



日本学術会議
SCIENCE COUNCIL OF JAPAN

日本学術会議活動報告
(平成 27 年 10 月～平成 28 年 9 月)

Annual Report 2016

年次報告 第2編活動報告

平成 28 年 10 月 1 日

日 本 学 術 会 議

日本学術会議活動報告（平成27年10月～平成28年9月）

第2編 活動報告 目次

1. 日本学術会議の概要（組織の概要と改革）	…	1 頁
2. 組織ごとの活動報告		
(1) 総会	…	2 頁
(2) 幹事会	…	4 頁
(3) 部	…	7 頁
(4) 機能別委員会	…	10 頁
(5) 課題別委員会	…	19 頁
(6) 分野別委員会	…	31 頁
部が直接統括する分科会	…	160 頁
(7) 地区会議	…	164 頁
(8) 若手アカデミー	…	168 頁
3. インパクトレポート	…	171 頁

1. 日本学術会議の概要（組織の概要と改革）

（1）経緯

日本学術会議は、我が国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させることを目的として、昭和24年1月、内閣総理大臣の所轄の下、「特別の機関」として設立されました。

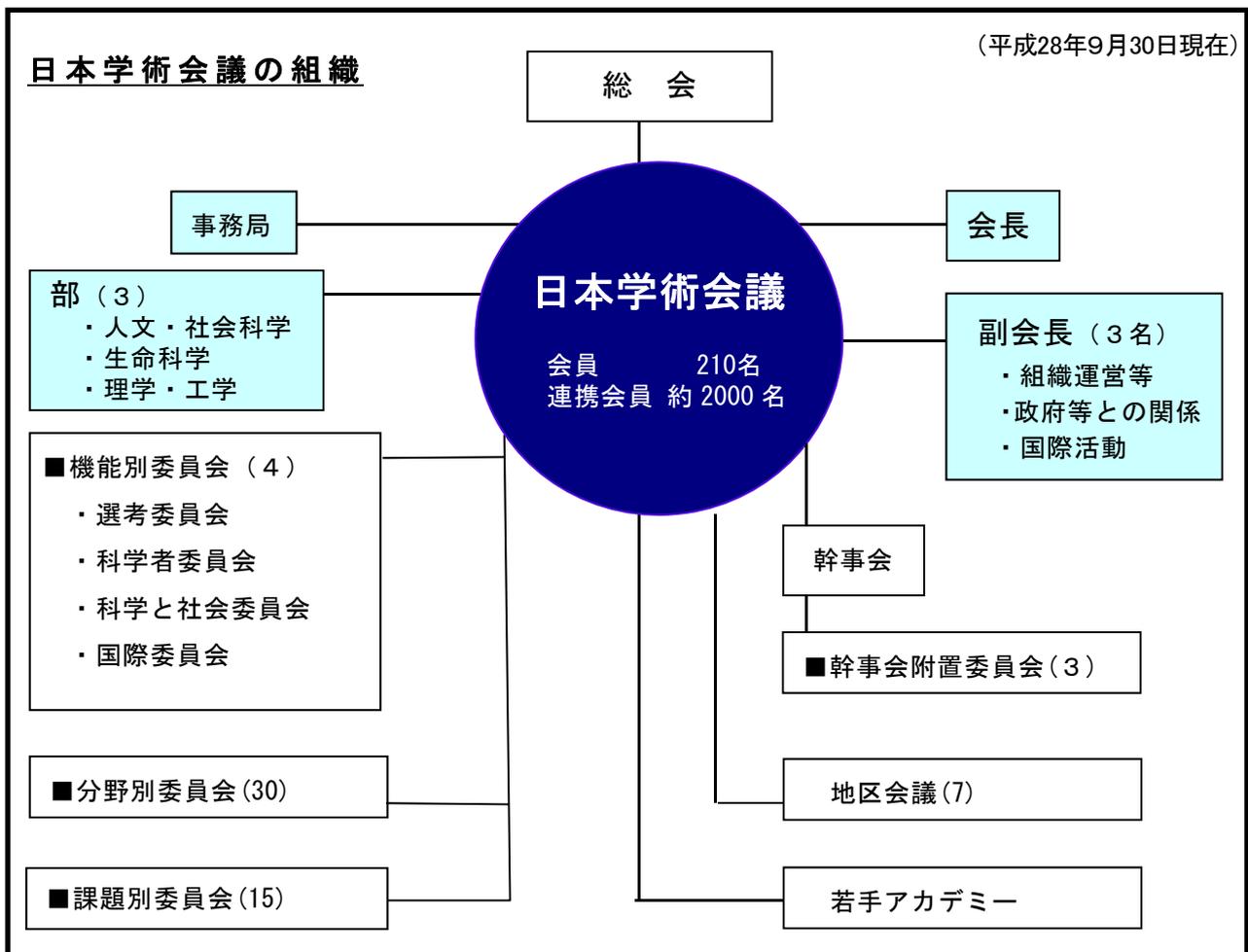
その後、平成13年の中央省庁改革に伴い、総務省に移管されましたが、平成16年に「日本学術会議法の一部を改正する法律」が成立したことを受け、平成17年4月に内閣府に移管されました。同年10月には同法が完全施行され、会員選考方法の変更、定年制の導入、7部制から3部制への移行、連携会員の新設等を内容とする改革が実施され、現行の体制が発足しました。

（2）組織

日本学術会議は、内閣総理大臣から任命された210名の会員と日本学術会議会長から任命された約2,000名の連携会員で構成されています。

会員・連携会員の任期は6年で、3年ごとにその半数が改選されることとされています。

日本学術会議には、法の委任の下に意思決定を行う幹事会、3つの部（第一部に人文・社会科学、第二部に生命科学、第三部に理学・工学）、4つの機能別委員会及び30の分野別委員会、課題別委員会等が設置されています。また、地域の科学者と意思疎通を図るとともに学術の振興に寄与することを目的に7つの地区会議が、若手科学者の連携を図り、その活動を通じて学術の振興に寄与することを目的に45歳未満の会員又は連携会員で構成される「若手アカデミー」が、それぞれ設置されています。



2. 組織ごとの活動報告

(1) 総会

総会

名称 総会

—第170回総会(平成27年10月1日～3日)—

(10月1日)

- ・ 山口俊一内閣府特命担当大臣(科学技術政策) より御挨拶をいただく。
- ・ 会長、各副会長より、活動報告・活動方針について報告。
- ・ 審議経過について「健康・生活科学委員会・歯学委員会合同脱タバコ社会の実現分科会」から報告。
- ・ 科学と社会委員会年次報告等検討分科会の相原博昭副委員長より、年次報告書の報告。
- ・ 特別講演「未来の地球を守る！ー フューチャー・アースへの取組み」としてフューチャー・アース国際本部事務局・日本ハブ事務局長の春日文子連携会員(国立研究開発法人国立環境研究所特任フェロー)にご講演いただく。
- ・ 自由討議。
- ・ 各部会を開催。

(10月2日)

- ・ 各部会を開催
- ・ 審議経過について「若手アカデミー」から報告。
- ・ 特別講演「名古屋大学における男女共同参画の取組み」として寺崎浩子連携会員(名古屋大学大学院医学系研究科教授)にご講演いただく。
- ・ 特別講演「第5期基本計画への産業界からの提言～大学・学术界に対する産業界の期待～」としてトヨタ自動車代表取締役会長の内山田竹志先生にご講演いただく。
- ・ 各部部长より、活動報告・活動方針について報告。
- ・ 自由討議。

(10月3日)

- ・ 各種委員会等を開催。

—第171回総会(平成28年4月14日～16日)—

(4月14日)

- ・ 島尻安伊子内閣府特命担当大臣(科学技術政策) より御挨拶をいただく。
- ・ 会長、各副会長より、活動報告・活動方針について報告。
- ・ 第23期日本学術会議外部評価有識者座長の尾池 和夫先生(京都造形芸術大学学長) から外部評価報告につきご報告いただく。
- ・ 各部会を開催。
- ・ 特別講演「微生物創薬と国際貢献」として2015年ノーベル生理学・医学賞を受賞された大村 智先生

(北里大学特別栄誉教授) にご講演いただく。

- ・ 審議経過について「若手アカデミー」から報告。
- ・ 自由討議

(4月15日)

- ・ 各部会を開催。
- ・ 審議経過について「国際委員会防災・減災に関する国際研究のための東京会議分科会、土木工学・建築学委員会 I R D R 分科会」、「科学者委員会学術の大型研究計画検討分科会」及び「科学者委員会・科学と社会委員会広報・科学力増進分科会」から報告。
- ・ 各部部長より、活動報告・活動方針について報告。
- ・ 自由討議。

(4月16日)

- ・ 各種委員会等を開催。

(2) 幹事会

① 幹事会

幹事会

名称 幹事会	
幹事会構成員 四 役 大西 隆 会長、向井 千秋 副会長、井野瀬久美恵副会長、花木 啓祐副会長 第一部 小森田秋夫 部長、杉田 敦 副部長、小松 久男 幹事、恒吉 僚子幹事 第二部 長野 哲雄 部長、大政 謙次 副部長、石川 冬木 幹事、福田 裕穂幹事 第三部 相原 博昭 部長、土井美和子 副部長、大野 英男 幹事、川合 眞紀幹事	
審議 経過	主要な決定事項は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ・各委員会等委員（特任連携会員を含む。）の決定 ・各委員会等の運営要綱の決定及び改正。新規設置は、1幹事会附置委員会、4機能別委員会分科会、5同小分科会、1同小委員会、4分野別委員会分科会、3同小委員会、3課題別委員会、21同小分科会、2部が直接統括する分野別委員会分科会 ・意思の表出について、提言9件を承認 ・日本学術会議の運営に関する内規等規則関係の決定及び改正。新たな幹事会決定は「意思の表出等の英訳の取扱いについて」（第230回幹事会） ・平成28年度共同主催国際会議候補の追加並びに平成29年度共同主催国際会議候補を決定 ・平成28年度代表派遣実施計画、その他の国際会議や海外アカデミーとの意見交換等に係る派遣についての承認 ・日本学術会議協力学術研究団体の指定 ・各地区会議の運営協議会委員の追加の決定 ・日本学術会議主催学術フォーラム、委員会等主催シンポジウム等の開催の承認（129件） ・国内会議・国際会議の後援の承認（国内会議35件、国際会議8件） ・外部機関からの依頼に対する委員候補者及び賞受賞候補者の推薦の承認 ・日本学術会議栄誉会員の候補者の決定 ・補欠の会員候補者の選考について総会の議決を求めることの承認 ・補欠の連携会員の選任の要望を承認し、推薦を行う部の決定
開催状況	平成27年10月1日、10月30日、11月27日、12月16日※メール、12月18日、平成28年1月29日、2月26日、3月24日、4月14日、4月22日、5月20日、6月24日、7月13日※メール、7月29日、8月26日、9月16日

②幹事会附置委員会

移転検討委員会

外部評価対応委員会

広報委員会

名称 移転検討委員会					
委員長	大西 隆	副委員長	井野瀬久美恵	幹事	向井 千秋、花木 啓祐
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・第23期第1回を開催し、委員長に大西会長が選出され、副委員長に井野瀬副会長が、幹事に向井副会長と花木副会長が指名された。 ・日本学術会議の移転問題のこれまでの経緯について情報共有を行い、今後の進め方について意見交換を行った。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、日本学術会議の移転問題への対応について議論。 				
開催状況	平成28年4月22日、6月24日				

名称 外部評価対応委員会					
委員長	大西 隆	副委員長	井野瀬久美恵	幹事	向井 千秋、花木 啓祐
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・外部評価対応委員会委員から、平成27年度年次報告書に基づき、平成26年10月～平成27年9月までの間の日本学術会議の活動状況について説明 ・外部評価有識者の尾池和夫座長より、外部評価有識者による会合（当委員会休憩中に開催）の結果を踏まえ、外部評価結果についてご報告をいただき、意見交換を実施。 ・2016年4月総会時に尾池和夫座長より外部評価を踏まえた報告をいただいた。 ・外部評価報告の指摘内容に基づき、会長がメッセージを発表した(2016年6月9日)。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・上記会長メッセージに基づいて、日本学術会議として引き続き順次対応していく。 				
開催状況	平成28年2月4日				

名称 広報委員会					
委員長	小松 久男	副委員長	那須 民江	幹事	山川 充夫、渡辺美代子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに幹事会附置委員会として本委員会が設置されたため、設置目的の確認や運営方法、職務内容等について審議。 ・『学術の動向』の発行元である日本学術協力財団から同誌リニューアルの実施希望があった 				

	<p>たことから、編集協力のため同財団関係者を交えて意見交換を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リニューアル刊行に向け、日本学術協力財団が新たな編集委員会を設置することになったことから、これに広報委員会の各委員も参画。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年 4 月号からの「学術の動向」のリニューアル刊行への協力のほか、日本学術会議の活動のさらなる活性化のため、広報全般に関するあり方について審議。
開催状況	平成 28 年 3 月 4 日、5 月 11 日※メール、5 月 28 日、7 月 1 日、9 月 7 日

(3) 部

第一部

第二部

第三部

第 一 部			
部長	小森田 秋夫	副部長	杉田 敦
幹事	小松 久男、恒吉 僚子		
主要な活動	<p>1. 第一部に所属する10の分野別委員会、そのもとの約80の分科会、第一部附置の4つの分科会（国際協力分科会、科学と社会のあり方を再構築する分科会、人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会、総合ジェンダー分科会）をつうじて活動を行なった。</p> <p>2. 10月と4月の総会時の部会のほか、8月10～11日には日本学術会議において夏季部会を開催した。また、正副部長・幹事・分野別委員長による拡大役員会を開催した（27年11月27日、12月18日、28年1月22日、2月26日、7月29日）。 夏季部会に先だって、公開シンポジウム「続 人文・社会科学と大学のゆくえ」を開催した。</p> <p>3. 第一部ニューズレターを2月、3月に発行した。</p> <p>4. 高等学校の新科目「歴史総合」および「公共」についての見解を中央教育審議会の審議に反映させるために、『歴史総合』に期待されるもの（史学委員会高校歴史教育に関する分科会、2016年5月16日）、「18歳を市民に一市民性の涵養をめざす高等学校公民科の改革」（心理学・教育学委員会市民性の涵養という観点から高校の社会科教育の在り方を考える分科会、同）という2つの提言を公表した。</p> <p>5. 第一部附置分科会・各分野別委員会・分科会は、学協会等と協力して、公開シンポジウムを23回開催した。</p> <p>6. 部会、拡大役員会、人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会をつうじて、「人文・社会科学の発展のために一社会の期待に応え、社会を問い直す」と題する第一部の見解を提言としてまとめるべく審議を重ねた。</p> <p>7. 4月の部会で若手アカデミー会員の若手研究者の養成についての報告を聴いた。また、シンポジウム「若手研究者養成とジェンダー」、「続 人文・社会科学と大学のゆくえ」においても同会員に報告者のひとりとなっていただいた。</p> <p>8. 学協会の会員のあいだで日本学術会議についての理解を拓げるために、「Q&A 日本学術会議と人文・社会科学」（第一部ニューズレター6号）を作成した。7月の拡大役員会には分野別学会連合の代表を招き、上記6の第一部見解、日本学術会議との今後の連携について意見交換を行なった。</p>		
今後の課題等	<p>1. 提言「人文・社会科学の発展のために一社会の期待に応え、社会を問い直す」を完成させ、さまざまな手段で社会に広める。</p> <p>2. 各分科会からの提言が適時・適切に準備され、質のよいものとなるよう、相互の情報交換を密にする。</p> <p>3. 人文・社会科学系学協会の連合体の結成をめざす意見交換を継続する。</p>		

開催 状況	第4回：平成27年10月1～2日、第5回：平成28年4月14～15日、第6回：平成28年8月10～11日
----------	--

第 二 部			
部長	長野 哲雄	副部長	大政 謙次
幹事	石川 冬木、福田 裕穂		
主要な 活動	<p>第二部が関与する学術領域である生命科学は生命を理解する知を体系化し、その基盤を構築すると共に、人類の福祉・社会の進歩に貢献することを目的とした学問である。第二部では、この学術活動に対して大局的見地から社会的意義も念頭に置きつつ、第一部/第三部とも連携を図り、科学者コミュニティのリーダーとしての役割を果たすことを活動の基本方針としている。主たる活動のみ以下に記載する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 部の活動の源泉は分野別委員会とその下に設置されている分科会の活動であるが、9 分野別委員会と 89 分科会（2 小委員会）は初年度に引き続き活発な活動を展開しており、平成 27 年 10 月から平成 28 年 9 月までの期間に 45 件の公開シンポジウム・市民公開講座・学術フォーラム・ワークショップを開催した。 その中でも、ワークショップ「生命科学研究の総合的推進：日本医療研究開発機構（AMED）に期待する」（平成 28 年 7 月 26 日開催）および公開学術講演会「ゲノム編集技術の現状と将来展望」（平成 28 年 8 月 19 日開催）は注目されているテーマであり多数の参加者による活発な討論会となったが、同時に学際的、俯瞰的、長期的の観点から「23 期 1 年目の外部評価」の指摘事項である「日本学術会議に求められる役割」の「大所高所の見地から、長期的な展望に立った、俯瞰的・学際的な活動を行うこと」に応える日本学術会議に相応しい学術集会であったと考えている。 国際活動への取り組み：2016 年 G サイエンス学術会議の共同声明に当たって、第二部からテーマ「脳の理解、疾病からの保護、国際的な脳関連リソースの開発」の提案/会議での中心的討議、テーマ「未来の科学者の育成」への参画など積極的な活動を行った。 提言の発出：「緩・急環境変動下における土壌科学の基盤整備と研究強化の必要性」（土壌科学分科会）、「国立自然博物館設立の必要性」（動物科学分科会、自然史財の保護と活用分科会、植物科学分科会、自然史・古生物学分科会）が発出された。 部横断的活動：「大型研究計画マスタープランの策定」、「安全保障と学術」、「教育と研究に対する国の支援のあり方」に関する会議への積極的な参画。 		
今後の 課題等	<ol style="list-style-type: none"> 生命科学研究の進展および充実：大型研究計画と生命科学研究、AMED と生命科学研究、研究不正と生命科学研究、第一部/第三部など学際領域における生命科学研究のあり方、生命倫理と科学研究、その他 人材の育成：ポストク問題、少子化と大学のあり方、女性研究者の参画推進、ワークライフバランス 東日本大震災復興支援：生命科学者による復興計画支援、放射能汚染/廃棄物と生命 		

	科学研究
開催 状況	第4回部会：平成27年10月1日/2日、第5回部会：平成28年4月14日/15日、第6回部会：平成28年8月18日/19日、公開学術講演会：平成28年8月19日

第 三 部			
部長	相原 博昭	副部長	土井 美和子
幹事	大野 英男、川合 眞紀		
主要な 活動	<p>○提言・報告の発出等 提言2件及び報告5件を発出又は発出予定である。記録2件を公表した。</p> <p>○公開シンポジウム等 第三部、分野別委員会又は関連分科会の主催によるシンポジウムの開催は、環境学委員会環境科学分科会：「環境学から俯瞰するエネルギー問題」(H27.10.9) (日本学術会議講堂) から、最も直近では、化学委員会・総合工学委員会・材料工学委員会合同触媒化学・化学工学分科：「市民と科学者で考えるこれからのエネルギー」(H28.9.2) (日本学術会議講堂) まで、42件に達した。</p> <p>「科学技術の光と影を生活者との対話から明らかにする」分科会 第1回(H27.2.26)、第2回(H27.5.20)を開催し、科学技術の社会に与える影響、規制が科学技術や社会と経済の発展に及ぼす影響などを対比させるなどして、その適切なあり方について検討を重ねている。</p> <p>○学協会との連携 理学・工学系の学協会(83団体)、第三部役員と分野別委員会委員長をメンバーとする理学・工学系学協会連絡協議会を平成28年6月24日に開催し、第三部における活動について情報共有を図るとともに、学協会と日本学術会議の連携強化について意見交換を行った。</p>		
今後の 課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・科学技術の光と影について引き続き議論を深める。 ・学術誌購読料高騰問題への具体的取組みを検討する。 ・学術の大型研究計画について引き続き検討を進める。 		
開催 状況	<ul style="list-style-type: none"> ・第三部会：平成27年10月1日～2日、平成28年4月14日～15日、8月2日～3日に豊橋技術科学大学等において開催し、併せて市民公開講演会『科学技術の光と影』—市民との対話から考える自動運転システムの未来—を開催。 ・役員会を平成27年10月30日、12月18日、平成28年3月24日、7月29日、8月26日、9月16日に開催。 ・各分野別委員会委員長も含む拡大役員会を平成27年11月27日、平成28年2月26日、5月20日、6月24日に開催。 ・理学・工学系学協会連絡協議会を平成28年6月24日に開催。 		

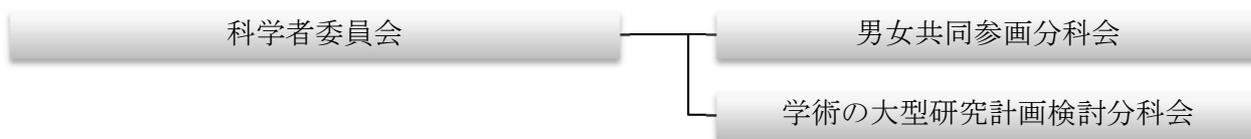
(4) 機能別委員会

①選考委員会

選考委員会

名称 選考委員会	
委員長	大西 隆
副委員長	向井 千秋
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・第5回会合（平成27年10月1日）から第10回会合（平成28年8月24日）までの間、主に平成29年10月に改選される会員及び連携会員の選考方法について審議を行った。 ・審議を進めた結果、各部選出人数の是正、女性会員・連携会員の確保、選考委員会選出枠、地域バランス、若手連携会員の確保等に関する対処方針を記した「第24期会員・連携会員の選考方法」として方針案がまとめられるに至った。 ・同方針案のポイントについて、各部の夏季部会において説明を行い、意見を反映させた上で方針を確定することとした。 ・この他、平成29年10月の改選に係る事項として、会員候補者及び連携会員候補者の推薦依頼書の内容、及び選考委員会運営要綱の一部改正等に関する審議を実施した。 ・各事項については修正等を行い、案を確定させた上で、10月に開催される総会及び幹事会に付議する予定。 ・上記改選に係る審議のほか、定年により退任する会員の連携会員への就任、補欠会員候補者の選考等についての審議も実施。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年10月の改選に向けた、今後の幹事会・総会での報告・決定すべき事項の整理、確認並びに選考方針に沿った候補者の推薦作業及び選考手続き。
開催状況	平成27年10月1日、12月10日※メール、平成28年1月29日、4月21日、7月14日、8月24日

②科学者委員会



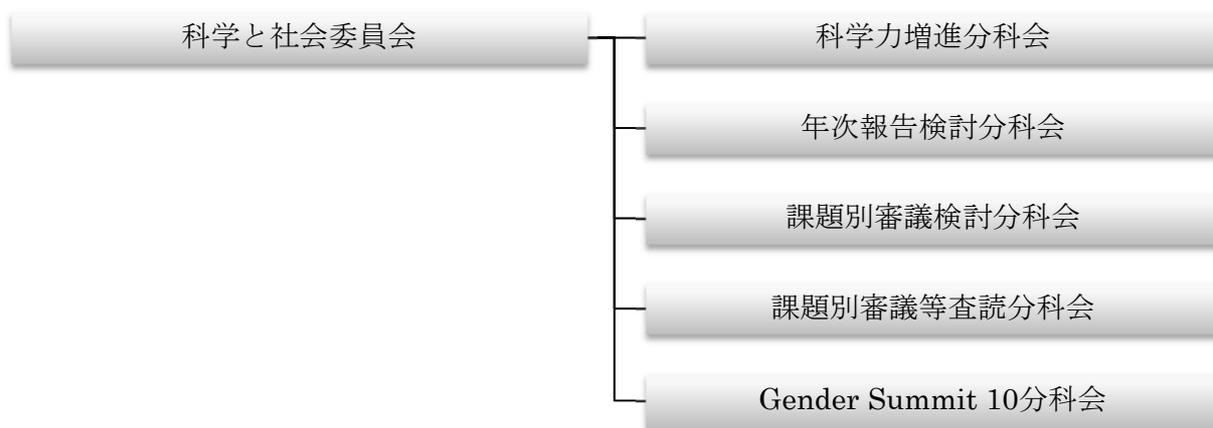
名称 科学者委員会					
委員長	向井 千秋	副委員長	長野 哲雄	幹事	小森田 秋夫、土井 美和子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・協力学術研究団体の指定を実施。(平成 27 年 10 月～平成 28 年 9 月、37 団体) ・協力学術研究団体の実態調査を実施。 ・協力学術研究団体の審査に係る規程を改正。 ・広報・科学力増進分科会の親委員会として、提言「これからの高校理科教育のあり方」を承認。 ・学術の大型研究計画検討分科会の親委員会として、報告「第 23 期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」を承認。 ・同分科会に 21 の小分科会の設置を行う要綱改正を承認。 ・平成 28 年度の地区会議の運営（実施計画、講演会の開催等）を承認。 ・その他、各種シンポジウムの開催や後援を承認。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・協力学術研究団体、地区会議など科学者間の連携強化。 ・協力学術研究団体実態調査の実施。 ・協力学術研究団体の質の向上、指定の在り方。 				
開催状況	平成 27 年 10 月 2 日、10 月 20 日※メール、11 月 16 日※メール、11 月 30 日※メール、平成 28 年 1 月 25 日※メール、2 月 5 日※メール、3 月 10 日※メール、4 月 4 日※メール、4 月 14 日、5 月 11 日※メール、5 月 23 日※メール、6 月 13 日※メール、7 月 10 日※メール、8 月 25 日※メール				

名称 科学者委員会 男女共同参画分科会					
委員長	井野瀬久美恵	副委員長	土井美和子	幹事	三成 美保、清水 誠
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年 12 月 20 日に日本学術会議主催学術フォーラム「日本の戦略としての学術・科学技術における男女共同参画 - 「第 4 次男女共同参画基本計画」との関わりで -」を開催（日本学術会議講堂）。 ・「平成 28 年度女子中高生夏の学校 2016～科学・技術・人との出会い～」を開催（独立行政法人国立女性教育会館）。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画施策の推進。 ・平成 29 年 5 月に開催される Gender Summit 10 開催に向け、Gender Summit 10 分科会と連携。 				
開催状況	平成 27 年 10 月 16 日、平成 28 年 4 月 15 日、6 月 2 日※メール、6 月 29 日※メール、8 月				

9日

名称 科学者委員会 学術の大型研究計画検討分科会					
委員長	相原 博昭	副委員長	永井 良三	幹事	荻阪満里子、長野 哲雄
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省「学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会」、日本医療研究開発機構との意見交換を行った。 ・報告「第 23 期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」を審議・決定し、発出した。 ・方針を踏まえ、学術大型研究計画の提案の公募を行い、応募された提案について、新たに設置した分野別の 21 の小分科会にて評価を行った。 ・小分科会の評価を踏まえ、学術大型研究計画案を策定。 ・重点大型研究計画案策定のためのヒアリングを実施。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・策定したマスタープランの公表と広報の方法について検討する。 ・我が国の大型施設計画・大規模研究計画について、会員、連携会員、他の関係者（文部科学省など）とさらなる意見交換を行う。 				
開催状況	平成 27 年 10 月 16 日、10 月 27 日、11 月 9 日、12 月 7 日、12 月 22 日、平成 28 年 1 月 25 日、2 月 1 日、2 月 29 日、3 月 28 日、4 月 27 日、5 月 16 日、6 月 28 日、7 月 12 日、9 月 17 日～19 日				

③科学と社会委員会



名称 科学と社会委員会					
委員長	井野瀬久美恵	副委員長	小松 利光	幹事	小玉 重夫、戸山 芳昭
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ Gender Summit10 分科会を、①Gender Summit10 を開催するために必要な企画立案及び実施準備に関すること、②Gender Summit 10 の行動声明の作成に関することを調査審議事項として、平成28年3月に設置した。 ・ 課題別審議等査読分科会の各担当委員による課題別委員会の検討・活動状況等の報告を受け、課題別委員会間の情報交換の必要性や、提言等の積極的な活用方法等について審議を行った。 ・ 上記の審議結果を受け、平成28年6月に課題別委員会間の情報交換会を実施した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、学術会議の発信力強化のため、課題別委員会のあり方や、提言等の積極的な活用方法等について検討する。 				
開催状況	平成27年12月11日※メール、平成28年1月19日※メール、3月7日※メール、4月14日、7月11日※メール				

名称 科学者委員会・科学と社会委員会合同-科学力増進分科会					
委員長	小松 久男	副委員長	須藤 靖、那須 民江	幹事	山川 充夫
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本学術会議の広報活動、国民の科学に対する理解の増進について審議。 ・ 『学術の動向』への編集協力（特集企画案の選定・決定）。 ・ サイエンスカフェ及びサイエンスアゴラ2015の企画・運営について審議。 ・ 提言「これからの高等学校理科教育のあり方」について審議し、提言を発出。 ・ 今後の分科会のあり方について審議。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同分科会は、平成28年3月から、広報に関することは幹事会附置委員会 広報委員会において、国民の科学力増進に関することは科学と社会委員会 科学力増進分科会において担い、2つの会議体に分かれ再編されることとなった。 				
開催状況	平成27年10月1日、11月15日、12月12日※メール、平成28年1月6日※メール、1				

	月 27 日※メール
--	------------

名称 科学と社会委員会 年次報告検討分科会					
委員長	井野瀬久美恵	副委員長	相原 博昭	幹事	友枝 敏雄
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度年次報告書（平成 27 年 10 月～平成 28 年 9 月）の作成方針及び執筆者について検討。 ・上記作成方針等に基づき、各執筆者において作成された原稿をとりまとめ、年次報告書を作成し、確認作業を行った。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・来年度年次報告書作成にあたり、引き続き読みやすく、発信力のある年次報告書を検討していく。 				
開催状況	平成 28 年 6 月 20 日、9 月 14 日				

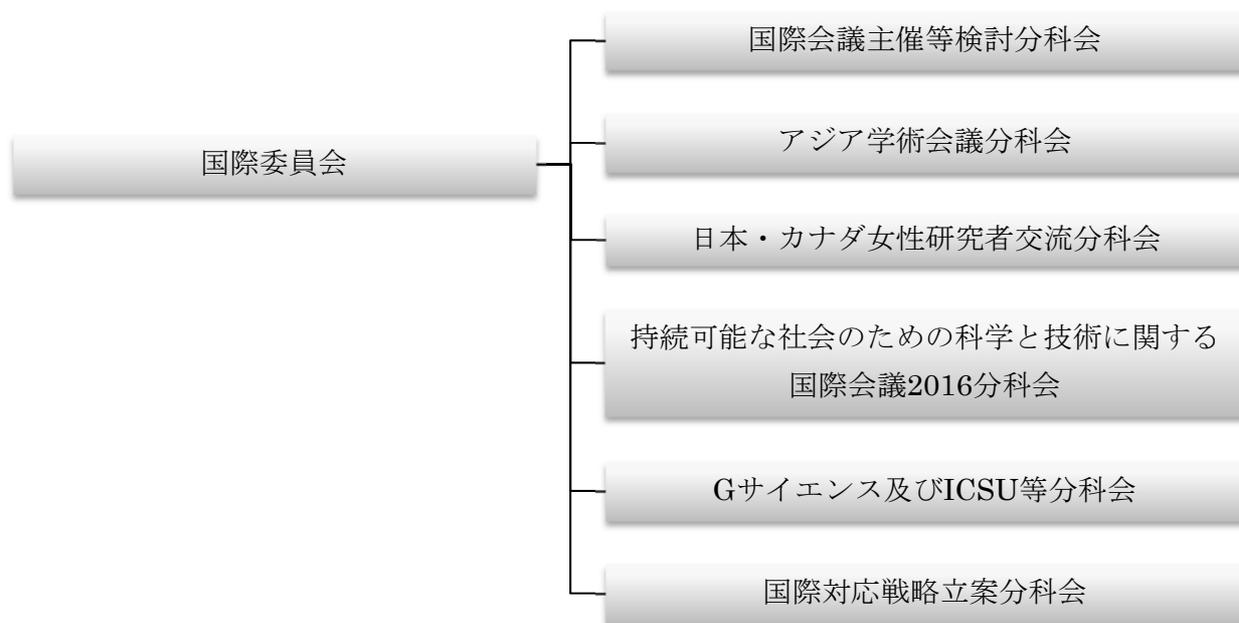
名称 科学と社会委員会 課題別審議検討分科会					
委員長	大西 隆	副委員長	小森田秋夫	幹事	長野 哲雄、相原 博昭
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・課題別委員会の設置及び委員決定等の幹事会提案に先立ち、提案内容を事前に検討した。今期は、課題別委員会の設置に当たっては、幹事会懇談会で意見交換を行うようにしているため、本分科会の開催には至らなかった。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年 8 月の規定改正に伴い、課題別委員会の幹事会提案に際し、必要に応じて開催することとなっている。 				
開催状況	平成 27 年 10 月 1 日				

名称 科学と社会委員会 課題別審議等査読分科会					
委員長	井野瀬久美恵	副委員長	城石 俊彦	幹事	本田 由紀、渡辺美代子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・担当委員から課題別委員会の検討・活動状況について問合せを行い、結果を科学と社会委員会委員長に報告した。 ・2 件の課題別委員会等の提言案等について、速やかな査読を行った。 ・新たに設置された課題別委員会等について、速やかに査読委員の決定を行った。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、学術会議の発信力強化のため、査読の速やかなる進行や査読プロセスの透明化等に継続して努める。 				
開催状況	平成 27 年 10 月 19 日※メール、平成 28 年 7 月 21 日※メール				

名称 科学と社会委員会 Gender Summit 10 分科会					
委員長	井野瀬久美恵	副委員長	渡辺美代子	幹事	—
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年 3 月 24 日、Gender Summit 10 分科会設置、役員選出。 ・Gender Summit 10 開催に向け、JST 主催の会合と連携し、開催準備を進めた。 				

今後の 課題等	・ Gender Summit 10 開催に向け、JST 主催の会合及び関係する分科会との連携。 ・ 平成 29 年 5 月の開催に向け、セッション案、行動計画案の審議等。
開催状況	平成 28 年 4 月 13 日、8 月 5 日

④国際委員会



名称 国際委員会					
委員長	花木 啓祐	副委員長	石川 冬木	幹事	中村 尚、窪田 幸子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・本委員会は、日本学術会議における国際活動の調整及びその他学術会議の国際的対応に関することについて審議している。 ・具体的には、国外で開催される学術に関する国際会議への代表派遣、国内における国際会議の共同主催、アジア学術会議、持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議、Gサイエンス学術会議等についての検討を行うとともに、国際学術交流事業の実施に関する内規、各国アカデミーとの交流の活性化、今後の国際活動のあり方など、日本学術会議の国際活動を一層活発にするための戦略について審議を行った。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、各国アカデミーとの交流の活性化、ICSU を始めとした国際学術団体への関与の方針、今後の国際活動のあり方など、日本学術会議の国際活動を一層活発にするための戦略について審議していく。 				
開催状況	平成 27 年 10 月 1 日、10 月 29 日※メール、12 月 4 日、平成 28 年 1 月 27 日※メール、2 月 9 日、4 月 21 日※メール、5 月 18 日※メール、6 月 22 日※メール、7 月 25 日				

名称 国際委員会 国際会議主催等検討分科会					
委員長	花木 啓祐	副委員長	澁澤 栄		
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・共同主催国際会議の候補となる会議の審議・選定及び国際会議の後援についての審議を行った。 ・期間中 8 件の共同主催国際会議を開催し、そのうち 4 件について皇室の御臨席を賜った。 				

<p>今後の課題等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成 30 年度開催予定国際会議との共同主催について、平成 27 年 11 月から平成 28 年 1 月にかけて書類審査及びヒアリング審査を実施し、申請のあった 13 件のうち、7 件を共同主催国際会議候補として選定し、2 件を次年度に向けて保留とした。保留とした会議について、平成 29 年 2 月末までに最終的な結論を出す予定。 平成 29 年度開催予定国際会議との共同主催について、平成 26 年 11 月から平成 27 年 2 月の審査の際、保留にした会議 2 件のうち 1 件について、平成 28 年 1 月に再ヒアリング審査を実施し、共同主催国際会議候補としないことを決定した。なお、別の 1 件については、開催年度が変更となったことから、再ヒアリング審査の対象外となった。 皇室の御臨席を賜ったのは次の 4 件：第 5 回世界工学会議（皇太子殿下）、第 13 回国際人類遺伝学会（高円宮妃殿下）、第 31 回国際心理学会議（秋篠宮妃殿下）、第 18 回結晶成長国際会議（天皇皇后両陛下）。 後援申請のあった国内で開催する国際会議 8 件について審議し、後援を承認した。
<p>開催状況</p>	<p>平成 27 年 10 月 15 日※メール、平成 28 年 1 月 14 日※メール、1 月 22 日、4 月 13 日※メール、6 月 9 日※メール、7 月 14 日※メール</p>

<p>名称 国際委員会 アジア学術会議等分科会</p>					
<p>委員長</p>	<p>吉野 博</p>	<p>副委員長</p>	<p>宮崎 恒二</p>	<p>幹事</p>	
<p>主な活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2016 年 5～6 月にスリランカのコロンボにて開催された第 16 回 SCA 会合の開催に向けた準備についての審議及び開催結果の報告等が行われた。内容は以下のとおりである。 会議は「Science for the People: Mobilizing Modern Technologies for Sustainable Development in Asia」をテーマに開催され、会合では理事会、総会、国際シンポジウム、SCA 共同プロジェクト・ワークショップ等が開催された。 会議では SCA 宣言と戦略委員会（第 15 回にて設置）の中長期ビジョンに関する報告書が合意され、後日、公表された。 基調講演、スリランカの首相との対話、パラレルセッションから構成された国際シンポジウムには、約 20 カ国・地域から約 150 人が参加した。 				
<p>今後の課題等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 第 17 回 SCA 会合は、2017 年 6 月にフィリピンのマニラにおいて開催される予定となっていることから、今後、フィリピンとの間で早急に調整を進める予定。 AASSA 等の国際学術団体や国際機関等との協力を促進し、フューチャーアース等の国際的に重要かつ学際的な活動を強化していく。 アジア地域における若手研修者の育成や女性研究者の参画促進を図る。 				
<p>開催状況</p>	<p>平成 27 年 10 月 15 日※メール、11 月 13 日、平成 28 年 2 月 1 日、4 月 13 日※メール、4 月 19 日、7 月 15 日※メール、8 月 9 日</p>				

<p>名称 国際委員会 Gサイエンス及び ICSU 等分科会</p>					
<p>委員長</p>	<p>花木 啓祐</p>	<p>副委員長</p>		<p>幹事</p>	

<p>主な活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本分科会はGサイエンス学術会議に加え、ICSU、IAP/IAC等、海外のアカデミーとの対応や、日本学術会議として国際学術団体の活動に随時対応する機能を持つ。各組織へ具体的に対応する体制を築くため、以下の5つの対応小分科会等を設置している。 ・ICSU 対応小分科会では ICSU と ISSC の統合に向けた審議や任期満了に伴う ICSU アジア太平洋地域委員会のメンバー候補の選出について審議した。 ・Gサイエンス学術会議（2016）対応小分科会では、Gサイエンス学術会議の主催組織として取りまとめる共同声明のテーマ選定等を議論した他、共同声明案を作成する仕組みが説明された。 ・採択された3つの共同声明のテーマ（脳と心、防災、科学者育成）毎に、執筆対応小分科会（以下「執筆対応小分科会」）を設置し、草案、修文及び最終稿作成の全行程を完了した。
<p>今後の課題等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年（2017年）3月にイタリア・ローマにおいてGサイエンス学術会議が開催される予定である。Gサイエンス及びICSU等分科会、この会議への対応を審議する予定である。
<p>開催状況</p>	<p>対象期間（平成27年10月～平成28年9月）内に分科会は開催せず</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICSU 対応小分科会：平成27年11月27日、平成28年7月28日 ・Gサイエンス学術会議（2016）対応小分科会：平成27年10月2日、10月19日※メール、11月27日 ・執筆対応小分科会（防災）：平成27年11月9日、12月9日 ・執筆対応小分科会（脳と心）：平成27年11月20日、12月22日 ・執筆対応小分科会（科学者育成）：平成27年12月2日、12月21日

<p>名称 国際委員会 国際対応戦略立案分科会</p>					
<p>委員長</p>	<p>中村 尚</p>	<p>副委員長</p>	<p>古城 佳子</p>	<p>幹事</p>	
<p>主な活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本分科会は、日本学術会議が加入している国際学術団体の見直しと、日本学術会議の国際対応戦略に関することについて審議している。 ・具体的には、「国際学術交流事業の実施に関する内規」に基づき、2月より加入国際学術団体の見直しのための調査を実施（新規の加入希望無し）。4月20日及び6月8日の国際対応戦略立案分科会の審議において、ヒアリングを行う団体等を抽出。7月6日の第4回分科会において、ヒアリング及び審議を行った（脱退候補となる団体は無しの結論）。なお、本分科会の審議結果については、平成28年7月25日の国際委員会及び7月29日の幹事会に報告を行っている。 				
<p>今後の課題等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる見直しを行う必要があるか検討を続けるとともに、今期の審議を適切に次期に引き継ぐ。 				
<p>開催状況</p>	<p>平成28年1月28日、4月20日、6月8日※メール、7月6日</p>				

(5) 課題別委員会



学術の観点から科学技術基本計画のあり方を考える委員会

※H28.4.30設置期間終了済み

学術振興の観点から国立大学の教育研究と国による支援のあり方を考える検討委員会 ※設置期間：H27.2.27～H29.9.30

学術研究推進のための研究資金制度のあり方に関する検討委員会
※設置期間：H27.6.19～H29.9.30

防災減災・災害復興に関する学術連携委員会

※設置期間：H27.7.24～H29.9.30

科学技術を生かした防災・減災の国際的展開に関する検討委員会

※設置期間：平成27年10月1日～平成29年9月30日

医学・医療領域におけるゲノム編集技術のあり方検討委員会

※設置期間：平成28年5月20日～平成29年9月30日

安全保障と学術に関する検討委員会

※設置期間：平成28年5月20日～平成29年9月30日

名称 高レベル放射性廃棄物の処分に関するフォローアップ検討委員会					
委員長	今田 高俊	副委員長	山地 憲治	幹事	
主な活動	<ul style="list-style-type: none">平成27年10月10日、日本学術会議講堂において開催予定の学術フォーラムの進行について意見交換するとともに、その成果を『学術の動向』で特集として組むことに関して議論をおこなった。また、政府が今週策定した「使用済燃料に関するアクションプラン」について、資源エネルギー庁より提供があった資料について、対応することを申し合わせた。本委員会は平成27年12月が設置期限となっていることを確認した。平成27年10月10日、日本学術会議講堂において学術フォーラム「高レベル放射性廃棄物の処分に関する政策提言－国民的合意形成へ向けた暫定保管を巡って」を開催した。100名余の聴衆を得て、活発な討論が行われた。河北新報2015年10月11（日）に「<核のごみ>暫定保管し国民的議論を」と題した記事が掲載された。平成24年に原子力委員会委員長への回答で、高レベル放射性廃棄物政策の抜本的見直し				

	<p>を提言したが、フォローアップ検討委員会では回答の内容をより具体的な政策へと先に進めることで、改めて、政府に改善を促す対応を試みた点について、マスコミ及びジャーナリズム等、各方面から多大の反響があった。</p> <p>・『学術の動向』平成28年6月号で、上記の学術フォーラムでの講演と議論をベースにした特集が組まれた。</p>
今後の課題等	設置期限である平成27年12月31日をもって終了した。
開催状況	平成27年10月10日

名称 オープンサイエンスの取組に関する検討委員会					
委員長	土井美和子	副委員長	杉田 敦	幹事	大杉 立
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンサイエンスに関する内外の動向を踏まえつつ、我が国の科学界が採るべき方策について検討するために、薬学、情報学、ライフサイエンスや文部科学省から意見照会を新たに行った。また第一部、第二部、第三部の関連学協会からのアンケート調査を行った。 ・内閣府「オープンサイエンス推進に関するフォローアップ検討会」や国立研究開発法人科学技術振興機構主催の「データシェアリングシンポジウム—科学の発展への起爆剤—データ駆動型科学の推進に向けて」などで情報発信を行った。 ・平成28年6月24日第6回理学・工学系学協会連絡協議会にて、アンケート調査結果を踏まえた活動報告を行った。 ・全9回の委員会での意見照会と検討を踏まえ、研究データ基盤の整備、研究コミュニティでのデータ戦略の確立、データ生産者およびデータ流通者のキャリア設計の3点を提言する「オープンイノベーションに資するオープンサイエンスのあり方に関する提言」をまとめ、幹事会にて承認された。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・研究データ基盤などの提言先である内閣府（7月4日）や文部科学省（7月11日）などへの個別説明を行う。CSTIからの依頼により英訳版を作成する。 				
開催状況	平成27年10月6日、11月4日、平成28年3月8日、4月25日、6月24日				

名称 科学研究における健全性の向上に関する検討委員会					
委員長	大西 隆	副委員長	向井 千秋	幹事	井野瀬久美恵、花木 啓祐
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・前年中に、引き続き研究不正問題に取り組むため、第211回幹事会（平成27年4月9日開催）の決定を経て、設置期限を今期末（平成29年9月30日）まで延長した。 ・平成27年10月～平成28年9月間では開催せず。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・声明「科学者の行動規範-改訂版-」の周知や、研究倫理教育プログラム「科学の健全な発展のために—誠実な科学者の心得—」の普及、回答「科学研究における健全性の向上について」のフォローアップを行う等、不正行為の防止及び生命科学研究における利益 				

	相反への対処に関して必要な審議を行う。
開催状況	対象期間（平成27年10月～平成28年9月）内には開催せず

名称 科学者に関する国際人権問題委員会					
委員長	大西 隆	副委員長	向井 千秋	幹事	花木 啓祐、後藤 弘子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 科学者に関する国際人権問題委員会分科会は、科学者に関する国際的な人権状況及び問題に関する事項を審議することを任務として平成23年10月に幹事会附置の委員会として設置された。主な審議事項には平成5年（1993年）5月に米国の全米科学アカデミー（NAS: National Academy of Sciences）の下に立ち上げられた国際組織である国際人権ネットワーク（正式名称：The International Human Rights Network of Academies and Scholarly Societies）への対応等がある。 期間中1回の委員会を開催し、委員長等の選定、前期からの申し送り事項の確認等を行った上で、国際団体から発せられる人権問題に関する情報（アクションアラート）に対する考え方に関して意見交換を行った。また、具体的な案件についてその背景についての情報収集を行って検討することとした。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 国際人権ネットワークから通知されるアクション・アラート等について、対応を検討する。 国際人権ネットワークの隔年総会が平成28年10月にパナマにて開催予定。日本学術会議から後藤分科会委員長を派遣する予定。 				
開催状況	平成28年7月29日				

名称 科学者に関する国際人権問題委員会 国際人権対応分科会					
委員長	後藤 弘子	副委員長	吾郷 眞一	幹事	阿部 浩己
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 科学者に関する国際人権問題委員会国際人権対応分科会は、科学者に関する国際的な人権状況及び問題に関する事項を審議することを任務として平成23年10月に幹事会附置の委員会の分科会として設置された。主な審議事項には平成5年（1993年）5月に米国の全米科学アカデミー（NAS: National Academy of Sciences）の下に立ち上げられた国際組織である国際人権ネットワーク（正式名称：The International Human Rights Network of Academies and Scholarly Societies）への対応等がある。 期間中4回の分科会を開催し、国際人権ネットワークへの対応及び隔年総会への派遣者決定等を行った。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 国際人権ネットワークから通知されるアクション・アラート等について、対応を検討する。 国際人権ネットワークの隔年総会が平成28年10月にパナマにて開催予定。日本学術会議から後藤委員長を派遣する予定。 				
開催状況	平成28年4月15日※メール、5月13日、7月1日、9月23日				

名称 東日本大震災復興支援委員会					
委員長	大西 隆	副委員長	向井 千秋	幹事	井野瀬久美恵、花木 啓祐
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・本委員会の下にある3つの分科会（エネルギー供給問題検討、汚染水問題対応検討、原子力発電所事故に伴う健康影響評価と国民の健康管理並びに医療のあり方検討）のうち、汚染水問題対応検討分科会が主催する学術フォーラム、原子力発電所事故に伴う健康影響評価と国民の健康管理並びに医療のあり方検討分科会が主催する公開シンポジウムについて、主催の承認についての審議を行った。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・各分科会の提言・報告案が提出見込みであり、それらについて審議を行う予定。 				
開催状況	平成27年10月30日、12月18日、平成28年6月24日				

名称 東日本大震災復興支援委員会 エネルギー供給問題分科会					
委員長	太田健一郎	副委員長	橘川 武郎	幹事	秋元 圭吾、瀬川 浩司
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの普及促進のため、長期的視野のもとに検討を進めている。 ・太陽光、風力、地熱等、我が国での課題を外部有識者からの情報を含めて検討を進めている。 ・これまでの成果をまとめて“学術の動向”4月号特集1「再生可能エネルギーの利用拡大に向けて」として公表した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国における利用可能なポテンシャル評価を進める。 ・長期的視野に立ったエネルギー政策への検討項目の整理をする。 ・分科会報告書内容の検討を進める。 				
開催状況	平成27年11月19日、平成28年4月21日、9月15日				

名称 東日本大震災復興支援委員会 汚染水問題対応検討分科会					
委員長	和田 章	副委員長	嘉門 雅史	幹事	沖 大幹
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・東京電力福島第一原子力発電所の事故後、地下水・雨水が四基の原子炉施設地下部分に流れ込み、大量の放射能汚染水の処理問題に関し、多くの議論を進めた。 ・学術フォーラムを開催（平成28年4月23日）し、経済産業省と東京電力の担当者から現況の報告を聞き、これらの方策に関する本分科会委員の考えを報告し議論した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・東京電力・経済産業省の行っている廃炉・汚染水対策を学術の立場で見続ける。 ・国内外の原子力発電所施設の過酷災害への対処の方法について続けて見続ける。 				
開催状況	平成27年11月24日、平成28年4月5日 (他に、委員長・副委員長・幹事の3名はメールなどにより頻繁に審議。)				

名称 東日本大震災復興支援委員会 原子力発電所事故に伴う健康影響評価と国民の健康管理並					
---	--	--	--	--	--

びに医療のあり方検討分科会					
委員長	春日 文子	副委員長	清水 修二	幹事	池田 眞朗、大塚 孝治
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・小委員会において、原子力発電所事故被災住民の「二重の地位」について審議ならびに調査を行った。 ・分科会では小委員会での議論を受け、意見交換を行うとともに、原子力発電所事故により放出された放射能による心身の健康影響と、健康調査のあり方、そして国民の健康管理と医療体制のあり方について審議を進めた。 ・平成 28 年 9 月 19 日に公開シンポジウム「原発事故被災長期避難住民の暮らしをどう再建するか」を開催（帝京大学板橋キャンパス本部棟 臨床大講堂）。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・親分科会ならびに小委員会での審議を取りまとめ、低線量放射線被ばくの健康影響に関する評価と事故影響の長期把握のための健康調査のあり方、健康管理並びに医療体制のあり方、そして被災住民の「二重の地位」について、平成 29 年春頃に提言を公表すべく、審議を継続する。 				
開催状況	平成 28 年 5 月 6 日 (小委員会：平成 28 年 1 月 18 日、3 月 15 日、5 月 13 日、7 月 15 日)				

名称 東日本大震災に係る学術調査検討委員会					
委員長	岩澤 康裕	副委員長	福田 裕穂	幹事	目黒 公郎、山川 充夫
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災および東京電力福島第一原子力発電所事故に関して全国の研究者・研究グループが行った学術調査・研究活動の全体像を把握するとともに、大災害に関する学術調査・研究活動のあり方や、政府・自治体等が取るべき対策、日本学術会議や学協会・研究者の連携のあり方等についての示唆・教訓を得ることを目的として、会員・連携会員（21-23 期）および協力学術研究団体所属の研究者・研究グループに対しアンケート調査を行った。 ・アンケート集計を通して学術調査・研究活動の目的、時期、場所（空間）、対象者、リソース（予算、人員）、見えた問題点、要望等を立体的にまとめるため、審議を継続中である。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート解析結果をもとに、今後の政府、自治体等関係機関、および研究者の活動の参考となる提言をまとめ、集計結果の詳細を記録として残す予定である。 				
開催状況	平成 28 年 4 月 7 日、5 月 11 日、6 月 20 日、9 月 5 日				

名称 原子力利用の将来像についての検討委員会 原子力発電の将来検討分科会					
委員長	大西 隆	副委員長		幹事	
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・第 22 期での当分科会の審議経過について、確認を行った。 ・また、関連する委員会の審議経過等も踏まえ、今後の議論の方向性や、審議の取りまとめについての意見交換が行われた。 				

今後の課題等	・審議の結果を取りまとめ、提言等の意思の表出を行う予定。
開催状況	平成 28 年 8 月 12 日、9 月 29 日

名称 大学教育の分野別質保証委員会					
委員長	大西 隆	副委員長	向井 千秋	幹事	恒吉 僚子、廣田 英樹
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・前期に引き続き、回答「大学教育の分野別質保証の在り方について」（平成 22 年 7 月：文部科学省から日本学術会議への審議依頼に対する回答）に基づき、各分野の教育課程編成上の参照基準について審議を行った。 ・今期は、下記 4 件の報告を承認し、公表した。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準（農学分野）」（農学委員会・食料科学委員会合同 農学分野の参照基準検討分科会）＜平成 27 年 10 月公表＞ 2. 報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準（統計学分野）」（数理科学委員会 統計学分野の参照基準検討分科会） ＜平成 27 年 12 月公表＞ 3. 報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準（哲学分野）」（哲学委員会 哲学分野の参照基準検討分科会） ＜平成 28 年 3 月公表＞ 4. 報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準（情報学分野）」（情報学委員会 情報科学技術教育分科会） ＜平成 28 年 3 月公表＞ ・これまでに、上記を含め 24 本の報告を公表した。また、物理学分野を始めとして 8 本が審議中である。 				
今後の課題等	・現在審議中の 8 本の参照基準については、できるだけ早く公表できるように審議を進める。				
開催状況	平成 27 年 11 月 27 日、平成 28 年 2 月 26 日				

名称 フューチャー・アースの推進に関する委員会					
委員長	安成 哲三	副委員長	杉原 薫	幹事	江守 正多、蟹江 憲史
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・Future Earth の実施に向けた提言を検討し、平成 28 年 4 月 5 日付で提言を正式に公表した。 ・学術コミュニティと関連するステークホルダーとの連携（超学際研究）について、国内関与委員会や国内委員会のあり方、および社会連携分科会（仮称）の設置の可能性も含めて、27 年度に引き続き、様々な角度からの検討を継続して行った。 ・日本国際事務局（学術会議・東大サステナビリティ研究教育連携機構）及びアジア地域 				

	<p>センターの事務局（総合地球環境学研究所）と共催して、平成 27 年 11 月 Future Earth 国際科学・関与合同委員会および Future Earth アジア地域委員会を東京・京都で開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> Future Earth 第 5 回国際科学・関与合同委員会(2016 年 7 月スイス・ベルン/トゥーン)に安成委員、春日委員、谷口委員を派遣した。 学術会議大型計画マスタープラン 2017 に、2014 版を改定した上で、2018 年 3 月に提案した。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 提言を前提に、日本の Future Earth コミュニティとして、どのような研究プロジェクトを立ち上げるか、マスタープラン 2017 なども視野に入れて、検討中である。 社会のステークホルダーとアカデミアの連携・協働による超学際研究を、国際委員会で進められている KANs (Knowledge Action Networks) へのコミットも含めて、具体化していくことが必要である。
開催状況	平成 27 年 10 月 13 日、12 月 9 日、平成 28 年 5 月 13 日、7 月 22 日

名称 フューチャー・アースの推進に関する委員会 フューチャー・アースの国際的展開対応分科会					
委員長	花木 啓祐	副委員長	安成 哲三	幹事	
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 本分科会は日本学術会議が推進しているフューチャー・アースプログラムに関し、その国際的な展開と対応に関する調査、審議することを目的として設置された。 平成 27 年（2015 年）11 月に、東京（主に日本学術会議事務局）において開催された、フューチャー・アース関連のシンポジウム、フューチャー・アース評議会、科学者委員会、関与委員会に向けた準備の議論を行った。 国連持続可能な開発目標（SDGs）に関するハイレベル政治フォーラム等のフューチャー・アースの国際事務局に関連する海外出張について審議を行った。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> フューチャー・アースの国際事務局、アジア地域事務局に関すること、フューチャー・アースの国際事務局対応コンソーシアムとの連携に関することについて審議を行っている。 				
開催状況	平成 28 年 5 月 13 日、1 月 21 日※メール、2 月 22 日※メール、4 月 21 日※メール、7 月 13 日※メール、9 月 12 日※メール				

名称 学術の観点から科学技術基本計画のあり方を考える委員会					
委員長	土井美和子	副委員長	小谷 元子	幹事	小森田秋夫、長野 哲雄
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年 2 月 26 日 225 回幹事会にてインパクト・レポートを報告した。 www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/kanji/pdf23/siryo225-4.pdf 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 委員会自身は提言を発出し、ミッションを終了した。 「学術振興の観点から国立大学の教育研究と国による支援のあり方を考える検討委員会」 				

	「オープンサイエンスの取組に関する検討委員会」などが関連委員会として、提言を受けた委員会活動を行っている。
開催状況	

名称 学術振興の観点から国立大学の教育研究と国による支援のあり方を考える 検討委員会					
委員長	福田 裕穂	副委員長	安浦 寛人	幹事	三成 美保、古谷野 潔
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・本検討委員会は、その主たる審議事項である、①内外の経済・産業・社会及び教育研究の動向が我が国の大学、特に国立大学に及ぼす影響について、及び、②国立大学が教育研究において果たすべき役割、国立大学の運営及び国による支援のあり方について、人文・社会科学、生命科学、理学・工学などの全分野の専門家により多角的な観点から検討を実施。 ・関係行政機関からのヒアリング・意見交換の結果も参考として検討中。 ・平成28年1月7日に開催された新春緊急学術フォーラム「少子化・国際化の中の大学改革」（日本学術会議講堂、参加者約200名）の企画・実施に全面協力。 ・上述のヒアリング、フォーラムの議論なども踏まえ、提言の公表に向けて検討中。 ・具体的には、 <ul style="list-style-type: none"> ○国立大学の存在意義（必要性、教育の機会均等等） ○大学（公立・私立も含む）の連携 ○国立大学の財政基盤のあり方 ○企業との関係 ○今後の人文・社会科学分野のあり方 <p>などについて、検討している。</p>				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、第一部主催の公開シンポジウム「続人文・社会科学と大学のゆくえ（8月10日開催）」における意見等や同部人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会から発出される文書（提言、報告等）の内容も踏まえ、本検討委員会の設置趣旨に沿い、提言として今年度（平成28年度）内に公表することを目指す。 				
開催状況	平成28年1月4日、4月8日、5月23日、8月15日（上記以外にも、メール等にて意見交換等を適宜実施。）				

名称 学術研究推進のための研究資金制度のあり方に関する検討委員会					
委員長	大西 隆	副委員長	長野 哲雄	幹事	窪田 幸子、観山 正見
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの会議において、第2回では文部科学省から、第3回では有識者から、第4回では経済産業省から、第5回では民間企業からヒアリングを行った。 ・第6回では、上記のヒアリングを踏まえて論点の整理を行い、委員間での意見交換が行われた。 				

今後の課題等	・審議の結果を取りまとめ、提言等の意思の表出を行う予定。
開催状況	平成27年12月4日、平成28年1月15日、3月25日、5月20日、7月15日

名称 防災減災・災害復興に関する学術連携委員会					
委員長	和田 章	副委員長	小松 久男	幹事	米田 雅子、熊谷 博
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・「緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針」の趣旨に従い、防災減災・災害復興に係る分野横断型の本委員会が構成された。 ・「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」は発展的に、自然災害全般を扱う「防災学術連携体」として平成28年1月に設立され、同日に本委員会と共催で学術フォーラムを開催し、互いに深く連携して活動を開始した。 ・平成28年4月の熊本地震の発生にともない緊急記者会見・緊急報告会・三ヶ月報告会を開催し、今まで行われていなかった防災に関わる多くの学会の協力・連携の意義が多くの関係者、メディアや社会に強く認識された。 ・平成28年8月に東京大学において開催される防災推進国民大会に、3つのセッションを企画し、市民、産業界、行政関係者などと交流を深める。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・本委員会、防災学術連携体及び参加学会との平常時、緊急事態時におけるより緊密な連携を深めて活動し、得られる成果が防災減災・災害復興のために、具体的に市民の行動から政府の施策に生かされるように、長期にわたり努力を続ける。 				
開催状況	平成27年11月20日、平成28年1月9日、4月30日※メール、5月20日※メール、7月29日※メール、9月12日				

名称 科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会					
委員長	小池 俊雄	副委員長	林 春男	幹事	佐竹 健治、塚原 健一
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・日本学術会議では「防災・減災のための国際研究のための東京会議分科会」を発足させ、2015年1月に「防災・減災に関する国際研究のための東京会議」を開催した。議論の結果は「東京宣言」、「東京行動指針」としてまとめられ、2015年3月に仙台で開催された「第三回国連防災世界会議」（以下、仙台会議）にて報告された。仙台会議でまとめられた「仙台防災枠組 (Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015-2030 (SFDRR))」では、防災・減災政策にもっと科学技術を活用していくことが強調された。こうした動向を受けて、国内・国際における防災・減災力強化のために、国際的な防災組織との連携、国内における防災・減災研究の推進をし、科学・技術が真に防災減災の観点で社会に有用なものとなるように検討を深めるために設置した。 ・平成28年1月15日に第1回分科会を開催。東京会議分科会を引き継ぐ形で、第1回より土木工学・建築学委員会 IRDR 分科会と共に毎回合同分科会の形式で会議を開催している。 				

今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・防災、減災の科学の役割、方向性を検討・整理し、日本で平成 29 年度に開催予定の国際会議の内容を企画する。 ・平成 28 年 2 月 26 日に公表した、提言「防災・減災に関する国際研究の推進と災害リスクの軽減—仙台防災枠組・東京宣言の具体化に向けた提言—」のフォローアップを進めていく予定。
開催状況	平成 28 年 1 月 15 日、3 月 31 日、5 月 20 日

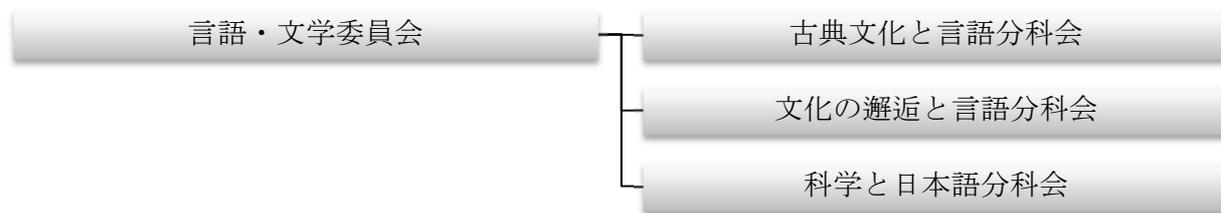
名称 医学・医療領域におけるゲノム編集技術のあり方検討委員会					
委員長	五十嵐 隆	副委員長	石川 冬木	幹事	阿久津英憲、石井 哲也
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ゲノム編集技術は標的遺伝子の標的配列にゲノム配列が既知の生物種に点突然変異や DNA 断片挿入・欠失を高精度・高効率で行う技術である。すべての生物種に適用が可能である。本技術はすでに生物分野の基礎研究にとって不可欠の研究技術で、さまざまな生物種の遺伝子改変生物・細胞の作出とその実用化に用いられている。本技術はゲノム編集時のベクター配列をゲノムに残さないだけでなく、その高い遺伝子改変効率によりこれまで困難だった生殖細胞・受精初期胚の遺伝子改変をも可能とさせた。このため、本技術の医療への応用には生命倫理上の問題点が強く指摘されている。 ・本技術を用いた医学領域での基礎研究と臨床応用について、その有用性と倫理的問題点を精査し、アカデミアとして本技術を用いた医学研究とその臨床応用について留意すべき基本的な考え方を早急に検討することを目的に、日本学術会議として本委員会が会長の指導の下に設置され、平成 28 年 7 月から活動を開始した。数回の委員会での討議を経て、日本学術会議としての見解を公表する予定である。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ゲノム編集技術を用いた医学・医療分野における基礎・応用研究の現状について分析する。 ・生殖細胞・受精初期胚を対象にゲノム編集技術を用いることの生命倫理上の問題点を検討する。 ・ゲノム編集技術を用いた医学研究とその臨床応用の際に留意すべき基本的な考え方を検討する。 				
開催状況	平成 28 年 7 月 8 日				

名称 安全保障と学術に関する検討委員会					
委員長	杉田 敦	副委員長	大政 謙次	幹事	佐藤 岩夫、小松 利光
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・安全保障と学術の関係に関して、論点整理を行った。 ・デュアル・ユースとは何かについて議論を行い、軍事／民生分野にまたがる科学・技術研究であることを確認。日本学術会議がかつて出したデュアル・ユースをめぐる提言（2012 年）におけるデュアル・ユース概念とは意味が異なることを確認。 ・各部の夏季部会における議論を集約し、審議に反映。 				

<p>今後の 課題等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 軍事（安全保障）研究の導入が、学術の公開性・透明性に及ぼす影響の分析。 ・ 軍事（安全保障）研究の導入が、研究費配分などを通じて学術研究に及ぼす影響の分析。 ・ 研究適切性の判断を個々の科学者に委ねるか、機関や学協会で審査すべきかを検討。 ・ 発出の宛先・形式を含めて検討し、年明けをめぐりに中間報告。 ・ 会員・連携会員・各界の意見を聴取。
<p>開催状況</p>	<p>平成 28 年 6 月 24 日、7 月 28 日、8 月 24 日、9 月 30 日</p>

(6) 分野別委員会

①言語・文学委員会



名称 言語・文学委員会					
委員長	梶 茂樹	副委員長	松浦 純	幹事	長島 弘明、木部 暢子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・言語・文学委員会内に、新たに、歴史的資料の保存と活用に関する技術的な提言に関する分科会を立ち上げる案について議論をしたが、新分科会は設立せず、「科学と日本語」分科会内部のワーキンググループで対処することとした。 ・人文社会系の研究・教育振興の方策を協議し、日本学術会議全体の方針に生かせるよう議論を進めた。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・「文化の邂逅と言語」分科会および「科学と日本語」分科会が現在作成中の提言について、言語・文化委員会全体としての整合性を図る。 ・各分科会主催のシンポジウムのテーマと開催時期の調整を行う。 ・24期に向けて新たなテーマのもと分科会を立ち上げるべく議論を重ねる。 				
開催状況	平成27年10月2日、平成28年4月15日				

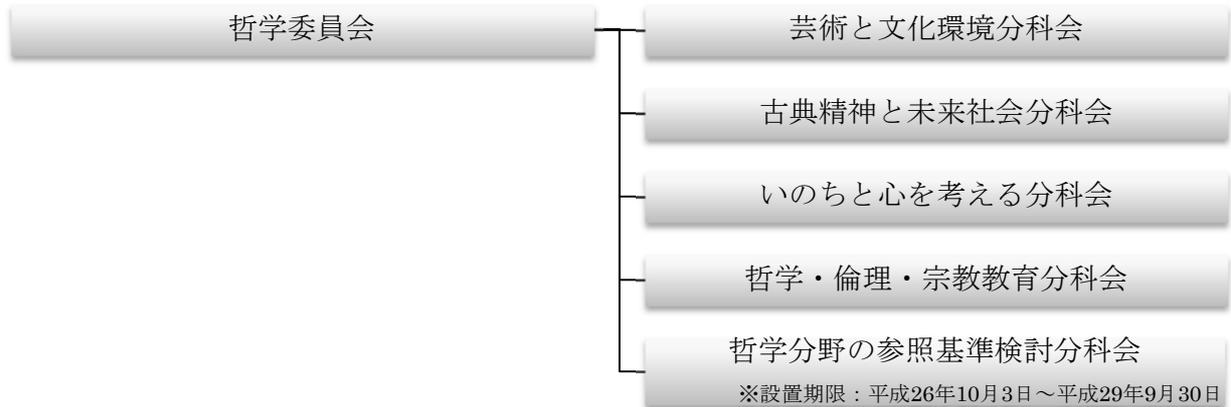
名称 言語・文学委員会 古典文化と言語分科会					
委員長	竹本 幹夫	副委員長	小倉 孝誠、巽 孝之	幹事	木田 章義
主な活動	<p>古典教育の意義の確認、現代における古典のあり方の考察を通じて、人文科学の現代的意義を明らかにすることを目指し、報告会を行うことが主たる活動である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年3月22日(火) 13:30~17:00、報告2件；木田章義「文献から遡る最古の日本語の体系」、小倉孝誠「草稿から作品へ—近代フランス小説の場合」、その他。 ・7月29日(金) 13:00~17:00、報告2件；山田俊治「『鳥追阿松海上新話』の校本について」、巽孝之「トマス・ジェファソン草稿『独立宣言』成立の一考察」、その他「『危機を克服し、社会の期待に応える人文・社会科学の発展のために』について」。 ・8月10日(水) 第一部主催シンポジウム「続 人文・社会科学と大学のゆくえ」に参加。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・8月10日(水) 開催の「続 人文・社会科学と大学のゆくえ」の成果を踏まえ、今後の人文科学のあり方について、分科会を超えた第一部全体としての結論構築の一助をなすことが、本分科会としても大きな課題となっている。 ・また分科会活動の結果を踏まえた今期の提言とりまとめの準備を今年中に開始する。 				

開催状況	平成 28 年 3 月 22 日、7 月 29 日
------	---------------------------

名称 言語・文学委員会 文化の邂逅と言語分科会					
委員長	林 徹	副委員長	大津 由紀雄	幹事	伊藤 たかね、金山 富美
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校における英語活動の実態について参考人から情報提供を受けた。 ・母語教育としての「国語」教育と外国語教育としての英語教育について議論した。 ・アイルランドにおける言語教育の課題について参考人から情報提供を受けた。 ・わが国の初等中等教育における言語教育について参考人から情報提供を受けた。 ・提言作成について議論し、草稿の作成に着手した。 				
今後の課題等	・提言をまとめ、言語・文学委員会の査読をお願いすることが、目下の課題である。				
開催状況	平成 27 年 11 月 14 日、平成 28 年 3 月 7 日、6 月 13 日				

名称 言語・文学委員会 科学と日本語分科会					
委員長	工藤真由美	副委員長	金水 敏	幹事	鈴木 泰、吉田 和彦
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・第 23 期中に提言を行うべく、分科会のもとに下記のワーキンググループをつくり、取りまとめは木部委員とした。 WGのメンバー：木部暢子、金水 敏、酒井邦嘉、鈴木泰（分科会委員） 丸山岳彦、小磯花絵（特任連携会員） ・日本語の音声資料・手話資料の整備、一般社会からの理解の促進、学校教育での取組、法的整備などの問題について、ワーキンググループからの提示内容をもとに意見交換を行った。 				
今後の課題等	・今後、「日本語の音声言語・手話言語資料の体系的整備」についてワーキンググループで取りまとめを行い、提言として 29 年 4 月頃公表すべく検討を進める。				
開催状況	平成 27 年 10 月 17 日、平成 28 年 2 月 20 日、7 月 23 日				

②哲学委員会



名称 哲学委員会					
委員長	戸田山和久	副委員長	岡田真美子	幹事	藤原聖子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・哲学系諸学会連合・宗教研究諸学会連合と連携しての公開シンポジウム「哲学なしで生きられるのか—大学における倫理・宗教・哲学教育の役割—」を平成27年12月12日に実施した（参加者数約140名）。東京新聞に開催の案内が掲載され、当日はキリスト新聞社による取材があった。 ・国際学会に関する情報交換（国際哲学会連盟 FISP と国際宗教学会 IAHR への代表派遣の報告、2023年世界哲学会の日本開催の可能性について）。 ・世界哲学人文学会議（CISPH）総会に参加し、報告を第一部NLに寄稿。 ・所属分科会の活動についての意見交換。 ・第一部文書の内容の検討。哲学分野の参照基準の策定、各学会への意見照会。 ・Gサイエンス文書案の内容の検討と意見の提出。 ・大型研究計画への3件の応募と内定獲得。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・初の自国開催となる2023年世界哲学会の計画。各関連学会への協力の要請、協賛団体の募集など。 ・分科会の整理や新規設置の検討。 ・2010年「日本の展望」の哲学分野の提言を、委員会活動に有機的に結びつける。 				
開催状況	平成27年10月2日、平成27年12月12日、平成28年4月15日				

名称 哲学委員会 芸術と文化環境分科会					
委員長	篠原 資明	副委員長	佐野みどり	幹事	小池 寿子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・前期とは別途にテーマを検討するかを議論した。 ・芸術学関連学会連合との連携のあり方について議論した。 ・公開シンポジウム開催の可能性について議論した。 				
今後の	・今期に新たに取りまとめるべきテーマの検討。				

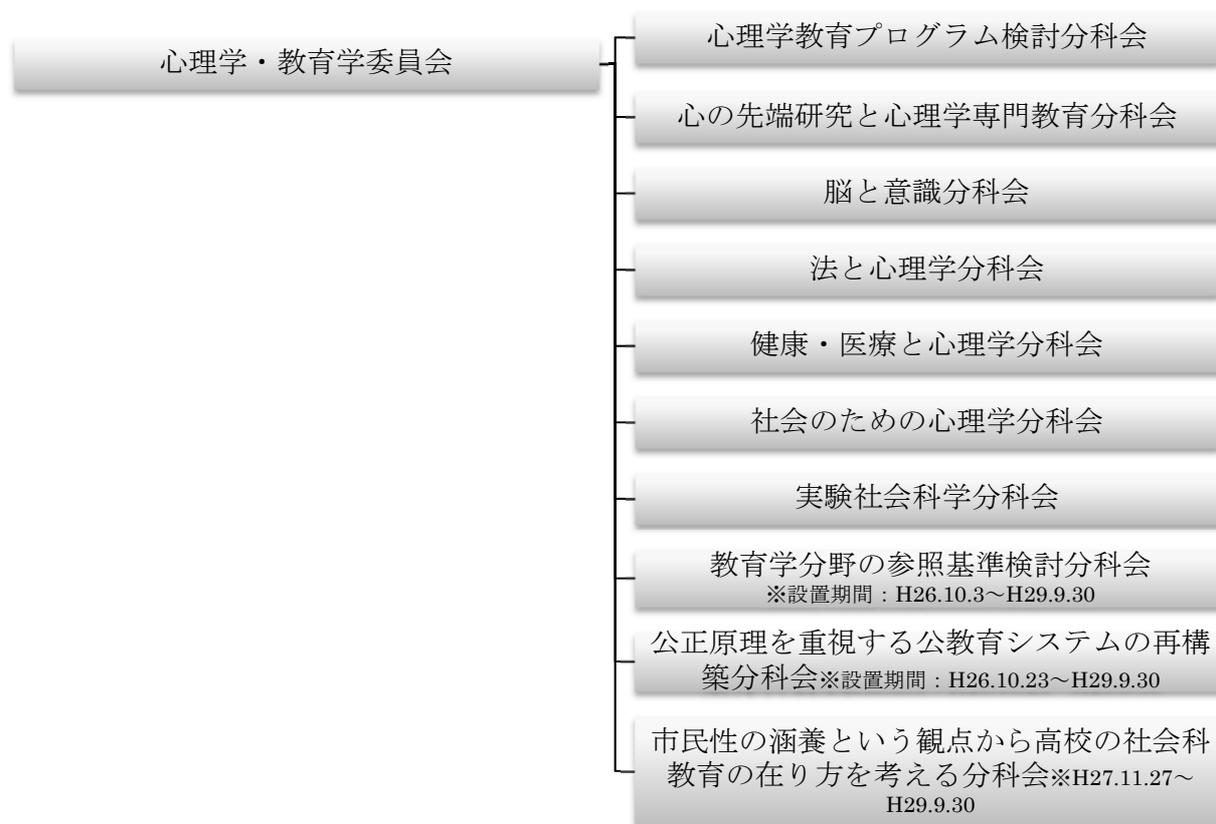
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術学関連学会連合との連携のあり方についての検討。 ・公開シンポジウムのテーマについての検討。
開催状況	平成 27 年 12 月 12 日

名称 哲学委員会 古典精神と未来社会分科会					
委員長	小島 毅	副委員長	納富 信留	幹事	吉水千鶴子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・公開シンポジウム「ジェネラリストと人文学」を 2015 年 11 月 7 日（土）に東京大学にて開催。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・古典の魅力と意義を紹介する青少年向けの書籍を「知の航海」シリーズから出版。 ・国家公務員試験の科目内容として古典を課すように提言するための準備作業。 				
開催状況	平成 27 年 12 月 12 日				

名称 哲学委員会 いのちと心を考える分科会					
委員長	香川 知晶	副委員長	清水 哲郎	幹事	一ノ瀬正樹
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・当分科会の活動を広く社会に公開していくための方策を再度確認し、開催時期を 1 年早めて主催シンポジウムを実施する可能性について具体的に検討した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年秋実施を目指して、当分科会主催のシンポジウムを企画立案する。 ・当該シンポジウムについては、関連学会との共催の可能性を検討する。 ・企画の具体的内容については、委員長を中心に年度内に決定する。 				
開催状況	平成 27 年 12 月 12 日				

名称 哲学委員会 哲学・倫理・宗教教育分科会					
委員長	氣多 雅子	副委員長	野家 啓一	幹事	藤原 聖子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年 5 月公表の提言「未来を見すえた高校公民科倫理教育の創生—〈考える「倫理」〉の実現に向けて—」の広報。 ・高校科目「倫理」の改革と科目「公共」の新設についての検討。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・中教審における公民科再編・「公共」新設の動向を見ながら、〈考える「倫理」〉の実現をめざして多角的な活動を行う。 				
開催状況	平成 27 年 12 月 8 日、平成 28 年 4 月 16 日				

③心理学・教育学委員会



15. 心理学・教育学委員会

名称 心理学・教育学委員会 心理学教育プログラム検討分科会					
委員長	利島 保	副委員長	箱田 裕司	幹事	中島 祥好、菅原ますみ
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年9月9日公認心理師法が成立し9月16日に公布されたことから、第3回分科会では、この法律の下での学部・大学院の心理学教育の在り方を審議し、健康・医療と心理学分科会との連携審議が必要であることを確認した。 第4回は、上記分科会との合同分科会を開催し、日本心理学会のワーキンググループと健康・医療と心理学分科会の統合カリキュラム案を了承し、厚労省の公認心理師法推進室に対し、学術会議の両分科会と心理学会が心理学教育参照基準に沿った質保証に基づくカリキュラム実施の要望することとした。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 公認心理師法に関わる有識者検討会の審議結果等を見ながら、公認心理師養成教育の在り方と、教育の質保証や資格取得者の進路等を検討すること。 				
開催状況	平成28年5月14日				

名称 心理学・教育学委員会 心の先端研究と心理学専門教育分科会

委員長	西田 眞也	副委員長	積山 薫	幹事	坂上 雅道、友永 雅己
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・本分科会を中心にまとめた提言「日本の展望：心理学」（平成22年）を実現するために組織された「心の先端研究のための連携拠点（WISH）構築」は、日本学術会議提言の第21期、22期の大型研究マスタープランとして採択されており、第23期のマスタープランにも応募している。 ・本分科会は、WISH 事業の推進コミュニティの代表機関として、日本の心の先端的研究と心理学専門教育の推進のための施策を議論している。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の心理学全体を一步前に進めるための方法論を検討する必要がある。そのためには、現在学際的なこころの研究において心理学の果たしている役割を明確にするとともに、心理学が今後の学際的な心の先端研究をリードしていくような枠組みの確立が必要。 				
開催状況	平成27年10月11日				

名称 心理学・教育学委員会 脳と意識分科会					
委員長	荻阪 直行	副委員長	安西祐一郎	幹事	福山 秀直、荻阪満里子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・本分科会は、記憶を中心とした心のはたらきについて、社会適応を担う社会脳を中心にとらえ、少子高齢化社会において健全で豊かな社会性の回復を目指す文理融合社会脳研究を推進してきた（http://www.social-brain.bun.kyoto-u.ac.jp/brain_and_consciousness.html）(委員数19名)。10月24日、2月13日、3月22日にそれぞれ委員会を計3回開催、10月24日の拡大3分科会委員会（第2部の神経科学、脳とこころ各分科会、第1部の脳と意識分科会）には38名の委員が出席し、マスタープラン2017（大型研究計画「融合社会脳研究センター」など）につき検討し、プランの一部修正、学協会への賛同を求める趣意書を作成し学協会に送ることを決定。3月22日の委員会で最終点検を行い3月末に学術会議に計画書を送付した。第7回委員会は10月頃に予定。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・学術の大型研究計画「融合社会脳研究センター」構想の詳細につき具体化を進める。 ・10月10日の三部合同シンポジウムで大型研究計画の具体例とテーマの魅力について公開講演を行う。 ・分科会提言を来年度に公表すべく準備中。 				
開催状況	平成27年10月24日、平成28年2月13日、3月22日、9月10日開催予定				

名称 心理学・教育学委員会委員会 法と心理学分科会					
委員長	仲 真紀子	副委員長	松宮 孝明	幹事	遠藤 光男、豊崎 七絵
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ○ 法と心理学分科会は、法の実務における心理学の有用性と課題につき議論を進めている。特に心理、司法、医療、福祉等の連携の可能性につき、ワンストップサポートセンターの設立や、虐待に関する多機関連携の問題に焦点を当てながら、以下の項目につき 				

	<p>審議した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童虐待の実態と課題 ・ 児童虐待への対応に関わる多機関連携の可能性 ・ 多機関連携に関わる法制度の課題 <p>○ 本年度の具体的成果は、以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 虐待対応を支える事実調査（司法面接）、多機関連携、それを可能にするワンストップセンターについて、司法分野の専門家の報告をいただき、日本での現状や課題について議論した（平成28年8月3日）。 ・ 日本学術会議・日本心理学会 公開シンポジウム「コミュニケーションの暴走：いじめ・DV・虐待」を実施した（平成27年11月22日、東京：平成27年12月20日、京都）。 ・ 日本学術会議・北海道地区会議・学術シンポジウム「貧困と人の育ち」を実施した（平成27年11月15日、北海道）。
今後の課題等	<p>○ 法と心理学に関する知見を市民・実務家向けに提供する公開シンポジウムとして、以下のシンポジウムを計画している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公開シンポジウム「裁判員の判断を左右するもの～罪を裁く人の心～」（平成28年11月13日、北海道：平成28年12月11日、東京）
開催状況	平成28年8月3日

名称 心理・教育委員会 健康・医療と心理学分科会					
委員長	小西 行郎	副委員長	利島 保	幹事	松井 三枝
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年9月に公認心理士法が成立したことを受け、当委員会では資格認定に伴う教育カリキュラムの検討を行うことを決定した。 ・ まず、心理教育カリキュラム委員会の利島委員長の促成した試案に基づき、医療側および日本心理学会の代表の方々をお招きして試案の検討修正を行った。 ・ 日本心理学協会と検討会を開き、学術会議の本委員会カリキュラム案を改正し、日本心理学協会・学術会議「健康医療と心理学分科会」案として厚生労働省に提出した。 ・ 日本精神神経学会を中心とした精神神経学会の7者懇代表者にも本案を提示・説明し、医療側としては本案を受け入れることを受諾していただいた。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公認心理士養成のカリキュラムについては今後厚生労働省の学識経験者による検討委員会によって決定される予定であるが、公認心理士の在り方は今後とも変遷があると思われる。その将来像を検討しつつ、関係方面への働きかけが今後も重要であると思われる。 				
開催状況	平成27年11月11日、平成28年3月23日、5月14日				

名称 心理学・教育学委員会 社会のための心理学分科会					
委員長	原田 悦子	副委員長	長谷川壽一	幹事	蒲池みゆき、坂本 真士

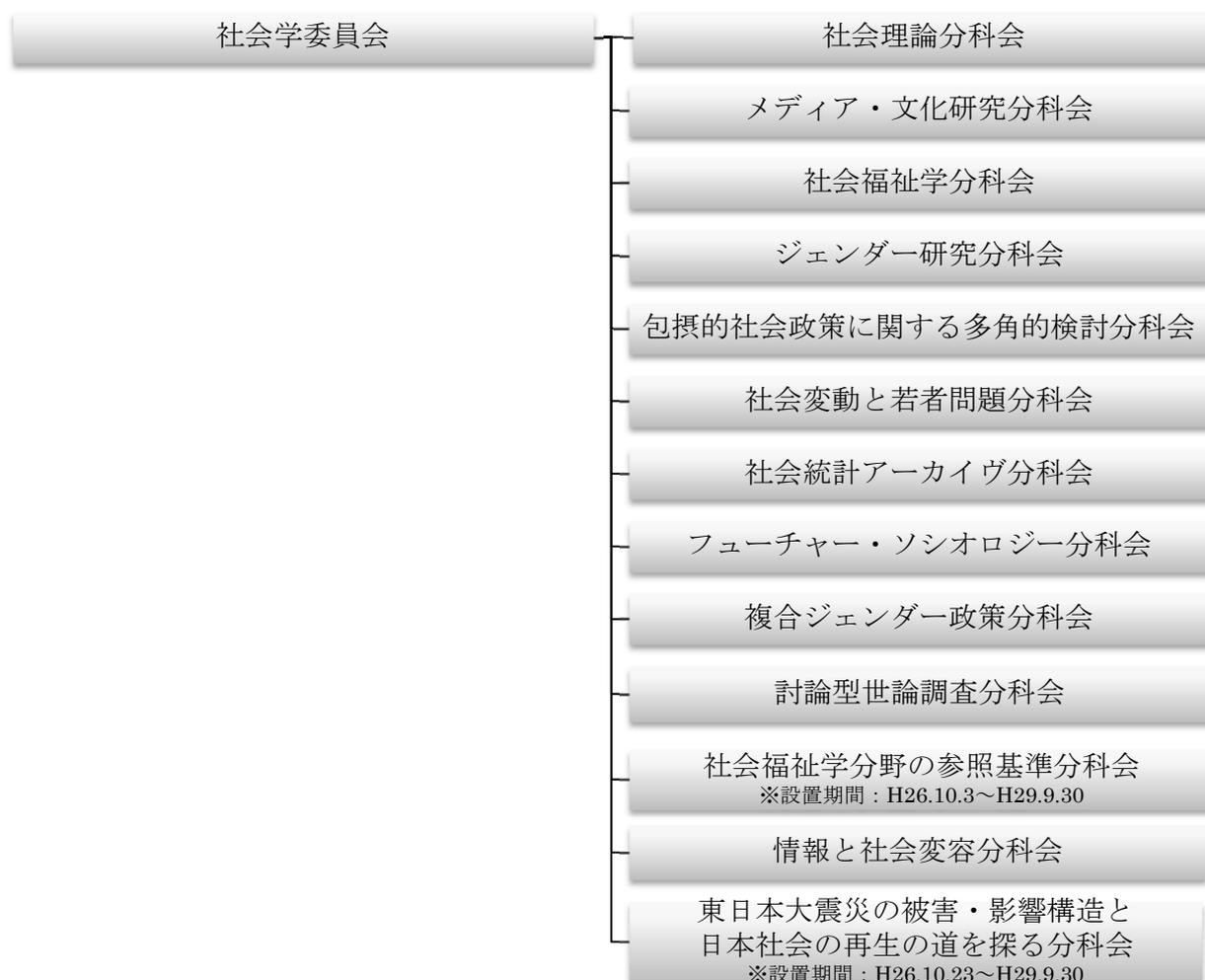
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年度からの議論を承継し、一般に「科学としての心理学」が心理学の外部には理解されることが難しいという現状を前提として、どのように、心理学の意義・有効性を visible にして正しく伝え、その上で他分野・社会と「心理学を生かしていく方法」についての議論を深めていくか、その方法とアプローチについて検討した。 ・そうした議論をうけて、対・一般社会/他分野に向けての活動として、2016年3月20日（日）に公開のシンポジウムを行った。また、対・心理学研究者内部へ向けた活動として、国際心理学会 ICP2016 でのシンポジウム（2016年7月26日）、日本心理学会若手の会でのワークショップを主催・関与していくこととなった。 ・特に、2015年秋に国家資格としての公認心理師法が成立したことを受け、心理学全体としての対応の仕方、今後、注意すべき点について、議論を行った。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・「科学としての心理学」をいかにアピールし、議論の土壌を作っていくか、さらに議論を進めていく。また、その一環として、出版物を通じての立場表明、アピールなどについても検討をしていく。 ・心理学研究者内部での継続的な活動の方法についても検討する。
開催状況	平成 28 年 3 月 20 日

名称 心理学・教育学委員会 実験社会科学分科会					
委員長	亀田 達也	副委員長	西條 辰義	幹事	上條 良夫
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・マスタープラン 2017 について、心の先端研究と心理学専門教育検討分科会とともに、「心の先端研究のための連携拠点（WISH）構築」の提案を支持した。 ・第 19 回実験社会科学カンファレンス（東京大学）を支援し、実験社会科学の普及に務めた。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・経済学、心理学のみならず、法学や政治学を含む広範な社会科学領域への実験社会科学のさらなる普及を図る必要がある。 ・その目的に向けて、第 20 回実験社会科学カンファレンス（同志社大学）を支援する。 				
開催状況	平成 27 年 11 月 29 日				

名称 心理学・教育学委員会 市民性の涵養という観点から高校の社会科教育の在り方を考える分科会					
委員長	小玉 重夫	副委員長	坂井 俊樹	幹事	荻部 直
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年12月25日から2016年2月23日まで5回にわたって分科会を開催し、提言案作成のための審議を行った。 ・2016年5月16日に、提言「18歳を市民にー市民性の涵養をめざす 高等学校公民科の改革ー」を発表し、同日記者発表と、文部科学省担当者への提言の手渡しを行った。 ・同提言はNHKニュースや新聞各紙で報道され、反響を得た。 				
今後の	<ul style="list-style-type: none"> ・上記提言を学会で紹介、普及し議論を喚起していく。 				

課題等	・中央教育審議会での教育課程改革の議論に内容を反映させていくべく努める。
開催状況	平成27年12月25日、平成28年1月5日、1月15日、2月2日、2月23日

④社会学委員会



名称 社会学委員会					
委員長	遠藤 薫	副委員長	岩崎 晋也	幹事	友枝 敏雄、町村 敬志
主な活動	<p>・社会学委員会は、前期に引き続き、社会学の理論的基盤を追求する社会理論、動きの著しいメディアと文化研究、あるべき社会を探る社会福祉学、性差別のない社会を目指すジェンダー研究、大きな社会的関心を集めている包摂的社会政策・若者問題、社会研究の基本である社会統計調査、社会学関連学協会の連携のあり方を探る社会学系コンソーシアム、新たな公共性を考える討論型世論調査、社会福祉学分野の参照基準、東日本大震災と福島原発事故、情報と社会変容など、現代日本社会が直面する喫緊の課題を積極的に取り上げ、その解決に向けて活発に活動する多様な分科会群のプラットフォームとしての役割を果たすことを確認した。</p>				

今後の課題等	・今後、これら多彩かつ活発な分科会間の相互交流、分科会連携の公開シンポジウム、メタレベルの政策提言の可能性など、社会学委員会ならではの企画を検討していく。
開催状況	平成27年10月1日、平成28年4月15日

名称 社会学委員会 社会理論分科会					
委員長	友枝 敏雄	副委員長	遠藤 薫	幹事	園田 茂人、稲葉 昭英
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・「社会学の基礎概念の再検討」という大きいテーマのもとに、「コミュニティ概念・理論の再検討」「社会学理論とアジア社会」「家族概念・理論の再検討」という3つのシンポジウムの具体化をめざしてきた。 ・このうち「コミュニティ概念・理論の再検討」については、2016年10月9日(日)日本社会学会・九州大学大学院比較社会文化研究院・地球社会統合科学府との共催で、「コミュニティを問い直すー社会関係資本の光と影ー」というシンポジウムを実施することになった。 ・残りの2つ「社会学理論とアジア社会」「家族概念・理論の再検討」についても、2017年9月までに(23期中)にシンポジウムを実施する予定である。 				
今後の課題等	・シンポジウムの成果をどのようにまとめるかについて、検討していく。				
開催状況	平成27年10月31日、平成28年4月16日				

名称 社会学委員会 社会福祉学分科会					
委員長	岩崎 晋也	副委員長	金子 光一	幹事	岩間 伸之、和気 純子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・社会的紐帯が脆弱な人の支援のあり方について検討。特に既存の相談支援システムでは発見が困難な人への支援のあり方に焦点化。 ・本テーマに関連する事例検討を通して、提言内容について議論を行った。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・本テーマに関するシンポジウムの開催を検討。 ・シンポジウムでの意見を踏まえ、社会的紐帯が脆弱な人の支援のあり方について取りまとめを行い、提言として作成する。 				
開催状況	平成27年12月4日、平成28年2月14日、5月20日、9月2日				

名称 社会学委員会 ジェンダー研究分科会					
委員長	遠藤 薫	副委員長	柘植 あづみ	幹事	木本 喜美子、河野 銀子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの活動実績を踏まえつつ、さらにジェンダーの視点から活発な政策提言を行っていくことが確認された。 ・平成27年12月4日、日本学術会議において、「提言「男女共同参画社会の形成に向けた民法改正」の記者会見」を開催した。20社を超える報道機関が集まり、大きな反響を呼 				

	<p>んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年 2 月 22 日、学習院大学において、ジェンダー法分科会とともに、公開シンポジウム「家族のあり方を改めて考える」を開催した。急な開催にもかかわらず、300 名近い参加者があり、メディアでも報じられた。 平成 28 年 6 月 18 日、日本学術会議において、「「卵子の老化」我問題化する社会を考える」を開催した。20 代、30 代を中心とした 200 名を超える参加者があり、大きな反響を呼んだ。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年 10 月 22 日、日本学術会議において、公開シンポジウム「202030 は可能かー「女性活躍推進法」の実効性を問う」を開催する予定である。 平成 29 年、日本学術会議において、公開シンポジウム「若手/女性研究者の貧困（仮）」を開催する予定である。 法学などの関連分科会と共同でポジティブアクションに関する学術会議「提言」を発表する方向で検討を進める。
開催状況	平成 27 年 12 月 20 日、平成 28 年 6 月 18 日

名称 社会学委員会 社会変動と若者問題分科会					
委員長	本田 由紀	副委員長	宮本みち子	幹事	木本喜美子、稲月 正
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年 11 月 14 日に労働政策研究・研修機構と共催の公開シンポジウム「移動する若者／移動しない若者ー実態と問題を掘り下げるー」を開催。 シンポジウムの成果は労働政策研究・研修機構の月刊誌『ビジネス・レーバー・トレンド』2016 年 5 月号に掲載された。 上記の成果を踏まえ、若者をめぐる全国的施策および各地域に即した支援のあり方をめぐり、現場での支援従事者を参考人として分科会に招聘し、議論を深めた。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年 10 月 15 日に公開シンポジウム「若者の生活保障のために何が必要かーナショナルミニマムとローカルオプティマムの観点からー」を開催予定。 今後、2 回のシンポジウムの内容を踏まえ、若者支援に関する提言を作成予定。 				
開催状況	平成 27 年 11 月 14 日、平成 28 年 5 月 19 日、9 月 1 日				

名称 社会学委員会 社会統計調査アーカイブ分科会					
委員長	佐藤 嘉倫	副委員長	石井 クンツ 昌子	幹事	青柳みどり、稲葉 昭英
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 社会調査環境の悪化に対して問題点を検討し、その対策を議論した。 社会調査アーカイブの国際的な現状と日本の置かれた状況を比較検討した。 官公庁データの有り方、公開の仕方について議論した。 社会調査教育の推進方法について議論した。 ビッグデータのような新しいタイプのデータの収集方法に関する倫理について検討した。 				

今後の課題等	・平成28年11月に分科会を開催して、上記の問題に関する提言をまとめる予定である。
開催状況	平成27年10月18日、12月12日、平成28年7月23日

名称 社会学委員会 ジェンダー政策分科会					
委員長	伊藤 公雄	副委員長	後藤 弘子	幹事	遠藤 薫、三成 美保
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの複合領域ジェンダー分科会という名称から、より分科会の実態にあわせてジェンダー政策分科会に改称した。人文社会科学を横断したジェンダー研究の視座から、特に日本のジェンダー政策の現状を考察するとともに、今後のジェンダー政策の方向性を探ることを目的としている。 ・人文社会科学系の横断型分科会として、12月20日の分科会では、政府の男女共同参画基本計画（第4次）を軸に、国際的な状況も視野に入れつつ、日本におけるジェンダー政策についての分析作業を実施した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・11月12日に、公開シンポジウム「女性参政権70周年 ジェンダーの視点から選挙制度を問う」を開催し、日本におけるジェンダー政策の大きな課題である議会における女性の参画拡大について議論をする。 				
開催状況	平成27年12月20日				

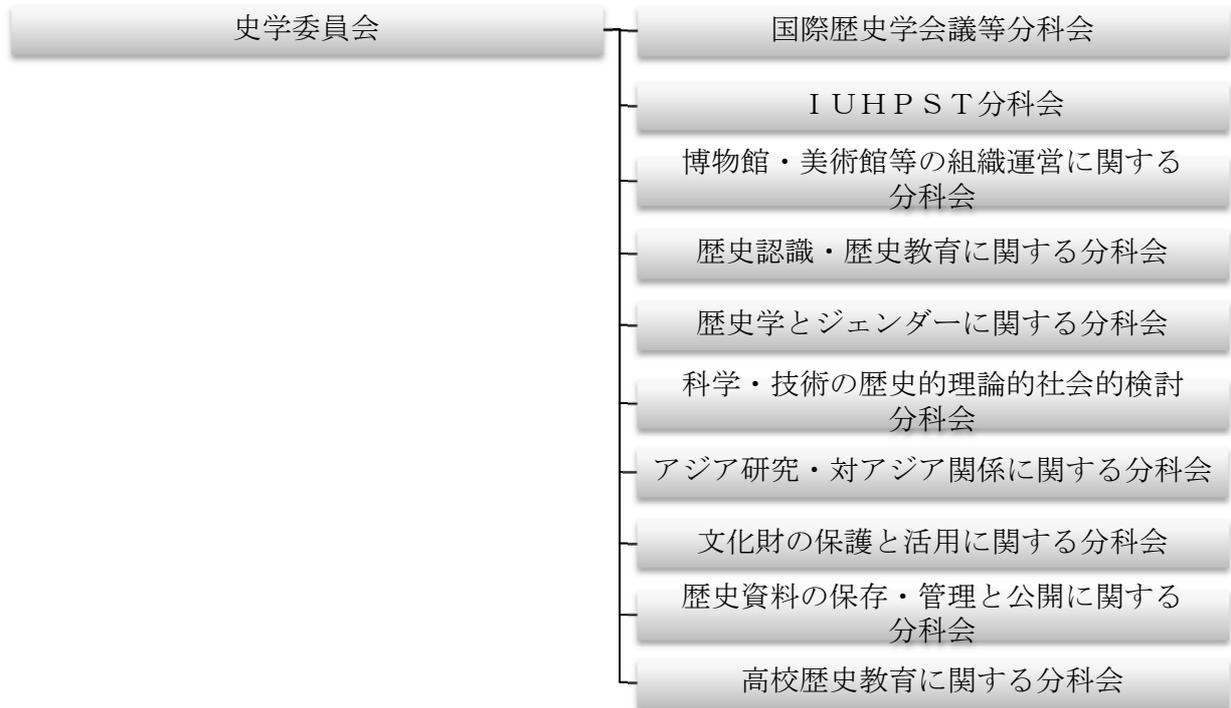
名称 社会学委員会 討論型世論調査分科会					
委員長	今田 高俊	副委員長	小林 傳司	幹事	青柳みどり、坂野 達郎
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・高レベル放射性廃棄物に関する討論型世論調査結果の中間報告と報告書作成へ向けた議論を実施。 ・報告（案）『高レベル放射性廃棄物の処分をテーマとしたWeb上の討論型世論調査』の検討。最終案の作成と査読対応は委員長と幹事に一任し必要に応じてメール審議することとした。 ・平成28年7月29日開催の幹事会で発表。 ・平成28年3月30日、日テレ24 NEWS 及びNHK NEWS WEB で報道あり。福井新聞ほか共同通信配信で地方紙10数紙が記事を掲載。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・報告『高レベル放射性廃棄物の処分をテーマとしたWeb上の討論型世論調査』をベースにして12月17日（土）に日本学術会議講堂で公開シンポジウムを開催予定。 				
開催状況	平成27年12月2日、平成28年3月30日				

名称 社会学委員会 情報と社会変容分科会					
委員長	遠藤 薫	副委員長	関根 政美	幹事	椿 広計、大倉 典子
主な	<ul style="list-style-type: none"> ・情報と社会変容を巡る政策について、文理を超えた多角的な視座を踏まえつつ、新 				

活動	<p>たなモデルの構築を目指して検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年 10 月 23 日、矢澤修次郎委員と関根政美委員よりグローバリゼーションに関する興味深い研究報告がなされた。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 今後、引き続き、分科会委員およびゲストスピーカーの、これまでに無い視点からの研究報告をめぐって、多元的に議論を深めていく。 平成 29 年 3 月頃、公開シンポジウムを開催予定。
開催状況	平成 27 年 10 月 23 日

名称 社会学委員会 東日本大震災の被害・影響構造と日本社会の再生の道を探る分科会					
委員長	吉原 直樹	副委員長	岩井 紀子	幹事	町村 敬志、青柳みどり
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 2011 年 3 月の東日本大震災の影響構造の解明とともに、その復興の過程における状況の把握とあり方を探るために、以下の活動を行った。 1) 本分科会では第 22 期に 2 冊の提言を発出しているため、これについて振り返るとともに、学術会議内の関連提言等について俯瞰的な検討を行った（第一回）。 2) 山下特任連携会員による復興過程の現状報告、山川会員による暮らしの復興についての報告を行った（第二回） 3) 山下委員、吉原委員長より復興の現状と政策の動きについて報告があり、時間軸の重要性、復興過程への住民の声の反映などの重要性が指摘された（第三回） 4) 佐藤岩夫会員より震災の影響と法的問題についての話題提供を頂いた。町村敬志会員より論点整理のための開発主義と現在の復興政策についてのマクロ的視点からの話題提供を頂いて議論を行った。（第四回） 5) 森口祐一連携会員より、「大震災・原発事故からの復興における長期的・横断的視点の必要性と学術の役割」についての話題提供を頂いた。分野横断的な活動の具体的な内容について議論した（第五回） 6) 伊藤守特任連携会員よりメディア報道と大震災についての報告を頂き、メディア報道のあり方についての議論を行った（第六回）。 7) 分科会のまとめの方向について、町村会員より提案を頂くとともに 9 月 19 日に開催する予定のシンポジウムについて議論を行った（第七回）。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> とりまとめの方向について、拡大幹事会にて議論、シンポジウムなどを通じ具体的な内容を詰め、「報告」にまとめる予定である。 これまで 2 回の提言の内容について、個別政策について専門的な分科会で取り上げられての議論が始まるなど、一定のインパクトを持つ活動を行ってきた。今後、政府の復興政策の収束への動きが見られる中で、長期的な視野での議論の体制をどう構築していくか、問題が山積している。 				
開催状況	平成 27 年 12 月 4 日、平成 28 年 5 月 23 日、7 月 23 日				

⑤史学委員会



名称 史学委員会					
委員長	久保 亨	副委員長	久留島 典子	幹事	
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・分科会が作成した提言の取扱いについて、総会・部会における討議を踏まえ、史学委員会の各分科会が作成する提言案についても「必要に応じて委員会の承認を分科会に委任できる」との方針で臨むことを承認。 ・歴史教育に関する公開シンポジウム「イスラームをどう教えるか」(2015.10.17、駒澤大学)を日本歴史学協会と共催。 ・史料保存に関する公開シンポジウム「被災史料・震災資料の保存利用と公文書管理」(2016.6.25、駒澤大学)を日本歴史学協会と共催。 ・各分科会の活動と今後の方針について意見を交換。関連し、日本学術会議自体の資料保存についても討議。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き歴史教育に関する公開シンポジウムを日本歴史学協会と共催する予定。 ・引き続き資料保存に関する公開シンポジウムを日本歴史学協会と共催する予定。 ・各分科会の活動と今後の方針に関する意見交換。 				
開催状況	平成27年10月2日、平成28年4月8日				

名称 史学委員会 IUHPST 分科会					
委員長	木本 忠昭	副委員長	戸田山 和久	幹事	橋本 毅彦
主な	・IUHPST/DLMPST 国際大会 (Helsinki) に代表派遣を行い、科学基礎論科学哲学論理学分				

活動	<p>野における国際的レベルでの研究交流を、プログラム委員などの仕事を通じて貢献する一方、国際的な研究状況を国内関係学会などに普及する活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IUHPST/DHST 国際大会（2017年7月）への参加を国内関係学会に呼びかけ、さらに、研究発表申し込み、シンポジウム提案など、その準備活動を行うべく対応をすすめた。 ・本分科会で作成した2013年のIUHPST/DHST マンチェスター大会の報告書の普及につとめたほか、毎年のIUHPST/DHST 評議会に代表派遣を行い、同組織の活動に日本の意向を反映させるとともに、同組織の活動を国内関係諸団体に普及させた。また、他の国際会議の開催状況を関係学会に広報した。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・当面は、2017年7月リオデジャネイロで開催されるIUHPST/DHST 国際科学史技術史大会への準備をすすめ、次期活動期間における日本派遣役員選出をすすめる。 ・IUHPST/DHST への国内対応学会の整備を行い、同組織のNational committeeの組織的充実を図る。
開催状況	平成27年10月24日、12月14日※メール、平成28年2月6日、7月24日

名称 史学委員会 博物館・美術館等の組織運営に関する分科会					
委員長	小佐野 重利	副委員長	井上 洋一	幹事	秋山 聡、芳賀 満
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・考古学協会と同協会総会での共催セッションなども実施して、現状報告や研究発表を行い、提言へ向けて、以下の検討をおこなった。 1. 東北震災後の文化財および関連資料・デジタルデータの保存管理の現状把握と提言へ向けての検討 2. 博物館法・文化財保護法の課題等の検討 3. 財務諸表による独立行政法人国立美術館5館の経営状況の分析、および収益構造が多様な海外博物館との比較に基づく、博物館経営の改善に向けての検討 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・以上のような検討をさらに深め、今期23期中に本分科会の提言「21世紀の博物館・美術館のあるべき姿」（仮称）に結実させる。 				
開催状況	平成27年12月25日、平成28年4月15日、7月30日				

名称 史学委員会 歴史認識・歴史教育に関する分科会					
委員長	久留島 典子	副委員長	栗田 禎子	幹事	姫岡 とし子、月脚 達彦
主な活動	<p>昨年度から引き続き、歴史学における参照基準に関連した課題を取り上げているが、今年度は国内大学の事例報告を受け、問題点を検討した。論点は下記のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の国際移動を前提とした東アジアでのチューニングの在り方 ・参照基準と大学歴史教育の質保証（ジェネリック・スキルを養うための歴史教育、リベラルアーツとしての歴史教育と専門教育としての歴史教育との関係等） ・コンピテンス調査研究の可能性と課題 				
今後の	<ul style="list-style-type: none"> ・今期冒頭に、本分科会は他の分科会との関係から、歴史教育の制度的問題を扱うことと 				

課題等	なったが、来年度は教科書検定制度の運用とその内容について取り上げる。
開催状況	平成27年10月18日、平成28年6月6日

名称 史学委員会 歴史学とジェンダーに関する分科会					
委員長	井野瀬 久美恵	副委員長	姫岡 とし子	幹事	小浜 正子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年8月1日実施のシンポジウム「歴史学の明日を探る」について検証を行い、第23期2年目の活動方針として、「提言」を念頭に、「理系のためのジェンダー史視点」を柱とする方向性を確認し、以下のゲスト講演を得て、議論を行った。 ★「スポーツにおける身体への介入としての科学—性別確認検査を中心に—」 来田享子（中京大学スポーツ科学部教授） ★「マリー・キュリー—マイノリティはいかにして『勝利』したのか」 川島慶子（名古屋工業大学大学院工学研究科教授） その一方で、高校歴史教育改革に関する審議の急速な進展、並びに、学術会議提言「『歴史総合』に期待されるもの」（平成28年5月16日公表）を受けて、本分科会として迅速かつ適切な対応を取るべく、中央教育審議会、社会・地歴・公民系科目WGメンバーの小川幸司氏（県立長野高等学校教頭）を招き、情報交換を実施した。 平成29年5月開催予定のジェンダーサミット10の準備状況を報告し、本分科会としての協力体制を確認、意見交換を行った。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 「理系のためのジェンダー史視点」を「歴史総合(仮称)」科目設置の動きにどのように反映させるかを具体的に議論する。特に用語について、まとまった結論を出す。 ジェンダーサミット10の関連セッションに意見具申し、参加のあり方を考える。 				
開催状況	平成27年10月23日、平成28年2月10日、4月11日、6月12日				

名称 史学委員会 科学・技術の歴史的理論的社会的検討分科会					
委員長	兵藤 友博	副委員長	和泉 ちえ	幹事	佐野 正博
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 第23期の課題として、大学教育のカリキュラムの諸課題、科学技術諸政策に関して有効な諸対話を可能にする制度的枠組み、ならびに科学と学問の「有用性」概念の歴史的形成の実証的＝理論的考察の取組みの可能性などについて協議した。 大学等科学史・技術史関連科目開設状況の調査、方向性について検討した。 上記の調査の中間集約について協議した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 今後、上記の調査の分析、また研究者養成を含め、主要大学のヒアリングを行う。 その上で、科学史・技術史関連科目の大学教育における位置・意義について、シンポジウム等における意見を踏まえ、報告書を取りまとめ、公表・発信する。 				
開催状況	平成27年10月24日、平成28年2月6日、7月24日				

名称 史学委員会 文化財の保護と活用に関する分科会

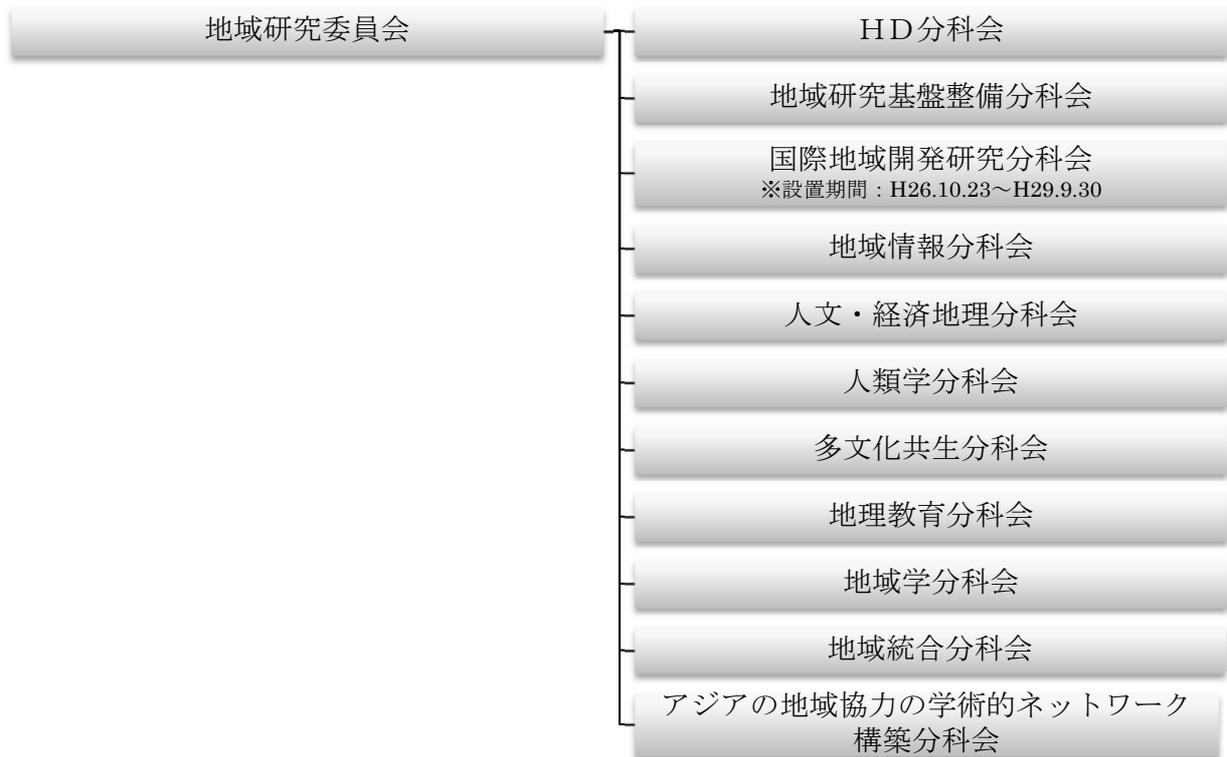
委員長	福永 伸哉	副委員長	佐藤 宏之	幹事	佐川 正敏、松本 直子
主な活動	<p>わが国の文化財を取り巻く現状を多面的に分析し、課題を明確にする作業を引き続き行った。第4回、第5回分科会において取り上げたテーマは以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護と大学の役割について ・文化財保護と博物館の役割について—東京国立博物館・大学共同利用機関・名古屋市他の事例について— ・文化財保護と地域住民の役割について ・文化財保護体制の国際比較—ロシア・モンゴル・中国・韓国・東南アジア地域— 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・今後は文化財保護体制の国際比較をさらに進めるとともに、これまでの議論をふまえて、期末にはわが国の文化財保護・活用における、国、地方自治体、教育研究機関、地域住民などの役割分担のあるべき姿について、意見表出を行う予定。 				
開催状況	平成27年12月26日、平成28年4月22日				

名称 史学委員会 歴史資料の保存・管理と公開に関する分科会					
委員長	高埜 利彦	副委員長	藤井 譲治	幹事	青木 睦
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年3月5日（土）に本分科会を開催。常総市の被災資料について、青木睦報告。「公文書管理法」5年見直しについて、日本学術会議所蔵アーカイブズについて、高埜報告。その他、熱心な討議がなされた。 ・日本歴史学協会と共催で、平成28年6月25日（土）駒澤大学において、歴史資料の保存と管理のためのシンポジウムを開催した。参加者は約70名。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き被災資料の救出・保存・管理問題について検討。 ・日本学術会議所蔵アーカイブズの整理・管理について取り組む。 ・国立公文書館の拡充に伴う諸問題（アーキビスト問題）を検討。 ・その他。 				
開催状況	平成28年3月5日、9月24日				

名称 史学委員会 高校歴史教育に関する分科会					
委員長	久保 亨	副委員長	三谷 博	幹事	近藤 孝弘、坂井 俊樹
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・文科省中教審・教育課程企画特別部会が示した「歴史総合」科目案に関する検討。 ・提言「「歴史総合」に期待されるもの」作成。 ・上記提言を平成28(2016)年7月8日に文科省記者クラブで発表。 ・その他、「日本史探究」科目と「世界史探究」科目、小中学校の歴史教育、大学入試に関わる諸問題についても検討を開始。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・「歴史総合」科目に関わる学習指導要領が準備される過程で、適切な発言を考慮。 ・「日本史探究」科目と「世界史探究」科目、小・中学校の歴史教育、大学入試に関わる諸問題についても検討を継続。 				

開催状況	平成 27 年 10 月 23 日、平成 28 年 2 月 18 日、7 月 8 日
------	--

⑥地域研究委員会



名称 地域研究委員会					
委員長	宮崎 恒二	副委員長	山川 充夫	幹事	羽場久美子、窪田 幸子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・第4回委員会において、各分科会からの報告を得るとともに、学術の大型研究計画に関わる検討状況の報告を得た。また、前期に作成した参照基準の再検討を行うことが提案された。とりわけ、人文・社会科学軽視の時代にあつて、地域研究が何をなすべきか、などの点について討議した。さらに、高等学校における社会科系科目の再編に当たり、新設が計画されている「公共」の内容に関する検討が必要であるとの提案があつた。 ・第5回委員会においては、各分科会からの報告を得るとともに、学術の大型研究計画に関わる申請状況についての報告を得た。また、第23期において、地域研究の推進体制に関わる意思表示を行うこととし、委員会と分科会の間で調整を図ることとした。さらに、基礎研究のみならず応用研究への親和性を有する地域研究の特徴を生かし、災害、防災、環境などの領域において、自然科学等との連携の可能性を模索することが提案された。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域研究の意義に関する討議、発信の場を設けるとともに、期末までに地域研究の推進体制に関わる意思表示を行うこととする。 ・地域研究学会連絡協議会との連携を強化する。 				
開催状況	平成27年10月2日、平成28年4月16日				

名称 地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 地球環境変化の人的側面(HD)分科会

委員長	氷見山幸夫	副委員長	櫻井 武司	幹事	岡本 耕平、蟹江 憲史
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年 5 月 23 日に日本地球惑星科学連合年次大会においてアメリカ地球物理学会と共同で Future Earth の国際セッションを組織し、その中核を担った。 平成 28 年 4 月の 提言「持続可能な地球社会の実現を目指して—Future Earth の推進」のとりまとめ及び関連する Future Earth 大型研究計画の立案に貢献した。 IGU が提唱し ICSU, ISSC, CIPSH が共催する 2016 年 IYGU (International Year of Global Understanding) に連携する活動を行なっている。その一環として、地球惑星科学委員会 IGU 分科会が中心となって準備中の学術フォーラム「持続可能な社会の実現に向けた草の根活動の振興—IYGU(国際地球理解年)の試み」(平成 28 年 12 月 3 日開催)に参画している。 KLaSiCA (旧称 KLSC, Knowledge, Learning and Societal Change) 小委員会を立ち上げた。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 地球環境変化の人的側面研究を振興するために平成 28 年度中に公開シンポジウムを開催する。 上のシンポジウムの成果を踏まえ、提言を取りまとめる。 引き続き Future Earth における人的側面研究プロジェクトの立上げと推進に 取り組む。 				
開催状況	平成 27 年 12 月 15 日、平成 28 年 4 月 8 日、6 月 27 日				

名称 地域研究委員会 地域研究基盤整備分科会					
委員長	西崎 文子	副委員長	武内 進一	幹事	桜井 啓子、吉村 真子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年 10 月 3 日に「亀裂の走る世界の中で—地域研究からの問い」をテーマに公開シンポジウムを開催した。(於：早稲田大学、地域研究委員会・多文化共生分科会、早稲田大学イスラーム地域研究機構との共催、参加 100 名) 平成 28 年 10 月 8 日 (土) に「地域研究の意義を考える」をテーマに公開シンポジウムを開催する (於：日本学術会議講堂)。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年のシンポジウムの成果をふまえ、岩波ジュニア新書「知の航海」シリーズで『紛争・対立・暴力—世界の地域から』を出版予定 (平成 28 年 10 月)。 平成 28 年 10 月のシンポジウムの成果を、一般向けの出版物もしくは提言としてまとめることを検討中。 				
開催状況	平成 27 年 10 月 3 日、平成 28 年 4 月 16 日				

名称 地域委員会 国際地域開発研究分科会					
委員長	大塚啓二郎	副委員長	黒崎 卓	幹事	三重野文晴
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 第 22 期に国際地域開発分科会のメンバーで出版した編書『これからの国際協力：ビッグ・ドナーからスマート・ドナーへ』をベースに、提言に向けて様々な議論を行なった。 				

	<ul style="list-style-type: none"> ・そのために JICA の専門員や外部からの講師を招くなどして検討を重ねた。 ・平成 28 年 2 月 12 日に、JICA 理事長や外務省のアフリカ開発部長等を招いて「TICAD VI in Nairobi: スマート・ドナーとして何を発信するのか?」と題するシンポジウムを開催した。200 人近い参加者があり、大きな反響があった。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、シンポジウムにおける意見等を踏まえ、『日本型開発支援戦略』と題する提言のドラフトを平成 28 年 9 月中にまとめる計画である。
開催状況	平成 27 年 10 月 19 日、平成 28 年 5 月 26 日、9 月 9 日

名称 地域研究委員会 地域情報分科会					
委員長	小口 高	副委員長	貴志 俊彦	幹事	山田 育穂
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・地域研究の発展に資する情報群の蓄積とシェアについて議論した。 ・学術大型研究計画として、2014 年度にヒアリング対象となったが未実現の『「地域の知」の再構築・共有・実践のための情報基盤形成』を発展的に実現するために、学術大型研究計画マスタープラン 2017 に新たな計画の応募を行った。 ・「地域の知小委員会」を本分科会の下に組織し、少人数で詳細な議論を行った。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・人文・経済地理学分科会と合同で、地方創生に関する提言を作成し、来年 3 月頃に公表する予定である。 				
開催状況	平成 27 年 12 月 19 日、平成 28 年 4 月 16 日				

名称 地域研究委員会 人文・経済地理学分科会					
委員長	石川 義孝	副委員長	村山 祐司	幹事	松原 宏、小田 宏信
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少時代における地方圏の現状や地域格差を、確認・分析した。 ・まち・ひと・しごと創生本部から 2 名の講師を招いた講演会を開催するとともに、同本部の地方創生策を特に地理学的視点から検討した。 ・既存の地方創生施策を広く点検し、分科会として提言可能な具体策について検討した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域情報分科会と合同で、地方創生に関する提言を、平成 29 年 3 月末頃に公表の予定である。 				
開催状況	平成 27 年 12 月 19 日、平成 28 年 4 月 16 日、8 月 18 日、9 月 23 日				

名称 地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同 地理教育分科会					
委員長	碓井 照子	副委員長	山川 充夫	幹事	若林 芳樹、山本佳世子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・高校地理教育において、「地理総合」(必履修)、地理探求(選択)が、文部科学省より報告され次期改定より、実施されることになった。この背景には、日本学術会議の提言が大きく影響している。本分科会では、この提言のフォローアップ活動が中心活動である。 ・平成 27 年 12 月 9 日(第 4 回分科会)では、高校「地理総合」に関する研修体制と教材づくり(書籍の出版)について、資料に基づき審議した。書籍には各委員が少なくとも 1 				

	<p>つは分担執筆するという要望が出された。研修については、情報共有サイトを日本地図センターに開設することになった。また、前杵英明氏（法政大学文学部）より「地理院地図の活用が自然地理教育充実に寄与できる可能性」と題した講演が行われた。またシンポジウムに関する提案があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年 4 月 17 日（第 5 回分科会）では、委員長から「地理総合」の教育内容別に現場教員への研修用の教材素案集に関する報告がなされた。次回の 9 月 24 日はこの件について審議予定。また、公開シンポジウム「高等学校地理総合（仮称）必履修化による地図/GIS 技能育成、国際理解、防災・減災教育、地域づくり・環境教育への大きな社会的期待と課題ー地理教育への社会的期待に応え、現場の地理歴史科教員を支援するために日本学術会議は何かできるかー」を 2016 年 12 月 4 日（日）日本学術会議講堂で実施することになった。 地理空間情報リテラシー教育（地図/GIS 教育）の充実のために国土地理院の地理院地図を学校教育で活用するため、国土地理院との連携を強化する活動をしている。2014 年の地理教育分科会の提言を受け、国土地理院では政策目標として「地理教育支援」が 2016 年度から追加された。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 地理教育に関する従来の活動を継続するが、特に地図/GIS、自然地理・防災・環境、地域づくりなどの課題解決型指導法、アクティブラーニング等に関する現場教師の研修支援活動の充実、教員研修の教材素材集作成、地理院地図の教材化支援活動など提言のフォローアップ活動。
開催状況	平成 27 年 12 月 9 日、平成 28 年 4 月 17 日、9 月 24 日

名称 地域研究委員会 地域学分科会					
委員長	山川 充夫	副委員長	山下 博樹	幹事	宮町 良広、小山 良太
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 分科会において「地域学」のあり方について審議した。高知大学地域協働学部、福島大学農学系学類（設置準備中）、岐阜大学地域科学部等における創設の経緯、入試方法、フィールドワークを基軸とするカリキュラム体系、各種活動プログラムなど、地域関係学部の現状と課題と展望について意見交換を行った 市民地域学課題検討小委員会において、今後の活動のあり方について審議した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 分科会主催で「地域学のこれまでとこれから」をテーマとする公開学術フォーラムを 11 月 3 日（月・祝）に開催する。 				
開催状況	平成 28 年 4 月 16 日				

名称 地域研究委員会 地域統合分科会					
委員長	羽場 久美子	副委員長	桜井 万里子	幹事	志摩 園子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 地域統合分科会については、近年のヨーロッパ統合の不安定化に伴い、現在の地域統合の諸段階を検討すべく、研究会を重ねることを目的としている。 				

	<ul style="list-style-type: none"> ・秋には、欧州統合の不安定化と、他方で、AIIB やシルクロード構想など、アジアの地域統合の進展を踏まえ、今後どのような研究のあり方に向かうべきかを、検討していきたい。 ・可能であれば、アジア地域協力の学術的ネットワーク構築分科会と共同で、研究会、ないしシンポジウムを開催することを検討中である。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・この秋に、欧州及びアジアの地域統合に関する研究会を開催する予定である。 ・また、政治学委員会・比較政治分科会で準備中の提言（報告）「グローバル化と地方再生のための人材育成—シンクタンク・ネットワーク形成と若者の未来」について、側面支援しつつ、地域統合研究の発展に向け、若手研究者を引き入れていくことを積極的に検討していきたい。
開催状況	対象期間（平成27年10月～平成28年9月）内には開催せず

名称 地域研究委員会 アジアの地域協力の学術的ネットワーク構築分科会					
委員長	羽場 久美子	副委員長	小谷 汪之	幹事	君島 和彦
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・「アジアの地域協力の学術的ネットワーク構築分科会」は、前期における課題研究、「東アジア共同体の学術基盤形成委員会」の活動を継承する形で、学術会議の活動を、グローバルな国際ネットワークに連携し、アジアのシンクタンクのネットワークを構築することを目的としてきた。 ・昨年秋に、中国・韓国・日本の歴史教科書に関する共同研究、および学術インフラ形成に関する準備状況を踏まえ、日本、中国、韓国に関する研究会を開催した。 ・政治学委員会の比較政治分科会で作成した提言（報告）「グローバル化と地方再生のための人材育成—シンクタンク・ネットワーク形成と若者の未来」を側面支援する形で活動してきた。 ・マスタープラン大型研究費を「アジアの地域協力のネットワーク構築」として申請しているため、その学術協力の実現に向け、内外の学術団体とも協力しながら、さらにネットワーク形成に努力していく所存である。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・提言（報告）の提出、マスタープランの実行のための具体的な日中韓との共同研究活動の実現、日中韓およびアセアンの研究者及び研究機関とのネットワーク構築に向けた共同シンポジウム開催を、来年度の春の総会までに計画準備し、執行することを計画している。その実現に向け、夏と秋に、研究会を積み重ねていく所存である。 				
開催状況	対象期間（平成27年10月～平成28年9月）内には開催せず				

⑦法学委員会



名称 法学委員会					
委員長	松本 恒雄	副委員長	後藤 弘子	幹事	野澤 正充、廣瀬真理子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・第4回法学委員会において、(一社)国際法協会日本支部の協力学術研究団体指定について審査を行い、適当との回答を科学者委員会に対して行った。 ・第1部からの依頼に基づき、任期途中で定年により退任する会員について、補欠の会員の候補者の推薦を行った。 ・平成28年7月9日に、基礎法学系学会連合と法学委員会の共催により、第10回基礎法学総合シンポジウム「『権利』を解剖する」を日本学術会議講堂において行った。 ・法学委員会「学術と法」分科会と共同で、法科大学院制度のもとでの法曹養成・法学研究者養成のあり方、法科大学院の組織・運営のあり方等について全国の法科大学院・法学研究科等を対象にアンケート調査を実施することを決定し、準備中である。 				
今後の	<ul style="list-style-type: none"> ・法学委員会設置の各分科会の活動を活発にし、その成果をシンポジウム、報告等の形で 				

課題等	対外的に公表できるようにする。また関連団体とのシンポジウムの共催等を行う。 ・法学委員会以外に設置されている委員会、分科会等に、法学分野の会員、連携会員を送り、日本学術会議の活動に法学分野の知見が活かされるように努める。
開催状況	平成 26 年 10 月 2 日、平成 28 年 4 月 15 日

名称 法学委員会 「グローバル化と法」分科会					
委員長	中谷 和弘	副委員長	高山佳奈子	幹事	
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ある参考人から、国際分野における法曹の活躍の実態及び今後の活躍のための諸課題について報告して頂き、報告に基づき活発な議論を行った。 ・別の参考人から、国際的なリーガル・コミュニティーの実態と日本の法律家の関与のあり方をめぐる諸課題について報告して頂き、報告に基づき活発な議論を行った。 ・上記の2つの報告を踏まえて、グローバル化への日本の法及び法学の対応をめぐる諸課題について引き続き検討を行った。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・今期までの検討の成果を「提言」及び「出版」の形でまとめて公表するための準備をすすめている。 ・上記の公表は今期末までに行うこと目指しているものの、なお一層の慎重な検討を要する課題も少なくないため、公表は来期になるかもしれない。 				
開催状況	平成 28 年 4 月 17 日、7 月 23 日				

名称 法学委員会 生殖補助医療と法分科会					
委員長	櫻田 嘉章	副委員長	未定	幹事	未定
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・本年 6 月に第 1 回委員会を開催して、委員長を決定し、さらに 2 名の特任連携会員選任手続を進め、今期における活動を開始したばかりである。 ・第 1 回においては久具宏司氏による生殖補助医療全体の現状と問題点に関する報告を得て、第 2 回には小門穂氏による報告により、フランスにおける生殖補助医療、特に卵子提供の現況を検討することができた。今期においては卵子提供問題を軸に、代理懐胎問題に関する法制の検討を行うこととしたい。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・残りほぼ 1 年であるので、卵子提供問題について検討を続け、可能であれば成果をとりまとめたい。 				
開催状況	平成 28 年 6 月 22 日、7 月 31 日、9 月 19 日				

名称 法学委員会 人口減少社会と法分科会					
委員長	吉田 克己	副委員長	人見 剛	幹事	山田八千子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・第 3 回会合の一環として、公開シンポジウム「人口減少社会と法—法哲学と労働法の見地から」を早稲田比較法研と本分科会の共催により開催した。吉田克己委員長「企画趣 				

	<p>旨説明)、山田八千子委員「法哲学から見る人口減少社会」、水島郁子委員「人口減少社会と雇用」の各報告がなされた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4回会合において、小田切徳美委員から「農山村再生の課題——『地方消滅論』を超えて」と題する報告、宇佐美誠委員から「発見法としての人口減少社会」と題する報告の2本の報告を聞き、質疑応答・議論を行った。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少社会と法に関する審議を引き続き進める。委員外の参考人を招聘しての審議も企画する。
開催状況	平成27年10月28日、平成28年5月21日

名称 法学委員会 「IT社会と法」分科会					
委員長	松本 恒雄	副委員長	池田 真朗	幹事	野澤 正充
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・本分科会は、「IT化社会の進展と個人の幸福(welfare)」をテーマとし、IT化の進展に伴い、個人の利益・幸福が害されることによりどのように対処すべきかを検討している。 ・具体的には、平成27年度から、松本委員長の企画により、Law and Technology 誌に、「シリーズ IT社会の法的課題」として、各委員が個別に本分科会で報告した内容を順次掲載している。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、引き続き、各委員の個別報告を検討し、上記の誌面に掲載・公表する予定である。 				
開催状況	平成27年10月28日、平成28年6月22日、7月27日				

名称 法学委員会 学術と法分科会					
委員長	佐藤 岩夫	副委員長	三成 賢次	幹事	—
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・3回の会合を開催し、(1)人文・社会科学を含む学術の振興、(2)学術の成果・知見の政策への反映のあり方、(3)研究の質の評価基準・手続、(4)大学その他の研究組織のガバナンス等に関する外国法制の調査および今後の日本の法制のあり方に関する論点を審議。 ・法科大学院制度に関するアンケートの実施方法・内容を検討。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・日本学術会議勧告『総合的な科学・技術政策の確立による科学・技術研究の持続的振興に向けて』(平成22年8月25日発出)が求めた、科学技術基本法第1条の規定の見直し、人文・社会科学を含む「科学・技術」全体についての長期的・総合的な政策確立等の実現に向けた具体的方策を検討すること。 ・法科大学院制度に関して、実証的根拠に基づく政策提言を行うこと。 ・その他学術と法をめぐる各種課題について、外国の法制の状況も踏まえつつ、日本の学術の発展に資する法制を検討し提案すること。 				
開催状況	平成27年11月21日、平成28年3月18日、8月9日				

名称 法学委員会 社会と教育における LGBTI の権利保障分科会

委員長	三成 美保	副委員長	二宮 周平	幹事	長 志珠絵
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・LGBTI に関する大学調査、大学での先進的取組についてゲスト報告。これをふまえて教育課題について検討。 ・平成 28 年 5 月 21 日に、シンポジウム「教育における LGBTI の権利保障」を開催（日本学術会議講堂、参加者約 150 名）。シンポジウムでは、学校現場の取組、医療と教育の協力、日本における調査結果、海外比較、教員採用試験のバイアス、当事者団体の取組、文科省の行政説明などが報告され、活発な討論を行った。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年 12 月 11 日に、シンポジウム「雇用と労働における LGBTI の権利保障」を開催予定（学術会議講堂）。プログラムはすでに確定。出版についても計画中。 ・平成 27 年 9 月シンポジウム「性的指向」は、共同主催の日本ジェンダー学会学会誌（『日本ジェンダー研究』第 19 号）に「特集」として掲載予定（平成 28 年 9 月刊）。 ・平成 28 年 5 月シンポジウム「教育」の成果は、平成 29 年 3 月に単行書として出版予定。 ・「性的指向」「教育」「雇用と労働」の全 3 回のシンポジウム成果を踏まえ、平成 29 年 6 月頃に「提言」として公表すべく準備する。 				
開催状況	平成 28 年 1 月 26 日、5 月 21 日				

名称 法学委員会 持続可能社会とケアワークの再定位分科会					
委員長	三成 美保	副委員長	浅倉 むつ子	幹事	岡野 八代
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・介護関係 NPO 法人の活動に関するゲスト報告をもとに、介護労働の課題について審議。 ・ヨーロッパの先進事例について検討し、日本の課題について審議。 ・労働法と社会福祉法へのケアワークの適切な組み込みについて継続審議。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ヨーロッパの先進事例についてさらに調査・検討。 ・自治体の保育所政策やシングルマザー支援などについて調査。 ・ケアワーカーの適正処遇と人材養成、外国人ケアワーカー問題について検討。 ・公開シンポジウムの開催（平成 29 年 3 月頃）及び「報告」のとりまとめ（平成 29 年 6 月頃）。 				
開催状況	平成 28 年 1 月 22 日				

名称 法学委員会 「市民性」涵養のための法学教育システム構築分科会					
委員長	三成 美保	副委員長	糠塚 康江	幹事	小澤 隆一
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・憲法教育に関する報告をうけて議論。法科大学院教育としての法学教育、とくにジェンダー法学教育に関する報告を受けて議論。 ・「市民教育」としての法学教育システムを構築するための前提を継続審議。 ・大学教養課程における法学教育の実践例や学生の反応についての情報交換と課題の抽出。 				
今後の	<ul style="list-style-type: none"> ・法科大学院生による教育活動の実践報告。 				

課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ドイツのギムナジウムにおける法学教育の調査報告。 ・市民にとって重要な法領域に関する具体的な教育方法論について検討。 ・シンポジウム開催（平成29年3月）をふまえ、同年6月頃に報告として公表。
開催状況	平成28年6月1日

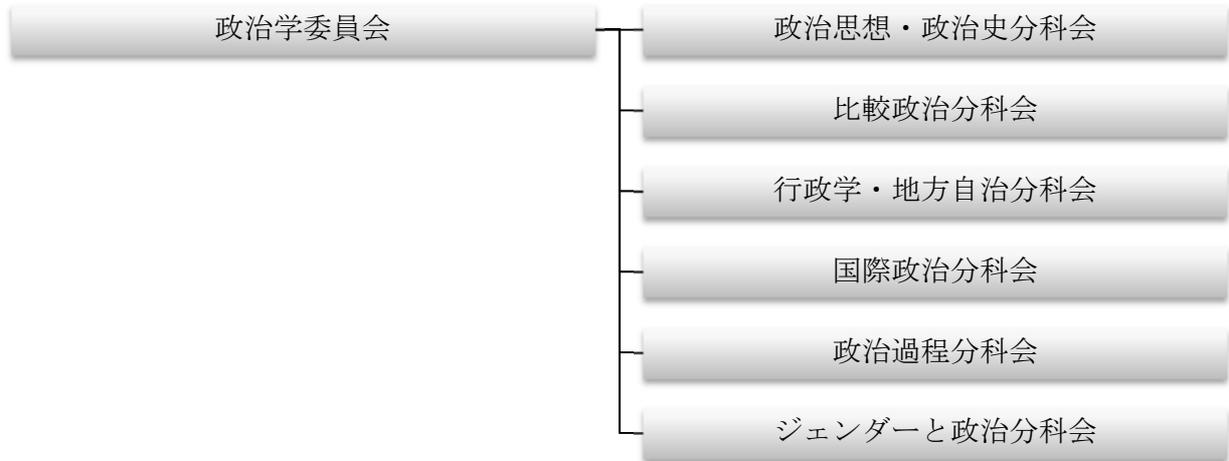
名称 法学委員会 「大規模災害と法」分科会					
委員長	三木 浩一	副委員長	小幡 純子	幹事	依田 照彦、関 礼子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・巨大地震に備えるリスクコントロールに貢献する制度設計について、防災と災害後の復興をインセンティブベースでリンクさせる方策について検討。 ・大規模災害時における橋梁と地盤の被害に関する日本の現状とレジリエントな国土作りを進めるための方策について検討。 ・産業の集約化と効率化が進む中で更新されずに取り残された危険物をどうするかについての議論。 ・国家的な災害リスクの総合的評価が不十分な中で予算の配分を含めたインフラの優先順位をどう考えるかについて議論。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画法などの既存の各種法制度の制度疲労の洗い出しを行う。 ・災害多発国の実状に鑑みて、長期的かつ総合的な法整備のあり方を構想する。 ・既得権益者に不利な情報開示や私権への制約を含む法制度の可能性を検討する。 				
開催状況	平成27年10月5日、平成28年1月28日、5月19日				

名称 法学委員会 「新たな規範的秩序の生成」分科会					
委員長	白藤 博行	副委員長	江島 晶子	幹事	林 秀弥
主な活動	<p>分科会のテーマにかかる以下の報告を受けて、質疑応答を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高山佳奈子「刑法における集合的法益と民主的決定」 ・横溝大「国境を越えた新たな規範的秩序の生成－抵触法の観点から」 ・林秀弥「グーグルの検索結果の公平性と経済法規制」 ・榊原秀訓「公法ルール of 優位と劣位－行政の民間化と政治化－」 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も各国の「新たな規範的秩序の生成」状況についての報告と議論を継続する。 ・最終的には、法律専門雑誌または「学術の動向」での総括発表を検討する。 				
開催状況	平成27年11月27日、平成28年8月4日				

名称 法学委員会 法学分野における国際交流のあり方を考える分科会					
委員長	松本 恒雄	副委員長	金山 直樹	幹事	
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・法学分野の国際交流、とりわけ国際学会への日本からの参加・貢献の現状・問題点・課題について、ゲストを招いて意見を交換した。 				
今後の	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、学術会議としてどのような形で法学分野の国際学会に関与することが適切かつ可 				

課題等	能かについて検討する。2018年に九州大学において研究大会が開催されることとなっている比較法国際アカデミーとの関係のあり方が当面の検討問題となる。
開催状況	平成 27 年 12 月 25 日

⑧政治学委員会



名称 政治学委員会					
委員長	河田 潤一	副委員長	羽場久美子	幹事	古城 佳子、西川 伸一
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・提言「高等学校新設科目『公共』にむけて－政治学からの提言」の作成。 本提言は、高校3年生の一部も選挙に参加しうようになった平成27年6月17日成立の改正公職選挙法を受け、「政治」学習の高大連携の視点を踏まえつつ、単なる投票率の向上のみならず、政治学の立場から、「主権者」教育を含む市民教育の意義を、広く政治参加という文脈のなかで検討し、2022年に新設予定の高等学校新科目「公共」が留意すべき点をいくつか提起することを目的とするものである。 ・公開シンポジウム「高等学校新設科目『公共』にむけて－政治学の立場から」の開催（平成28年7月23日）。作成中の上記提言（案）をベースに、公民・市民、国際比較、地域の各観点から問題を提起し、高等学校の新科目となる「公共」を考えていくにあたっての知識交換の場とすることを目的として開催した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・上記提言の公表。 ・『学術の動向』（平成29年1月号）に特集企画として「高等学校新設科目『公共』にむけて－政治学の立場から」（仮題）の掲載を予定している。 ・日本における18歳選挙権を受けて、日本政治学会2016年度研究大会（10月2日、於立命館大学）において「『18歳選挙』の政治学」と題したセクションを設け、「『市民』と公民のあいだ」、「欧州のネット選挙と若者の右傾化－EU各国の事例から」、「地域・自治・まちづくりと若者たち」について報告する。 				
開催状況	平成27年10月2日、12月18日、平成28年2月26日、4月15日、7月23日				

名称 政治学委員会 政治思想・政治史分科会					
委員長	荻部 直	副委員長	松田宏一郎	幹事	宇野 重規
主な	・分科会を2回開催し、今後の活動について討議した。平成27年10月11日には、公開				

活動	シンポジウム「平等論とデモクラシーの現在」を開催し、現代的状況を念頭におきながら、政治思想の「平等」論の伝統を再検討する作業を行った。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年10月1日に公開シンポジウム「政治思想における「アジア」問題—西洋と東洋の相互参照」を開催する。 シンポジウムの成果をふまえ、今後の研究活動につき討議する。
開催状況	平成27年10月11日、平成28年5月28日

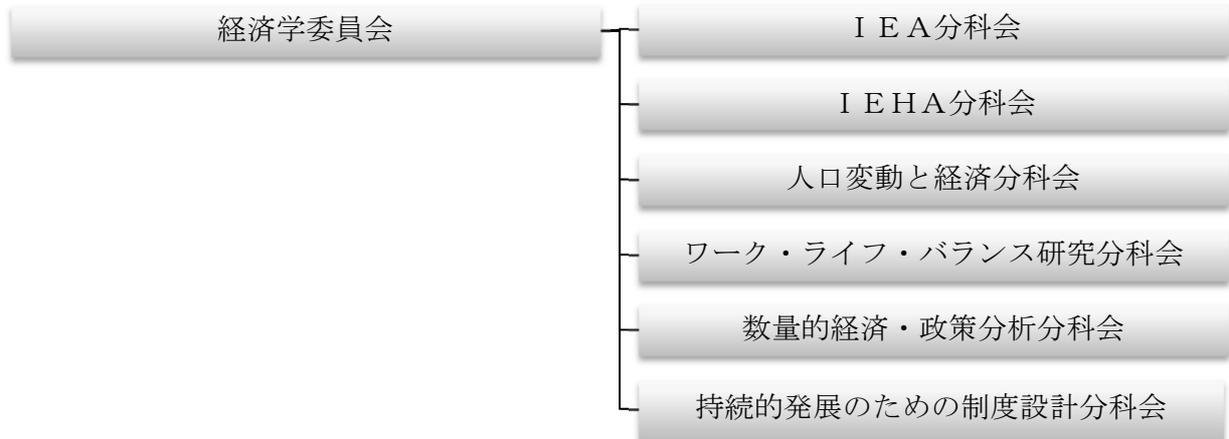
名称 政治学委員会 比較政治分科会					
委員長	羽場久美子	副委員長	小川 有美	幹事	真柄 秀子、宮本 太郎
主な活動	<p>比較政治分科会では、今期は生産的な年であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 4月には、「グローバル化と地方再生のための人材育成—シンクタンク・ネットワーク形成と若者の未来」について、提言(報告)案を作成した。 6月3日には、真柄氏を中心として、「The Contentious Present and Uncertain Future of Democracy 民主主義—その議論を呼ぶ現在と不確実な未来」と題するシンポジウムが開かれ、海外から Philippe Schmitter、(European University Institute)、Bruno Amable (University of Paris 1)、Laszlo Bruszt (European University Institute)が参加し、新川・小川・羽場がコメントし、ヨーロッパの民主主義の不安定化について活発な議論がなされた。 6月27日には、比較政治学会研究大会で、学術会議共催企画分科会「多様化する新自由主義と福祉政治」と題し、藤井氏が司会、宮本氏がコメンテーターとして学会と学術会議の共同会議を行った。今秋に提言(報告)のシンポジウムを開催する予定である。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 今後、査読や、シンポジウムにおける意見を踏まえ、「グローバル化と地方再生のための人材育成」として、取りまとめを行い、提言(報告)として平成29年3月をめどに、公表すべく作成検討中である。 				
開催状況	平成27年12月18日、平成28年4月12日、6月3日				

名称 政治学委員会 行政学・地方自治分科会					
委員長	大山 耕輔	副委員長	外山 公美	幹事	牛山久仁彦、西村 美香
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年5月22日に、公開シンポジウム「わが国における自治体組織形態のあり方を考える～日本型シティ・マネージャー制度導入の可能性」を開催し、「消滅自治体」ではなく、行政サービスの質向上の手段としてシティ・マネージャー制度導入の可能性について、米国テキサス州ピアランド市の現役のシティ・マネージャーを招いて幅広く検討した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> シンポジウムの成果をふまえ、今後の研究活動につき討議する。 				
開催状況	平成28年5月22日				

名称 政治学委員会 国際政治分科会					
委員長	古城 佳子	副委員長	鈴木 基史	幹事	我部 政明、羽場久美子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・人文社会科学のあり方について、学術会議第一部会の議論を踏まえつつ、国際政治学から検討し、国際政治学の視点からも地方における社会科学教育の充実の重要性を確認した。 ・日本国際政治学会の研究大会での協力を検討し、平成 28 年 10 月の研究大会での連携を開始した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・国民と社会に対しての情報発信のあり方について、引き続き検討する。 ・情報発信において、学協会との連携について、学協会との協力を検討する。 				
開催状況	平成 27 年 10 月 31 日				

名称 政治学委員会 政治過程分科会					
委員長	西川 伸一	副委員長	小野 耕二	幹事	石上 泰州、谷口 尚子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度に引き続き、若者の投票率向上を目指す取り組みを行った。特に、平成 28 年 6 月 19 日より有権者年齢が 18 歳に引き下げられたことを意識した活動を行った。 ・具体的には、平成 28 年 6 月 18 日に公開シンポジウム「18 歳・19 歳有権者は選択する -The Voters' Choice 2016- 前編・彼らはいかに選択するか」を主催（明治大学駿河台キャンパス・リバティタワー、参加者約 90 名）。 ・その様子は、平成 28 年 7 月 3 日付『日本経済新聞』で報道された。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年 7 月 10 日の参院選で、18 歳・19 歳有権者が実際に投票する。彼らはどのような投票行動を取ったのか。それを振り返るため、平成 28 年 12 月 10 日に公開シンポジウム「18 歳・19 歳有権者は選択する -The Voters' Choice 2016- 後編・彼らはいかに選択したか」の主催を予定。 				
開催状況	平成 27 年 12 月 17 日、平成 28 年 4 月 4 日、6 月 18 日				

⑨経済学委員会



名称 経済学委員会					
委員長	矢野 誠	副委員長	青木 玲子	幹事	岩本 康志 ・ 永瀬 伸子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランス研究分科会での活動の柱にジェンダー研究を含め、活動を継続するとともに、3 月には RIETI と協力して一般向けシンポジウムを行い、多数の参加をみた。 持続的発展のための制度設計分科会を新たに開始した 長期的視野に立った社会保障財政の議論を促す提議した言を取りまとめつつある。 前期にとりまとめた報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 経済学分野」に対する経済学コミュニティの反応について継続的にフォローしている 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準の深化、普及に関してさらなる活動を行う必要がある。 複数の分科会における提言のとりまとめに協力する 日本経済学会と協力し、数量的経済分析などの分野でのチュウトリアルセッションなどへ継続的に参画する IEA 分科会の活動を強化し、世界の経済学で IEA と並ぶ重要性を持つ Econometric Society との協力関係の構築を進める 				
開催状況	平成 27 年 10 月 2 日、平成 28 年 4 月 15 日				

名称 経済学委員会 IEA 分科会					
委員長	西條 辰義	副委員長	大塚啓二郎	幹事	グレーヴァ香子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・2018 年秋に日本での開催が予定されている International Social Science Council (ISSC) の World Social Science Forum に IEA 分科会として協力しており、日本学術会議 IEA 				

	<p>分科会主催のセッションも開催する予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2016年8月に京都で開催した Econometric Society Asian Meeting においては、invited speaker のセッションを2つ共催し、Presidential address も IEA 分科会との共催した。 ・分科会の活動範囲を広げるため、IEA 分科会の説明文書の拡張を行った。 ・2017年6月にメキシコで開催予定の IEA 18th World Congress において日本学術会議 IEA 分科会主催のセッションを作ることになり、大塚啓二郎会員がセッションオーガナイザーとなる予定である。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・経済学委員会で提案された分科会名称の変更について議論したが、継続課題となった。 ・IEA における日本の役割を高めるよう引き続き活発に活動していく必要がある。
開催状況	平成27年11月12日、12月26日※メール、平成28年4月16日、5月8日※メール

名称 経済学委員会 IEHA 分科会					
委員長	岡崎哲二	副委員長		幹事	
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・IEHA 分科会は、経済史学会の国際的な連合体である International Economic History Association (IEHA) に日本の学術団体が参加する窓口となっている。IEHA の主な活動は3年に1度、世界経済史会議を開催することであり、2015年には日本学術会議との共催で世界経済史会議が京都で開催された。次回は2018年にボストンで開催が予定されている。IEHA 分科会は、委員長が IEHA の会長を務めるなど、IEHA の活動に指導的な役割を担うとともに、IEHA の活動に関する情報を日本の学界に共有する役割を果たしている。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年に予定されているボストンでの世界経済史会議におけるセッションの募集が2016年、2017年に2ラウンドにわたって行われる。京都での世界経済史会議開催をきっかけとして、日本の経済史研究者がさらに同会議で主導的な役割を果たせるよう努めている。 				
開催状況	対象期間（平成27年10月～平成28年9月）内には開催せず				

名称 経済学委員会 人口変動と経済分科会					
委員長	岩本 康志	副委員長	西村 周三	幹事	土居 丈朗
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障費用の将来推計の期間が短期化しているが、これを延長する提言を发出することを視野に、将来予測の推計手法、少子高齢化の社会経済面への影響と政策課題について審議する。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・提言の対象となる政府の財政運営戦略が変化したため、提言の構成の見直しを図る必要がある。スケジュールが後ずれした。このため、今後の審議を加速する必要がある。 ・今後審議を重ね、平成29年には提言をとりまとめる計画である。 ・メールによる審議を活用して、分科会の開催は必要最小限とする方針である。 				

開催状況	対象期間（平成 27 年 10 月～平成 28 年 9 月）内には開催せず
------	---------------------------------------

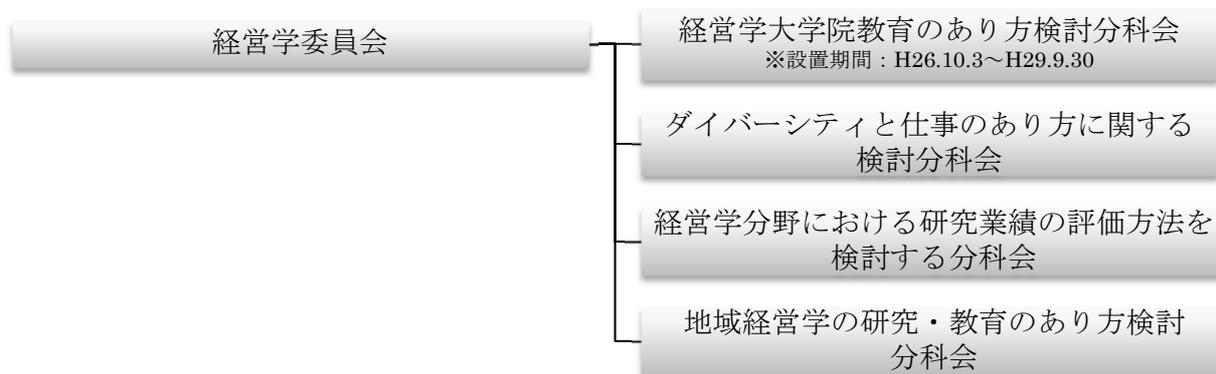
名称 経済学委員会 ワークライフバランス分科会					
委員長	永瀬 伸子	副委員長	大石亜希子	幹事	武石恵美子、玉井 金五
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークライフバランスを実現する政策とその効果について、経済学分野の研究成果をもとに提言に向けて検討。 ・平成 28 年 3 月 22 日に公開シンポジウム「ダイバーシティ経営とワークライフバランス」を開催（日本学術会議講堂、参加者 200 名程度、RIETI と共同開催）。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、委員会における意見を踏まえ、ワークライフバランスの実現に向けての政策を検討。 				
開催状況	平成 27 年 11 月 17 日、平成 28 年 1 月 19 日、3 月 22 日、5 月 17 日、6 月 14 日				

名称 経済学委員会 数量的経済・政策分析分科会					
委員長	西山 慶彦	副委員長	福重 元嗣	幹事	宇南山 卓
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・日本経済学会において計量経済分析に関わるチュートリアルセッションを提供し、国内外の先端的な研究成果を学会員に広く知らしめることである。2016 年度は 6 月 19 日に名古屋大学において開催された。セッション出席者は約 70 名であった。 ・関西計量経済学研究会を共催し、企画セッションを提供することである。2016 年 1 月 9、10 日に東京大学において開催された。参加者は約 50 名であった。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・昨今の計量経済学領域における注目トピックを精査し、2017 年度の日本経済学会におけるチュートリアルセッションおよび関西計量経済学研究会における企画セッションのテーマを策定し、招待講演者の選定を行う。 ・官庁が保有する業務データの研究利用の可能性を探り、議論する。 				
開催状況	平成 27 年 10 月 11 日、平成 28 年 6 月 18 日				

名称 経済委員会 持続的発展のための制度設計分科会					
委員長	青木 玲子	副委員長	西條 辰義	幹事	大塚啓二郎、上條 良夫
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・第 3 回研究会「中医協で議論されている費用便益分析の現状」（野口晴子早稲田大学教授）にもとづいて、医療の持続的制度の課題を検討整理し、分科会提言の内容を検討した。 ・World Social Science Forum の開催準備に関与し、セッションを主催など今後の今後の貢献方法を検討した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・第 4 回研究会「持続可能な開発目標の制度的特徴と課題」（蟹江憲史会員）を 9 月開催で調整中である。 ・医療制度を中心に健康のための持続的制度設計には、法規制、政策評価、配分方法（参入規制、価格、公的支援をふくむ資金のあり方）など多面的な課題があり、整理する必 				

	<p>要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FE KANのHealth, Finance and Economics, SDGなどへの関与を具体化する。 ・公開シンポジウムを企画して開催する。 ・提言の格子をつくる。
開催状況	対象期間（平成27年10月～平成28年9月）内には開催せず

⑩経営学委員会



名称 経営学委員会					
委員長	川本 明人	副委員長	徳賀 芳弘	幹事	上林 憲雄
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 経営学委員会を平成27年10月及び平成28年4月の総会時に開催した。いずれも幹事会ならびに第一部拡大役員会の議論を踏まえ、人文・社会科学を巡る問題ならびに軍事研究のあり方など委員会としての意見を集約した。 「経営学大学院教育のあり方検討分科会」の審議状況を踏まえ、MBAや経営学専門職大学院等のあり方を巡り、意見交換を行った。 あらたに「地域経営学の研究・教育のあり方検討分科会」を立ち上げた。 「ダイバーシティと仕事のあり方に関する検討分科会」および「経営学分野における研究業績の評価方法を検討する分科会」の活動状況を共有し、今後の方向性を委員会として議論した。 総合工学委員会と合同で構成されている「サービス学分科会」の活動を進めた。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 各分科会の活動状況をふまえ、今期末までに報告あるいは提言として議論をまとめるよう執筆を促しながら、委員会としても議論に参加していく。 分科会の活動成果について、フォーラムあるいはシンポジウムが開催できるよう委員会としてバックアップしていく。 第一部の課題としてあげられている学協会との協力関係の強化について、経営学委員会においてもできるだけ学会との結びつきを強める取り組みを考えていく。 				
開催状況	平成27年10月1日、平成28年4月14日				

名称 経営学委員会 経営学大学院教育のあり方検討分科会					
委員長	鈴木 久敏	副委員長	藤永 弘	幹事	徳賀 芳弘
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 前期において検討した国内の経営学大学院教育のあり方について、分科会としての報告「国内の経営学大学院教育のあり方」の執筆を行い、現在、最終取りまとめ中。 海外における経営学大学院教育の動向について調査検討を行った。 				
今後の	<ul style="list-style-type: none"> 報告素案を産業界等の関係者に説明し、意見を聴取する。 				

課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・報告(案)を確定し、経営学委員会、幹事会等の査読を受ける。 ・平成29年3月末までに公開シンポジウムを開催し、報告(案)を説明する。 ・報告「国内の経営学大学院教育のあり方」を平成29年夏頃までに公表予定。
開催状況	平成27年12月13日、平成28年4月24日、8月1日

名称 経営学委員会 ダイバーシティと仕事のあり方に関する検討分科会					
委員長	上林 憲雄	副委員長	森田 雅也	幹事	上野 恭裕
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月24日に第5回の分科会として、仙石正和委員(事業創造大学院大学)に「エンジニアリングとデザイン」のご講演をいただき、工学教育の変遷やデザイン教育の多様性について議論を行った。 ・また8月29日に、参考人として小嶋典明氏(大阪大学大学院法学研究科教授)を招聘し、労働法規の改正に係る問題点などについてご講演をいただいた。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・学術フォーラムやシンポジウム等の開催を検討中。 ・産学官の各方面よりダイバーシティと仕事の在り方に関して造詣の深い方をお招きし、ご講話をいただく。 				
開催状況	平成28年4月24日、8月29日				

名称 経営学委員会 経営学分野における研究業績の評価方法を検討する分科会					
委員長	徳賀 芳弘	副委員長	吉原 正彦	幹事	上野 恭裕
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月15日に第2回の分科会を開催。過去の検討を踏まえた上で、アンケート調査の目的を確認。トップジャーナル等における査読の条件と対比して、体系的な書物を執筆することの意義を検討した。また、各大学の採用やプロモーションにおける評価規準についてアンケート調査を行うために、その具体的な調査項目を議論した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査にかかる経費をどうするかを検討。 ・大学評価や研究評価等にかかわる文科省や評価機構等から、担当の方にご講話をいただく。 ・平成28年8月に第3回の分科会を開催する予定である。 				
開催状況	平成28年4月15日、8月2日				

名称 経営学委員会委員会 地域経営学の研究・教育のあり方検討分科会					
委員長	藤永 弘	副委員長	高橋 宏幸	幹事	蟹江 章
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化時代と共に地域創生時代・地方創生時代を迎えて、経営学の新たな領域である地域特性、地域資源を活用した地域価値の創造のための「地域経営学」の学術的な理論構築に向けて、現在下記の活動を行っている。 <ol style="list-style-type: none"> ① 地域経営学の研究の現状と今後の課題の調査 ② 地域経営学の教育の現状と今後の課題の調査 				

	③ 地域における地域創生、地域活性化、地域経営などの実態と今後の課題の調査
今後の課題等	<p>・現在、3回の分科会での地域経営学の研究・教育の現状及び地域創生の現状についての報告、討論を踏まえて、下記の課題について審議を行い、経営関連学会協議会などでの報告、討論及び日本学術会議公開シンポジウムを企画・開催して、平成29年9月頃に提言として公表すべく審議中である。</p> <p>① 地域創生時代の新たな経営学の研究・教育領域としての「地域経営学」の定義・役割・体系を明確化する。</p> <p>② 地域を経営主体として、地域価値の創造に向けて、地域内の各種の経営主体の役割および各種経営主体の協働・連携のあり方を明確化する。</p> <p>③ 地域創生に向けての人材育成のための教育課程と教育方法（社会教育を含む）のあり方を明確化する。</p>
開催状況	平成28年5月26日、7月17日、8月1日

⑪基礎生物学委員会



名称 基礎生物学委員会					
委員長	福田 裕穂	副委員長	近藤 孝男	幹事	城石 俊彦
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会を統合生物学委員会と共同で開催した。 ・基礎生物学委員会に関係する15分科会を通して、基礎生命科学振興に関する活動を行った。 ・IUPAB分科会、IUBS分科会を通して、国際的な活動を展開した。 ・国立自然史博物館の設立に関する提言を表出した。 ・若手生命科学研究者のキャリアパスに関する学術フォーラムの企画・運営を行った。 				
今後の	・学術会議の23期の残りが1年となった中で、これまでの議論を元に基礎生物科学とし				

課題等	<p>て提言や報告などの表出を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎生物学委員会に関係する各分科会の活動を支援する。 ・大型計画研究の提案の実現に努力する。
開催状況	平成 28 年 4 月 14 日

名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 IUPAB 分科会					
委員長	野地 博行	副委員長	永井 健治	幹事	
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の生物物理学研究の情報発信に加え、若手研究者の国際化に向けた意識改革、生物物理学研究後進国の若手教育を目的として、IUPAB congress の日本誘致活動を議論している。今期は、2014 年ブリスベン開催の IUPAB congress で行った誘致活動に対する反応を踏まえ活動の継続を決定し、今年 12 月末の正式応募にむけた WG を結成した。 ・IUPAB は現在 2 つの task force を推進している。学術会議の本分科会メンバーが中心となり、その 1 つである Applications of Biophysics を指導的に牽引している。この task force は、IUPAB の名前にある「A」すなわち「Application of biophysics」の意義を組織内外に広く発信することを目的としている。具体的活動内容は、IUPAB に所属する各国の学会が生物物理学研究の応用事例に関する資料を web 版資料として掲載することである。本年度、各国に先駆けて、日本生物物理学学会では「生物物理学研究から生まれた新技術紹介」の web サイトを開設した。さらに、この原稿をもとに英語版を作成し、これを IUPAB の web に「Task force, Applications of Biophysics」という web page を開設した。今後、各国生物物理学学会に資料提供を募る予定である。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・IUPAB congress 誘致活動の具体的アクションプランの決定 ・Applications of Biophysics の推進 				
開催状況	平成 28 年 1 月 8 日、平成 28 年 8 月 22 日（2 回ともに生物物理学分科会との合同分科会）				

名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 動物科学分科会					
委員長	岸本 健雄	副委員長	長濱 嘉孝	幹事	寺北 明久、深津 武馬
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・提言「国立自然史博物館設立の必要性」を、本分科会の主導のもとに自然史財の保護と活用分科会、自然史・古生物学分科会、植物科学分科会と共同でとりまとめ、平成 28 年 5 月 17 日に発出した。 ・平成 28 年 6 月 16 日には沖縄県庁に翁長雄志知事を訪問し、提言を手交するとともに、連携して国立自然史博物館の沖縄での設立を目指すことを確認した。 ・上記の提言発出や知事訪問等については、沖縄地方の新聞（沖縄タイムス、琉球新報等）やテレビで積極的に報道された。 ・提言と連動して、マスタープラン 2017 に「国立沖縄自然史博物館の設立-東アジアの自然の解明とビッグデータ自然史科学の実現-」を提案した。 				

今後の課題等	<p>提言を現実のものとするために、国立自然史博物館の実現に向けた活動を展開する必要がある。そのために、当面、以下の活動を予定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウム等の広報活動を、これまで以上に、研究者だけでなく市民にまで拡げる。 ・中央省庁との折衝を、沖縄県庁と連携しつつ進める。
開催状況	平成 27 年 11 月 14 日、平成 28 年 3 月 1 日

名称 基礎生物学委員会・総合生物学委員会・農学委員会合同 植物科学分科会					
委員長	福田 裕穂	副委員長	加藤美砂子	幹事	河野 重行、久堀 徹
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・第 22 期からの継続課題である NTB (New Plant Breeding Techniques) を継続して検討した。 ・「遺伝子組換え作物分科会」と共同で、NTB の研究進展と社会への情報提供に向けて、GM 植物との関連を含めて検討した。 ・ABS (Access to Genetic Resources and Benefit Sharing) 問題に関して国内法の整備状況について情報交換・収集を行い、研究者への情報提供、研究機関と連携して準備を進めた。 ・動物科学分科会、自然史財の保護と活用分科会、自然史・古生物学分科会とともに、(提言)「国立自然史博物館設立の必要性」を表出した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・植物科学においても中国の台頭が目覚ましい。日本の植物科学の国際的なプレゼンスを確保し高めるために、日本の植物科学の国内外の状況調査を早急を実施する予定。 				
開催状況	対象期間 (平成 27 年 10 月～平成 28 年 9 月) 内には開催せず (交通費の節約のため、すべてメールで議論した。)				

名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 細胞生物学分科会					
委員長	中野 明彦	副委員長	菊池 章	幹事	中山 和久、永田 典子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年 10 月 24 日、九州大学病院キャンパスにおいて、基礎医学委員会形態・細胞生物医学分科会と合同で、「第 8 回形態科学シンポジウム『生命科学の魅力を語る：高校生のための集い』」と題した高校生向けのシンポジウムを開催した。第一線の研究者と高校生が気軽に語り合う場を設け、好評であった。 ・高校生対象のシンポジウム開催は特色もあり成功している活動であるので、継続し力を注ぎたい。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度も、高校生向けのシンポジウムを大阪で開催する予定 (平成 28 年 11 月 12 日予定)。将来の医学・生物学研究を担う人材の啓発に資するものとした。 ・他の分科会 (生物物理学分科会、バイオインフォマティクス分科会) などとも連携し、今後の研究動向について積極的な活動を行っていききたい。 				
開催状況	平成 27 年 10 月 24 日				

名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 遺伝学分科会					
委員長	桂 勲	副委員長	三浦 正幸	幹事	城石 俊彦
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・高校の「生物(4単位)」の教科書に専門用語が非常に多いことが、生物という科目を「暗記もの」にして、生物学の本質・面白さを理解し難くしている点を問題視し、高校の生物学教育のあり方について議論した。 ・大学の生物学教育について議論したところ、学生の多様性に応じて様々な内容、観点、難度の授業が求められていることが判明した。 ・生命科学系の大学生・大学院生のキャリアパスの現状・問題点について議論を行った。 ・社会に向けて生物学、特に遺伝学の重要性を示す必要があることを議論した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・高校の生物教育で、いじめにつながる恐れからヒトの遺伝形質をあまり扱わないことが、怪しげな遺伝子診断の放置につながっているのではないかと。また、保健で教えるという理由もあって高校生物の教科書に人体に関する記述が少ないことが、今後重要になる予防医学の基礎からの理解を妨げているのではないかと。このような問題意識から、遺伝学・生物学の教育と一般社会のつながりに目を向け、どのようにすれば社会に役立つ教育ができるかを議論する予定である。 				
開催状況	平成 27 年 12 月 28 日、平成 28 年 6 月 23 日				

名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会・基礎医学委員会合同 分子生物学分科会					
委員長	山本 正幸	副委員長	塩見美喜子	幹事	岩崎 博史、片山 勉
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・分子生物学会が実施したポスドクのキャリアパスに関するアンケート結果をもとに議論した。ポスドク経験年数が4年より多い人が約8割強存在するなど、2009年の文科省の調査より状況が悪化していることが推測された。 ・平成 28 年度から開始する卓越研究員事業を有効に機能させるためにどのようなことが必要かの議論を行った。 ・以上をもとに、卓越研究員制度を中心とした若手のキャリアパスに関する討論会を發議し、学術会議の学術フォーラムで取り上げられることが認められた。フォーラムは日本学術会議主催、生物科学学会連合共催、日本分子生物学会後援の形で平成 28 年 9 月 12 日に東京大学小柴ホールで開催され、文科省人材政策課や製薬企業等からの講演を受けた。当事者の若手研究者からの問題指摘もあった。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・上記の活動で得られた情報を基盤に、さらにポスドク就職難問題の具体的解決策を探っていく。 				
開催状況	平成 27 年 12 月 2 日、平成 28 年 2 月 26 日、9 月 12 日				

名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 生物科学分科会					
委員長	中野 明彦	副委員長	岸本 健雄	幹事	有賀 早苗、飯野 雄一
主な	<ul style="list-style-type: none"> ・前期の活動の成果を踏まえ、さらに基礎生物科学分野における諸問題に積極的に対応し 				

活動	ていく。 <ul style="list-style-type: none"> ・生物科学学会連合（生科連、代表：中野明彦）との密接な連携を続ける。 ・動物科学分科会を中心にして取りまとめられようとしている「国立自然史博物館」設立に関する提言について、意見交換を行い、支持する結論を得た。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・大型プロジェクトについての対応を検討する。 ・生科連で重要課題として取り組んでいるポスドク問題、キャリアパス問題について、引き続き審議を行う。
開催状況	平成 27 年 11 月 22 日※メール

名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 海洋生物学分科会					
委員長	窪川かおる	副委員長	中村 將	幹事	上田 宏、川井 浩史
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・マスタープラン 2017「海洋バイオフィロンティア研究ネットワーク」を提案した。 ・海洋生物学を担う若手の育成に関して海洋教育の課題について議論した。 ・海洋生物学分野の研究・教育の課題と今後に関する提言の作成に関して議論し、この提言に関わる公開シンポジウムの開催について意見交換した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋生物のメタゲノム解析の推進とネットワーク構築について議論する。 ・海洋生物学分野の研究・教育と人材育成に関する提言をまとめる。 ・海洋生物学分野の課題と人材育成の展望に関する意見交換のため、公開シンポジウムまたは学術フォーラムを開催する。 ・臨海・水産実験所の在り方について意見交換する。 				
開催状況	平成 28 年 1 月 26 日、7 月 21 日				

名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 発生生物学分科会					
委員長	近藤 寿人	副委員長	上野 直人	幹事	武田 洋幸、町田千代子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年 9 月 4 日に、第 23 期役員を選出するとともに、国立自然史博物館設立構想に関する検討を始めた。 ・平成 28 年 2 月 17 日に、国立自然史博物館構想について討議、分析して、改善案を当分科会から提言するとともに、発生生物学分科会として支持することを決定した。 ・平成 28 年 3 月 2 日のメール会議で、「マスタープラン 2017」（国立自然史博物館設立）への応募を了承した。3 月 10 日のビデオ役員会議でそのことを再確認した。 ・平成 28 年 4 月 21 日にメール会議を経て、発生生物学分科会から日本学術会議会長あての「要望書-熊本地震によって被害を受けた学術活動への支援について-」を基礎生物学委員会委員長に提出した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・国立自然史博物館構想の実現に向けての方策立案と協力。 ・前期からの懸案であった、高等学校新課程「生物学」における、発生生物学の位置づけと現代化に関する検討と提言。 				

開催状況	平成 28 年 2 月 17 日、3 月 2 日※メール、3 月 10 日（※ビデオ役員会）、4 月 21 日※メール
------	---

名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同 総合微生物科学分科会					
委員長	笹川 千尋	副委員長	福井 学	幹事	堀口 安彦
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・日本微生物学連盟主催市民公開フォーラム「人類は感染症を克服できるか」を平成 28 年 4 月 23 日に開催した。 ・国際微生物学連合 2017 会議および IUMS との連携について議論した。 ・生物多様性条約における海外遺伝資源のアクセスと利益配分 (ABS) に関する名古屋議定書の現状と課題について議論した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・次回以降の日本微生物学連盟主催市民公開フォーラムの企画を行う。 ・生物多様性条約における海外遺伝資源のアクセスと利益配分 (ABS) に関する名古屋議定書の情報収集、対応について引き続き議論を行う。 				
開催状況	平成 28 年 4 月 22 日、9 月 16 日				

名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 生物物理学分科会					
委員長	難波 啓一	副委員長	豊島 陽子	幹事	上田 昌宏、諏訪 牧子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ Science Council of Asia (SCA)が International Council of Science (ICSU)のメンバーシップを獲得するためのサポートについて検討。 ・「学術の大型研究計画に関するマスタープラン」を立案。 ・前期「統合バイオイメージング科学の研究推進」に関する分科会「報告」の「提言」への練り直しを引き続き検討。 ・上記「提言」策定に向けて、平成 28 年 1 月 15 日に公開シンポジウム「全細胞・マルチモーダル計測が拓く統合バイオサイエンス」を開催（大阪大学 生命システム棟 会議室、参加者約 100 名）。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・学術フォーラム（或いは公開シンポジウム）の企画と日程を決定。 ・前期の分科会「報告」を「提言」に練り直すため、細胞生物学分科会やバイオインフォマティクス分科会など他の関係分科会と情報交換・情報共有を進めながら、「提言」の内容を検討。 				
開催状況	平成 28 年 1 月 15 日、8 月 22 日（2 回ともに IUPAB 分科会との合同分科会）				

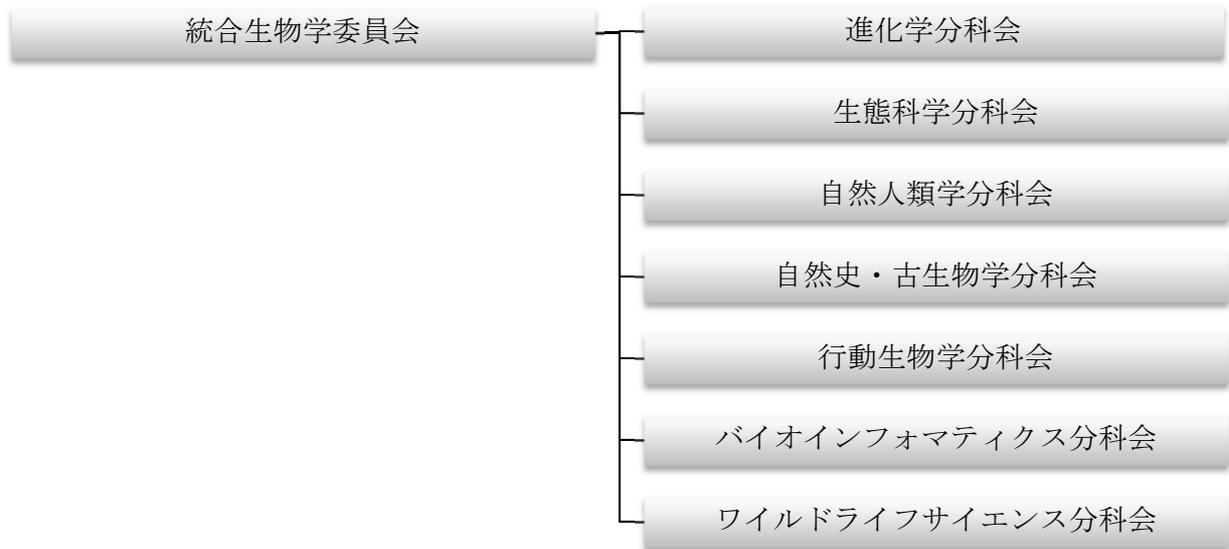
名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会合同 ゲノム科学分科会					
委員長	小原 雄治	副委員長	菅野 純夫	幹事	金井 弥栄、久原 哲
主な	<ul style="list-style-type: none"> ・ゲノム科学・医療推進の観点から、個人情報保護法改正のポイントと問題点、及び政府 				

活動	内における法施行の具体的内容策定の状況について専門の委員や政府関係者からの情報を収集し、今後の制度設計への対応を検討した。
今後の課題等	・個人情報保護法改正内容については、ゲノム科学・医療推進のためにも、多様な観点がある。平成28年より個人情報保護委員会等において具体的な作業が始まることから、作業の進行状況も調査し、法改正への対応の検討を継続することとした。
開催状況	平成27年10月29日

名称 基礎生物委員会・統合生物学委員会合同 自然史標本の保護と活用分科会					
委員長	馬渡 駿介	副委員長	岸本 健雄	幹事	西田 治文、松浦 啓一
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・重要自然史標本を自然史財として公的に保護することを論議してきたが、博物館関係者全員の同意を得ることは難しく、「国立自然史博物館」を設立し、そこで自然史財関連の研究をする方向を模索中である。 ・他のいくつかの分科会との連携し、提言「国立自然史博物館設立の必要性」を作成し、公表された。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・数人の委員と共にマスタープラン2017の大規模施設計画として「国立沖縄自然史博物館の設立ー東・東南アジアの自然の解明とビッグデータ自然史科学の実現ー」を申請中。 ・提言「自然史標本の自然史財化」が審査段階で様々な付帯意見が付いたことを受け、提言の代わりに報告を今年度末にまとめることを予定。 ・日本学術会議の予算が逼迫していることから分科会開催を自粛してきたが、本年度中に最低でも2回の分科会開催を予定している。 				
開催状況	対象期間（平成27年10月～平成28年9月）内には開催せず				

名称 基礎生物学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同 生物リズム分科会					
委員長	近藤 孝男	副委員長	本間 さと	幹事	上田 泰己、内匠 透
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・第一回目の分科会で基礎と臨床（応用）に広範な広がりをもつ生物リズムをどのように推進すべきかを検討した。ここでは概日リズムだけでなく広範なリズムを、物理や数理の分野も含め検討することにした。 ・一方、生物リズム研究の様々な展開をアピールすることも目標とし、生活習慣病や睡眠障害への根拠のある提言、“ゆう活”などの社会政策に対する見解なども検討することを確認した。 ・教育への提言、高校生や高校教員に対するセミナーなども検討する。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な可能性を検討し、活動を具体的に深めていく必要がある。 ・多忙な委員に参加していただいているので、スカイプなどの利用により議論を進める必要を確認した。 				
開催状況	平成27年11月18日				

⑫統合生物学委員会



名称 統合生物学委員会					
委員長	巖佐 庸	副委員長	高木 利久	幹事	山極 壽一
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの分科会では、報告や提言の取りまとめが進められ、公開講演会などの活動が行われていることを確認した。 ・大型研究計画の選考や審査について相談した。 ・動物学分科会を中心に審議している「国立自然史博物館」構想に全面的に協力することになった。 ・分科会から提出された報告や提言の案については、統合生物学委員会としての独自の査読を、場合によっては省いて第二部に提出することで、審査を早めることが可能になった。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、総会の時期に基礎生物学委員会と合同で委員会を持つことになった。 ・若手研究者のキャリアパスなどの生物学振興にかかわる問題を取り上げ、基礎生物学委員会とともに協力していく。 				
開催状況	平成 27 年 10 月 1 日、平成 28 年 4 月 14 日				

名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 生態科学分科会					
委員長	巖佐 庸	副委員長	吉田 丈人	幹事	福井 学、半場 祐子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・報告「生態学の展望」の取りまとめを進めた。 ・これに関連して、公開シンポジウムを平成 28 年 3 月 24 日に仙台において開催し、生態科学において特に急速に発展する研究分野について集中的に議論をした。 ・大型研究計画の選考や審査について相談した。 ・科学研究費補助金の審査方式の改訂、若手アカデミー、卓越研究員制度、フューチャーアースの推進などについて審議した。 				

	・動物学分科会を中心に審議している「国立自然史博物館」構想に全面的に協力するとともに、アメリカのスミソニアンのようにフィールドサイトを持つ博物館となるように努めることになった。
今後の課題等	・報告「生態学の展望」の原稿を、事務局に提出し、現在審査を受けているところである。
開催状況	平成 28 年 5 月 30 日

名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 自然人類学分科会					
委員長	馬場 悠男	副委員長	山極 壽一	幹事	河内まき子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・人類学の振興のために、関連分野と協力し、初等中等教育におけるヒトの生物学的理解の重要性を浸透させる計画を検討した。 ・平成 28 年 6 月 25 日に公開シンポジウム「人類 1000 万年史～類人猿から日本人まで～」を日本人類学会および日本霊長類学会と共催で開催（東京大学、参加者 274 名） 				
今後の課題等	・現代の子どもたちの虚弱な顎と不整な歯並びを改善するために、縄文人など古代の人々の食生活を学ぶ活動を、歯科分野と協力して展開する。				
開催状況	平成 27 年 11 月 30 日、平成 28 年 6 月 25 日				

名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会・地球惑星科学委員会合同 自然史・古生物学分科会					
委員長	松浦 啓一	副委員長	大路 樹生	幹事	窪川かおる
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・学術会議提言「国立自然史博物館設立の必要性」作成に参画した。 ・大学付置植物園などの自然史系施設の存続と有効利用について審議し、委員 4 名は平成 27 年 11 月に大阪市立大学理学部附属植物園で開催されたシンポジウムで講演した。 ・自然史標本の自然史財化についての議論と活動を継続した。 ・上記問題につき、自然史学会連合、生物科学連合、分類学会連合と協働した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・自然史系博物館学芸員の資格認定と採用条件について審議。 ・自然史教育の現状調査と今後の指針に関する審議。 				
開催状況	平成 28 年 1 月 6 日※メール、3 月 23 日※メール				

名称 心理学・教育学委員会・基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 行動生物学分科会					
委員長	辻 和希	副委員長	岡ノ谷一夫	幹事	友永 雅己
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・2015 年 11 月 22 日東大駒場キャンパスでサイエンスカフェを開催。 ・同日、分科会を開催しマスタープラン計画、来年度シンポジウムとカフェ、中等教育と動物行動の関係に関し議論。 ・2016 年 3 月マスタープラン計画「インターネット・オブ・アニマルズ」を提出。 				

<p>今後の 課題等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中等理科教育における動物行動科学の更なる貢献可能性を探るため本分科会委員有志が日本生物教育会熊本大会で8月6日に教育関係者と懇談予定。 ・ 2016年9月25日に日本学術会議講堂で公開シンポジウム「昆虫の社会と行動（仮）」を開催する。
<p>開催状況</p>	<p>平成27年11月22日、平成28年9月25日</p>

⑬農学委員会



名称 農学委員会					
委員長	川井 秀一	副委員長	嶋田 透	幹事	大杉 立、小田切徳美
主な活動	<p>1. 委員会活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開シンポジウム「農学の最前線－先端科学と応用技術－」を、食料科学委員会との共催で平成28年8月6日（土）に京都大学東一条館において開催した（参加者64名）。 <p>2. 分科会活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当委員会の15分科会は、各分野の課題解決へ向け、シンポジウムの開催や提言・報告の作成等を進め、活発に活動している。 ・報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準農学分野」を発出し、 				

	<p>平成 27 年 11 月 12 日には公益財団法人農学会公開シンポジウム「農学教育の未来ビジョン」（東京大学弥生講堂一条ホール）において内容を紹介した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農学委員会、食料科学委員会会員・連携会員を中心に組織された「農学分野における名古屋議定書関連検討分科会(時限付き)」を新たに設置し、現在、検討すべき課題に関する提言案をまとめ、関連する委員会との意見交換を進めている。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・提言の発出 <p>「農学分野における名古屋議定書関連検討分科会」において検討中の提言(案)「学術研究の円滑な推進を保証した名古屋議定書批准に向けての提言(仮題)」の発出を予定しているほか、いくつかの分科会が今期中に提言・報告等を発出する準備をしている。</p>
開催状況	平成 27 年 10 月 3 日、平成 28 年 4 月 15 日、8 月 6 日

名称 農学委員会・食料科学委員会合同 CIGR 分科会					
委員長	野口 伸	副委員長	澁澤 栄	幹事	高山弘太郎
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・日本からの CIGR 事務局移転について意見集約。 ・2022 年第 20 回 (XX) World Congress の招致に向けた活動。 ・「Plant Factory and intelligent greenhouse」ワーキンググループ設置にむけた準備。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・「Plant Factory and intelligent greenhouse」ワーキンググループ活動を充実させ、2022 年に 8 番目の Technical Section に昇格させる計画を立案。 ・2017 年 9 月に愛媛大学における CIGR ワークショップ開催の準備。 ・国内の関連学協会との連携強化。 				
開催状況	平成 27 年 10 月 18 日※メール、10 月 24 日※メール、平成 28 年 4 月 4 日				

名称 基礎生物学委員会・農学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同 IUMS 分科会					
委員長	上田 一郎	副委員長	笹川 千尋	幹事	桑野 鋼一
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・日本微生物学連盟フォーラム「人類は感染症を克服できるか」を平成 28 年 4 月 23 日に開催した。 ・平成 28 年 3 月より IUMS 理事に就任した鎌形洋一氏を特別連携会員として迎え、IUMS と一層の連携を強めた。 ・4 月 22 日の日本微生物学連盟との合同会議において次回のフォーラムについて議論した。 				
今後の課題等	・今後は、平成 29 年 8 月に開催される国際微生物会議 2017 に向けて日本側の協力を議論する				
開催状況	平成 28 年 4 月 22 日、9 月 16 日				

名称 農学委員会・食料科学委員会合同 IUSS 分科会					
-----------------------------	--	--	--	--	--

委員長	南條 正巳	副委員長	犬伏 和之	幹事	間藤 徹、小山 博之
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・2014-2018 年期の IUSS オフィサーとして 8 名の日本人が活躍中であり、2018 年の世界土壌科学会議 (WCSS) におけるシンポジウム企画に協力するなど、日本人オフィサーの活動をサポートし、日本の活動を国際的に発信することとしている。 ・2016 年 5 月、IUSS 名誉会員に 1 名を推薦した。 ・2016 年 5 月、次期 IUSS 会長に IUSS 分科会特任連携会員 1 名が立候補した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・2016 年 11 月 20-25 日にブラジル、リオデジャネイロで開催される国際土壌科学連合 (IUSS) 中間会議に 1 名を代表派遣予定である。 				
開催状況	平成 28 年 5 月 13 日				

名称 農学委員会 農学分科会					
委員長	大杉 立	副委員長	國分 牧衛	幹事	土井 元章、片岡 圭子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・農学分科会が関わる教育研究分野である「生産農学」について、学部教育のあり方に関する課題を整理して議論を行い、報告として取りまとめることとなった。 ・ワーキンググループ (5 名) を設置し、「生産農学」の定義、特徴、求められる素養および学修方法と評価について原案を作成した。 ・ワーキンググループから提出された原案に基づいて議論を行い、報告を取りまとめ中。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・「生産農学」に関連する他分科会等での議論を踏まえ、平成 28 年 12 月を目途に報告の取りまとめを行なう予定である。 ・全国農学部長会議等の関連外部組織において審議することを検討中。 ・報告の周知について検討中。 				
開催状況	平成 27 年 12 月 24 日、平成 28 年 3 月 22 日、7 月 6 日、9 月 21 日				

名称 農学委員会 育種学分科会					
委員長	倉田 のり	副委員長	奥野 員敏	幹事	西尾 剛、吉村 淳
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・育種学分科会として果たすべき役割について議論した。23 期においては、大型研究計画の提案、提言の発出、およびシンポジウムを開催することを中心に進めることとしており、具体的な策定を進めた。 ・23 期の大型研究計画の提案内容は、「気候変動に対応するゲノム基盤技術に基づく次世代ゲノム育種展開」(西尾幹事提案)とし、さらに農学分科会と連携して農学・食料科学委員会の多くの分野を横断する課題「グローバル環境資源研究基盤構築と食・エネルギー・資源開発国際研究拠点形成」(倉田委員長提案)を H27 年度末に提案し、2 件ともマスタープランとして採択された。 ・提言については、22 期の「報告」「気候変動に対応する育種学の課題と展開」を基盤に、新たな視点を盛り込みながら作成中である。 ・シンポジウムは 11 月 11 日に日本学術会議の講堂で行う予定で、「気候変動に打ち克つ育 				

	種戦略」の話題を取り上げ、議論を提言にも盛り込むこととしている。
今後の課題等	・遺伝子組換え作物分科会とともに、農学分野におけるゲノム編集や今後の変異創出技術や創出作物のあり方について意見交換を行っている。
開催状況	平成 28 年 3 月 7 日、6 日 9 日

名称 農学委員会 農業経済学分科会					
委員長	小田切徳美	副委員長	中嶋 康博	幹事	荒幡 克己、清原 昭子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・「農業経済学教育のあり方」を検討するためのスケジュールを議論し、決定した。 ・国内において、新しく「農業経済分野」の学科・コースを立ち上げた（立ち上げようとしている）大学のカリキュラムについて、訪問調査や分科会でのヒヤリングを行い、その特徴等を把握した。 ・アメリカとドイツにおける農業経済系の教育体系の実態について、調査とその結果の検討を行った。 ・平成 29 年 3 月に開催される日本農業経済学会（千葉大学）で、シンポジウムを開催し、本分科会における検討結果を報告し、学会メンバーと議論することを決定した。 				
今後の課題等	・「農業経済学教育のあり方」にかかわるシンポジウムを日本農業経済学会等と連携して開催する。				
開催状況	平成 27 年 10 月 18 日、平成 28 年 1 月 11 日、3 月 30 日				

名称 農学委員会 農業生産環境工学分科会					
委員長	大政 謙次	副委員長	真木 太一	幹事	北宅 善昭、荊木 康臣
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・農業気象環境の評価・解明と地球規模の問題への対応、気象災害防止および生産環境の改良・保全、生物環境の最適環境調節、次世代の生物環境調節施設と Plant Phenomics 研究への対応、植物工場、施設園芸などの環境・エネルギー問題への対応等について、理念、方法論、具体的施策の提示を目指した討議を行っている。 ・平成 27 年 10 月 23 日に公開シンポジウム「生態系計測・モニタリングの最前線」を環境学委員会 環境科学分科会と共同開催（日本学術会議講堂、参加者約 60 名）。 ・平成 28 年 4 月 26 日に公開シンポジウム「都市の公園や未利用空間を利用した都市農業の可能性」を開催（大阪府立大学学術交流会館、参加者約 120 名）。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の公開シンポジウムを農学委員会 農業情報システム学分科会や環境学委員会 環境科学分科会と共同開催する予定である。 ・今期中に開催したシンポジウム等における議論を踏まえ、提言等を取りまとめる。 				
開催状況	平成 27 年 10 月 23 日、平成 28 年月 4 日 26 日				

名称 農学委員会 地域総合農学分科会					
委員長	宮崎 毅	副委員長	藤井 克己	幹事	大黒 俊哉

主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・大黒俊哉幹事（連携会員）から話題提供「農業と環境の持続性と農村・地域の再生～土地荒廃、生物多様性、生態系サービスの視点から」があった。 ・千賀裕太郎東京農工大学名誉教授を参考人として招聘し、「農村における就業機会の拡大に関する検討会より」の題名で講演を受けた。 ・提言「地域総合農学の展望」へ向けた検討を行った。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・農学分野報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準」（平成 27 年 10 月 9 日）で整理された農学の特徴（総合性）を踏まえて提言「地域総合農学部の展望」を作成する。 ・提言作成に向けた作業委員会により論点整理を行い、提言作成準備を進める。 ・提言、報告、記録などの公表形態を検討する。
開催状況	平成 27 年 10 月 16 日、平成 28 年 6 月 10 日

名称 農学委員会 林学分科会					
委員長	川井 秀一	副委員長	鈴木 雅一	幹事	鈴木 滋彦、竹中 千里
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・「福島原発事故による放射能汚染と森林・木材 Part II」を「学術の動向」10月号に特集号1として掲載した。 ・学術公開シンポジウム「森林科学の未来を語る（その1）セルロースナノファイバー可能性を探る」を平成 28 年 2 月 19 日、学術会議講堂で開催した。 ・学術公開シンポジウム「森林科学の未来を語る（その2）気候変動と森林生態系の持続性」の企画し、7月 29 日に学術会議講堂で開催した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・第 23 期林学分科会の活動をとりまとめと提言発出について意見交換し、その具体化について検討している。 				
開催状況	平成 28 年 2 月 19 日、7 月 28 日				

名称 農学委員会 応用昆虫学分科会					
委員長	嶋田 透	副委員長	多田内 修	幹事	沼田 英治、池田 素子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・節足動物媒介性の感染症が国内で発生しており、衛生昆虫学の役割とその推進の必要性を訴えるべく、食料科学委員会獣医学分科会および基礎医学委員会病原体学分科会と共同で「提言」を作成中。 ・平成 28 年 3 月 29 日、日本昆虫科学連合・日本昆虫学会・日本応用動物昆虫学会と共同で、公開シンポジウム「昆虫類をめぐる外来生物問題と対策」を開催（大阪府立大学、参加者約 260 名）。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・提言「衛生害虫による被害の現状及び衛生動物学の教育研究の強化」を完成させて提出。 ・平成 29 年 7 月頃に、日本昆虫科学連合と共同で、公開シンポジウムを開催。 				
開催状況	平成 27 年 11 月 24 日				

名称 農学委員会 土壌科学分科会					
委員長	南條 正巳	副委員長	木村 真人	幹事	間藤 徹、小山 博之
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・国際土壌年の世界土壌デーに当たる平成27年12月5日（土）に日本学術会議講堂で公開シンポジウム「つち・とち・いのち～土のことを語ろう」（参加者約180名）を実施した。 ・平成28年1月28日、国際土壌年に因み、土壌科学の今後の展開に関する提言「緩・急環境変動下における土壌科学の基盤整備と研究強化の必要性」を公表した。 ・2017年大型研究計画に「東日本大震災からの復興農学拠点」のタイトルで応募した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・復興農学に関連して、平成28年9月22日（木）に佐賀大学本庄キャンパスで、日本土壌肥料学会と共催で公開シンポジウム「事故から5年-農業環境・農作物・農業経済の変遷と課題-」を計画している。 				
開催状況	平成 28 年 5 月 13 日				

名称 農学委員会 植物保護科学分科会					
委員長	上田 一郎	副委員長	松本 宏	幹事	夏秋 啓子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウム「植物保護における外来種問題を考える」を平成 27 年 11 月 14 日に開催した。 ・大型研究計画マスタープラン 2014 からの継続として「化学とバイオテクノロジー融合技術によるトータルフードデザイン研究拠点」を企画提出した。 ・学術の動向に、「植物保護における外来種問題の喫緊の課題」として特集 1 を投稿した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・今後は、植物保護の課題を整理して記録を作成する予定。 ・平成 28 年 12 月 3 日に「生態系サービスと農業生産」を計画している。 				
開催状況	平成 27 年 11 月 14 日、平成 28 年 9 月 9 日				

名称 農学委員会・食料科学委員会合同 遺伝子組換え作物分科会					
委員長	佐藤 文彦	副委員長	大杉 立	幹事	西尾 剛、立川 雅司
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・「植物新育種技術（NPBT）をめぐる最新の動向調査」を継続。 ・平成 28 年 10 月 9 日公開シンポジウム「世界の食料の今そして未来-食料の生産性と質の向上に日本の植物バイオテクノロジーはどう貢献できるか-」（学術会議講堂）を企画するとともに市民の意見を収集予定。 ・育種学分科会とともに大型研究計画「気候変動に対応するゲノム基盤技術に基づく次世代ゲノム育種展開」を提案 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・最新のゲノムサイエンスの展望、GM も含めた NPBT 技術の開発と普及、GM と NPBT との関連性などについて、課題を整理し、記録としての取りまとめを行うべく検討中。 				

開催状況	平成27年11月7日、平成28年9月5日
------	----------------------

名称 農学委員会・食料科学委員会合同 農学分野における名古屋議定書関連検討分科会					
委員長	大杉 立	副委員長	奥野 員敏	幹事	三輪 清志、廣野 育生
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・委員長、副委員長、幹事の選出、特任連携会員の推薦。 ・名古屋議定書の問題点と今後の方向に関する提言（たたき台）について議論を行い、「学術研究の円滑な推進を保証した名古屋議定書批准に向けての提言」を取りまとめた。 ・生物多様性条約における合成生物学の取り扱いについて緊急議論し、意見書を文科省に提出した。 ・名古屋議定書の批准とそれに伴う国内措置等について、環境省、文科省、農水省担当官と意見交換を行った。 ・第二部臨時役員会、幹事会メンバーとの懇談会、総合微生物科学分科会等との合同会議において、分科会の検討状況を説明し質疑を行った。 ・総合微生物科学分科会および生物系薬学分科会と共同提言する方向で調整中。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、環境省等の関係府省や他分科会の意見等を踏まえ、提言として平成28年9月頃を目途に公表すべく作成中。 ・提言の周知について検討中。 				
開催状況	平成27年10月2日、11月9日※メール、12月18日、平成28年1月18日、3月4日、6月3日				

⑭食料科学委員会



名称 食料科学委員会					
委員長	清水 誠	副委員長	渡部 終五	幹事	甲斐千恵子、澁澤 栄
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性・名古屋議定書の批准に向け、特に農学・食料科学分野の教育・研究・開発等に関わる課題抽出・検討のために、農学委員会と共同で「農学分野における名古屋議定書関連検討分科会」を設置した。関連省庁からの情報収集、他委員会との意見交換など提言案作成に向けた作業を進めた。 ・「東日本大震災に係る食料問題分科会」を中心に、引続き被災地における課題解決に取り組み、平成28年7月4日に第5回公開フォーラムを東京で開催。 ・平成28年8月6日に農学委員会と合同で平成28年度夏季委員会を京都市で実施し、公開シンポジウム「農学の最前線—先端科学と応用技術—」を開催。 ・マスタープラン2017における大型研究計画の公募・選定に向け、関連学術団体・研究機関等への情報提供などを実施。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・「農学分野における名古屋議定書関連検討分科会」を中心に討議した内容を提言として速やかに公表する。 ・所属する分科会を中心とした公開シンポジウムやフォーラムの開催を支援する。 				
開催状況	平成27年10月2日、平成28年4月15日、8月6日				

名称 農学委員会・食料科学委員会合同 IUNS分科会					
委員長	清水 誠	副委員長	宮澤 陽夫	幹事	加藤 久典
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・5年後に日本で開催される国際栄養学会議 ICN2021 に向け、準備委員会の設置、ICN2017 (アルゼンチン開催) への日本人研究者派遣など、具体的な事項を検討。 				

	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア若手栄養科学者を招待する IUNS 若手リーダー育成ワークショップを平成 29 年 3 月に東京で開催することを決定し、準備を開始。 ・平成 28 年 5 月 14 日に神戸で公開シンポジウム「Progress of International Cooperation for Nutritional Sciences」を日本栄養・食糧学会と共同主催。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・IUNS 若手リーダー育成ワークショップのプログラムや国内外参加者の決定。 ・IUNS のアジア支部に相当する FANS の事務局（東京に設置）に対する活動支援。 ・ICN2021 に向けての準備作業の継続的推進。
開催状況	平成 28 年 2 月 22 日、5 月 14 日

名称 食料科学委員会 水産学分科会					
委員長	渡部 終五	副委員長	埴山 雅秀	幹事	渡邊 良朗、萩原 篤志
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な水産業のあり方を検討。 ・東京オリンピック・パラリンピック食料調達基準に向けた水産物のあり方を検討。 ・水産・海洋科学研究連絡協議会を基盤にしての関連学協会の機能強化。 ・水産学分野における学術の大型研究を検討。 ・原子力発電所事故に伴う魚介類の放射能汚染の問題を検討。 ・公開シンポジウム「東日本大震災による原子力発電所事故に伴う魚介類の放射能汚染の問題と今後の展望」を開催（日本学術会議講堂）。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な水産業のあり方について提言を目指して取りまとめを行う。 ・持続可能な水産業のあり方について 11 月に公開シンポジウムを開催予定。 				
開催状況	平成 27 年 11 月 27 日、平成 28 年 2 月 12 日、4 月 22 日、9 月 30 日				

名称 食料科学委員会 畜産学分科会					
委員長	佐藤 英明	副委員長	眞鍋 昇	幹事	木村 直子、細井 美彦
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年 3 月 30 日に公開シンポジウム「日本の畜産学 2016、現状と展望」を開催した。平成 28 年 9 月 15 日及び 17 日に公開シンポジウム「牛 Ovum Pick-up 技術の基礎から臨床応用まで」及び「国内畜産物生産現場から消費者への情報発信」を開催予定である。 ・畜産学分科会の活動を支援する組織（日本畜産学アカデミー）を運営し、平成 28 年 3 月 30 日に第 4 回総会・意見交換会を開催した。平成 29 年 3 月に第 5 回を開催する。 ・第 17 回アジア大洋州畜産学会議（福岡市、8 月 22 日～27 日）開催を支援した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・「持続的かつ新たな需要創出を可能にする畜産物生産システムの構築」（仮題）について対外報告を作成中。 ・公開シンポジウムを開催する。日本畜産学アカデミーの活動を強化する。 				
開催状況	平成 28 年 5 月 20 日				

名称 食料科学委員会 獣医学分科会					
-------------------	--	--	--	--	--

委員長	尾崎 博	副委員長	甲斐智恵子	幹事	代田真理子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・獣医学の国際化に関して、提言「わが国の獣医学教育の現状と国際的通用性」草案完成。 ・大型研究マスタープラン2017について、前期重点大型研究に採択された「動物界 One Health アニマルサイエンス」を進化させ、「One Health アニマルサイエンス研究拠点形成」として申請。 ・平成28年9月11日開催の市民公開講座「ノーベル賞の中の繁殖生物学」を後援（麻布大学百周年記念ホール）。 ・会員、連携会員による獣医学分科会開催。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・提言の発出。 ・「獣医学教育改革シンポジウム」（日本学術会議食料科学委員会獣医学分科会、第160回日本獣医学会学術集会の共催）（鹿児島大学農学部キャンパス）の企画。 				
開催状況	平成27年12月2日、平成28年7月26日				

名称 農学委員会・食料科学委員会合同 農芸化学分科会					
委員長	清水 誠	副委員長	植田 和光	幹事	熊谷日登美、反町 洋之
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・特に微生物資源や合成生物学の構成成分の取り扱いという視点から、「農学分野における名古屋議定書関連検討分科会」の活動を支援。 ・平成28年3月28日に公開シンポジウム「農芸化学としての酵素学からメディカルサイエンスへの展開」を日本農芸化学会と共同主催（参加者200名）。 ・マスタープラン2017に向け、農芸化学分野での重要研究課題について議論。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・農芸化学分野の研究の在り方、進むべき方向性について議論を継続する。 ・公開シンポジウムや農芸化学サイエンスカフェの開催を後援する。 				
開催状況	平成27年10月5日、平成28年3月28日				

名称 食料科学委員会農業情報システム学分科会					
委員長	澁澤 栄	副委員長	清水 浩	幹事	高山弘太郎・瀧川 具弘
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・提言「農林水産業への地球観測・地理空間情報技術の応用」のフォローアップとインパクト・レポートを作成した。 ・マスタープラン2017に植物工場と統合農業知に関する研究提案を行った。 ・学術の動向「特集2」（2016.5）「情報システムの利活用による農業の産業競争力の向上」を企画した。 ・公開シンポジウム「スマート・メガスケール植物工場ネットワークによる国際競争力のある農作物生産」（2016.7.15）を農業生産環境工学分科会と共同主催で開催した（参加登録219名）。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県と共同主催の医食農連携国際シンポジウム（2017.3.21）を企画する。 ・STIS2016提案のスマートフードチェーンシステムとスマート生産システムに関連した農 				

	業情報システム学分野の課題につき学術的検討を行う。
開催状況	平成 27 年 12 月 21 日、平成 28 年 7 月 15 日

名称 農学委員会・食料科学委員会・健康・生活科学委員会合同 東日本大震災に係る食料問題分科会					
委員長	渡部 終五	副委員長	澁澤 栄	幹事	中嶋 康博、萩原 篤志
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災について各委員の関連する分野の復旧・復興支援、調査活動などを報告し、本分科会の今後の方針を協議。 ・平成 28 年 7 月 4 日に公開シンポジウム「東日本大震災に係る食料問題フォーラム 2016」を開催（日本学術会議会議室）。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・上記公開シンポジウムの討議結果を踏まえ、今後も継続して東日本大震災が食料供給に及ぼす影響を調査し、その対応策を協議する。 				
開催状況	平成 28 年 4 月 15 日、7 月 4 日				

名称 農学委員会・食料科学委員会合同 PSA 分科会					
委員長	土屋 誠	副委員長	渡部 終五	幹事	上田 宏、中村 将
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・畑井新喜司メダル事業の東北大学への移管につき引き続き審議、今後は同大学が主体で事業を実施し、当分科会が連携協力することを決定。 ・第 23 回太平洋学術会議（28 年 6 月、台北）の運営（畑井メダル授与式を含む）への協力、太平洋地域における学術の発展と人材育成につき審議。 ・日本学術会議が東北大学から依頼された第 23 回太平洋学術会議での畑井メダル授賞候補者推薦に関し、当分科会が選考を担当。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・太平洋学術会議の運営に関し、我が国からも若手メンバーの参加を促す。 ・PSA 分科会委員の専門分野の学際化につき審議し、今期中に結論を出す。 ・太平洋域諸国との共同研究および人材育成の効果的な方策を提案する。 				
開催状況	平成 28 年 2 月 22 日（必要に応じてメールで意見交換を実施。）				

⑮基礎医学委員会



名称 基礎医学委員会					
委員長	本間 さと	副委員長	須田 年生	幹事	岡部 繁男、甲斐知恵子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年4月14日に委員会を開催し、今後の委員会活動、基礎医学領域における諸問題について協議した。 ・基礎医学分野の大型研究計画評価小分科会基礎医学領域における小分科会が設置され、マスタープランの審査を進めた。 ・9月12日の二部主催の学術フォーラム「若手生命科学研究者のキャリアパスについて考える」を積極的に支援することを申し合わせた。 ・基礎医学領域の人材育成、特に医師出身の基礎医学研究者・教育者の確保について、協議した。 ・7月26日開催の公開ワークショップ「生命科学研究の総合的推進：AMEDに期待する」を共同で主催し、AMED創設により大きく変化した基礎医学関係の競争的研究資金配分について、研究者コミュニティからの意見を伝えられるよう、関連学会を通じ周知した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎医学領域における人材育成、特に、若手研究者の任用について、活性化のため流動性を維持しつつ、安定的に将来設計ができるよう、他の委員会や関連学会連合との連携を深め、活動を強化する。 				
開催状況	平成28年4月14日、5月13日※メール				

名称 基礎医学委員会 IUBMB分科会					
委員長	一條 秀憲	副委員長	中野 明彦	幹事	菊池 章

主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ IUBMB Congress ブラジル大会（2015年8月24日～8月28日）に参加した中野明彦委員より、資料に基づき開催状況の概要報告を受け、IUBMBの今後の組織体制ならびに活動方針について情報共有。 ・ 菊池委員の IUBMB Conference バンクーバー大会（2016年7月17日～7月21日）への参加に際し、平成28年度代表派遣制度による支援申請を決定。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ IUBMB Congress の日本誘致を積極的に行い、本分科会の IUBMB における位置付けや過去20年間の活動状況等につき、情報収集を図る。
開催状況	平成27年12月4日、平成28年1月4日※メール

名称 基礎医学委員会 IUPS 分科会					
委員長	御子柴克彦	副委員長	鍋倉 淳一	幹事	関野 祐子、本間 さと
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ IUPS2017 ブラジル大会の特別講演、基調講演の講演者の選出について、メール会議を行った。 ・ 平成28年3月23日札幌コンベンションセンターにて第3回分科会を開催し、IUPS2017大会のプログラムについて経緯を報告し、委員の改選、総会における IUPS 次々期大会のための選挙等に向け準備を行うことを申し合わせた。 ・ FAOPS2019 神戸大会の成功に向けて引き続き準備を進めることを申し合わせた。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成28年8月26-27日にブラジルで開催予定の Face to Face ミーティングに御子柴委員長が出席し、最終プログラム確定に向け協議を行う予定である。 ・ IUPS 事務局では、現在、所属各国のカテゴリーの再検討が進んでおり、日本が引き続き5名以上の代議員を得るよう、働きかける。 				
開催状況	平成28年3月23日、平成28年4月25日※メール、6月24日※メール				

名称 基礎医学委員会 IUPHAR 分科会					
委員長	飯野 正光	副委員長	赤池 昭紀	幹事	今井由美子、萩原 正敏
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年度に引き続き、WCP2018 開催に向けて以下の活動を行った。 ・ 第3回分科会委員会でプログラムの大枠について決定した。これに基づき、平成28年2月末㍻切で特別講演者およびシンポジウムの提案を国内外から受け付けた。 ・ 日本学術会議に共同主催を申請し、平成28年1月にヒアリング審査を受けた。 ・ 第4回分科会委員会では、WCP2018 のプログラムに関して国内外から280件以上の提案があったことが報告され、今後のプログラム編成方針を議論した。 ・ 第5回分科会委員会で、WCP2018 プログラムに関し講演者とシンポジウムの採択原案を審議するとともに、WCP2018 の予算見積もりを審議した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第6回分科会を平成29年1月ごろに開催して、WCP2018 プログラムの最終決定と予算について検討する。 ・ 分科会委員長は、WCP2018 事務総長として、本年12月にメルボルンで開催予定の IUPHAR 				

	理事会と International Advisory Board に出席して開催準備状況を報告する。
開催状況	平成 28 年 3 月 19 日、平成 28 年 7 月 4 日

名称 基礎医学委員会 形態・細胞生物医科学分科会					
委員長	岡部 繁男	副委員長	藤本 豊士	幹事	渡辺 雅彦、仲嶋 一範
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎生物学委員会細胞生物学分科会と合同で、第 8 回形態科学シンポジウム「生命科学研究の魅力語る：高校生のための集い」を平成 27 年 10 月 24 日九州大学病院地区コラボステーション I 視聴覚ホールにて開催。 ・今後の学術の大型プロジェクトのマスタープランへに向け、叩き台となる本分科会からの案について意見を交換するとともに、他の関連領域からの提案との合同も視野に入れ検討。 				
今後の課題等	・高校生や引率教員の強い関心も踏まえ、平成 28 年においても高校生を対象とした学術研究に触れる講演会や研究者との交流会を継続し、大阪大学において開催する予定である。				
開催状況	平成 27 年 10 月 12 日				

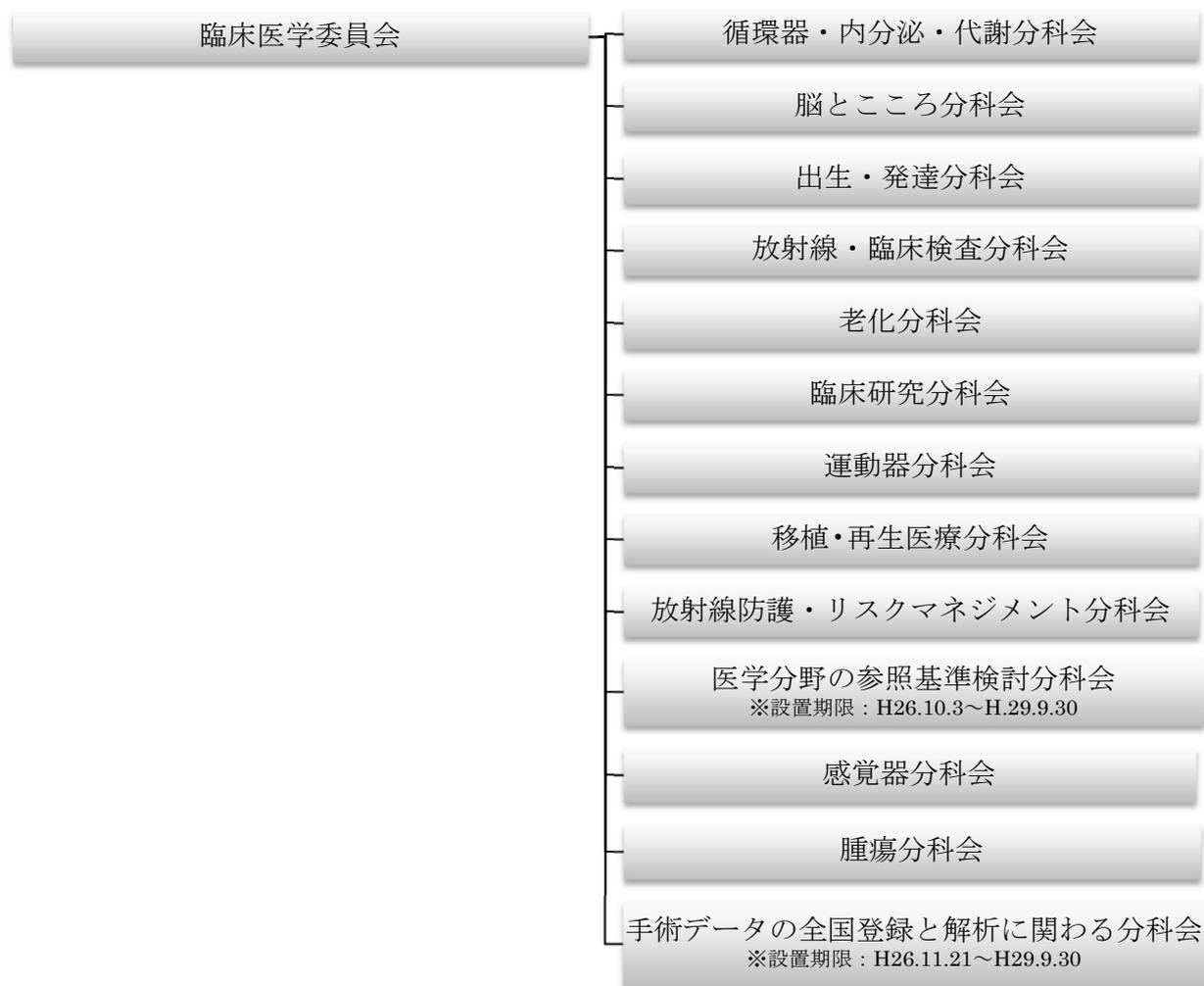
名称 基礎医学委員会 機能医科学分科会					
委員長	本間 さと	副委員長	尾崎 博	幹事	河西 晴郎、南 雅文
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年 3 月 22 日札幌市で開催された第 93 回日本生理学会大会にて、学術会議後援シンポジウム「技術革新が拓く機能医科学の新たな展開」を開催した（参加者約 300 名）。 ・今期マスタープラン公募では、基礎医学関連の複数の分科会と共同で、機能解析のためのイメージングセンター創設と大規模ネットワーク解析により疾病予防・治療法開発・創薬を目指す計画案を提出した。 				
今後の課題等	・本年度後半に、基礎医学の複数の分科会が共同で、シンポジウムを開催し、イメージングセンターの設立により、ビッグデータを用いた大規模ネットワーク解析を可能とし、理論と実験の融合研究、データの相互利用、計画的な人材育成を訴える予定である。				
開催状況	平成 27 年 11 月 6 日※メール、平成 28 年 2 月 4 日※メール、3 月 8 日※メール				

名称 基礎医学委員会 病原体学分科会					
委員長	岡本 尚	副委員長	宮村 達男	幹事	岡部 信彦
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・地球環境変化に伴って変化する微生物及び病原体の動向を正しく把握する。 ・審議を通じて微生物全般に関する知識の普及と基礎的な研究を進める方策を探り、感染症の広がりやその変化に対応するための方法論を検討する。 ・当分科会は、医学・薬学・理学・農学・公衆衛生学の専門家から構成され、上記の課題達成を目的として活動を進めている。 				
今後の課題等	・刻々と変化する病原体と新たに生起する感染症を正しく知り、対処するために、我が国の微生物学と病原体学に関する教育の現状を分析し、大学等における専門教育や卒後教育				

	<p>のみならず中学校・高等学校の教育を含め、抜本的な改革の必要性の可否を含めて審議し、提言に向けて議論を深めてゆく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・また今年度は近年その重要性が増している昆虫などのベクターを介した人畜共通感染症の教育について、農学委員会応用昆虫学分科会(島田透委員長)と合同で進めている「衛生害虫による被害の現状及び衛生動物学の教育研究の強化」に関する提言をまとめた。
開催状況	平成 27 年 8 月 28 日、平成 28 年 4 月 22 日、9 月 16 日 (その他適宜メール会議を実施した。)

名称 基礎医学委員会 神経科学分科会					
委員長	岡部 繁男	副委員長	合田裕紀子	幹事	岡野 栄之、大木 研一
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・神経科学を推進する上で必要な研究体制について引き続き議論した。今期のマスタープラン提案「健康社会の創成に向けた多次元脳・生体イメージングセンターの構築：大規模ネットワーク解析によるヒトの知能の理解、革新的疾患予防・治療法開発・創薬に向けて」のとりまとめを行った。 ・平成 28 年 2 月の G サイエンス学術会議会合において脳科学に関する提案をとりまとめ、G7 サミットに向けた共同声明として平成 28 年 4 月に公表した。 ・平成 27 年 10 月 24 日に「脳とこころ分科会」「脳と意識分科会」との三分科会合同シンポジウム「求められる「脳とこころの科学」～教育・医療・モノづくり～」(場所：日本学術会議講堂)を開催した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・22 期に議論された「脳とこころの 10 年 Decade of the Brain and Mind —セカンドステージへの提言—」を土台とした新しい提言作成に向けた検討の具体化について引き続き検討する。 				
開催状況	平成 27 年 10 月 24 日 (「脳とこころ分科会」「脳と意識分科会」と合同で開催)				

⑩臨床医学委員会



名称 臨床医学委員会					
委員長	桃井眞里子	副委員長	戸山 芳昭	幹事	神尾 陽子、磯部 光章
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会を開催し、各分科会活動に関する報告、委員会としての課題について協議した。臨床医学に関する database について協議されたが、外科系ではNCDがすでにあり、全体として整備する状況ではないこと等が協議され、課題として残された。また、診療医学系の人材育成について協議された。専門医取得以外に、臨床研究者の育成について検討する必要があると協議され、継続課題となった。 ・臨床分野の大型研究計画評価小分科会委員の委員候補 13 名を提出した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床医学における database の今後の方向性。 ・臨床医学における人材育成の問題、とくに臨床医学研究者育成に関する課題。 				
開催状況	平成 27 年 10 月 1 日、平成 28 年 4 月 15 日				

名称 臨床医学委員会 脳とこころ分科会

委員長	山脇 成人	副委員長	糸山 泰人	幹事	池田 和隆、斉藤 延人
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・脳科連と連携して大型研究マスタープラン 2017 について議論し、提案を提出した。 ・学術の動向に求められる「脳とこころの科学」の特集を出版した。 ・Gサイエンス 2016 において、脳とこころの科学が取り上げられ、提言を発表した。 ・第1部、2部、3部の領域を超えた脳とこころの研究連携のあり方を議論した。 ・本分科会として取り上げるべき「提言」のテーマ候補について議論した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・中枢神経系創薬開発促進のための産学官連携を推進する活動を展開する。 ・ビックデータ解析などのデータサイエンスとの連携について検討する。 ・領域横断研究推進のために、神経科学と意識分科会と合同シンポジウムを行う。 ・上記の議論を踏まえて、「提言」として取り上げるべきテーマを具体化する。 				
開催状況	平成 27 年 10 月 24 日、平成 28 年 4 月 1 日、9 月 10 日				

名称 臨床医学委員会 出生・発達分科会					
委員長	神尾 陽子	副委員長	衛藤 隆	幹事	高田ゆり子・山中 龍宏
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの心身の成育について、今日の日本の子どもの健康状況や医療の現状に即した教育と医療の連携のあり方について議論を行い、医療的なサポートや医学的エビデンスにもとづく学校保健の向上に資する見解をとりまとめ、その結果を医療、教育、そして社会に発信し、社会での議論を活発化することについて確認。 ・国内の行政的な整備の動向、英国の学校を連携したゲノムコホート実施に先立つ健康情報の共有に関する市民の合意プロセスの経緯などについて調査。 ・日本学術会議市民公開シンポジウム「子どもの健康をはぐくむ時代のニーズにあった医療と教育の連携に向けて」を日本小児外科学会と共催（ヒルトン福岡シーホーク、参加者約 200 名）（平成 28 年 5 月 22 日）。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、分科会での議論やシンポジウムにおける意見等を踏まえ、医療と教育の連携のあり方について見解をとりまとめ、今年度内に財団の学術会議叢書で特集を組んで発刊する予定である。 				
開催状況	平成 27 年 10 月 27 日、平成 28 年 4 月 5 日、9 月 7 日				

名称 臨床医学委員会 放射線・臨床検査分科会					
委員長	遠藤 啓吾	副委員長	坂本 穆彦	幹事	青木 茂樹、井上 優介
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・病理診断の現状について、病理医不足の深刻さが認識され、若手病理医の育成に関する提言案について議論した。 ・エックス線 CT を主とした医療被ばくについて、わが国の現状と対策について議論した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・「若手病理医の育成に関する提言」案について検討する。 ・「医療被ばく軽減に関する提言」案について検討する。 				

	・平成 29 年度中にイメージングサイエンスに関する市民公開講座を開催予定。
開催状況	平成 27 年 10 月 14 日、平成 28 年 5 月 25 日、9 月 21 日

名称 臨床医学委員会 老化分科会					
委員長	大内 尉義	副委員長	鳥羽 研二	幹事	楽木 宏実、荒井 秀典
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・老年病医療の方向性について、有賀徹氏（昭和大学医学部教授、日本専門医機構副理事長）を招聘し、地域連携における総合診療専門医のニーズを踏まえて検討。 ・平成 28 年 6 月 9 日に公開シンポジウム「活力ある超高齢社会を展望する」を第 58 回日本老年医学会の開催期間中に日本学術会議【主催】日本老年医学会【共催】にて開催。以下のテーマで講演。「超少子・高齢社会の進展と医療の未来像」、「一億総活躍社会の支え手としての高齢者の役割」、「健康長寿社会確立のためのプラットフォームとしての SWC 協議会の役割」、「高齢化社会への対応—生涯現役社会の構築を目指して—」、「活力ある超高齢社会構築のための学術団体の役割」。(石川県立音楽堂、参加者約 160 名) 				
今後の課題等	・今後、シンポジウムにおける意見等を踏まえた活動、高齢者法についての討議などを予定。				
開催状況	平成 28 年 2 月 12 日				

名称 臨床医学委員会 臨床研究分科会					
委員長	宮坂 信之	副委員長	曾根 三郎	幹事	増田しのぶ
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床研究の利益相反管理について、産学連携の健全化の面から契約の方法、資金提供者が研究結果への影響力を行使する状況を回避する方策などを話し合った ・今後、国会提出予定の「臨床研究法案」の内容を確認し、対応策を話し合った。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床研究法案の問題点、対応策などを引き続き検討する。 ・診療ガイドライン策定の際の利益相反開示基準について検討をする。 				
開催状況	平成 28 年 5 月 11 日				

名称 臨床医学委員会 移植・再生医療分科会					
委員長	前原 喜彦	副委員長	戸山 芳昭	幹事	米満 吉和、吉野 一郎
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・脳死者からの臓器提供を円滑に進める方策に関して議論を行った。臓器提供数増加のための活動に関する議論を今後すすめていく。 ・再生・細胞医療を医療産業として定着させるため、克服すべき課題が多数ある事が確認された。今後、具体的・現実的な目標を明らかにしていく。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・脳死下臓器提供増加に向けては、移植学会などとの連携が必要である。 ・研究者と関連産業を支援するために、再生医療の迅速な実用化、グローバル化を目指し、治験推進、安全性の担保から市販できる医療を増やす方策を提言する予定である。 ・現在各分野で提言書の作成を行っている。 				

開催状況	平成 27 年 10 月 26 日
------	-------------------

名称 臨床医学委員会 放射線防護・リスクマネジメント分科会					
委員長	佐々木康人	副委員長	山下 俊一	幹事	
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの放射線健康影響と防護管理について、最新の科学的知見や国内状況に関する情報を収集し、議論を行った。 ・平成 28 年 3 月 8 日に「東日本大震災・福島原発事故 5 年国際シンポジウム」を開催した（福島県立医科大学講堂、参加者約 260 名）。 ・シンポジウムについては、福島民報、福島民放に掲載された他、インターネットで動画を配信し、情報開示を行った。 ・第 22 期に発出した提言「医学教育における必修化をはじめとする放射線の健康リスク科学教育の充実(平成 26 年 9 月 4 日)」の実現に向けて、関係者への説明と支援要請を実施している。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、上記のテーマに関して、分科会会合やシンポジウムにおける意見等を取りまとめて、報告として発出する予定。 				
開催状況	平成 28 年 1 月 7 日、8 月 5 日				

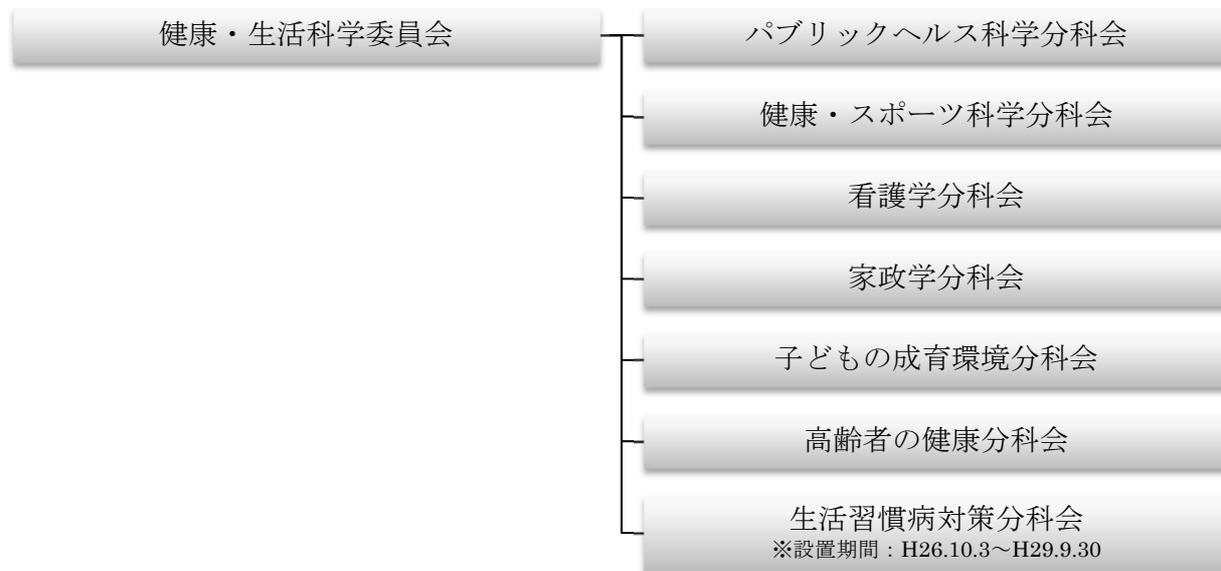
名称 基礎医学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同 医学分野の参照基準検討分科会					
委員長	白鳥 敬子	副委員長	奈良 信雄	幹事	吉村 典子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度に引き続き 2 名の特任連携会員の継続が幹事会で承認された。 ・我が国の医学教育の現状と進みつつある改革を見据え、本参照基準の位置付けを再度議論し、医学分野における普遍的で共通のコンセプトをまとめることで意見が一致した。 ・改訂した目次立てに沿って各委員に執筆担当項目を割り振り、おおよその原案概要がまとまりつつあるところである。 ・第 48 回日本医学教育学会大会（本年 7 月 29 日、大阪）で本参照基準原案を提示する機会を得たので、広く医学教育専門家からの意見を求めたいと考えている。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・上記の日本医学教育学会大会での本参照基準に対する意見を踏まえ、原案の再修正に取り組む予定である。 ・完成は 2 3 期中を目指す。 				
開催状況	平成 28 年 6 月 16 日				

名称 基礎医学委員会・臨床医学委員会合同 腫瘍分科会					
委員長	前原 喜彦	副委員長	村川 康子	幹事	桑野 博行、馬場 秀夫
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・本邦におけるがんの①研究推進体制、②診療体制、③教育体制について検討を行っている。 				

	<ul style="list-style-type: none"> ・昨季は本分科会としての報告をとりまとめた。 ・昨季に引き続き、研究推進体制の不備や研究現場での人材不足について多くの意見が出され、その解決策についてさらに詳しく検討している。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・昨季は検討事項を報告にとどめたが、がんの研究推進体制、診療体制、教育体制への改善策について本分科会としての提言を公表するため、各事項について分担作業を開始している。
開催状況	平成27年10月16日

名称 臨床医学委員会 手術データの全国登録と解析にかかわる分科会					
委員長	森 正樹	副委員長	高本 眞一	幹事	桑野 博行、馬場 秀夫
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・外科系学会認定専門医制度と連携して運用されている外科手術データベースの利用（リスクモデル、成績の全国比較の公開など）が行われ、内科領域、がん領域に拡大しつつある現状を確認した。 ・法的側面（がん対策基本法、個人情報保護法）、長期的な予後情報の取り扱い、事務作業の負荷、研究目的での使用ルールなどの問題点について検討。 ・行政、一般国民、アカデミアに向けて、現場主導型の臨床データベースを構築及び拡大させていくことの意義を周知徹底し、今後のあり方と価値を高めていく必要性について提言を行うことを確認。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、平成28年8月をめどに素案を作成、分科会で議論を行い、意見等を集約し大規模臨床データの利活用による医療の質向上についての提言として公表すべく調整中。 				
開催状況	平成27年10月20日※メール、12月17日、平成28年4月18日※メール				

⑰健康・生活科学委員会



名称 健康・生活科学委員会					
委員長	那須 民江	副委員長	小川 宜子	幹事	大田喜久子、田畑 泉
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・分科会（パブリックヘルス科学・家政学、看護学、高齢者の健康、健康・スポーツ科学、子供の成育環境、生活習慣病対策、環境リスク）活動を支援する。子どもの成育環境分科会はすでに提言を作成した。 ・分科会や学協会の活動を参照しながら、近未来の喫緊の課題に対峙するためのシンポジウムを行う。タイトルは「これからのいのちと健康と生活を守る」。キーワードを社会格差、2025年問題、住環境と健康、アンチフレイル、スポーツ、家庭科教育とし、日程は検討中である。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・8分科会の活動は順調であるので、このまま前進させる。それぞれの分科会が提言を发出する予定である。 ・2017年3月ごろを目途として、委員会としてのシンポジウム開催するため、内容とシンポジスト候補者を決定する。 				
開催状況	平成27年10月9日、平成28年4月8日				

名称 基礎医学委員会・健康・生活科学委員会 パブリックヘルス科学分科会					
委員長	小林 章雄	副委員長	那須 民江	幹事	堀江 正知、村田真理子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・公衆衛生における人材育成・教育を中心的な課題として議論を行うこととした。話題提供と議論のテーマは以下の通り ・看護教育および保健師の人材育成 ・社会医学系専門医制度と医師の公衆衛生教育 ・公衆衛生大学院における人材育成 				

	・平成 28 年 10 月に日本公衆衛生学会と共催で公衆衛生大学院における人材育成に関するシンポジウム開催を予定。
今後の課題等	・現在進行中の医学教育モデル・コアカリキュラムの改訂や社会学系専門医制度の設計・導入などのプロセスへどのように提案していくかが課題である。検討したテーマについての議論は、提言あるいは学術誌への掲載を予定する。
開催状況	平成 28 年 8 月 10 日

名称 健康・生活科学委員会 スポーツ・健康科学分科会					
委員長	田畑 泉	副委員長	寒川 恒夫	幹事	宮地 元彦、田原 淳子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・提言「子どもの動きの健全な育成をめざして」分科会案を作成した。 ・日本体育学会第 67 回大会（平成 28 年 8 月 25 日（木））で“ユネスコの新「体育・身体活動・スポーツ国際憲章」と日本の現状・課題と展望”のシンポジウムを行なう。 ・第 71 回 日本体力医学会大会（平成 28 年 9 月 25 日（日））に“生活習慣病予防のための新しい体力医学”のタイトルでシンポジウムを行なう。 				
今後の課題等					
開催状況	平成 27 年 12 月 21 日、平成 28 年 5 月 13 日				

名称 健康・生活科学委員会 看護学分科会					
委員長	片田 範子	副委員長	太田喜久子	幹事	内布 敦子、小松 浩子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 看護学分野」の草稿について検討し、原案を作成したので、「報告」として表出することを目指す。 ・公開シンポジウム「ケアサイエンスとは何か、その必要性を議論する」を 2016 年 7 月 23 日に開催した。ケアサイエンスに関連する領域の専門家から示唆を得るとともにケアサイエンスの今後の可能性について議論した。 ・公開シンポジウム「国連仙台防災枠組みと看護の貢献」を 2015 年 12 月 6 日に開催した。第 3 回国連防災世界会議の「仙台防災枠組み」による防災や災害時の対応指針を共有した。 <p>http://www.jana-office.com/sympo/pdf/sympo18_20160516_1.pdf に公表。</p>				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 看護学分野」の表出にむけて看護界の意見を加味しながら推敲し、完成させる。 ・公開シンポジウム「ケアサイエンスとは何か、その必要性を議論する」の公表。 				
開催状況	平成 27 年 12 月 21 日、平成 28 年 7 月 23 日				

名称 健康・生活科学委員会 家政学分科会					
委員長	小川 宣子	副委員長	工藤由貴子	幹事	多屋 淑子、倉持 清美

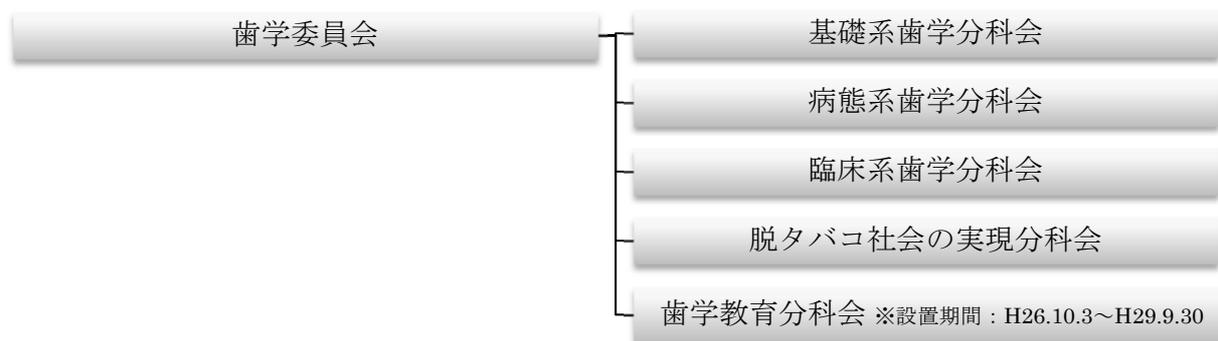
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・22期に家政学・家庭科教育の充実を図るため記録として表出した「家庭科および家庭科教員養成に関する調査－これからのくらしに家政学が果たすべき役割を考えるために－」（アンケート結果は日本家政学会誌 2014, 11, 643-652 に掲載）からの課題を踏まえ、ワーキンググループを立ち上げ、家政学および家庭科教育の充実についての提言作成中、平成28年12月頃公表を予定。 ・生活科学系の19学会から構成されている生活科学系コンソーシアムの活動を下支えし、シンポジウム（平成27年12月20日お茶の水女子大学）、生活科学系大学院博士課程論文発表会（平成28年3月24日東京学芸大学）を開催。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・家政学および家庭科教育の充実に向け、提言で提案した内容の実践について検討を行う。
開催状況	平成27年11月16日、12月24日、平成28年2月23日、5月17日、7月12日、9月9日、9月26日

名称 心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同 子どもの成育環境分科会					
委員長	内田 伸子	副委員長	木下 勇	幹事	矢田 努
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・本分科会は、第1部～第3部にまたがる諸委員会合同の検討組織として設置され、平成20年には成育空間、平成23年には成育方法、平成25年には成育時間を取り上げ、改善の方策について提言を続けてきた。前期においては成育コミュニティを取り上げ、その改善策について検討し、「我が国の子どもの成育環境の改善にむけて-成育コミュニティの課題と提言-」をとりまとめた。 ・平成27年10月からは、その提言（案）について心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会の査読に対応し、現在、第一部委員会の査読後に幹事会にはかる予定である。 ・今期の提言内容について、子どもの成育環境に関する学術的・政策的統合の問題について検討を行なおうと、経済と子どもの貧困、待機児童問題、子どもの権利等多面的に検討を重ねてきた。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・提言の実効性を考えるに、関連省庁の担当部署も交えた討議が必要と認識し、関係省庁の担当部署と調整中である。 ・子どもの貧困、待機児童問題等、緊急を要する課題に対して即効性のある対応、例えばシンポジウム等を実施して情報を発信する必要がある。 				
開催状況	平成27年12月25日、平成28年5月27日、7月15日				

名称 健康・生活科学委員会 高齢者の健康分科会					
委員長	太田喜久子	副委員長	白澤 政和	幹事	直井 道子、小松 浩子
主な	<ul style="list-style-type: none"> ・超高齢社会において高齢者がより元気で過ごすための、住まい方、暮らしぶり心身の 				

活動	<p>健康のあり方について、各専門分野の委員や参考人からの話題提供を受け、多角的な議論を行ってきた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的には、住宅の断熱気密化による高齢者の住まい方や健康への影響、高齢者の食事のうま味強化による栄養・日常生活動作への影響、高齢者の生きがいや閉じこもりによる心身の健康への影響について議論した。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで議論してきた内容のまとめについて検討する。 ・超高齢社会において高齢者がより元気で過ごすための、住まい方、暮らしぶりや心身の健康のあり方について情報発信していく。
開催状況	平成 27 年 12 月 11 日、平成 28 年 7 月 12 日

⑩ 歯学委員会



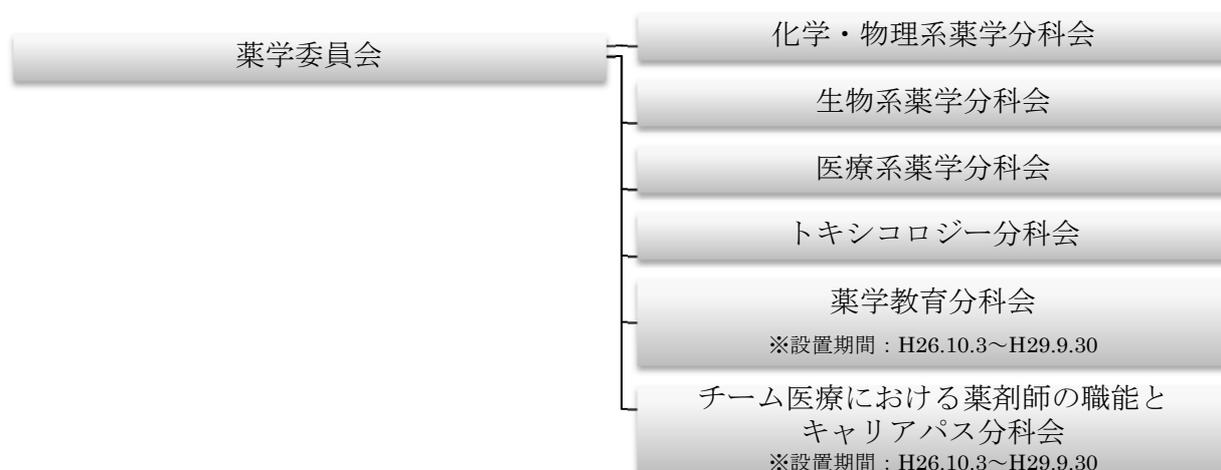
名称 歯学委員会					
委員長	古谷野 潔	副委員長	山口 朗	幹事	丹沢 秀樹
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯学委員会として以下の3課題の報告のとりまとめに向けて活動している。 ・ 歯学分野の参照基準（歯学教育分科会） ・ 大規模災害時における歯科医療の提供体制（病態系歯学分科会） ・ 歯学研究における人材の多様性（基礎系歯学分科会） ・ 以下の公開シンポジウムを開催した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成27年12月13日、「健康長寿と再生医療」, 歯科医師会館 ・ 平成28年2月20日, 「これからの歯科医療を見据えた人材育成の在り方について」, 昭和大学 ・ 平成28年4月16日, 「大規模災害時の歯科医療提供体制」, 福岡国際会議場 ・ 平成28年6月2日, 「歯科における先進医療の現状と展望」, 昭和大学 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公開シンポジウム「歯学研究における基礎と臨床のシグナル伝達」を平成28年8月26日, 札幌コンベンションセンターにて開催予定。 ・ 参照基準については, これまでの調査に基づき9月には1次案を完成し, その後, 現在改定作業中のモデルコアカリキュラムならびに歯科医師国家試験出題基準, さらに歯学教育認証制度等との整合性について検討する必要がある, その内容について平成29年2月頃に公開シンポジウムを開催予定である。 				
開催状況	平成27年10月2日, 平成28年2月20日, 3月24日, 4月16日				

名称 健康・生活科学委員会・歯学委員会合同 脱タバコ社会の実現分科会					
委員長	矢野 栄二	副委員長	松本 恒雄	幹事	和泉 雄一、望月友美子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピックにむけ東京都で公共の場の禁煙を条例で規定することを求める平成27年5月20日発出の提言「東京都受動喫煙防止条例の制定を求める緊急提言」のその後のフォローアップを行った。 ・ 喫煙率が下げ止まり、「脱タバコ社会実現」のための活動が停滞・拡散している現状をふ 				

	まえ、今後の方針を検討した。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・公共の場の禁煙の法制度化。 ・電子タバコについて脱タバコ社会実現の観点からの評価。 ・WHO たばこ規制枠組み条約（FCTC）の完全実施のために必要な学術的検討。 <p>以上の課題検討のため平成28年9月19日に市民公開シンポジウムを計画している。</p>
開催状況	平成28年3月30日

名称 歯学委員会 歯学教育分科会					
委員長	古谷野 潔	副委員長	前田 健康	幹事	丹沢 秀樹
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・今期は、報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準（歯学分野）」を発出することとしている。平成28年9月に完成を予定している報告の第一次案作成に向けて、これまでの調査結果のとりまとめと協議を行った。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、文科省が「歯学教育認証制度の実施に関する調査研究」をすすめている。また、歯学教育モデルコアカリキュラムおよび歯科医師国家試験出題基準も現在改訂中であるため、これらの検討状況を調査し、この内容との整合性について検討していく必要がある。 ・上記の検討作業の一環として、公開シンポジウム（平成29年2月頃開催予定）の企画を立案し、その内容を最終案に盛り込む必要がある。 				
開催状況	平成27年12月24日（その他随時メールによる意見交換）				

⑱薬学委員会



名称 薬学委員会					
委員長	清木 元治	副委員長	平井みどり	幹事	橋田 充、奥 直人
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・「化学・物理系薬学分科会」、「生物系薬学分科会」、「医療系薬学分科会」の3常置分科会は、引き続き各領域の学術の振興・活性化に向けた活動に取り組み、大型研究の提案やシンポジウム開催などの活動を継続した。 ・「薬学教育分科会」では、薬学教育における6年制および4年制の位置付けを明確にしなが、4年制薬学教育に特化して参照基準策定に取り組んだ。 ・「チーム医療における薬剤師の職能とキャリアパス分科会」では、専門・認定薬剤師制度に向けた取り組みの現状と課題を検討し、シンポジウムを企画した。 ・薬学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会合同「トキシコロジー分科会」では、シンポジウム開催および毒性学の担う役割に関して「提言」の取りまとめを検討した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウムの企画、開催、出版。 ・薬学教育の課題検討と取りまとめ。 ・医療系薬学のあり方についての調査活動と取りまとめ。 ・毒性学に関する提言策定への取り組み。 				
開催状況	平成 28 年 1 月 28 日				

名称 薬学委員会 化学・物理系薬学分科会					
委員長	佐治 英郎	副委員長	永次 史	幹事	長野 哲雄、内海 英雄
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年 5 月 20 日に公開シンポジウム「新しい展開を目指す化学・物理系薬学領域の研究」を開催（日本学術会議講堂、参加者約 30 名）。 ・化学・物理系薬学領域における大型研究計画の提言及び今後の活動について審議。 ・今後の薬学教育における化学・物理系薬学教育、人材育成のあり方について検討。 				
今後の	・シンポジウムの成果のとりまとめ。				

課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の薬学教育における化学・物理系薬学教育、人材育成のあり方について審議。 ・他の領域との共同シンポジウムの検討。
開催状況	平成 27 年 12 月 11 日、平成 28 年 5 月 20 日

名称 薬学委員会 生物系薬学分科会					
委員長	堅田 利明	副委員長	土井 健史	幹事	一條 秀憲、井上純一郎
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年1月8日に、本分科会、化学・物理系薬学分科会、日本薬学会共催の公開シンポジウム「生薬の安定供給と開発に向けた薬用資源科学」を開催した（日本学術会議講堂、参加者百数十名）。 ・次回のシンポジウムについて議論し、平成29年1月13日(金)午後、日本学術会議大講堂で「ITと創薬の融合：ビッグデータとスーパーコンピューティングで生命現象を解く」の開催を企画した。さらに、その後のテーマについても意見交換し、レギュラトリーサイエンス、ゲノム編集、創薬における新技術：AI（人工頭脳）等の重要性が確認・共有された。 ・農学委員会・名古屋議定書検討分科会にて議論が進められていた「議定書批准に向けての提言」について、本分科会でも共同提案に向けた取り組みを進めた。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・生物系薬学領域に関連した大型研究計画の策定や薬学教育が直面する今後の課題に向けた共通認識の構築。 				
開催状況	平成 28 年 1 月 8 日、6 月 10 日				

名称 薬学委員会 医療系薬学分科会					
委員長	望月 眞弓	副委員長	寺崎 哲也	幹事	南 雅文、高倉 喜信
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年3月27日 日本薬学会第136年会（横浜）において、日本学術会議と日本薬学会との合同シンポジウム「薬学研究のこれから- 基礎と臨床の架け橋-」を開催した（参加者約150名）。 ・上記シンポジウムの内容を日本薬学会から発行されている「薬学雑誌」の誌上シンポジウムとして纏めることを決定し、執筆依頼を完了した。 ・シンポジウムで提供された情報や意見等を踏まえ、リバーストランスレーショナルリサーチや医療系薬学研究のあり方に関する取りまとめの方針を検討した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・各種関連学会における医療系薬学の発表内容の調査やアンケート調査等を実施し、今後の医療系薬学研究のあり方について取りまとめを行う。 				
開催状況	平成 28 年 6 月 2 日※メール、6 月 29 日				

名称 薬学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会合同委員会 トキシコロジー分科会					
委員長	菅野 純	副委員長	姫野誠一郎	幹事	石塚真由美、関野 裕子
主な	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年5月17日、乃木坂・日本学術会議に於いて、シンポジウム「危険ドラッグの正体、現状 				

活動	<p>と今後」を開催した。講演者等:8名、参加者:122名。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウムの成果等を更に広く掲示する目的で、トキシコロジー分科会ホームページを開設することとした。日本毒性学会の支援により同学会システムに組み込み発足する準備を進めることとした。 ・1回の会議を開催し、シンポジウムの成果の評価、今後の開催の方針、等を協議した。 ・本邦の毒性学(トキシコロジー)の担う役割を適時的に分析し、 <ul style="list-style-type: none"> ① 「提言」の取りまとめをさらに検討する。 ② 「シンポジウム」の開催を計画する。次回はナノマテリアルを中心に企画を進める。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウム等において得られた意見等を踏まえ、今後の毒性学の長期的ニーズへの対応のうち、現行のシステムでは不足する部分、特に専門家の必要性和育成、等についての提言を平成29年度に実施することを目途に企画をさらに進める。
開催状況	平成28年5月17日

名称 薬学委員会 薬学教育分科会					
委員長	奥 直人	副委員長	赤池 昭紀	幹事	橋田 充、伊藤美千穂
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・薬学分野の参照基準に関する原案の策定。 ・総論としては6年制及び4年制薬学教育に共通した薬学としてのアイデンティティを述べ、各論としては日本薬学会教育委員会に協力を求め、4年制薬学教育に特化した参照基準を策定。 ・これらを基に現在最終原案のブラッシュアップ、およびシンポジウム「薬学分野の参照基準と4年制薬学教育に求められる人材育成」の開催(平成28年9月28日)。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・参照基準原案に対する全国薬科大学・薬学部の意見をくみ上げ、改訂。 ・シンポジウム開催し、薬学参照基準に対する意見交換を行う。これらを基にさらにブラッシュアップを行う。 ・これらを基に薬学分野の参照基準を報告としてまとめる。 				
開催状況	平成27年11月26日、平成28年5月13日、8月2日				

名称 薬学委員会 チーム医療における薬剤師の職能とキャリアパス分科会					
委員長	安原 真人	副委員長	入江 徹美	幹事	矢野 育子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・メール会議にて、専門・認定薬剤師制度の現状と展望について委員の認識を確認。 ・分科会を開催し、日本専門医機構の池田康夫理事長より専門医制度の歴史と専門医機構設立の経緯と課題について説明を受け、意見交換を実施。 ・専門・認定薬剤師制度の現状と課題について、医学をレファレンスとするシンポジウムの開催を決定。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・10月26日(水)に日本学術会議講堂においてシンポジウム「専門・認定薬剤師制度の現状と課題」を平成28年10月26日開催すべく準備中である。 				

	・その後、シンポジウムにおける意見等を踏まえて、声明/提言を作成する。
開催状況	平成 28 年 1 月 15 日※メール、6 月 10 日

⑳環境学委員会



名称 環境学委員会					
委員長	武内 和彦	副委員長	氷見山幸夫	幹事	大政 健次、高橋 桂子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・第一部、第二部、第三部をまたがる学際的領域としての環境学の発展に貢献することが環境学委員会の大きな役割である。実際の委員会活動は、主に環境学委員会の各分科会、及び環境学委員会と他の委員会との合同の分科会において行われた。 ・今年度は、環境学委員会として、2015年11月14日～23日に開催されたフューチャー・アース日本会議に積極的に関与し、環境学委員長が持続可能な科学のための国際シンポジウム「フューチャー・アース」(於：東京大学安田講堂)で基調講演を行った。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、環境学委員会の各分科会、および環境学委員会と他の委員会との合同の分科会報告を受けて、環境学委員会としての活動のあり方をさらに検討していく。 ・2017年1月27日開催予定の持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議「持続可能な開発目標の達成に向けたマルチステークホルダー協働の推進(仮題)」(於：日本学術会議講堂)の開催に向け、準備小分科会を立ち上げ準備を進める。 				
開催状況	平成27年12月24日、平成28年7月21日				

名称 環境学委員会 環境科学分科会					
委員長	大政 謙次	副委員長	阿尻 雅文	幹事	青野 光子、北川 尚美
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年10月9日に公開シンポジウム「環境学から俯瞰するエネルギー問題」を開催した。同日開催の分科会においてサステナビリティ、知識の構造化に関する考え方に関する勉強会を、参考人を招聘して行った。 ・平成27年10月23日に農学委員会農業生産環境工学分科会と共催で公開シンポジウム「生態系計測・モニタリングの最前線」を開催した。 ・シンポジウムなどの企画や提言などについて検討をすすめた(下記参照)。 				

今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年11月8日に公開シンポジウム「越境大気汚染と酸性雨 ー現場から将来予測までー」を開催予定。 平成29年1月17日に公開シンポジウム「資源循環型社会を構築するための技術とその社会実装への取り組み」を開催予定。 今後、シンポジウムなどの企画や提言などについて検討する予定である。
開催状況	平成27年10月9日、平成28年6月1日

名称 環境学委員会 環境思想・環境教育分科会					
委員長	工藤由貴子	副委員長	氷見山幸夫	幹事	関 礼子、山田 育穂
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 第22期に作成した記録「環境教育の統合的推進に向けて」を提言化する作業を進め、提言「環境教育の統合的推進に向けて」(案)を提出、第1部での査読結果に基づき修正し、現在、第1部に修正案の確認を依頼中である。 本分科会主催の公開シンポジウム 「Let' s Co-Produce! 繋がる環境教育」を平成27年11月29日に学術会議講堂で開催した。 上記シンポジウムの成果を『学術の動向』2016年7月号特集1「Let' s Co-Produce! 繋がる環境教育」としてまとめた 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 「環境教育の統合的推進」を進めるための教員・指導者用の環境教育のテキスト（できれば学習者も使えるもの）の作成を検討中。 				
開催状況	平成27年11月29日、平成28年5月13日				

名称 環境学委員会 環境政策・計画分科会					
委員長	西條 辰義	副委員長	横張 真	幹事	青柳みどり・村上 暁信
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年12月13日（日）に一橋講堂において「フューチャー・デザイナー七世代先を見据えた社会の構築を目指してー」の後援をした。このフォーラムは平成28年1月16日付け日本経済新聞にも、その個々の講演者の講演概要とともに掲載されるなど大きな反響があった。 平成27年12月16日（水）役員打合せ 本分科会のアウトプットの方向性、内容等について議論し、小委員会の設置およびそのメンバーについてとりまとめた。特に、将来世代の意見を取り入れるという考え方や、将来世代への受け継ぎなどについて、意見が交わされた。ここで交わされた意見を元に小委員会を中心にとりまとめを行っていくことが確認された。 小委員会設置の承認（第227回幹事会にて設置、第228幹事会にて委員）がなされた。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> フューチャーデザイン小委員会の設置および委員会メンバーが承認された。平成28年6月1日より活動をするようになる。小委員会においては、分科会と共同でフューチャーデザインの考え方・方向性について審議を行い、2017年3月を目途に報告書を作成等の活動を行うこととなっており、今後のとりまとめが目下の課題である。 				

開催状況	平成 27 年 12 月 16 日
------	-------------------

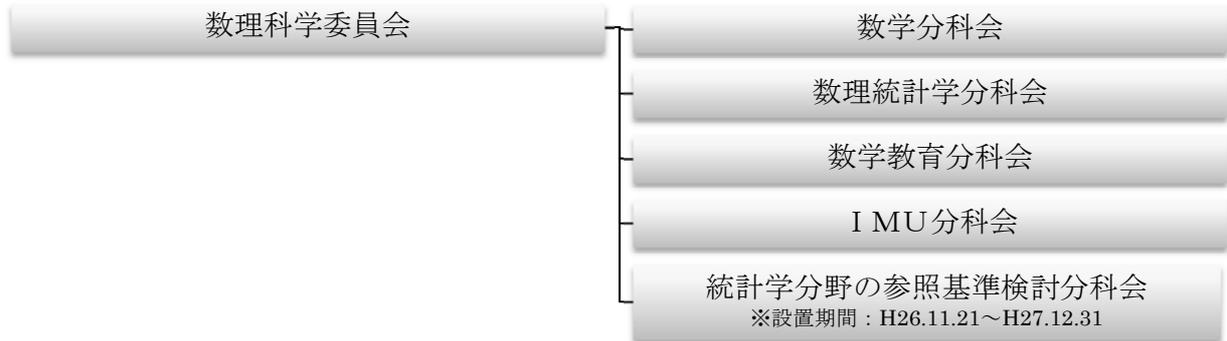
名称 環境学委員会 自然環境保全再生分科会					
委員長	鷺谷いづみ	副委員長	一ノ瀬友博	幹事	吉田 丈人
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・提言「復興・国土強靱化における生態系インフラストラクチャー活用のすすめ」を普及し、政策を支える科学研究を発展させるため、関連省庁の部局から参考人を分科会に招いて審議を行い、分科会の若手メンバーが協力して研究プロジェクトを立ち上げるなどの実践を進めた。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・提言内容は、環境省自然環境局の政策や国土交通省国土計画局の国土形成計画などに反映させることができたが、関連する科学研究を進展させて成果をあげるとともに広く社会に普及することが課題であり、研究プロジェクトのアウトリーチとも連携したシンポジウムの開催などの活動を一層強化する。 				
開催状況	平成 28 年 1 月 12 日、6 月 28 日				

名称 健康・生活科学委員会・環境学委員会合同 環境リスク分科会					
委員長	秋葉 澄伯	副委員長	青柳みどり	幹事	浅見 真理、續 輝久
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・22期に提言「環境リスクの視点からの原発事故を伴った巨大広域災害発生時の備え」を作成したが、この議論の中で、我が国でレギュラトリーサイエンスの考え方を普及させることが必要であるとの指摘があった。今期は、このテーマを中心に検討を行い、提言を作成する。昨年度までに、第3回分科会では大塚直委員から「規制・基準」について法学の立場からお話いただき、第4回分科会では、益永茂樹委員から化学物質に関わるリスク評価について、山田友紀子氏（農水省顧問）から、レギュラトリーサイエンスの国際動向とこれからの展開について、お話しいただいた。今年度で開催した第5回分科会では青島恵子委員から「カドミウム環境汚染とイタイイタイ病：レギュラトリーサイエンスの観点から」と題してお話しいただいた。 ・このほか、平成27年11月22日 日本リスク研究学会第28 回年次大会プログラム国際シンポジウム「レギュラトリー・サイエンスの将来展開」（共同座長：青柳みどり副委員長）において、環境リスク分科会の浅見真理委員、大塚直委員がシンポジストとして参加し、委員会での議論を基とするレギュラトリー・サイエンスのあり方について議論を行った。 http://www.sra-japan.jp/SRAJ2015HP/program_20151002-2.pdf ・平成27年11月28日、日本環境変異原学会第44 回大会（会長：續輝久委員）の市民公開講座において續輝久委員の司会で「食の安全」（日本学術会議後援）に関する議論を行った。 http://www.congre.co.jp/jems2015/src/jems2015_simin.pdf 				
今後の	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度中に1-2回の分科会を開催し、近年の環境リスクに関する提言を踏まえたうえで、 				

課題等	レギュラトリーサイエンスに関する議論を整理し、平成 29 年春をめどに提言または報告を作成する。
開催状況	平成 27 年 10 月 21 日、平成 28 年 1 月 7 日、6 月 9 日

名称 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP・DIVERSITAS 合同分科会					
委員長	中村 尚	副委員長		幹事	三枝 信子・張 勁
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・2015 年末を以て IGBP の各コアプロジェクトが Future Earth (FE) に移行したのに伴い、我が国における IGBP 関連活動の総括と今後の発展についての議論を目的とした学術会議公開シンポジウムを 2015 年 11 月 15 日に開催した。 ・2018 年 10 月に京都で開催の SPARC 総会と併せて、IGAC・ICACGP 合同総会の高松招致を支援し、それを成功に導いた。Clic 小委員会は委員長を交替した (2018 年 5 月) ・各小委員会が FE や WCRP の国際的な活動に積極的に貢献し、国際連携のための国際ワークショップ・セッションを主催した (GLP, iLEAPS, PAGES, SPARC, MAHASRI)。さらに、IPCC 特別報告書起草委員の候補者推薦を学術会議に対して行った。 ・WCRP への我が国の貢献を評価し、拠出金の継続に向けた戦略を協議した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・IGBP・DIVERSITAS を包含した FE と WCRP との連携の在り方を議論する公開シンポジウムを平成 28 年度末までに開催予定。24 期以降の体制についても議論する予定。 				
開催状況	対象期間 (平成 27 年 10 月～平成 28 年 9 月) 内には開催せず (傘下の小委員会は概ね年 1～4 回程度開催。)				

㊴数理科学委員会



名称 数理科学委員会					
委員長	坪井 俊	副委員長	森田 康夫	幹事	小谷 元子、楠岡 成雄
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・数理科学委員会は広い意味での数学に関して (1) 科学政策に対する提言、(2) 社会への貢献、(3) 国際社会との連携を目的として活動を行っている。 ・数学科分科会、数理統計学分科会、数学教育分科会、IMU分科会、統計学分野の参照基準検討分科会に提言等の審議をゆだね、全体の統括を行うことにした。数理科学委員会の決定は、委員長決済できない場合はメール審議を行うこととした。 ・統計学分野の参照基準検討分科会の参照基準案を数理科学委員会として承認した。 ・数学教育分科会による提言「初等中等教育における算数・数学教育の改善についての提言(案)」を数理科学委員会として承認した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、広い意味での数学に関して (1) 科学政策に対する提言、(2) 社会への貢献、(3) 国際社会との連携を目的として活動を続けていく。 				
開催状況	平成 27 年 10 月 1 日、平成 28 年 2 月 15 日※メール				

名称 数理科学委員会 数学科分科会					
委員長	坪井 俊	副委員長	萩原 一郎	幹事	石井志保子、楠岡 成雄
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・第 22 期の記録をもとに、今後の数学と他の科学分野や産業との連携について議論し、数学と他の科学分野や産業との連携について、第 23 期数学科分科会として提言をまとめるための議論をした。文部科学省委託調査、計算機科学の大型計画について情報を収集した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・数学と他の科学分野や産業との連携について、様々な事例を整理し、また様々な機関による調査を参照して、提言としてまとめていく。 				
開催状況	平成 28 年 7 月 28 日				

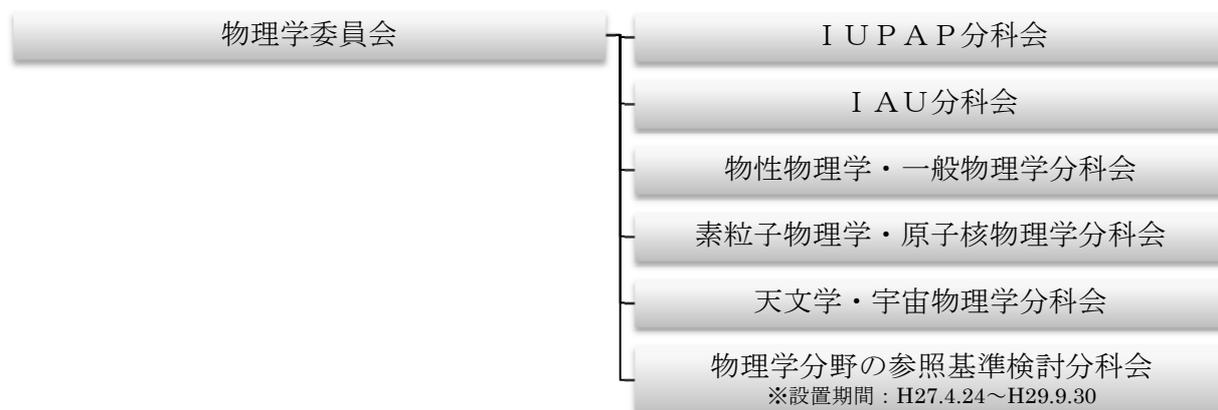
名称 数理科学委員会 数理統計学分科会					
委員長	清水 邦夫	副委員長	竹村 彰通	幹事	上田 修功、栗木 哲
主な	<ul style="list-style-type: none"> ・数理統計学における最近の有望な話題である人工知能や因果推論に関する今後の研究発 				

活動	展の方向の可能性、ビッグデータ利活用、社会の発展や理学（地震・火山噴火予知、宇宙など）における数理統計学の貢献・役割について議論。 ・平成27年11月24日（火）に公開シンポジウム「by 機械学習、of 機械学習」を開催（日本学術会議講堂、参加者約270名）。
今後の課題等	・上記のシンポジウムにおける意見等を踏まえ、人工知能、教育・入試関係、統計ソフトウェア、サービス産業、モノ作り・改善、因果推論・データ収集・分析の倫理、理学（地震・火山噴火予知、宇宙など）に関する数理統計の役割をテーマとする公開シンポジウムの今後の開催可能性について検討中。
開催状況	平成28年1月29日

名称 数理科学委員会 数学教育分科会					
委員長	森田 康夫	副委員長	藤井 斉亮	幹事	真島 秀行、渡辺美智子
主な活動	・小学校・中学校・高等学校の次期教育課程について、どのようにするのが良いかを検討し、提言として公表した。				
今後の課題等	・提言の内容がどれだけ採用されるか見守る必要がある。 ・提言の内容は、『学術の動向』で紹介する予定である。				
開催状況	平成27年10月30日、平成28年1月22日※メール				

名称 数理科学委員会 IMU 分科会					
委員長	小澤 徹	副委員長	なし	幹事	なし
主な活動	・IMU事務局からの各種依頼（新規参加国に対する投票、ICM2018に関する各種委員会役員の推薦等）に関して協議し、分科会としての意思を表出した。 ・国際的な賞に関する推薦依頼に対し候補者を選出し、当該機関に推薦した。				
今後の課題等	・ICM2018, IMU総会に関する対応を協議する。				
開催状況	平成28年4月14日、4月22日、5月26日、7月8日、9月1日※全てメール				

⑫物理学委員会



名称 物理学委員会					
委員長	岡 眞	副委員長	田島 節子	幹事	須藤 靖、松尾由賀利
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・日本物理学会第71回年次大会（東北学院大学）において、日本物理学会との共催で「物理学・天文学分野の参照基準シンポジウム」開催した。 ・日本物理学会年次大会（東北学院大学）において、学術会議と物理学会の連絡会（インフォーマルミーティング）を開催。 ・物理学・天文学分野の参照基準の作定に関して、分科会の報告を受けて、内容に関する議論を行い、参照基準案を一部修正の上承認した。 ・第23期マスタープランの選定へ向けて、物理学各分野のコミュニティによる議論の状況、シンポジウム開催について報告を受け、物理学委員会の取り組みについて議論した。 ・大学を取り巻くさまざまな情勢を踏まえて、今後の基礎科学分野の充実に関する提言をまとめるためにワーキンググループを設置した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎科学分野の研究推進のあり方に関する議論を、ワーキンググループを中心として進める。 ・第23期マスタープランの重点大型研究計画等に関する情報交換を行う。 ・第23期のまとめと、次期への引き継ぎを行う。 				
開催状況	平成28年1月24日※メール、3月30日、6月14日※メール				

名称 物理学委員会 IUPAP 分科会					
委員長	森 正樹	副委員長	野尻美保子	幹事	
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・IUPAP（国際純粋及び応用物理連合）の各コミッションのメンバーとなっている会員を中心とし、IUPAP 日本委員会として、国内で対応する活動についての議論並びに各種情報交換を行っている。 ・Executive Council と Commission Chairs のミーティングが平成27年4月に Trieste 				

	で、また 10 月に E-ミーティングとして行われ、予算や国際会議の講演などが話し合われたが、その結果が報告され、日本の対応などについて議論した。
今後の課題等	・日本からの分担額に見合う貢献を引き続き果たしていけるよう、各方面からの理解と支持を得ていく活動が必要である。
開催状況	平成 28 年 1 月 18 日

名称 物理学委員会 IAU 分科会					
委員長	岡村 定矩	副委員長	永原 裕子	幹事	山田 亨、山崎 典子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・IAU シンポジウムの開催に日本人メンバーが積極的に関わられるよう「IAU Symp. 開催のための簡易手引き」を日本天文学会のホームページに掲載し、情報周知を図った。 ・IAU による 20 の太陽系外惑星系の命名キャンペーンをサポートする活動を展開し、日本のグループからの 4 提案が採択された。 ・IAU も後援した「国際光年 2015」の日本における総括シンポジウムを 2016 年 1 月 11 日に開催した（東京理科大学森戸記念館；参加者 95 名、発表 31 件）。 ・日本天文学会年会時に行うジュニアセッションを日本学術会議に後援申請をした。 				
今後の課題等	・IAU の個人会員数で言えば日本はアメリカ、フランスに次いで第 3 位である。海部会長の任期が 2015 年で満了したので、今後、サイエンスのみならず、IAU の運営にも日本人が応分の寄与をすることが望まれる。				
開催状況	平成 27 年 12 月 28 日、平成 28 年 3 月 2 日、6 月 9 日				

名称 物理学委員会 物性物理学・一般物理学分科会					
委員長	伊藤 公孝	副委員長	五神 真	幹事	河野 公俊、森 初果
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・物理学の特性に鑑み、学問の連続性・網羅性の重要性を社会に発信していく。 ・学術研究強化などの新方策を検討するためワーキンググループを発足させて活動している。提言案を取りまとめつつある。 ・「物理教育研究」をテーマとするワーキンググループを発足させて活動している。 ・今期のマスタープラン作成に向けて、関連分野の振興のためシンポジウム（平成 28 年 3 月 11 日）を開催し提案とりまとめに寄与した。 				
今後の課題等	・上記ワーキンググループの成果を踏まえ、物理学委員会との連携の下、提言や記録として発信していく。				
開催状況	平成 28 年 3 月 11 日				

名称 物理学委員会 素粒子物理学・原子核物理学分科会					
委員長	田村 裕和	副委員長	駒宮 幸男	幹事	野尻美保子、延与 佳子
主な	・大型研究計画マスタープランの改定について対応を議論した。また、平成 28 年 2 月 12				

活動	<p>日午後に“素粒子物理・原子核物理分野の「大型施設計画・大規模研究計画マスタープラン」に関するシンポジウム”を日本学術会議講堂にて公開で開催して、予定されている当分野のマスタープラン提案についてそれぞれ講演をしてもらい、シンポジウム参加者とともに意見交換を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内大型施設の財政的基盤の問題についてひきつづき議論し、他分野と連携して基礎科学研究の充実の必要性を訴える方向で検討を進めることとした。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 基礎科学研究の充実について、物理学委員会において議論を行うとともに当分科会でもさらに検討を行い、提言や記録の発出の可能性を探る。
開催状況	平成 28 年 2 月 12 日

名称 物理学委員会 天文・宇宙物理学分科会					
委員長	観山 正見	副委員長	須藤 靖	幹事	山田 亨,山崎 典子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 天文分野の大学教育の質保証のための参照基準検討の状況を共有。 マスタープランの議論と合わせ、関連分野における今後の大型計画・中型計画について現状報告および議論。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 後期末までに、将来計画に関して適切なシンポジウムを実施する。惑星探査分野については、地球・惑星圏分科会と合同で「惑星科学の長期展望と将来の探査計画」を平成 28 年 10 月 29 日に開催する。 前期からの申し送り事項である、「大学院生・若手研究者の教育、育成」、「社会との関わり」、「新分野の創設」なども今後の検討課題。 				
開催状況	平成 27 年 12 月 28 日、平成 28 年 3 月 2 日、6 月 9 日				

名称 物理学委員会 物理学分野の参照基準検討分科会					
委員長	田島 節子	副委員長	江口 徹	幹事	芝井 広
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準」報告文案策定。 日本物理学会年次大会においてシンポジウム「物理学・天文学の参照基準」を開催。(平成 28 年 3 月 19 日 於 東北学院大学) 報告文案に対する物理学委員会委員からの意見を踏まえて、文案を改訂し、第 3 部に提出。(文案改訂はメールでの議論を基に委員長が行った。) 第 3 部の査読結果を踏まえて、報告文案を改訂し、再提出。(同上) 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 改訂後の報告文案が大学教育の分野別質保証委員会です承されれば、分科会としての活動は終了する。 				
開催状況	平成 27 年 12 月 25 日				

②地球惑星科学委員会



名称 地球惑星科学委員会					
委員長	大久保修平	副委員長	藤井 良一	幹事	高橋 桂子、中村 尚
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・電子ジャーナル高騰に関するアンケート調査を、地球惑星科学分野の大学の学科・専攻・研究所・研究開発法人を対象に実施し、地球惑星科学連合ニュースレターで分析結果を報告。 ・地球惑星科学関連学協会長（50 学会）と懇談し、情報交換。 ・全国地球惑星科学関連学科長・専攻長と懇談し、情報交換。 ・地球惑星科学連合と連携して、地球惑星科学コミュニティとの関係を強化するため、定期的に連合ジャーナルに学術会議の活動に関する記事を投稿。 ・大型施設・大型研究マスタープラン 2017 エントリー課題の概要説明の公開シンポジウムを地球惑星科学連合の協力の下、開催。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・22 期に発出した提言「これからの地球惑星科学と社会の関わり方について- 東北地方太平洋沖地震・津波・放射性物質拡散問題からの教訓」のフォローアップ・アクションを検討中 				
開催状況	平成 27 年 12 月 26 日、平成 28 年 6 月 6 日※メール、6 月 23 日※メール、7 月 29 日				

名称 地球惑星科学委員会 地球・惑星圏分科会

委員長	藤井 良一	副委員長	大谷 栄治	幹事	佐藤 薫、福田 洋一
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 地球惑星科学分野のロードマップの策定と改訂を支援するとともに、分科会の下に大型研究計画検討WGを設けて大型研究計画の改善支援。 提言公表の準備。 公開シンポジウム開催の準備。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 地球惑星科学分野の大型研究計画について、課題の更なる統合や融合等のために支援を進めるとともに、地球惑星科学分野のロードマップの改訂実施。 提言「我が国の地球衛星観測のあり方について」について分科会及び地球惑星科学委員会の了承を得て本年度中に公表すべく改訂中。 公開シンポジウム「惑星科学の長期展望と将来の探査計画」(10月29日)の開催を準備中。 				
開催状況	平成27年10月3日、12月25日、平成28年7月29日				

名称 地球惑星科学委員会 地球・人間圏分科会					
委員長	氷見山幸夫	副委員長	春山 成子	幹事	沖 大幹
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年1月23日、日本学術会議講堂にて公開シンポジウム「強靱で安全・安心な都市を支える地質地盤の情報整備－あなたの足元は大丈夫？」を土木工学・建築学委員会学際連携分科会と共催し、盛会であった。 平成28年4月の提言「持続可能な地球社会の実現を目指して－Future Earthの推進」のとりまとめ及び関連するFuture Earth大型研究計画の立案に貢献した。 学術フォーラム「科学者は災害軽減と持続的社会の形成に役立っているか？」を平成28年11月13日に学術会議講堂で開催する予定で、準備を進めている。 地球人間圏科学の和書と英書を平成28年度内に刊行する予定で、執筆・編集作業を進めている。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 上記の学術フォーラムを成功させ、その成果を踏まえ提言をまとめる。 実践段階に入ったFuture Earthの地球人間圏科学的な課題にどう取り組むべきかについて更に議論を深めるとともに、大規模な研究プロジェクトの立ち上げに努める。 				
開催状況	平成28年1月23日、4月8日、7月5日、9月16日				

名称 地球惑星科学委員会 社会貢献分科会					
委員長	高橋 桂子	副委員長	永原 裕子	幹事	鬼頭 昭雄
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 第22期での提言「これからの地球惑星科学と社会の関わり方について」の内容をさらに発展させて、具体的なアクション計画を提言としてまとめるための検討。 上記提言とりまとめに関する関連課題についての調査、サーベイの実施。 地球惑星科学委員会企画分科会と連携して、有害物質拡散問題についての学術と行政施策における連携課題に対する検討とフォローアップを検討。 				
今後の	<ul style="list-style-type: none"> 主な活動のなかの提言内容を受けた具体的なアクションについて、討議、調査、サーベ 				

課題等	イおよび勉強会の内容をとりまとめ、提言としてまとめる。 ・企画分科会との連携フォローアップについての具体的な実現。
開催状況	平成 28 年 1 月 18 日

名称 地球惑星科学委員会 IGU分科会					
委員長	春山 成子	副委員長	井田 仁康	幹事	吉田 容子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・IGUの重要課題の一つであるIYGUの日本での活動について議論を行い、関連活動を検討し2016年12月3日に学術フォーラム「持続可能な社会の実現に向けた草の根活動の振興－IYGU(国際地球理解年)の試み」開催[日本学術会議講堂使用]を決定した。 ・ICA小委員会が国際会議を日本に誘致したことを受けてICA開催にむけた準備活動を開始した。 ・地名小委員会を設置し、国連地名標準化会議の議論を踏まえて、日本における国家地名委員会(仮称)の設置に向けた議論を行った。 ・IGU2016北京会議への国際会議代表派遣者を決定した。 ・2016－2020年のIGU-ECの改選に向けて日本の役割を議論し次期会長案を示した。IGU2016-GAにおいてIGU2016-2020年会長を氷見山氏、commission on biogeography 委員長を水野氏、commission on hazard and risk 委員長を小口氏、commission on climatology 委員長を松本氏の3名が選出され日本人地理学者をIGUの役員として送り出すことができた。 ・国際地理オリンピックの開催にむけ準備し、北京会議派遣の選出を行った。この結果、2016年中国でオリンピックでは銀メダル2つ、銅メダル1つを獲得し、参加国の中では団体では第3位となった 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・IGU分科会・地名小委員会での検討を踏まえて2017年1月頃までに日本での地名標準化にむけた議論を取りまとめ「提言」にむけた準備を行う。 ・2016年12月3日に学術フォーラム「持続可能な社会の実現に向けた草の根活動の振興－IYGU(国際地球理解年)の試み」開催[日本学術会議講堂使用]にむけた準備を行う。 ・IGU2018ケベック(カナダ8月6－10日)会議の準備を行う。 				
開催状況	平成 27 年 11 月 19 日、平成 28 年 5 月 16 日、9 月 23 日				

名称 地球惑星科学委員会 INQUA分科会					
委員長	奥村 晃史	副委員長	斎藤 文紀	幹事	原田 尚美
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年7月26日から8月2日まで、日本第四紀学会と日本学術会議の共同主催で愛知県名古屋市の名古屋国際会議場で開催した国際第四紀学連合(INQUA)第19回大会について、開催報告のとりまとめ、会計処理の確認、国際第四紀学連合への報告等を行った。 ・平成28年国際第四紀学連合研究プロジェクトへの応募を促すと共に、研究委員会執行部 				

	<p>を務める日本の研究者の協力を依頼した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年 8 月 27 日から 9 月 4 日まで、南アフリカ共和国・ケープタウンで開催された第 35 回万国地質学会議に齊藤副委員長が代表派遣により参加し、国際層序委員会第四紀サブコミッション、中期更新世 GSPP ワーキンググループ委員として第四紀に関わる年代層序の検討、千葉 GSPP の提案に関わる検討に参加した。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> INQUA 大会の成功を土台として、日本での第四紀研究の進行と国際発信に引き続き取り組んでいく。 中期更新世基底 GSSP の候補として国際地質科学連合国際層序委員会に千葉県養老川の上総層群を提案し、採択を目指すための研究活動を支援する。
開催状況	平成 27 年 12 月 26 日

名称 地球惑星科学委員会 IUGS 分科会					
委員長	北里 洋	副委員長	松本 良	幹事	渡辺 真人
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ジオハザードに対処できる人材育成を目指した防災国際ネットワークを構築することを目指して、国内外での議論を行っている。2015 年 3 月には国連防災世界会議で国際連携のあり方についての国際ワークショップを開催した（2015 年度活動報告で報告済み）。また、同年 11 月 20 日に公開ワークショップ「ジオハザードに対処できる人材の育成」防災国際ネットワーク構築に向けた国内連携のあり方」を開催（東京海洋大学越中島キャンパス、参加者約 30 名）。 2016 年 8 月 31 日～9 月 1 日に開催される IUGS-IGC 総会において改選される役員候補を推薦した。日本が IUGS の中核を担って活動できる体制を構築する。 地学オリンピック活動(平成 28 年 8 月三重大会)の支援を行った。 国内外ジオパークネットワーク活動の支援を行った。 IUGS 傘下の Commission, Task Group, Initiatives の国内委員会（8 つの小委員会）活動を行っている。中期更新世基底の基準を千葉県房総半島に設置するための科学的根拠の提示、地球化学に関する Goldschmidt 会議（横浜）など、活発である。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 上記、国内外ワークショップにおける議論を踏まえて、IUGS 理事会（2016 年 8 月 25 日開催）に Geohazard Task Group の創設を提案する。提案書は、7 月 24 日に事務局宛に送付。 				
開催状況	平成 27 年 11 月 5 日、平成 28 年 5 月 20 日				

名称 地球惑星科学委員会 IUGG 分科会					
委員長	中田 節也	副委員長	なし	幹事	中村 尚, 日置 幸介
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> IUGG 評議会の国代表者が本委員長であるとする学術会議の信任状を IUGG 事務局宛提出した（平成 27 年 11 月 27 日付）。 2017 年 IAG（国際測地学協会）/IASPEI（国際地震学及び地球内部物理学協会）合同学 				

	<p>術総会（神戸市で開催）の日本学術会議主催が決まった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア学術会議（SCA）のICSU加盟に関して、ユニオン(IUGG)としてのサポートレターをICSUに提出した（1月11日）。その結果、SCAはICSUの地域準会員として認められた（3月29日）。 ・第14回 Quadrennial iCACGP（大気化学・地球汚染に関する委員会）Symposiumと第15回 IGAC（地球大気化学国際協同研究計画）Science Conferenceが合同で「iCACGP/IGAC2018年会議」を日本（高松市）で開催されることが決まった（5月）。本分科会が招致のサポートレターを提出していた。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・IAG/IASPEI合同学術総会が2017年7月30日～8月4日に開催されるための分科会としてのサポートを行い、関連学会のセッション提案や参加を積極的に呼びかける。 ・固体地球分野の学術の動向や教育・研究のあり方について継続的に意見交換していく。
開催状況	平成27年10月20日、平成28年3月13日※メール

名称 地球惑星科学委員会 地球惑星科学人材育成分科会					
委員長	木村 学	副委員長	西山 忠男	幹事	佐々木 晶、堀 利栄
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・地球惑星科学教育参照基準を踏まえ、多様化する大学改革の現状に合わせてどのように具体化していくかを検討している。 ・高校の地学・地理教科書の用語が統一されていない現状を踏まえ、検討するためのワーキンググループないし小委員会の必要性が議論された。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・高校地学・地理教科書用語検討小委員会設置申請し、高校における教育の現状について具体的に検討を進める予定である。 ・大学における地球惑星科学教育をどう進めるかについて、大学間連携のあり方も含めて検討を進める予定である。 				
開催状況	平成27年12月25日、平成28年7月29日				

名称 地球惑星科学委員会 地球惑星科学国際連携分科会					
委員長	中村 尚	副委員長		幹事	杉本 敦子、中村 卓司
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・地球惑星科学委員会が関わる国際関係の8分科会相互間、及び当分科会主管の4小委員会相互間の緊密な連携を図るべく活動した。 ・国際関係の分科会や傘下の小委員会の活動と関連する各国際学術団体からの貢献を評価し、拠出金の継続に向けた戦略を協議した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・Future Earthや世界科学データシステム（WDS）との連携強化、国際学術組織の分担金増の問題、継続的な代表派遣、さらには（ICSU傘下でない）国際学会との連携の在り方などについて引き続き協議する予定。 				
開催状況	平成28年2月16日				

名称 地球惑星科学委員会 地球惑星科学企画分科会					
委員長	大久保修平	副委員長	藤井 良一	幹事	高橋 桂子、中村 尚
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 地球惑星科学委員会の活動の執行部として、地球惑星科学委員会のすべての活動につき、方針決定及び情報交換をおこなった。 地球惑星科学連合と連携して、地球惑星科学コミュニティとの関係を強化するための活動を行った。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 22期に発出した提言「これからの地球惑星科学と社会の関わり方について- 東北地方太平洋沖地震・津波・放射性物質拡散問題からの教訓」のフォローアップ・アクションの具体案を検討中。 				
開催状況	平成 27 年 12 月 26 日、平成 28 年 4 月 5 日				

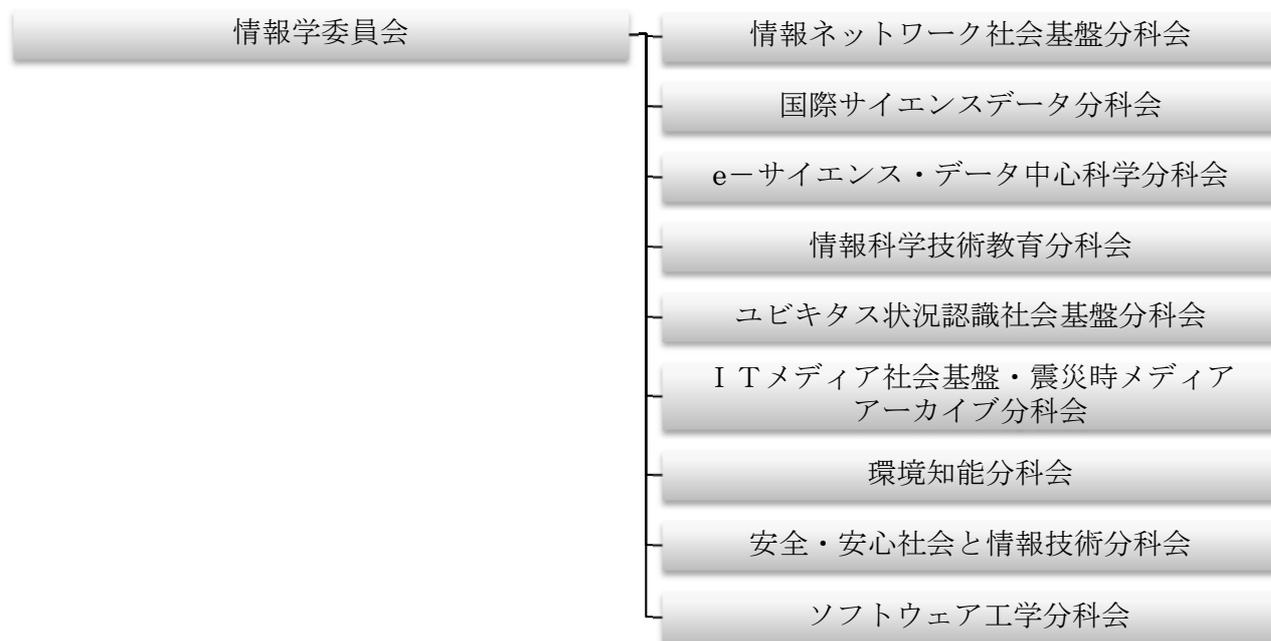
名称 地球惑星科学委員会 SCOR 分科会					
委員長	山形俊男	副委員長	窪川かおる	幹事	蒲生俊敬・張勁
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> SCOR（海洋研究科学委員会）における我が国の国際的貢献度を高め、かつ国内の海洋科学研究・教育の推進と社会的発信の強化を図る方策について議論を継続。 SCOR 執行理事会（ゴア（インド）、平成 27 年 12 月）、および SCOR 総会（ソポト（ポーランド）、平成 28 年 9 月）に山形委員長・張幹事が出席、審議に参加する。 東京大学大気海洋研究所の次期（平成 28～30 年度）研究船共同利用運営委員会の所外委員 6 名を日本学術会議に推薦（平成 27 年 12 月）。 日本学術会議報告「我が国の海洋科学の推進に不可欠な海洋研究船の研究航海日数の確保について」を取り纏めて公表（平成 28 年 6 月 9 日）。 平成 29 年発足 SCOR 作業部会提案 11 件のレビューを行い、評価結果を SCOR へ提出（平成 28 年 8 月）。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> SCOR 総会の日本招致（平成 13 年に次いで 2 回目）に向け、具体的検討を進める。 研究船の航海日数に関する日本学術会議報告（上記）を踏まえ、学術研究船「白鳳丸」「新青丸」などの稼働状況を注視。 SCOR における我が国の活動レベル向上（特に我が国主導の SCOR 作業部会発足）を図る。また、GEOTRACES 小委員会・SIMSEA 小委員会への活動支援を強める。 				
開催状況	平成 28 年 1 月 26 日、平成 28 年 7 月 6 日				

名称 地球惑星科学委員会 IMA 分科会					
委員長	大谷 栄治	副委員長	西山 忠男	幹事	佐藤 努
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> IMA の各 commission の活動報告と活動内容の検討。また IMA の環境鉱物学 working group の commission への移行の検討を行った。 IMA Award 候補の検討委員会を鉱物科学会内に設置した。 横浜で開催の 2016 Goldschmidt conference にセッション提案、Pre-Conf.（150 名参加）、 				

	<p>Post-conf. (100名参加)を企画し、大きな反響があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉱物科学の振興のために、大型研究の支援、国際発信力の強化策を議論した。 ・Springer journal “Physics and Chemistry of Minerals”の特集号の検討し、執筆者の検討を開始した。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年に国内開催される国際会議(JPGU-AGU joint meeting)において、鉱物科学セッションを提案する。 ・国際発信力の強化の方策を検討。若手研究者のコミッションへの参加を促進。 ・鉱物科学に関連する大型研究提案の改訂を支援する。 ・Springer journal “Physics and Chemistry of Minerals”の特集号を検討。
開催状況	平成28年5月26日、9月22日

名称 地球惑星科学委員会 COSPAR 分科会					
委員長	佐々木 晶	副委員長	中村 卓司	幹事	中村 正人
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・COSPAR 2016年イスタンブール科学総会に向けて、賞・メダルの推薦の取りまとめ、アブストラクト投稿の宣伝。 ・Vikram Sarabhai Medalを新井康平氏（佐賀大学）が受賞。 ・トルコ情勢悪化への対応。総会開催中止可能性の周知。 ・総会開催中止の連絡。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・COSPARの活動の基幹となる科学総会が中止されるという、緊急事態に直面した。 ・（総会開催地、役員を決める）各国代表者会議は、メール審議・電子投票を2年前に経験済、（セッション内容を決める）分野別科学会議の開催方法は検討中である。 ・要請されている、2017年COSPARシンポジウム（韓国・済州島）への協力を行う。 ・2018年科学総会（アメリカ・パサデナ）への積極的な参加、協力の呼びかけ。 ・転換期にある我が国の宇宙科学では国際協力、国際共同開発は必須。その中で我としての国主体のミッションの存在意義の確立。 				
開催状況	平成27年10月5日、平成28年5月13日				

⑭情報学委員会



名称 情報学委員会					
委員長	喜連川 優	副委員長	徳田 英幸	幹事	荒川 薫、柴山 悦哉
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年 10 月 17 日、情報科学技術教育分科会主催の「情報学分野の参照基準に関する公開シンポジウム」の共催を行った。これは、同分科会で策定中であった情報学分野の参照基準に関して解説し、広く意見等を求めることを目的とした。参加者は 100 名。 平成 28 年 1 月 12 日、第 9 回情報学シンポジウムを開催した。米国 NITRD 及び駐日 EU 代表部から招待講演者を招いて、情報学分野の最近の研究戦略に関して講演をいただき、文部科学省より、情報通信分野における最近の動向の講演をいただいた。また、パネル討論では第 5 期科学技術基本計画における IT に関する議論を行った。参加者は 266 名であった。 平成 28 年 3 月 23 日付の情報科学技術教育分科会からの報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 情報学分野」について議論を行った。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 第 10 回情報学シンポジウムについての企画を行う。 2017 年 3 月九州工業大学情報工学部でのシンポジウムの共催。 				
開催状況	平成 27 年 10 月 2 日、11 月 24 日※メール、平成 28 年 1 月 12 日、4 月 15 日				

名称 情報学委員会 情報ネットワーク社会基盤分科会					
委員長	尾家 祐二(~H28.1) 下條 真司(H28.2~)	副委員長	下條 真司(~H28.1)	幹事	大柴小枝子
主な	・次世代情報ネットワーク基盤の中心的課題であるオープンデータの利活用推進政策、学				

活動	<p>校教育、医療、災害、など、情報の利用に関する課題や社会基盤の視点、法整備について意見交換を行い、分科会がフォーカスすべき課題についての議論を継続することを確認。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年 11 月 2 日に公開シンポジウム「サイバーセキュリティと人材育成」を開催（日本学術会議講堂、参加者約 300 名）。 シンポジウムに関しては、サイバーセキュリティおよびそのための人材育成について、産業界から高い関心が寄せられ、社会全体としてセキュリティ人材育成に取り組むことが求められていることを明らかにした。 IoT 社会に向けトリリオンセンサーネットワークに関し、第 23 期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープランへ提案。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 分科会での議論および大型研究設備マスタープラン提案を踏まえ、トリリオンセンサーネットワークに関する公開シンポジウムを開催すべく企画準備中。
開催状況	平成 27 年 11 月 2 日、平成 28 年 1 月 12 日

名称 情報学委員会 国際サイエンスデータ分科会					
委員長	岩田 修一	副委員長	小関 敏彦	幹事	春山 成子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> CODATA、WDS を軸にした国内外の科学技術データ活動（WDS-SA、SciDataCon2016、SCOSTEP-WDS Workshop、RDAe-Science、Science Cloud、材料ワークショップ等々）についての意見交換、議論を踏まえ、その国際連携を通して創出すべき価値に着目した国際シンポジウム”Data Perspective beyond Alliances”を主催した。 国際的なデータ活動の中での我が国の役割を検討した。科学技術データ活動の体制構築、科学技術データ活動、データ人材の育成、データ活動に関する業績評価などについて、国としての政策目標と戦略の設定について議論を積み重ねた。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 22 期の報告を再検討し、国内外のデータ活動に関わる情報交換、議論を継続し、分科会及び 3 小委員会からの提言としてまとめる。 				
開催状況	国際サイエンスデータ分科会（平成 28 年 1 月 12 日、平成 28 年 3 月 4 日）、CODATA 小委員会（平成 28 年 3 月 4 日）、WDS 小委員会（平成 28 年 3 月 4 日）、データ拠点小委員会（平成 27 年 12 月 8 日、平成 28 年 3 月 4 日）				

名称 情報学委員会 e-サイエンス・データ中心科学分科会					
委員長	北川源四郎	副委員長	樋口 知之	幹事	鷲尾 隆・高安美佐子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> AIP（人工知能/ビッグデータ/IoT/サーバーセキュリティ統合プロジェクトについて情報共有を行った。また、人工知能およびビッグデータ解析に関する研究紹介を行い、先端研究の状況を共有し、意見交換した。 商業学術誌の現状と問題点および、オープンアクセス誌の状況などについて、意見交換を行った。 				

	<ul style="list-style-type: none"> ・日本学術会議公開シンポジウム「by 機械学習 of 機械学習」(平成27年11月24日)を共催した。「大阪産業科学研究所国際シンポジウム」(平成27年12月7日-9日)の後援を行った。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・AI・ビッグデータ利活用のトレンドとインパクトに関するアンケート調査を行い、今後の分科会の活動に活用することとした。 ・期末までに分科会の活動結果を報告書または記録としてまとめる予定である。
開催状況	平成28年1月12日、5月12日

名称 情報学委員会 情報科学技術教育分科会					
委員長	萩谷 昌己	副委員長	笈 捷彦	幹事	岩崎 英哉
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年10月17日、「情報学分野の参照基準に関する公開シンポジウム」を早稲田大学西早稲田キャンパスにて開催した。参加者名簿には85名の記載があった。 ・公開シンポジウムにおける意見をもとに参照基準の改訂を行い、11月にメール審議により情報学委員会の承認を得た。平成28年2月26日の大学教育の分野別質保証委員会に付議され、その意見をもとに改訂を行った後、同委員会の承認を得て3月23日に公表された。1月12日の情報学シンポジウムでは委員長が講演を行った。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年1月12日の分科会より議論を始めているが、初等中等教育から高等教育に至る情報教育全体を体系化する「情報教育の参照基準」の策定を計画している。 				
開催状況	平成27年10月17日、平成28年1月12日				

名称 情報学委員会 ユビキタス状況認識社会基盤分科会					
委員長	徳田 英幸	副委員長	萩田 紀博	幹事	原 隆宏
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年1月12日、22期の提言で触れられていなかった標準化すべき動的な時空間データやソーシャルオープンデータの利活用について議論した。 ・平成3月10日、オープンイノベーション創出のためのソーシャルオープンデータに関して、提言を準備すべく、分野を選定し、当該分野におけるオープンデータの現状、当該分野で積極的にオープン化すべきデータと利点、オープン化における課題について委員の分担を決定した 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年10月に新しいソーシャルオープンデータに関する提言の内容の詳細について検討する。 ・IoT とソーシャルオープンデータの利活用に関する公開シンポジウムの企画について共催なども含めて検討する。 				
開催状況	平成28年1月12日、3月10日				

名称 情報学委員会 ITメディア社会基盤・メディアアーカイブ分科会					
-----------------------------------	--	--	--	--	--

委員長	田中 克己	副委員長		幹事	
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ビッグデータの教育研究を推進していくための教育研究組織・教育内容に関する調査 ・ビッグデータ研究事例調査 ・ビッグデータの教育研究におけるデータ利用に関わる法整備（著作権法，改正個人情報保護法）状況の調査・検討 ・Non-CS（Computer Science）分野の学生に対する情報教育の調査（Computational Thinking(CT)教育など） 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ビッグデータ教育研究を推進していくための教育研究組織・教育研究内容に関する提言の作成 ・国内外のビッグデータ教育研究事例調査の充実 ・ビッグデータ教育研究に関わる法整備に関する提言の作成 ・ビッグデータ教育研究の立場からの情報教育の提言の作成 				
開催状況	対象期間（平成27年10月～平成28年9月）内には開催せず				

名称 情報学委員会 環境知能分科会					
委員長	荒川 薫	副委員長	相澤 清晴	幹事	長谷山美紀、黒橋 禎夫
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年1月12日、第三回分科会において、3Dプリンタの普及がもたらす新たな製造技術の在り方と、そのために解決すべき現代社会の問題を取り上げ、渡辺智暁氏（慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科）を招いて、「デジタル製造技術の民主化とイノベーション支援の在り方」について、話題提供いただき、意見交換を行った。 ・環境知能分科会のシンポジウム内容について議論。中島秀之前副委員長とも相談し、人工知能、やIoTについて、最近の話題だけでなく、昔の歴史を振り返ることで未来へつなげるというテーマで内容を計画した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年11月に環境知能分科会シンポジウムを実施。 ・シンポジウムにおいて、人工知能、IoTなど環境知能を支える技術の未来像について意見を収集し、取りまとめを行い、記録に記載する。 				
開催状況	平成28年1月12日、5月16日、8月12日※メール				

名称 情報学委員会 安全・安心社会と情報技術分科会					
委員長	柴山 悦哉	副委員長	坂井 修一	幹事	高田 広章、宮地 充子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・サイバーセキュリティ、パーソナルデータの保護と利活用などの課題や情報技術の発展が社会に及ぼす影響に関して、安全・安心の観点から問題の分析と学術的貢献のあり方について検討を行った。 ・第20期の提言「安全・安心を実現する情報社会基盤の普及に向けて」の改定に関する検討を行った。 ・マスタープラン2014の重点大型研究計画「安全・安心社会を実現する情報システムのた 				

	めのセキュリティ基盤」の更新に関する検討を行った。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・情報技術の発展とそれともなう社会の変化を受け、20期の提言の改定に関する検討を、公開シンポジウム等での意見を踏まえて進める。 ・この分野の大型研究計画のあり方に関する検討を、コミュニティの意見を踏まえて行う。
開催状況	平成28年1月12日、3月8日、8月30日

名称 情報学委員会 ソフトウェア学分科会					
委員長	松本 健一	副委員長	大堀 淳	幹事	山本里枝子、位野木万里
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェアに関する諸課題を、工学的な視点からだけでなく、産官学を統合した幅広い視点、学際的・分野融合的な視点から審議するという分科会の目的に合わせるため、分科会名称を「ソフトウェア学」に変更。 ・新たな計算や情報処理パラダイムの創成からソフトウェアシステムの開発、利用、保守に関わる技術的課題の解決に向けた研究と実践の方向や方策を「提言」としてまとめ、発表することを目指し、審議、議論を進めた。 ・マスタープラン2014に採択された重点大型研究計画3件について、マスタープラン2017に向けた更新に関する検討を行った。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・「提言」の発表には至らなくとも、分科会の活動結果を記録としてまとめる予定である。 				
開催状況	対象期間（平成27年10月～平成28年9月）内には開催せず				

㊦化学委員会



名称 化学委員会					
委員長	高原 淳	副委員長	加藤 昌子	幹事	中村 栄一、渡辺 芳人
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・化学企画分科会、IUPAC 分科会、IUCr 分科会、物理化学・生物物理化学分科会、無機化学分科会、有機化学分科会、高分子化学分科会、材料化学分科会、分析化学分科会、結晶学分科会（化学・物理学合同）、生体関連化学分科会、化学工学分科会（化学・総合工学・材料工学合同）、化学分野の参照基準検討分科会と合同分科会を開催した。（平成 27 年 12 月 25 日） ・合同分科会では、国立研究開発法人 科学技術振興機構 理事長 濱口道成 氏による「社会のための科学」とJST」と題した講演を企画した。（平成27年12月25日） ・学術会議化学委員会、分子科学研究所及び日本化学会主催の分子科学研究所所長招聘会議を企画した。（平成 27 年 12 月 25 日、平成 28 年 4 月 15 日） ・分子科学研究所所長招聘会議を開催した。（平成 28 年 5 月 13 日） ・大型計画マスタープラン 2017 について、今後の進め方について議論した。（平成 27 年 12 				

	<p>月 25 日、平成 28 年 4 月 15 日、5 月 13 日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「意思の表出」として出すべき内容や予定について検討した。(平成 28 年 4 月 15 日、5 月 13 日) ・「化学技術の光と影を生活者との対話から明らかにする」分科会からの要請に対して、化学委員会からの提案内容について議論した。(平成 28 年 4 月 15 日、5 月 13 日)
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・大型計画マスタープラン 2017 について検討を行う。 ・化学委員会合同分科会を企画する。 ・化学関連分野の諸問題についての検討を進め、今期の「意思の表出」にまとめていくためのデータ収集や分析等を進める。 ・分子科学研究所所長招聘会議については、来年度の開催の企画に着手する。
開催状況	平成 27 年 12 月 25 日、平成 28 年 4 月 15 日、5 月 13 日

名称 化学委員会 化学企画分科会					
委員長	高原 淳	副委員長	加藤 昌子	幹事	中村 栄一、渡辺 芳人
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・学術会議化学委員会、分子科学研究所及び日本化学会主催の分子科学研究所所長招聘会議を企画した。(平成 27 年 12 月 25 日) ・大型計画マスタープラン 2017 について、今後の進め方について議論した。(平成 27 年 12 月 25 日、平成 28 年 5 月 13 日) ・「意思の表出」として出すべき内容や予定について検討した。(平成 28 年 5 月 13 日) ・分子科学研究所所長招聘会議を開催した。(平成 28 年 5 月 13 日) 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・分子科学研究所所長招聘会議の来年度開催を企画する。 ・「意思の表出」として出すべき内容や予定について検討する。 				
開催状況	平成 27 年 12 月 25 日、平成 28 年 5 月 13 日				

名称 化学委員会 IUPAC 分科会					
委員長	山内 薫	副委員長		幹事	酒井 健、澤本 光男、所 裕子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの活動報告を踏まえ、今期の活動方針を議論した(平成 27 年 12 月 25 日)。 ・日本化学会 IUPAC 賛助会員委員会を開催し、IUPAC での活動報告を行うとともに、今後の活動について意見交換をした(平成 27 年 12 月 2 日)。 ・IUPAC の活動状況について調査を行い、加入国際学術団体活動状況調査結果として報告した(平成 28 年 3 月 31 日)。 ・IUPAC Division V の会合が平成 28 年 3 月 18~21 日に Bratislava, Slovakia において開催され、本分科会から竹内委員が参加した。 ・IUPAC から意見を求められている事項(物質量の代わりに化学量という言葉を使うことについて、モル・化学量・アボガドロ数の再定義について)に対応するため、日本化学会 国際交流委員会 単位・記号専門委員会に審議依頼を行った(平成 28 年 8 月 30 日)。 				

	<ul style="list-style-type: none"> 日本のメンバーを IUPAC の委員 (Titular Members, Associate Members, National Representatives) に推薦するための準備を進めた。(推薦期間：平成 28 年 12 月 1 日および平成 29 年 2 月 15 日) IUPAC Division II の会合が平成 28 年 7 月 7-8 日にフランスブレストにて開催され、本分科会から酒井委員が参加した。113 番目の元素名決定に関わる議論も行われた。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> IUPAC の活動において、日本がより一層存在感を高めていくために、引き続き努力を続ける。
開催状況	平成 27 年 12 月 25 日

名称 化学委員会 IUCr 分科会					
委員長	高田 昌樹	副委員長		幹事	菅原 洋子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 世界結晶年の成功を受けて、アフリカ地域、東南アジア地域の結晶学への普及活動を展開した。そして、日本がリードする形で、2016 年のアジア結晶学会 AsCA2016 (国際プログラム委員長 河野正規) をベトナムのハノイで開催することに決定した。 国際結晶学連合 IUCr と連携し、アフリカ地域から 2 名の学生を放射光スクールに招待した。 また、3 年に一回開催される第 24 会、IUCr2017 General Assembly (開催地インド、ハイデラバード、2017 年 8 月 21 日-28 日) の国際プログラム委員に日本より佐藤卓 (東北大) を選出した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> IUCr の Executive Committee に再び委員長の高田を選出すること。また、会長、副会長も日本より推薦することにより、日本のプレゼンスを示していく必要がある。 さらに、IUCr で結晶学に関連した多様な学術研究・教育活動を展開している 19 の研究分科会(Commission)に、我が国より委員の推薦を行い、IUCr を通じた、我が国の学術研究の国際的な visibility を、これまで以上に高めていく必要がある。 				
開催状況	平成 27 年 12 月 25 日				

名称 化学委員会 物理化学・生物物理化学分科会					
委員長	山内 薫	副委員長	—	幹事	所 裕子、中嶋 敦
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 大型研究提案について、大型計画マスタープラン 2017 を念頭に分野融合による効用を高める進め方について議論した。(平成 27 年 12 月 25 日) 地方大学の研究環境を現状分析する重要性が指摘され、記録、もしくは報告としてまとめるために、他の分科会とも連携して分析活動の検討を行うこととした。(平成 27 年 12 月 25 日) 生体関連のシンポジウム開催の提案に向けて、本分科会で企画検討をすることとした。(平成 27 年 12 月 25 日) 				
今後の	<ul style="list-style-type: none"> 大型研究計画の提案を継続的に議論する。 				

課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・地方大学の研究環境の分析を取りまとめる努力を進める。 ・生体関連のシンポジウム開催について企画を具体化させる。
開催状況	平成 27 年 12 月 25 日

名称 化学委員会 無機化学分科会					
委員長	北川 進	副委員長	酒井 健	幹事	
主な活動	<p>無機化学分野の現状と諸問題について下記の項目を取り決め、調査を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・博士課程教育及び学位取得者に対する諸問題を、北大、東大、広大について調査した。 ・無機化学の研究、教育についての社会的要請。 ・無機化学の学術動向。 				
今後の課題等	調査結果を取りまとめ、それをもとに今後の活動方針を取り決める。				
開催状況	平成 27 年 12 月 25 日、平成 28 年 6 月 29 日※メール				

名称 化学委員会 有機化学分科会					
委員長	中村 栄一	副委員長	野崎 京子	幹事	寺田 正浩, 山口 茂弘
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 12 月 25 日に分科会を開催し、「化学系論文数とインパクトの長期低落」, 「化学系学科の国際化」などに関して議論を行った。 ・平成 26 年 5 月 13 日に化学委員会が分子科学研究所と共催した分子研所長招聘会議において斎藤清機委員が「スタンフォード大学の学士教育における“General Education Requirements”の意義」と題した講演を行った。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・化学系学科の国際化を目指した国際的な単位の互換, 教育科目の整理, 互換性の確保, generalist と specialist 養成教育のバランス, 大学院生の経済的支援, ポジションの充実, 人材の流動性の確保などについてさらに議論を深める。 				
開催状況	平成 27 年 12 月 25 日、平成 28 年 5 月 13 日(分子科学研究所所長招聘会議)				

名称 化学委員会 高分子化学分科会					
委員長	高原 淳	副委員長	吉江 尚子	幹事	野崎 京子、八島 栄次
主な活動	<p>以下に関して意見交換を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型研究計画: 「ハイブリッド材料」、「バイオメディカル材料」、「高分子構造・物性の精密解析」に関して検討し、マスタープラン 2017 に向けて提案を行った。 ・大学教育の質保証のための参照基準: 参照基準検討分科会と兼務している委員を中心に、関係学会とも連携して進めることとした。 ・世界高分子年: 2020 年(頃)を世界高分子年とすることの意義について議論し、海外の関係機関とも連携して、世界高分子年制定のための活動を推進することとした。 				

今後の課題等	・マスタープラン 2017 への提案課題について、フォローアップを行うとともに、将来の大型研究立案などを見据えて、現状の課題と将来展望に関する議論を継続する。
開催状況	平成 27 年 12 月 25 日、平成 28 年 5 月 27 日

名称 化学委員会 材料化学分科会					
委員長	小林 昭子	副委員長	横山 泰	幹事	関根 千津、安達千波矢
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年 12 月 25 日第 3 回材料化学分科会と研究会を同時に開催した。Li 電池正極反応、第一原理計算による Li イオンの物性評価、数学と材料化学の融合等を議論した。 ・平成28年5月14日に分子研において分科会委員 6 名による臨時会議を開く。研究会・シンポジウム開催について議論。また材料化学分野における“光と影”について議論。 ・学術会議掲示板への掲載と意見交換、その後のメール議決を経て、公開シンポジウム「複合材料における複雑・階層構造形成のDynamics」を平成28年8月17日、日本学術会議会議室において開催することを決定。（メール審議による第4回分科会） 				
今後の課題等	・材料化学分科会会議での議論および研究会とシンポジウムにおける講演概要をまとめ、記録として情報発信を行う予定である。				
開催状況	平成 27 年 12 月 25 日、平成 28 年 6 月 9 日※メール、8 月 17 日				

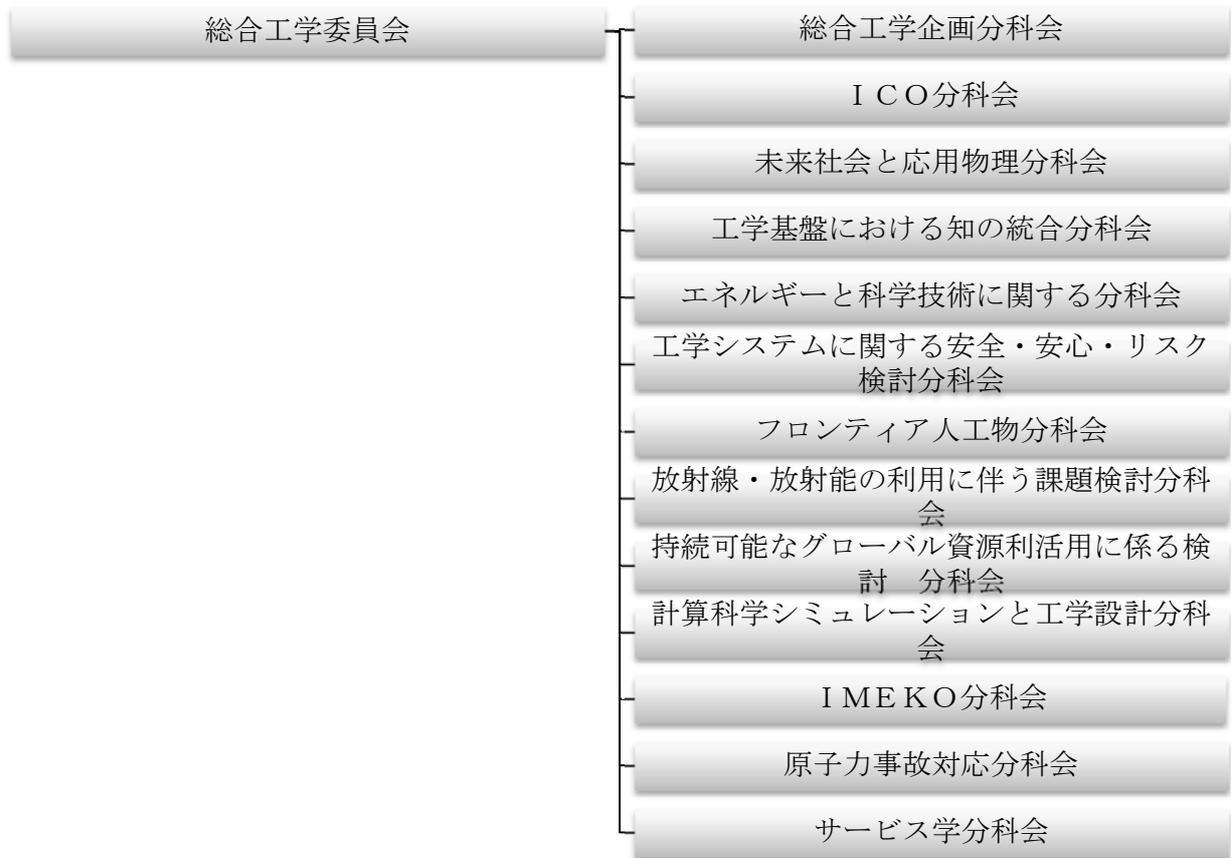
名称 物理学委員会・化学委員会合同 結晶学分科会					
委員長	高原 淳	副委員長	村上 洋一	幹事	上村みどり
主な活動	・第 23 期大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープランの提案について議論した。				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・第 23 期大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープランに留意した活動を行っていく。 ・次回分科会 (H28. 12) で議論を継続し、それをもとに今後の活動方針を取り決める。また IUC r 分科会との合同開催を継続する。 				
開催状況	平成 27 年 12 月 25 日				

名称 化学委員会 生体関連化学分科会					
委員長	渡辺 芳人	副委員長		幹事	菅原 正
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・日本化学会生体関連化学部会部会員に対するアンケート結果について、今後の進め方を討議。 ・日本化学会生体関連化学部会の代表者と、上記 (1) に関して議論の内容を説明。部会として検討することを依頼。 ・化学委員会と分子科学研究所が共同開催している分子研所長招聘研究会において、日本の科学研究力の低下や国立大学の強化などを議論。 				
今後の	・大型設備・大型研究マスタープランについて、生体関連分野での研究提案をどのように				

課題等	議論し、まとめた形で提案可能なのか。
開催状況	平成 27 年 12 月 25 日

名称 化学委員会・総合工学委員会・材料工学委員会合同 触媒化学・化学工学分科会					
委員長	阿尻 雅文	副委員長	藤田 照典	幹事	後藤 雅宏、北川 尚美
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年 12 月 9 日に公開シンポジウム「人工光合成の最前線ーエネルギー・環境問題解決と新産業創成のための革新的科学技術ー」を開催（日本学術会議講堂、参加者 187 名）。 シンポジウム企画、意思の表出にむけた勉強会、意見交換を行った。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年 9 月 2 日に公開シンポジウム「市民と科学者で考えるこれからのエネルギー」を開催予定。 平成 28 年 11 月 18 日に公開シンポジウム「越境大気汚染と酸性雨ー現場から将来予測までー」を開催予定。 平成 29 年 1 月 17 日に公開シンポジウム「資源循環型社会を構築するための技術とその社会実装への取り組み」を開催予定。 22 期にまとめた「記録」、委員会、シンポジウムでの議論を踏まえ、俯瞰的・横断的視点で、新たな意志の表出に向けた議論を深めていく。 				
開催状況	平成 27 年 12 月 9 日、12 月 25 日、平成 28 年 4 月 18 日、7 月 29 日、9 月 2 日				

⑫総合工学委員会



名称 総合工学委員会					
委員長	渡辺美代子	副委員長	松岡 猛	幹事	鈴置 保雄、萩原 一郎
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・今期の活動は、これまでの拡大路線から「総合工学」のビジョンを明確にする方向転換を図ることとする方針に基づき、議論を進めた。その結果、委員会としては知の統合を中心とした議論を進めることとなった。 ・連携会員を含めた多くの委員での審議が必要との認識に基づき、連携会員への委員会参加募集を行い、委員数を会員中心の19名から連携会員を含めた67名へと増員を図った。 ・平成28年7月20日に、公開シンポジウム「総合工学シンポジウム2016」を開催し、知の統合を中心に総合工学の必要性、課題と解決策について議論を進めた。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・「総合工学シンポジウム2016」で議論した内容をもとに、委員会で審議を進め、その結果を社会にどのような形で発出するのが最も効果的であるか明確にする必要がある。提言あるいは報告として発出する予定。 ・多数の委員を有する委員会として、頻繁に会議を開催できない状況において、委員全体の合意をどのようにとっていくかが課題の1つである。 				
開催状況	平成28年1月6日、3月17日※メール、7月20日				

名称 総合工学委員会 総合工学企画分科会					
委員長	渡辺美代子	副委員長	松岡 猛	幹事	鈴置 保雄、萩原 一郎
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・総合工学委員会の活動について、本分科会にてその方向を議論した。 ・参考人として、有本建男氏を会議に招聘し、工学改革を巡る内外の政策動向と幾つかの視点について話題提供いただいた。また、日本と世界の高校生の研究分野の比較について委員長より話題提供し、わが国の工学をめぐる課題について審議した。 ・総合工学委員会各分科会からの提案について、審議を行った。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・わが国の工学をめぐる課題は多々あることが明確になったが、これらをどのようにつなぎ、本質的課題がどこにあるのか、審議が必要である。 ・総合工学委員会の意思の表出に向け、企画分科会として審議を行う予定。 				
開催状況	平成 27 年 10 月 29 日				

名称 総合工学委員会 ICO分科会					
委員長	荒川 泰彦	副委員長	五神 真	幹事	
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ICO の日本 Territory Committee として活動するために諸審議を行った。 ・2015 年の国際光年に際しては、世界活動行事に協力するとともに、我が国において、国際光年協議会の設立や記念式典の実施等について審議を進めた。 ①パリのユネスコ本部の国際光年式典に ICO 分各界関係者約 10 名を派遣。 ②国際協議会を発足させて、諸学会・諸団体と連携。 ③東京大学安田講堂において、国際光年記念式典（4 月）および国際光年総括シンポジウム（12 月）を、それぞれ 1100 名以上の参加者を得て盛大に開催。 ・2017 年 8 月東京開催の ICO General Assembly/Congress の組織委員会等を結成。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・2017 年に日本学術会議主催で ICO General Assembly/Congress を開催予定。 				
開催状況	平成 27 年 12 月 11 日、平成 28 年 3 月 10 日、6 月 17 日				

名称 総合工学委員会 未来社会と応用物理分科会					
委員長	河田 聡	副委員長	中野 義昭	幹事	伊藤 公平、百瀬 寿代
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・応用物理学を取り巻く現在の課題と未来社会でのあるべき姿を明確にし、本分科会から我が国の発展に資する指針の創出を目指している。 ・分科会に、各回の議題に適した有識者を外部講師として招き議論を深めてきた。 ・平成 28 年 3 月 19 日に公開シンポジウム「科学と産業の凋落と再興：応用物理と未来社会」を開催（応用物理学会共催、東京工業大学大岡山キャンパス、約 400 名参加）。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・今期、応用物理の領域から未来社会にどのように貢献できるか議論を纏めていく。 ・分科会としての結論は、平成 29 年 6 月に開催予定の最終シンポジウムの他に、どのような形で発信するのが良いか検討中。 				

開催状況	平成 27 年 11 月 12 日、平成 28 年 6 月 3 日
------	-----------------------------------

名称 総合工学委員会 工学基盤における知の統合分科会					
委員長	原 辰次	副委員長	吉村 忍	幹事	水野 毅、小山田耕一
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年 11 月 28 日に開催した公開シンポジウム「先端学術分野におけるシステムズ・アプローチの進展と課題」の議論を受けて、2つの小委員会での活動をベースに「提言」に向けた活動を行っている。 ・知の統合体系化小委員会（主査：吉村委員）では、知の統合に向けたプラットフォームの構成法と構築に関する検討を行い、学術大型研究計画として「社会のインタラクティブ合意形成を実現する知の統合プラットフォーム研究開発拠点 KCP-Complex の形成」を提出した。 ・知の統合推進小委員会（主査：鈴木委員）では、特に「知の統合推進に向けた組織化」について、研究評価と若手人材育成の視点と合わせて検討している。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・2つの小委員会での検討結果と公開シンポジウムでの討議の内容をもとに、分科会で審議を行い、研究評価と組織化に関する提言としてまとめる。 				
開催状況	対象期間（平成 27 年 10 月～平成 28 年 9 月）内には開催せず				

名称 総合工学委員会 エネルギーと科学技術に関する分科会					
委員長	鈴置 保雄	副委員長	山地 憲治	幹事	秋元 圭吾、疇地 宏
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・大型レーザーによる高エネルギー密度科学の新展開小委員会の活動に関する報告案を審議・承認し、査読プロセスに進めた。 ・地球温暖化対応の視点からのエネルギー対策・政策検討小委員会立上げを審議・承認し、3回の小委員会と公開シンポジウム「パリ協定を踏まえた今後のエネルギー・温暖化対策のあり方」（約 120 名参加）を開催した。 ・分散型再生可能エネルギーのガバナンス小委員会立上げを審議・承認し、1回の小委員会での審議を行った。 ・熱エネルギー利用に関する小委員会の立上げの審議を開始した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対応の視点からのエネルギー対策・政策検討小委員会の審議内容について、シンポジウムにおける意見等を踏まえて、とりまとめ作業に入る（今年次中に 2 回開催予定）。 ・小委員会の立上げに関する審議を行い、早期の活動開始を目指す。 				
開催状況	平成 27 年 11 月 16 日、平成 28 年 6 月 10 日				

名称 総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会					
委員長	松岡 猛	副委員長	永井 正夫	幹事	須田 義大、水野 毅

主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・安全目標の社会的受容を中心に審議・検討を行った。 ・医療事故の防止、車の自動運転、リスクコミュニケーションに関して専門家に話題提供をして頂き、討議を持った。 ・「安全目標の検討小委員会」、「自動運転検討小委員会」、「老朽および遺棄化学兵器の廃棄に係るリスク評価とリスク管理に関する検討小委員会」の3小委員会にて活動。 ・学術の動向(平成28年3月号)に「安全目標」の特集記事を掲載。表紙も担当。 ・平成28年7月7日(木)、8日(金)「安全工学シンポジウム2016」開催。分野横断的パネルディスカッション開催。(日本学術会議講堂・会議室、参加者約667名)
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・前期の報告書「工学システムに対する社会の安全目標」の内容をより具体化し、社会的視点も取り入れ、提言としてまとめる。 ・車の自動運転、老朽および遺棄化学兵器についても提言ないし、報告としてまとめる。
開催状況	平成27年12月18日、平成28年4月21日、9月21日(小委員会は合計で14回開催)

名称 総合工学委員会・機械工学委員会合同 フロンティア人工物分科会					
委員長	川口淳一郎	副委員長	平 朝彦	幹事	中谷 和弘
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年1月20日に、大型研究提案事前発表会を開催。分科会にて取りまとめを実施。 ・提言改訂の文案の掘り下げを実施。 ・平成28年6月27日、28日に公開シンポジウム「フロンティアを目指す、サイエンスとアート」を開催(日本学術会議講堂、参加者合計約370名)。 ・シンポジウムについては、朝日新聞、読売新聞、日経サイエンスに掲載され、TBSニュースバード「ニュースの視点」にて放送された。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・提言改訂について、引き続き小委員会委員が中心となり、改訂作業を行う。 				
開催状況	平成28年1月20日、6月28日				

名称 基礎医学委員会・総合工学委員会合同 放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会					
委員長	柴田 徳思	副委員長	神田 玲子	幹事	神谷 研二、竹田 敏一
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国の研究用原子炉が5年にわたり停止している。研究用原子炉の在り方小委員会での長期停止が研究に及ぼす影響を明らかにするために利用者及び原子炉管理者に対するアンケート調査を行った。現在分析中で、結果を記録として残す方針である。 ・大学における非密封放射性同位元素の利用が減少している状況について、現状の把握と改善策についてアイソトープセンター長会議と連携して進めていく予定。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国の大学における非密封放射性同位元素の利用が減少している状況について、改善策を含めた提言を検討する。 				
開催状況	平成28年7月27日				

名称 総合工学委員会・材料工学委員会合同 持続可能なグローバル資源利活用に係る検討分科会					
委員長	中村 崇	副委員長	大和田修二	幹事	
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・材料工学委員会材料の循環使用検討分科会と共同主催でシンポジウムを平成 28 年 5 月 23 日に開催した。委員会としての活動のまとめとして「報告」の作成に進むかどうかを審議し、今回は、シンポジウムの開催でとどめることで合意した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・今年の春開催されたサミットでも物質循環フレームワークが報告されたように「材料の循環使用」をどのようにとらえるかについては国際的な関心もたれている。それを踏まえ平成 28 年 5 月 23 日に材料工学委員会材料の循環使用検討分科会と共催で「素材の循環使用に関するシンポジウム」を開催した。その中で、 <ul style="list-style-type: none"> ①学術的観点から循環使用の必要性を訴えることが重要であることを確認。 ②資源循環が如何に低炭素社会の実現に結び付くのかを明示することが重要。 ③その意味で素材循環システムの LCA 的評価も必要。 などが示された。 				
開催状況	平成 27 年 10 月 13 日、平成 28 年 5 月 23 日				

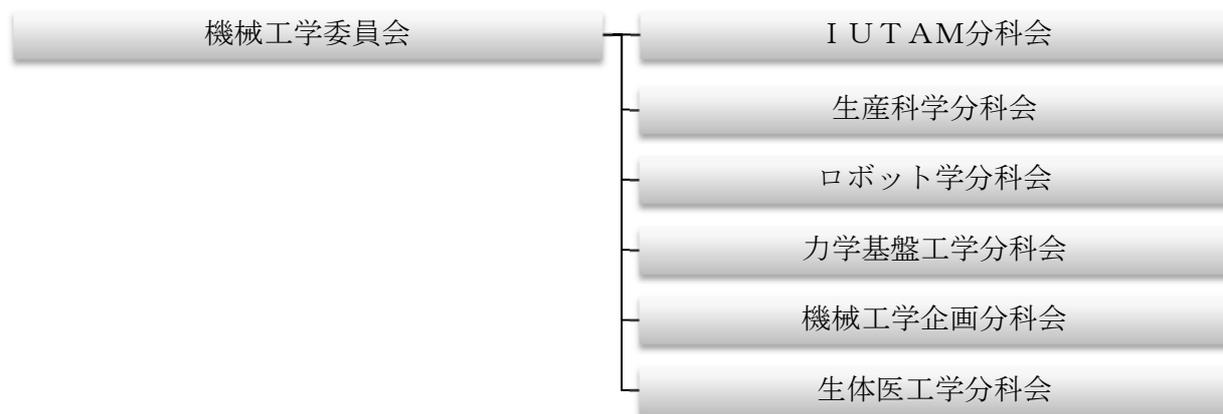
名称 総合工学・機械工学委員会合同 計算科学シミュレーションと工学設計分科会					
委員長	吉村 忍	副委員長	萩原 一郎	幹事	越塚 誠一、金田千穂子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年 12 月 7 日に公開シンポジウム「第 5 回計算力学シンポジウム」を日本学術会議講堂にて開催（参加者約 70 名）。 ・同日に第 2 回分科会を開催し、今期後半の活動方針について議論した。 ・今期は、計算力学小委員会、心と脳など新しい領域検討小委員会、設計とシミュレーションを結びつける小委員会、ポストペタスケール高性能計算に資する可視化処理小委員会、計算音響学小委員会の 5 つの小委員会を設け活動している。 ・学術大型研究計画として、文理融合／医工連携・計算科学シミュレーション先端基盤国際共同拠点を企画し、提案した。 ・平成 28 年 11 月 30 日に公開シンポジウム「人工知能と可視化」を、また、平成 28 年 12 月 5 日に公開シンポジウム「第 6 回計算力学シンポジウム」をそれぞれ日本学術会議講堂において開催予定である。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・計算力学参照基準、ポストペタスケール時代の可視化、等に関する提言、分科会・小委員会活動等に係る記録。 				
開催状況	平成 27 年 12 月 5 日、平成 28 年 9 月 11 日※メール				

名称 総合工学委員会 原子力事故対応分科会

委員長	矢川 元基	副委員長	山地 憲治	幹事	柴田 徳思、松岡 猛
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・報告「東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓」2014.6.13 の英訳版である記録「Reflections and Lessons from the Fukushima Nuclear Accident」2016.4.27 を公表した。 ・記録「東京電力福島第一原子力発電所において発生した事故事象の検討(続報)」2016.6.3 を公表した。NHK、読売新聞、時事通信社などから報道された。 ・事故と環境情報の交流ワーキンググループ及び放射線・放射能測定データアーカイブズワーキンググループの活動と福島復興に関する連携の状況調査をおこなった。 ・原子力総合シンポジウム「福島第一発事故から5年を経て」2016.3.16 を開催した。 ・原子力連絡小委員会を立ち上げた。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・福島原子力発電所での津波リスク評価は妥当であったか検討。 ・わが国の原子力プラントに対する規制のあり方について検討。 ・炉内事象と環境へ放出された放射性物質との関連を調査。 ・事故初期の測定データを含めたアーカイブを構築。 ・福島事故にかかわる多くの組織間の連携がどのようになされているか調査。 				
開催状況	平成 28 年 3 月 16 日、6 月 3 日				

名称 総合工学委員会・経営学委員会合同 サービス学分科会					
委員長	新井 民夫	副委員長	椿 広計	幹事	須藤 雅子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス学の参照基準の策定を小委員会にて推進。他分野での参照基準を調査し、サービス学に関連する諸科学との関係性を明確化。 ・サービス学の動向調査。 ・科学研究費での位置づけについて検討。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス学の参照基準案を早急に取りまとめる。 ・サービス学の参照基準案をシンポジウムで公開し、広く意見を求める。 				
開催状況	平成 27 年 11 月 6 日、平成 28 年 5 月 25 日				

⑦機械工学委員会



名称 機械工学委員会					
委員長	松本洋一郎	副委員長	新井 民夫	幹事	藤井 孝藏、福山満由美
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・機械工学に関する会員・連携会員のネットワークを構築し、機械工学に関する課題の検討や、活性化、将来に向けての提言の観点で活動を行っている。 ・企画、生産科学、ロボット学、力学基盤工学、IUTAM、の各分科会を設置済。 ・第1回機械工学委員会を以下のとおり開催済み 日時 平成28年1月18日 12時～13時 会場 学術会議 主な議題 機械工学委員会委員の確認を行った。 各分科会活動状況の共有を行った。 大型研究計画については、既計画の継続検討状況ならびに新規提案の確認を行った。 ・機械工学委員会にあわせ、シンポジウム「ビヨンド・インダストリー4.0」を開催（日本学術会議講堂。120名程度の参加）。機械工学における生産性革命・産業への寄与につき有識者による講演と意見交換を実施。 ・「キャピテーションに関するシンポジウム（第18回）」を平成28年12月8日、9日開催で企画している。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・学術的・社会的発展に資するため、機械工学分野における大型研究計画等の議論を継続していく。 				
開催状況	平成28年1月8日				

名称 機械工学委員会・土木工学・建築学委員会合同 IUTAM 分科会					
委員長	藤井 孝藏	副委員長	金田 行雄	幹事	菱田 公一
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・国際理論応用力学連合(IUTAM)への対応、理論応用力学講演会に関する今期の進め方を議論・検討。 ・国際理論応用力学連合(IUTAM)への対応：5月に幹事会を開催し、モンテリオールにて8月に開催予定の国際理論応用力学連合総会（4年に一度開催）に向けた日本の対応について 				

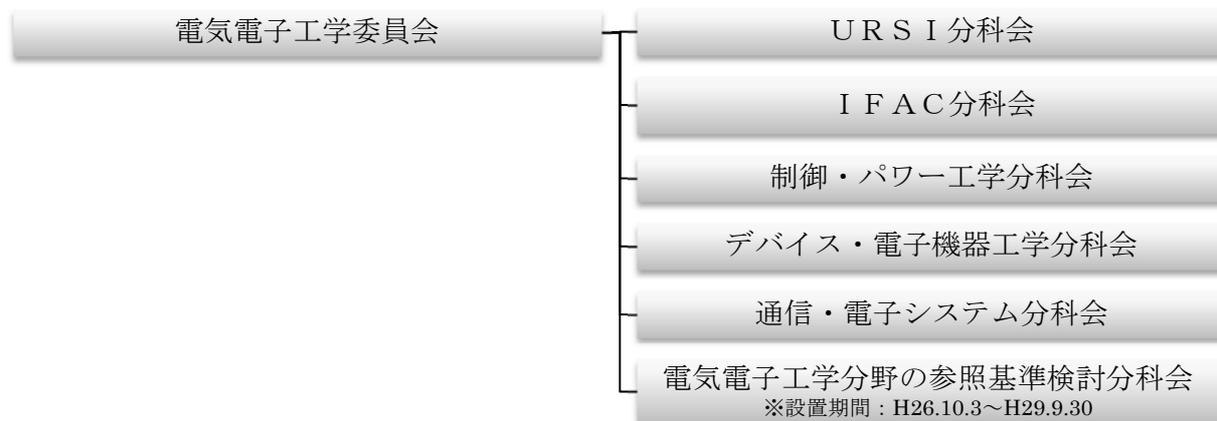
	<p>て議論した。総会の結果を受けて、秋に分科会を開催し情報を共有、今後の方針を議論する予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> 理論応用力学講演会：幹事学会（機械学会）から実行委員長を選出、年度内の開催に向けて、力学基盤工学分科会と連携して準備を進めている。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 理論応用力学シンポジウムの日程と詳細の決定を急ぐ必要あり。 日本ででのコンgres開催提案の可能性検討など国際理論応用力学連合における大きな方針決定を早めに進めることが必要。
開催状況	対象期間（平成27年10月～平成28年9月）内には開催せず

名称 機械工学委員会 生産科学分科会					
委員長	厨川 常元	副委員長	新野 秀憲	幹事	須藤 雅子、光石 衛
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 第22期の3つの小委員会（ものづくり設計科学小委員会、ものづくりシステム科学小委員会、ものづくり経営科学小委員会）を統合、「ものづくりシステム科学小委員会」の構成員に全委員を参加させ、集中審議。 世界におけるものづくり Industrie4.0に見られるグローバル化に関して、公開シンポジウム「ビヨンド・インダストリー4.0<Beyond Industry 4.0>」を平成28年1月18日に開催。 マスタープラン 2016：大規模研究計画として、“新世紀世界の成長焦点に築くピコテクノロジー基盤ものづくりエコシステム拠点”を策定。引き続き具体的な議論を進め、最終年度に報告書を完成させることを計画。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 生産科学分野の「メガトレンド」になりうる課題として、ピコテクノロジー基盤ものづくりを取り上げ、具体的プランの策定に向けて検討中。 関連学協会、関連政府機関との協議も必要不可欠であり、検討中。 				
開催状況	平成28年1月18日、9月5日				

名称 総合工学委員会・機械工学委員会合同 力学基盤工学分科会					
委員長	宮内 敏雄	副委員長	北村 隆行	幹事	高田 保之、水野 毅
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 力学基盤工学の発展を促すために、力学の深化・統合化と力学の展開という観点から検討を進める。 力学の深化・統合化小委員会と力学の展開小委員会を設置。 平成28年3月8日に公開シンポジウム「第2回理論応用力学シンポジウム」を日本学術会議において開催。 「学術の動向」平成29年3月号に特集1「力学の深化・統合化と展開」を掲載予定。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 力学の深化・統合化と力学の展開という観点から力学基盤工学の発展を図るための方策について取りまとめを行う予定。 				
開催状況	平成28年3月8日、9月29日				

名称 機械工学委員会 機械工学企画分科会					
委員長	松本洋一郎	副委員長	新井 民夫	幹事	藤井 孝藏、福山満由美
主な活動	・平成28年1月18日開催シンポジウム「ビヨンド・インダストリー4.0」の企画、開催を支援した。大型研究計画の提案をとりまとめた。				
今後の課題等	・機械工学委員会と共同して、平成28年12月8日、9日開催シンポジウム「キャビテーションに関するシンポジウム（第18回）」の企画、開催を支援している。				
開催状況	平成27年10月2日、平成28年4月15日				

㊫電気電子工学委員会



名称 電気電子工学委員会					
委員長	保立 和夫 (~H28.4.15) 吉田 進 (H28.4.16~)	副委員長	吉田 進 (~H28.4.15) 保立 和夫 (H28.4.16~)	幹事	大西 公平、波多野睦子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・第23期の2年目を迎え、活動計画について議論を行った結果、学会との連携強化を図る一環として、電気電子関連分野の学会に呼びかけて、本分野の活性化に向けた公開シンポジウムを企画することとした。 ・平成27年12月22日の午後に、産学の専門家と電気電子関係8学会会長・前会長に集まっていたいただき、日本学術会議講堂にて「電気電子工学分野の更なる活性化に向けて—学界と産業界それぞれの役割と連携の在り方—」と題する公開シンポジウムを開催した。120名を超える参加者を得て、これからの電気電子工学分野における国際化、人材育成、関連産業の発展に向けた取り組みなどについて、学界と産業界との共通点や相違点を議論し、本分野の活性化について多面的に相互理解を深めた。 ・学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン公募・策定にあたり、関連学協会や分科会に周知広報するとともに、電気電子工学分野の大型研究計画審査小分科会の委員推薦を行った。 ・保立委員長から大学での職務多忙により委員長交代の申し出があり、吉田副委員長が委員長に、保立委員長が副委員長に就任する案が諮られ、承認された。交代の期日は、平成28年4月16日付けとする。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・今回、本委員会が呼びかけて、電気電子工学関連の8学会の会長・前会長を迎えた公開シンポジウムを実施し、本分野の課題や将来展望について情報共有が図れた意義は大きい。これを契機として日本学術会議と関連学協会の更なる連携の緊密化を図るとともに、日本の電気電子工学分野の更なる活性化に向けた課題やその解決策等について議論を深め、最終的に本委員会としての意見を外部に向けて公表して行きたい。 				

開催状況	平成 27 年 10 月 21 日、12 月 22 日、平成 28 年 4 月 15 日
------	--

名称 電気電子工学委員会 URSI 分科会					
委員長	小林 一哉	副委員長		幹事	八木谷 聡
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ URSI 分科会及び URSI 分科会小委員会活動のさらなる活性化について審議。 ・ 2015 (平成 27) 年 9 月に東京で開催された「2015 年 URSI 日本電波科学会議」(URSI-JRSM 2015) の準備・運営を支援。 ・ 第 23 期学術の大型研究計画 (マスタープラン 2017) へ「電磁波の科学的利用と商業的利用の共存・共栄」を申請。 ・ 2016 (平成 28) 年 8 月に韓国・ソウルで開催された「2016 年 URSI アジア・太平洋電波科学会議」(URSI AP-RASC 2016) への対応を審議。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2017 (平成 29) 年 8 月にカナダ・モントリオールで開催予定の第 32 回 URSI 総会への対応を審議。 ・ 第 33 回 URSI 総会 (2020 年) および第 34 回 URSI 総会 (2023 年) の日本への招致可能性を検討。 				
開催状況	平成 27 年 12 月 28 日、平成 28 年 6 月 10 日				

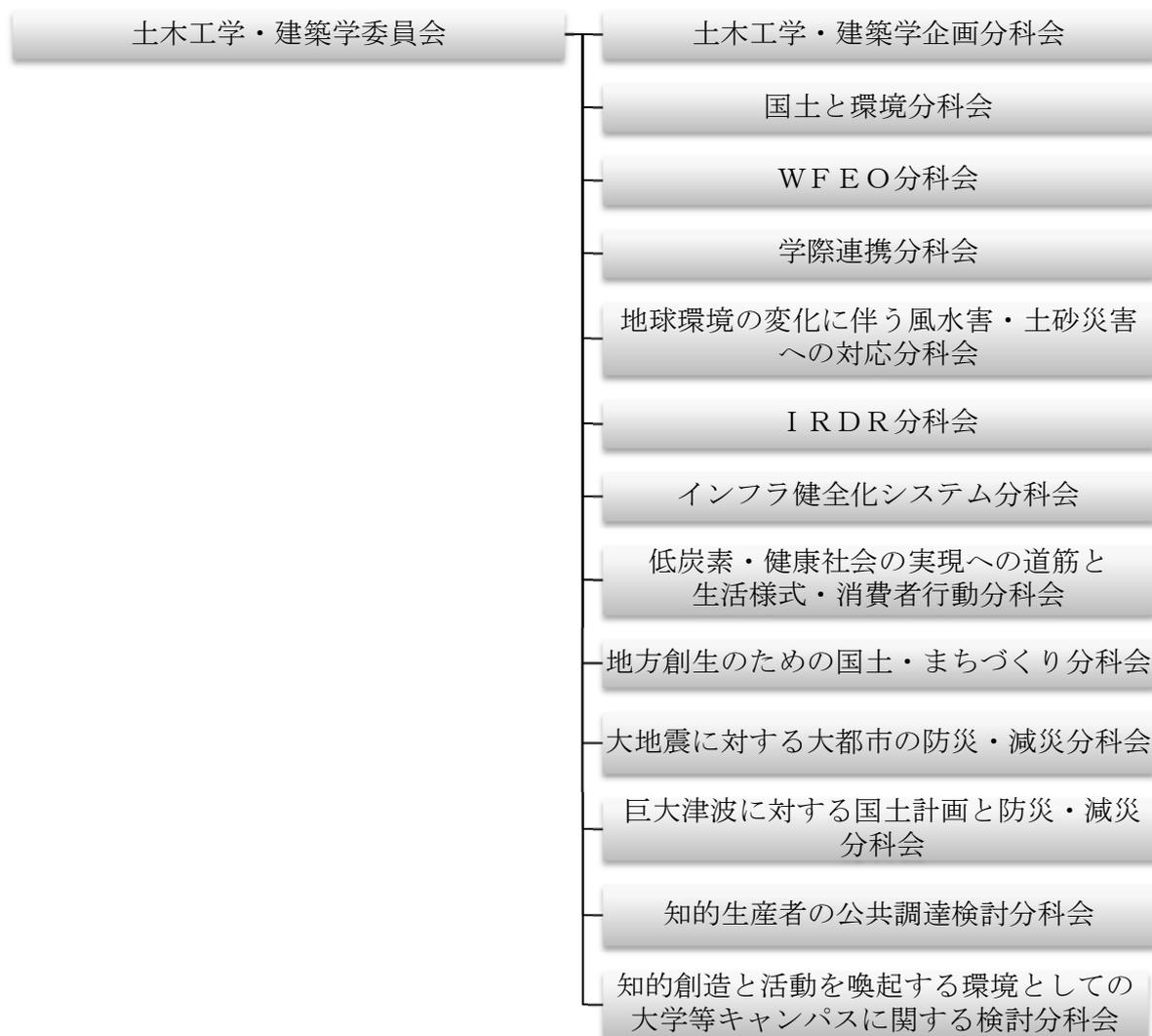
名称 電気電子委員会 制御・パワー工学分科会					
委員長	日高 邦彦	副委員長	大西 公平	幹事	
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 制御・パワー工学における人材育成や教育活動について検討。 ・ 社会基盤としての制御・パワー工学の在り方について検討。 ・ 安全安心スマート社会の実現に向けたパワー・制御システムのセキュリティマネジメントの方向性を検討。 ・ 平成 28 年 6 月 24 日に公開シンポジウム「電気エネルギー・制御システムにおけるセキュリティを考える」を開催 (日本学術会議講堂、参加者約 40 名)。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、シンポジウムにおける意見等を踏まえ、パワー・制御システムのセキュリティマネジメントの方向性について取りまとめを行い、記録として情報発信を行う予定である。 				
開催状況	平成 28 年 1 月 13 日、6 月 24 日				

名称 電気電子工学委員会 デバイス・電子機器工学分科会					
委員長	波多野睦子	副委員長	川原田 洋	幹事	為近 恵美、森 勇介
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公開シンポジウム「21 世紀社会におけるエレクトロニクス産業の展望」を平成 28 年 1 月 19 日に開催。約 120 名出席、うち業界が約 30%。5 件の講演とパネルディスカッションの 2 部構成とし、前半 3 件の講演では、産学の両面からエレクトロニクス分野の現状と今後の展望を、後半 2 件では、視野を広げて整形外科医、精神科医と他分野から融合 				

	分野の重要性に関する講演を頂いた。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウムでの意見などを踏まえて、我が国を支えるエレクトロニクス産業の将来ビジョンと今後のデバイス・電子機器の役割に関して議論を深め、公表すべく検討を開始。 ・「学術の動向」28年12月号の特集2記事として推薦をいただき、企画中。
開催状況	平成28年1月19日

名称 電気電子工学委員会 通信・電子システム分科会					
委員長	津田 俊隆	副委員長	吉田 進	幹事	佐古 和恵、中野美由紀
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・第23期の活動方針である“情報通信技術(ICT)分野が抱える課題解決に向けた活動”の議論加速化のため、分科会委員全員に対してICT人材育成につながる様々な側面(ICTの定義、社会的意義や認識、コアとなる素養、国際的な存在感向上策等)についてアンケート調査を実施。 ・アンケート結果を受けて、分科会主催公開シンポジウム“ICTの将来展望と人材育成”の開催計画を立案した。 ・委員長が吉田から津田に交代した(4月23日付け)。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・分科会主催公開シンポジウムを開催する(平成28年10月3日予定)。 ・意志の表出に向けて、公開シンポジウムでの議論を含め、分科会内で議論を重ねる。 				
開催状況	平成27年12月25日、平成28年4月22日				

㊸土木工学・建築学委員会



名称 土木工学・建築学委員会					
委員長	依田 照彦	副委員長	吉野 博	幹事	磯部 雅彦
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・第 23 期内に定年を迎える会員の補欠候補者の件について、拡大役員会の議論を踏まえて、従来の方法を踏襲する方向で検討した。 ・第 62 回 構造工学シンポジウムの開催について、メール審議を行った (平成 28 年 2 月 10 日)。 ・土木工学・建築学分野の会員・連携会員の全体会議の必要性を議論し、土木工学・建築学委員会の開催に合わせて全体会議を開催し (平成 28 年 4 月 26 日)、連携会員との情報共有を図った。 ・土木工学・建築学分野の大型研究計画について、議論し、重点大型研究に必要とされる条件を議論した。 ・大地震に対する大都市の防災・減災分科会のシンポジウムの開催と土木工学・建築学委 				

	<p>員会における委員会委員の決定について、メール審議を行った（平成28年5月30日）。関連して、防災減災・災害復興に関する学術連携委員会のシンポジウム等への協力を依頼した。</p> <p>・4月に発生した熊本地震への委員の参画は、以下のURLに記載されている。http://janet-dr.com/index.html</p>
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・「安全・安心な社会」、「インフラ健全化社会」、「健康・文化向上社会」、「環境共生社会」、「低炭素・循環型社会」、「国際貢献」を目標に、第23期のまとめを行う。 ・土木工学・建築学委員会の今後の組織・運営について検討する。 ・土木工学・建築学委員会からの提言・報告・記録等の発出について検討する。
開催状況	平成27年10月2日、平成28年2月10日※メール、4月26日、5月30日※メール、9月1日

名称 土木工学・建築学委員会 土木工学・建築学企画分科会					
委員長	依田 照彦	副委員長	吉野 博	幹事	磯部 雅彦、米田 雅子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・第23期土木工学・建築学委員会における全活動の企画運営に関する審議を行った。 ・土木工学・建築学分野の会員・連携会員の全体会議の企画・調整を行い、全体会議を開催した（平成28年4月26日）。 ・土木工学・建築学委員会に関連するすべての学術活動・シンポジウム等の実施の支援を行った。 ・機能別委員会、分野別委員会、課題別委員会の活動状況に関して情報共有を図った 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・土木工学・建築学委員会に所属するメンバー各位の効率的な連絡体制の構築を引き続き検討するとともに、分科会間の検討項目等の調整を図り、提言・報告等の発出への準備を支援する。 				
開催状況	平成27年12月7日、平成28年3月17日、4月26日、9月1日				

名称 土木工学・建築学委員会 国土と環境分科会					
委員長	道奥 康治	副委員長		幹事	朝倉 康夫
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化・地球規模の自然・社会変化が進む時代において、地域の自立性を軌範とする国土の再生戦略を議論した。 ・外部識者からの話題提供に基づき国土形成を支える人材育成の視点を審議した。 ・提言骨子案を作成して提言構成を審議し内容と執筆担当を割り当てた。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・21期提言が総合的内容であったことを勘案し、今期においては環境的視点からの国土再生に焦点を絞って提言を簡潔・明快に発信することを目指す。 ・3.11を含め近年頻発する巨大災害が今後も一定頻度で発生することを前提とし、環境保全とレジリエンスを相乗的に達成することを前提とする持続可能国土の再生を議論する。 				

	・分科会構成委員の学術分野を活かしながら意見が発散しないように分野共通的な統一課題を複数項目絞り込み、これまでの議論のさらなる深化によって中長期的・俯瞰的視野に基づく国土論を構築する。
開催状況	平成 28 年 1 月 22 日, 4 月 27 日

名称 土木工学・建築学委員会・総合工学委員会合同 WFE0 分科会					
委員長	小松 利光	副委員長	萩原 一郎	幹事	塚原 健一
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・WFE0（世界工学団体連盟）活動ならびに WFE0 が連携する各種の国際的/地域的活動、行事に積極的に関与、貢献した。 ・2015 年 11-12 月に京都で開催された WECC2015 を支援し、日本の技術的プレゼンスの高揚と、国際的視野を持つ日本人技術者の育成に貢献した。 ・2016 年 3 月にパリで開催された WFE0 理事会に参加し日本が主管する災害リスク管理委員会(CDRM)の運営等について議論した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・常設技術委員会委員長（WFE0 副会長兼任）が同一国 2 期 8 年までの制限があり、CDRM 委員長を日本が務めるのが 2017 年までなので、今後の WFE0 でのプレゼンスの確保を検討する必要がある。 ・WECC2015 の誘致から開催までの経緯を公的な記録として日本学術会議内に残す方法を検討する必要がある。 				
開催状況	平成 27 年 10 月 20 日、平成 28 年 4 月 27 日				

名称 土木工学・建築学委員会 学際連携分科会					
委員長	米田 雅子	副委員長	森口 祐一	幹事	田村 和夫
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・関連学協会との連携、シンポジウムの企画運営に関することを審議した。 ・平成 28 年 1 月 9 日に学術フォーラム「防災学術連携体の設立と東日本大震災の総合対応の継承」を開催した。このフォーラムをもって、学際連携分科会が担当した「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」は終了し、後継組織「防災学術連携体」は「防災減災・災害復興に関する学術連携委員会」が支援することとなった。 ・平成 28 年 1 月 23 日に日本学術会議公開シンポジウム「強靱で安全安心な都市を支える地質地盤の情報整備」、4 月 23, 24 日に第 62 回構造工学シンポジウム、5 月 13 日に第 29 回環境工学連合講演会を主催した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・日本学術会議と学協会の今後の連携のあり方について検討する。 ・学際連携の推進を視野に置いて、環境工学連合講演会の今後の方向性を検討する。 				
開催状況	平成 28 年 4 月 26 日、7 月 15 日				

名称 土木工学・建築学委員会 地球環境の変化に伴う風水害・土砂災害への対応分科会					
委員長	望月 常好	副委員長	小松 利光	幹事	池田 駿介、戸田 圭一

主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 風水害・土砂災害に係る適応策社会実装の課題等を把握するため、SDGsにおける防災・減災の位置づけ、台湾における土石流防災専門員制度、佐賀低平地や荒川下流における取り組み、丸亀市自主防災組織の活動について、実情等を聴取。 また、この一環として「佐賀低平地への適応策実装検討小委員会」を立ち上げ、現地で意見交換等を実施。 以上の成果を踏まえつつ、とりまとめに向けて議論を開始するとともに、特に社会実装に伴い必要となる科学・技術についてニーズとシーズの両面から実情等を聴取し、課題等を議論。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 適応策の社会実装に際して科学・技術の果たす役割の明確化。 効果的な科学・技術の研究のための課題整理。
開催状況	平成27年10月19日、平成28年1月28日、4月25日、8月23日 (小委員会：平成28年4月5日)

名称 土木工学・建築学委員会 IRDR 分科会					
委員長	小池 俊雄	副委員長	林 春男	幹事	佐竹 健治、塚原 健一
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 国際委員会防災・減災に関する国際研究のための東京会議分科会とともに、平成28年2月26日に提言「防災・減災に関する国際研究の推進と災害リスクの軽減—仙台防災枠組・東京宣言の具体化に向けた提言—」に公表した。 課題別委員会 科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会とともに毎回合同同分科会の形式で会議を開催している。 林春雄副委員長が IRDR 科学委員会委員に、川崎昭如委員が IRDR のサブプログラム DATA の委員に就任した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 東京宣言、提言のフォローアップを進め、防災、減災の科学の役割、方向性を検討・整理し、日本で平成29年度に開催予定の国際会議の内容を企画する。 				
開催状況	平成27年12月5日、平成28年4月2日、5月22日、6月5日				

名称 土木工学・建築学委員会 インフラ健全化システム分科会					
委員長	依田 照彦	副委員長	家田 仁	幹事	桑野 玲子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> インフラ健全化システム分科会からの提言案について、審議した。 国土交通省総合政策局公共事業企画調整課事業総括調整官 佐藤寿延氏より「インフラメンテナンスの最近の話題」について話題提供をいただき、今後の方向性を議論した。 産業総合研究所名誉リサーチャー 栗本史雄氏より、「地盤情報に関する最近の動向」に関する話題提供をいただき、情報の総合的活用について議論した。 専門家による話題提供及び議論を踏まえて、社会インフラに関する情報をキーワードとして、地表面・地下・地上と対象領域を大きく3つに分け整理することとした。 				
今後の	<ul style="list-style-type: none"> 社会インフラに関する情報をキーワードとして、地表面・地下・地上と対象領域を大き 				

課題等	く3つに分け、社会インフラに関する提言作成に向けての具体的方策を審議する。
開催状況	平成27年12月21日、平成28年4月25日、8月30日

名称 環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同 低炭素・健康社会の実現への道筋と生活様式・消費者行動分科会					
委員長	吉野 博	副委員長	林 良嗣	幹事	田辺 新一、坂井 文
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・低炭素・健康社会の実現は喫緊の課題であるが、ハードとしての住宅・建築の性能を向上させるだけではなく、生活様式や消費者行動に関しても十分に考慮する必要がある。分科会では、7回の分科会を開催し、これまでの研究をレビューし、生活様式・消費者行動を含めた低炭素・健康社会の実現のための政策課題・研究課題等に関する提言をまとめるための作業を実施してきた。また、都市小委員会を設け、特に都市関係についての議論を深めた。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・今後は、先に持ち寄って作成した提言の一次原稿を改定し、議論を進め、秋までに2次原案を作成する。 ・本年度中には提言をまとめ、シンポジウムを開催する予定である。 				
開催状況	平成27年10月5日、12月15日、平成28年4月25日、8月5日				

名称 土木工学・建築学委員会 地方創生のための国土・まちづくり分科会					
委員長	米田 雅子	副委員長	浅見 泰司	幹事	山本佳世子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・「地方創生の支障となる法制度と改善提案」について審議した。 ・2016年3月1日に公開シンポジウム「地方創生と土地利用変革-法制度の創造的見直し」を開催し、建築、まちづくり、都市計画、土地利用、森林・農地の各方面から、法制度の改善を提案した。地方自治体、研究機関から多数の参加があり、熱心な議論が展開された。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・学術の動向9月号に、シンポジウムの結果を踏まえて、特集「地方創生と土地利用変革-法制度の創造的見直し」を掲載する。 ・「まちおこし・まちづくり」の分野での法制度の改善について審議する。 				
開催状況	平成27年11月26日、平成28年3月1日、7月14日				

名称 土木工学・建築学委員会 大地震に対する大都市の防災・減災分科会					
委員長	和田 章	副委員長	東畑 郁生	幹事	田村 和夫
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの機関が、大都市の地震災害想定を行い、防災減災の対策を発表しているが、実効が上がっているようには見えず、解決すべき問題はますます増加している。 ・大都市の大震災を極力減じるための対策を論じ、提言の骨子をまとめた。 ・提言の骨子を紹介し、委員の考えを述べ、参加者との討論を行うための公開シンポジウム「大震災の起きない都市を目指して」を開催する。 				

今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な提言をまとめる。 ・各提言について解説を記述する。
開催状況	平成27年10月13日、12月22日、平成28年2月23日、6月30日、8月1日 (これらの他、委員長・副委員長・幹事の3名はメールなどにより頻繁に審議した。)

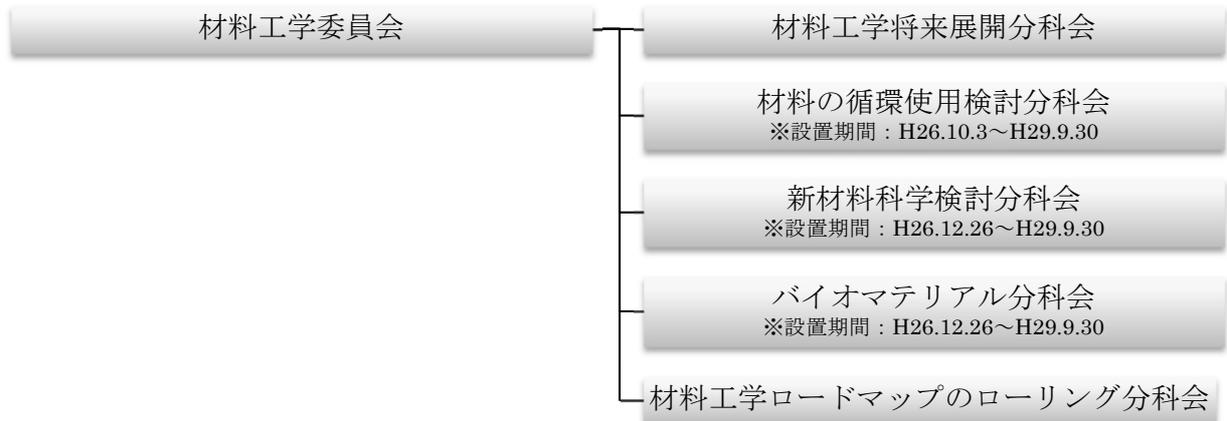
名称 土木工学・建築学委員会 巨大津波に対する国土計画と防災・減災分科会					
委員長	磯部 雅彦	副委員長	目黒 公郎	幹事	南 一誠、塚原 健一
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・磯部委員より「巨大津波の特徴と防災戦略」、目黒委員より「巨大津波に対する防災」と題する話題提供があった。 ・レベル1, 2津波の概念による津波防災・減災の考え方、過去の災害情報の収集整理や、それを利用した保険の地域設定による土地利用誘導等について議論された。 				
今後の課題等	・次回は11月21日(月)の開催予定で、塚原委員、南委員による話題提供の後に、議論を深化させる。				
開催状況	平成28年4月26日				

名称 法学委員会・経済学委員会・土木工学・建築学委員会合同 知的生産者の公共調達検討分科会					
委員長	仙田 満	副委員長	福井 秀夫	幹事	南 一誠、矢田 努
主な活動	第5回 平成27年10月9日(金)：竹下正一氏(国土交通省大臣官房技術調査課課長補佐)より話題提供。 第6回 平成27年12月25日(金)：提言内容検討。 第7回 平成28年4月20日(水)：提言内容検討。 第8回 平成28年7月13日(水)：提言内容検討。				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・会計法・地方自治法における知的生産者の選定に関わる法律的改変の検討。 ・知的生産者選定を現行の入札原則で行った場合の問題点の具体的エビデンスの収集と検討。 ・質的選定を担保する審査体制についてのガイドラインの検討、以上の検討を経て、その改善の具体的な提案を行う。 				
開催状況	平成27年10月9日、12月25日、平成28年4月20日、7月13日、8月30日				

名称 土木工学・建築学委員会 知的創造と活動を喚起する環境としての大学等キャンパスに関する検討分科会					
委員長	仙田 満	副委員長	南 一誠	幹事	上野 武、塚原 健一
主な活動	第4回平成27年12月22日(火)：提言について検討。 第5回平成28年4月26日(火)：文科省からの提言(案)に対するアドバイスの検討。 第6回平成28年7月13日(水)：熊本地震での被災者支援に大きな役割を果たした経験に				

	<p>ついて熊本大学 安部美和先生、熊本学園大学 宮北隆志先生より話題提供。</p>
<p>今後の 課題等</p>	<p>1) 優れた機能・風格を持つ大学キャンパスとは、2) 学習・研究・教育の場として魅力的なキャンパスとは、3) 国際的競争力をもつ大学キャンパスに関する審議、4) 地域社会と融合し、知的生産者の公共調達検討分科会創造、活動の場としてのキャンパスとは、5) そのための具体的な整備方策の検討、を行う予定。</p>
<p>開催状況</p>	<p>平成 27 年 9 月 28 日、12 月 22 日、平成 28 年 4 月 26 日、7 月 13 日、8 月 30 日</p>

③材料工学委員会



名称 材料工学委員会					
委員長	吉田 豊信	副委員長	中嶋 英雄	幹事	片岡 一則、松宮 徹
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 委員会 5 分科会体制の推進。(5 分科会：材料工学将来展開分科会、新材料科学検討分科会、材料の循環使用検討分科会、バイオマテリアル分科会、材料工学ロードマップのローリング分科会) ・ 各分科会からの報告提案の審議と支援策提示。 ・ 大型研究計画の取りまとめ。 ・ 材料関連学協会連携策の検討、及び、学協会幹事学協会との討議開始。 ・ シンポジウム開催支援。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次期会員、連携会員の選出指針策定。 ・ 材料工学分野における大型研究計画の市民へのアピール策検討。 ・ 材料系ジャーナルの国際的フラッグシップ誌刊行の合意形成。 ・ 材料系大規模国際会議開催への手順作成と合意形成。 ・ 提言、報告、記録等の公表支援。 				
開催状況	平成 27 年 12 月 11 日、平成 28 年 2 月 26 日、5 月 13 日				

名称 材料工学委員会 材料工学将来展開分科会					
委員長	中嶋 英雄	副委員長	小関 敏彦	幹事	乾 晴行、須山 章子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 材料工学分野における女性研究者・学生の増加策。日本学術会議第 3 部副委員長・土井美和子氏を招聘し男女共同参画に関する講演をしていただき討議した。 ・ 高校生等を対象とした材料工学の知識の普及と啓蒙活動。埼玉県立大宮高校教諭・長部良治氏、奈良女子大学特命教授・吉田信也氏を講師に招聘し教育現場の状況を調査した。 ・ 素材・部品製造業の課題調査。日本ファインセラミックス協会専務理事・矢野友三郎氏、特殊無機材料研究所理事・市川宏氏、IHI 顧問・中川幸也氏を講師に招聘し我が国 				

	<p>の素材・部品製造業の課題と問題点について討議した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 第23期大型研究計画の対応。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 今後、本分科会における意見等を踏まえ、提言書「材料工学から見たものづくり人材育成の課題と展望」を平成29年1月頃公表する予定である。
開催状況	平成27年10月19日、12月4日、平成28年4月27日、7月25日

名称 材料工学委員会 材料の循環使用検討分科会					
委員長	中村 崇	副委員長	森口 裕一	幹事	
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 今春開催されたサミットでも物質循環フレームワークが報告されたように「材料の循環使用」をどのようにとらえるかについては国際的な関心もたれている。これを踏まえ平成28年5月23日に総合工学委員会持続可能なグローバル資源利活用に係る検討分科会と共催で「素材の循環使用に関するシンポジウム」を開催した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 素材の循環使用の重要性を学術的観点から広く訴える方策の検討。 資源循環が如何にして低炭素社会の実現に結び付くのかを明示する方法論の検討。 素材循環システムのLCA的評価。 				
開催状況	平成27年10月23日、平成28年5月23日				

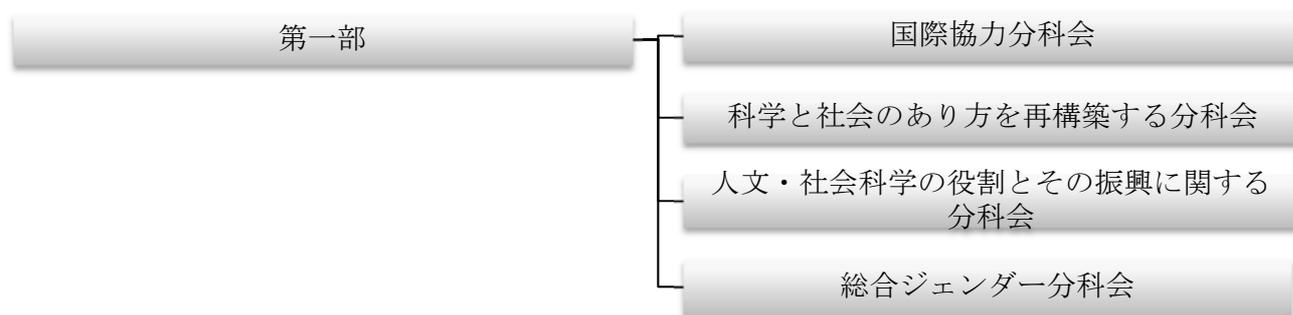
名称 材料工学委員会 新材料科学検討分科会					
委員長	細野 秀雄	副委員長	山口 周	幹事	
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 日本の材料研究とそれを担う学会が抱える問題の抽出とそれに対する対策を、2回、合計7時間に亘り、集中的議論を行った。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> アジアの中で日本の材料研究の存在感の急激な低下と、材料系学会の正会員数の減少と高齢化、そして発行する論文誌のインパクトファクターの低迷についての対策として、先ず日本が主催する規模の大きい国際会議を開催することを材料工学委員会に提案した。今後はその具体化が課題である。 				
開催状況	平成27年12月11日				

名称 材料工学委員会 バイオマテリアル分科会					
委員長	片岡 一則	副委員長	埴 隆夫	幹事	岸田 晶夫
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> バイオマテリアルに関する系統的な教育活動の一環として、前期の分科会活動から引き継いだ分野横断的なバイオマテリアルの教科書が完成し出版された。 本年秋に行われる日本バイオマテリアル学会シンポジウム2016において日本学術会議主催シンポジウムの開催を決め、申請し採択された。 バイオマテリアルに関する教育研究拠点形成のために、第23期学術の大型施設計画・大規模研究計画として「バイオマテリアル国際研究拠点の形成」を提案した。 				

	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマテリアルの教育と研究に関する課題を分析し、バイオマテリアル研究に関する提言を作成中。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・日本バイオマテリアル学会をはじめ、バイオマテリアル関連学協会との連携を深める。 ・今後のバイオマテリアル研究・教育のあり方を検討する。
開催状況	平成 27 年 12 月 3 日、平成 28 年 2 月 26 日、5 月 6 日

名称 材料工学委員会 材料工学ロードマップのローリング分科会					
委員長	松宮 徹	副委員長	長井 寿	幹事	潮田 浩作、小関 敏彦
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・社会インフラ材料学、及び、グリーン・エネルギー材料学領域について社会における課題とその解決のための技術課題、及び、その達成のために必要な基礎研究推進、共通基盤構築、人材育成等の課題を抽出し、課題分析票として纏めた。 ・以上を基に、インフラ・メンテナンス、低炭素社会等、14 項目について 2050 年までを視野に入れたロードマップの分科会原案を作成。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・他分科会、他委員会等、関係者も交えたシンポジウムを開催し、分科会原案をブラッシュアップしてロードマップの更新案として「提言」または「報告」に纏める。 				
開催状況	平成 27 年 12 月 11 日、平成 28 年 3 月 1 日、6 月 2 日				

③1部が直接統括する分野別委員会合同分科会

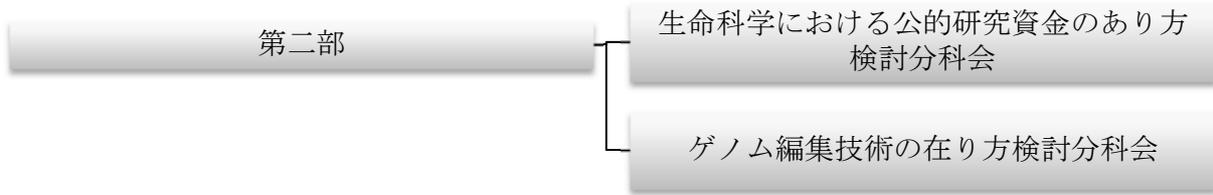


名称 第一部 国際協力委員会					
委員長	杉原 薫	副委員長	青木 玲子	幹事	
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ISSC の主催する第 4 回 WSSF (World Social Science Forum) を 2018 年に福岡で開催することがほぼ確実になった。第 3 回 WSSF (2015 年 9 月ダーバン)での齋藤安彦 ISSC 理事 (人口学分野の推薦による理事で、特任連携会員) と羽場久美子会員による交渉、11 月の ISSC 事務局長の来日、福岡の会議場視察、東京での組織委員会との会合などをふまえ、青木玲子会員 (九州大学理事・副学長) を委員長とする国内組織委員会を立ち上げ、九州大学、福岡市、日本学術会議、科学技術振興機構の共催による開催を目指している。2016 年 6 月に青木委員長と齋藤 ISSC 理事がパリを訪問し、細部を詰めた。 AASSREC (アジア社会科学研究協議会連盟) での成果を『学術の動向』2016 年 1 月号に特集 1 「アジアのメガシティ東京 その現状と日本の役割」として掲載した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> WSSF 開催につき、ISSC とのあいだに MOU を締結すべく準備を進めている。 なお、組織委員会は本分科会とは別組織であるが、実質的には多くの分科会メンバーが組織委員会に関与している。 開催日程に関し、ISSC と ICSU との合併の動きにも注意が必要である。 				
開催状況	平成 27 年 10 月 25 日※メール、11 月 8 日、11 月 23 日、平成 28 年 4 月 15 日				

名称 第一部 科学と社会のあり方を再構築する分科会					
委員長	杉田 敦	副委員長	小林 傳司	幹事	那須 民江、氷見山幸夫、 藤垣 裕子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 総合科学技術イノベーション会議の原山優子議員からヒアリングをした。 意思の表出に向けて、総合的な討議を行い、社会に向けて学術の分野から、専門知識をその分布を含めて積極的に発信して行く体制の構築について検討した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 意思の表出に向けて、さらに討議を深める。 29 年春をめどに、提言ないし報告の形でまとめる。 				
開催状況	平成 28 年 3 月 17 日				

名称 第一部 人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会					
委員長	佐藤 学	副委員長	恒吉 僚子	幹事	窪田 幸子、三成 美保
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・大学改革の流れの中で、人文・社会科学がどのように位置付けられるべきかは国立大学のみならず、今後の日本の大学改革にとって大きなテーマである。人文・社会科学の発展や自然科学との共通性や独自性、人文・社会科学分野の中での多様性、諸外国の動向やデータに根ざす根拠等について、人文・社会科学の発展をめぐる包括的な議論が行われた。 ・「人文・社会科学の発展のために一社会の期待に応え、社会を問い直す」の報告書の発表に向けての議論や情報収集が行われた。 ・地方国立大学へのヒアリング、私立大学協会との意見交換、文部科学省関係者の意見交換等の情報収集と分析等を報告書作成の一環として行なったか、今後実施が予定されている。 ・本テーマに関連した会員・連携会員の情報収集と分析を行った。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・報告書、「人文・社会科学の発展のために一社会の期待に応え、社会を問い直す」の完成に向けての推敲と修正 				
開催状況	平成 28 年 5 月 20 日、6 月 17 日				

名称 総合ジェンダー分科会					
委員長	後藤 弘子	副委員長	和泉 ちえ	幹事	
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・人文・社会科学領域に相応しい男女共同参画推進のあり方を検討すると共に、各種調査と議論の場を共有するために必要な学協会連絡会の構築に向けて諸活動を展開した。 ・平成 28 年 3 月 5 日に公開シンポジウム「若手研究者養成とジェンダー」を開催（日本学術会議講堂，参加者約 70 名）。尚，このシンポジウムの内容は関連諸文書と共に『学術の動向』特集号（平成 28 年 10 月刊行）の後半部を構成する。 ・第一部会会員を対象に，平成 28 年 8 月にアンケート調査を行った。 ・平成 29 年 1 月 21 日開催予定の公開シンポジウムに向けて，上記の活動を踏まえつつ，人文・社会科学系諸学会への呼びかけを行っている。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・人文・社会科学系学協会の連携体制構築を実現するために，共有すべき事実認識の基礎となる大規模アンケート調査の実施をはじめ，男女共同参画の理念に関する人文・社会科学ならではの議論の継続的深化が一層求められる。 				
開催状況	平成 27 年 8 月 24 日，10 月 3 日，平成 28 年 3 月 5 日，7 月 8 日，8 月 11 日				



名称 第二部 生命科学における公的資金のあり方検討分科会					
委員長	本間 さと	副委員長	長野 哲雄	幹事	福田 裕穂、甲斐知恵子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関連分科会の設置、審議状況について情報を共有しつつ、生命科学研究に特化した研究資金のあり方について検討を行った。 ・ 平成 27 年に創設された日本医療開発研究機構 (AMED) の平成 28 年度予算が 1500 億円を超え、生命科学領域における競争的資金のあり方に大きな変革があったことから、関係者と学術コミュニティとの意見交換のため、公開ワークショップを開催し、150 名の参加者があった。 ・ 平成 29 年度募集から予定されている科研費の審査システム改革の趣旨説明を受け、生命科学研究における多様性維持のためのボトムアップ研究の充実、トップダウン研究とのバランスについて協議した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、ワークショップにおける意見等を踏まえ、生命科学における公的資金のあり方について取りまとめを行い、今期中に意見を表出する予定である。 				
開催状況	平成 28 年 1 月 6 日、1 月 26 日※メール、3 月 7 日※メール、4 月 25 日、7 月 26 日				

名称 第二部 ゲノム編集技術の在り方検討分科会					
委員長	石川 冬木	副委員長		幹事	
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第二部付置ゲノム編集技術の在り方検討分科会を廃止し、医学・医療領域におけるゲノム編集技術の在り方検討委員会に移行した。 				
今後の課題等					
開催状況	平成 27 年 4 月 22 日				

名称 第三部 「科学技術の光と影を生活者との対話から明らかにする」分科会					
委員長	土井美和子	副委員長	大野 英男	幹事	松本洋一郎、渡辺美代子
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活に関わるマルチステークホルダーの視点から、理学および工学分野における科学技術の「光」および「影」とは何か、「影」の克服事例、科学技術の社会に与える影響、規制が科学技術や社会と経済の発展に及ぼす影響などを対比させ、その適切なあり方を提示する。 ・第三部分野別委員会からテーマのリストアップを行う。 ・平成 28 年 6 月 24 日第 6 回理学・工学系学協会連絡協議会にて、活動報告を行った。 ・平成 28 年 8 月 2 日第三部夏季部会時の市民公開講演会「市民との対話から考える科学技術と自動運転システムの未来」を開催した。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・AI、安全コストなど、リストアップされたテーマからシンポジウムを検討中。 ・開催したシンポジウムの内容は記録として情報発信を行う予定である。 				
開催状況	平成 28 年 2 月 26 日、5 月 20 日				

(7) 地区会議

北海道地区会議
東北地区会議
関東地区会議
中部地区会議
近畿地区会議
中国・四国地区会議
九州・沖縄地区会議

北海道地区会議		代表幹事	上田 一郎
主要な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年 11 月 15 日に学術講演会『貧困と人の育ち ー人文社会科学からの挑戦ー』及び科学者との懇談会を北海道大学(札幌市)で開催した。学術講演会では、上田一郎氏(北海道大学理事・副学長)の開会挨拶の後、大西隆氏(日本学術会議会長)、内田伸子氏(十文字学園女子大学理事・特任教授)、松島京氏(近大姫路大学教育学部准教授)、松本伊智朗氏(北海道大学大学院教育学研究院教授)、間宮正幸氏(北海道大学大学院教育学研究院特任教授)という現在ご活躍の先生方に、出産、育児、教育、就労といった人々の成長に、貧困が及ぼす影響をはじめ、問題点や行うことができる支援策などについて、心理学、社会学領域からのエビデンスを踏まえご講演いただき、約 160 名の参加者が集まった。 ・平成 28 年 3 月 13 日に三省堂書店札幌店(札幌市)で第 22 回三省堂サイエンス・カフェ in 札幌「カムチャツカと北海道の森にみられる植物たちの『これが私の生きる道』」を開催し、原登志彦氏(北海道大学低温科学研究所教授)による講演が行われた。 ・平成 28 年 3 月に地区会議ニュース(No. 46)を発行し、平成 27 年度に開催した学術講演会の講演概要及び地区会議の活動報告等を掲載した。 		
開催状況	運営協議会：平成 28 年 7 月 1 日		
東北地区会議		代表幹事	庄子 哲雄
主要な	[公開学術講演会の開催](平成 27 年 11 月 25 日)		

<p>活動</p>	<p>「感染症研究～過去. 現在. 未来～」と題し、公開学術講演会を秋田大学で開催した。</p> <p>講演は、竹田 美文氏（公益財団法人野口英世記念会 副理事長、元国立感染症研究所 所長）による「明治・大正の東北の感染症学者達-志賀潔・野口英世・大原八郎」のほか、河岡 義裕氏（東京大学 医科学研究所、ウィスコンシン大学 教授）による「新興感染症、最近の話題」、今井 由美子氏（秋田大学 医学系研究科 教授）による「感染症治療薬、現状と今後の可能性」の内容で行われた。</p> <p>講演後、パネリストに詫摩 雅子氏（日本科学未来館 科学コミュニケーション専門主任）を迎え、講演者と共にパネルディスカッションを行った。</p> <p>平成 28 年度公開学術講演会は山形大学にて開催する予定である。</p> <p>[東北地区会議運営協議会の開催]（平成 28 年 3 月 11 日）</p> <p>平成 27 年度事業報告と、平成 28 年度事業計画についてメールにて審議した。</p> <p>[東北地区会議ニュース（No.30）の発行]（平成 28 年 3 月）</p> <p>平成 27 年度事業報告ならびに平成 28 年度事業計画に加え、公開学術講演会「感染症研究～過去. 現在. 未来～」の概要や講師からの報告を掲載した。</p>
<p>開催 状況</p>	<p>平成 27 年 11 月 25 日 公開学術講演会</p> <p>平成 28 年 3 月 11 日 東北地区会議運営協議会（メール審議）</p>

中部地区会議	代表幹事	高橋 雅英
<p>主要な 活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中部地区会議は、現在、12名の会員で構成しており、中部地域の科学者との交流を通して、科学技術の振興を図ることを目的として活動している。 ・平成 27 年 10 月以降の具体的な活動としては、地区会議を 2 回、学術講演会を 2 回及び地区会議ニュースを 2 回発行した。 ・平成 27 年 11 月 13 日に、平成 27 年度第 2 回目の中部地区会議運営協議会及び学術講演会を静岡大学で開催した。午前の地区会議では、総会報告に続いて、地区会議ニュース（No. 140）の原案及び平成 28 年度事業計画案を審議・承認した。また、午後の学術講演会では、向井千秋氏（日本学術会議副会長）による「宇宙飛行から学ぶ健康増進」、川人祥二氏（静岡大学工学領域教授）による「イメージセンサの最新技術動向と医学応用へのインパクト」及び久木田直江氏（静岡大学人文社会科学領域教授）による「宇宙のなかの人間－西洋中世学における身体と健康」と題する 3 件の講演が行われ、約 120 名の参加者があった。 ・平成 28 年 6 月 22 日には、平成 28 年度第 1 回目の中部地区会議運営協議会及び学術講演会を金沢大学で開催した。午前の地区会議では、総会報告に続いて、地区会議ニュース（No. 141）の原案を審議・承認し、平成 27 年度事業についての実施報告があった。また、午後の学術講演会では、花木啓祐氏（日本学術会議副会長）による「Future Earth－社会と共創する地球研究」、中村慎一氏（金沢大学大新学術創成研究機構長、金沢大学人間 	

	<p>社会研究域歴史言語文化学系教授) による「中国稲作文明の起源を探る」及び福間剛士氏 (金沢大学理工研究域電子情報学系教授) による「世界最先端の顕微鏡技術で拓くナノサイエンス研究の新たな可能性」と題する3件の講演が行われ、約120名の参加者があった。</p> <p>・平成27年10月以降、地区会議ニュースを2回 (No.139 及びNo.140) 発行し、約1050部を中部地区内の研究機関等に送付した。現在は、No.141 の発行をするため、編集作業を進めているところである。</p>
開催状況	運営協議会・学術講演会：平成27年11月13日、平成28年6月22日

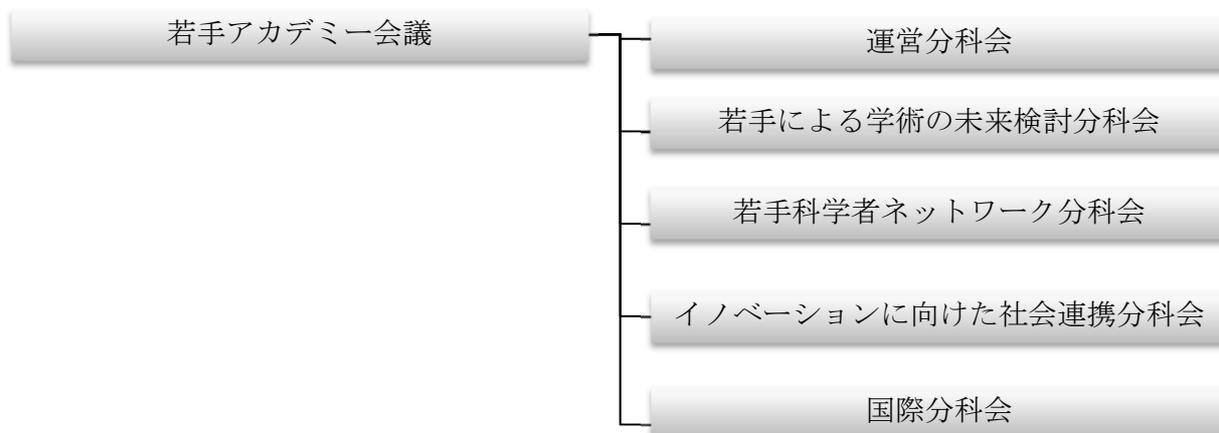
近畿地区会議	代表幹事	梶 茂樹
主要な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年11月7日(土)に奈良女子大学講堂において、学術講演会「食と文化—歴史から未来へ」を開催した。 ・平成28年3月14日(月)に、日本学術会議近畿地区会議運営協議会・学術文化懇談会を開催し、1. 平成27年度事業報告、2. 平成28年度事業計画、3. 平成28年度近畿地区会議学術講演会について審議し了承をえた。 ・平成28年3月に、日本学術会議近畿地区会議ニュースNo.25を発行した。 ・平成28年8月6日(土)に京都大学東一条館にて、農学委員会・食料科学委員会主催、近畿地区会議共催にて、市民公開シンポジウム「農学の最前線—先端科学と応用技術」を開催した。 	
開催状況	日本学術会議近畿地区会議運営協議会・学術文化懇談会開催日：平成28年3月14日	

中国・四国地区会議	代表幹事	観山 正見
主要な活動	<p>○中国・四国地区会議運営協議会</p> <p>今年度事業計画等に関する討議を行い、公開学術講演会の開催、情報発信(地区ニュース・学術の動向「地区会議の動向」)の企画等について審議した。</p> <p>○地区会議ニュース</p> <p>地区会議ニュースは中国・四国地区会議の活動を研究機関や大学等に紙媒体にて送付している。第47号である今回は『島根に誕生した東洋思想研究の新拠点「中村元記念館」』、『ゲノムの恒常性を維持するメカニズムと疾患』及び平成27年度の公開学術講演会報告を収録した。</p> <p>○学術の動向「地区会議の動向」</p> <p>「地区会議の動向」は地区会議に関する活動を紹介すべく『学術の動向』内に設けられている。中国・四国地区会議は平成27年12月号に「中国・四国地区会議からPartⅢ」において平成27年度公開学術講演会「市民に向けた巨大津波の最先端科学と正しい防災知識」の紹介を、平成28年7月号において「中国・四国地区会議からPartⅣ」において日本学術会議「全国縦断サイエンスカフェ」の紹介をそれぞれ行った。</p>	
開催	平成28年4月28日(運営協議会)	

状況	
----	--

九州・沖縄地区会議	代表幹事	古谷野潔
主要な活動 <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年3月に「地区会議ニュース No.114号」を発行した。 ・平成28年3月に運営協議会（書面回議）を開催し、平成27年度の事業報告及び平成28年度の事業計画を審議した。 ・平成28年7月22日（金）に宮崎市において、「科学者懇談会」および「学術講演会」を開催した。「科学者懇談会」では、大西隆日本学術会議会長をお迎えし、池ノ上克宮崎大学学長をはじめとする地元科学者との意見交換を行った。「学術講演会」では、「いのちを守る見事な仕組み」をテーマに2件の講演を行い、盛況のうちに終了した。 ・平成28年8月に運営協議会（書面回議）を開催し、平成28年度下半期に沖縄県で開催を予定している「科学者懇談会」及び「学術講演会」の実施案を審議した。 		
開催状況	【運営協議会】 平成28年3月（書面回議）、平成28年8月（書面回議）	【科学者懇談会・学術講演会】 平成28年7月22日

(8) 若手アカデミー



名称 若手アカデミー会議					
代表	上田 泰己	副代表	狩野 光伸	幹事	隠岐さや香、住井英二郎
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年10月4-6日：STSフォーラム（京都）に荒木委員が参加 平成27年11月17日：気候変動枠組み条約第21回締約国会議の共同宣言に署名。 平成27年11月16-18日：北村委員が「第2回世界若手科学者会議」（於：ストックホルム）に参加。 平成27年12月7日：運営分科会にて科研費改革、競争的資金改革について議論。 平成28年1月：岩崎渉氏（東京大学大学院理学系研究科准教授）が若手アカデミー会議新規メンバーとして加入し、総数30名となる。 平成28年2月26日：島尻科学技術担当大臣と意見交換。 平成28年3月16-18日：第2回アジア若手科学者会議を主催。 平成28年3月17-18日：第3回 若手アカデミー会議開催。 平成28年7月10日：学術シンポジウム「学問の消滅と生成の系譜学：融合への問いかけ」（於：日本学術会議講堂）を開催（若手による学術の未来検討分科会）。 平成28年7月10日：若手科学者サミット（於：日本学術会議講堂）を開催（若手科学者ネットワーク分科会）。 平成28年7月26日：学術シンポジウム「産官学による社会連携・イノベーション・地方創生」（於：愛媛大学）を開催（イノベーションに向けた社会連携分科会）。 平成28年8月27日：若手アカデミー会議メンバー（10名程度）の新規募集開始。 平成28年9月30日：岸村 顕広氏（九州大学大学院工学研究院准教授）が若手アカデミー会議新規メンバーとして加入し、総数31名となる。 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 各分科会の活動を潤滑に開始する。 若手アカデミー会議新規メンバーの選考を滞りなく行う。 				
開催状況	平成28年3月17-18日				

名称 若手アカデミー 運営分科会					
委員長	上田 泰己	副委員長	狩野 光伸	幹事	隠岐さや香、住井英二郎
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・若手アカデミーとして熊本地震への対応 ・次期若手アカデミー会員の公募選考 				
今後の課題等	・若手アカデミーが、分野の枠を超えた若手研究者の連携と社会貢献の場として持続的に機能するための土台作りを進める。				
開催状況	平成27年12月7日、平成28年2月28日、平成28年6月2日				

名称 若手アカデミー 若手科学者ネットワーク分科会					
委員長	宇南山 卓	副委員長	井藤 彰	幹事	岩崎 渉、住井 英二郎
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・若手科学者ネットワークのメーリングリストを構築した ・各「若手の会」の活動をまとめたアニュアルレポートを作成しWebで公開した ・「若手科学者サミット」を開催した 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・メーリングリストの運営管理の効率化 ・「若手科学者サミット」の運営方法の改善と定期的開催 				
開催状況	平成27年12月15日、平成28年3月1日※メール審議、3月17日、7月10日				

名称 イノベーションに向けた社会連携分科会					
委員長	吉田丈人	副委員長	高山弘太郎	幹事	名取良太
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・社会連携のあり方や科学技術イノベーションの社会実装などについて、若手科学者の視点で、学術と社会の関係について検討。 ・若手アカデミーの広報機能を担い、「学術の動向」内の「若手アカデミーの動向」の編集に協力。 ・平成28年7月26日に公開シンポジウム「世代の知をつなぐ地方創生とイノベーション」を開催（愛媛大学南加記念ホール、参加者約120名）。 ・シンポジウムについては、愛媛新聞に掲載された。 				
今後の課題等	・今後、シンポジウムにおける意見や議論を踏まえ、社会連携・イノベーション・地方創生に関する議論を深めて、提言や報告などの意見の表出を検討する。				
開催状況	平成27年12月7日、12月7日、平成28年3月17日、7月26日				

名称 若手アカデミー 国際分科会					
委員長	北村 友人	副委員長	竹村 仁美	幹事	狩野 光伸
主な	・「科学技術と人類の未来に関するフォーラム (STS フォーラム)」における「Future Leaders				

活動	<p>Program」への参加者派遣（平成27年10月、京都）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第2回若手アカデミー世界大会」への参加者派遣（平成27年11月、ストックホルム） ・アジア7カ国の若手アカデミーから参加者を招聘し、「第2回アジア若手科学者会議」を平成28年3月に日本学術会議において開催 ・国際的若手アカデミー組織であるグローバル・ヤング・アカデミーへのメンバーの参画と総会への派遣（平成28年5月、アイントホーフェン [オランダ]）
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・海外の若手アカデミーとの交流に積極的に参加するメンバーを増やすことが必要である。とくに、海外では「40歳未満」という年齢制限が設けられているケースが多いため、その基準を満たすメンバーに対して、積極的に派遣支援をしていくことが肝要である。
開催状況	<p>平成28年3月17日、8月25日※メール審議（その他、適宜、メールでの情報共有・意見交換）</p>

3. インパクト・レポート

①提言「放射能汚染地における除染の推進について～現実を直視した科学的な除染を」

インパクト・レポート

1 提言内容

提言1：除染廃土の減容化

除染廃土の運搬、集積及び処理を円滑化するため、放射性セシウムを濃縮分離し、全体を減容する技術の開発と実用化を急ぐこと。

提言2：住民参加の納得できる除染の推進と技術の選択肢の拡大

今後、居住制限地域、避難指示解除準備地域はもとより、避難指示解除地域でも除染事業終了後、空間線量率の一層の低減を行う必要がある。

避難指示解除地域等では住民の主体的参加の促進による納得できる除染をすすめるとともに技術の選択肢を拡大すること。

汚染土を遠隔地に搬出・隔離する発想だけでなく土壌固定セシウムの偏在と土壌・水のもつ遮蔽効果を活用した原位置での汚染土の埋め込み処理等による除染を効果的に導入すること。

提言3：山林の除染と汚染森林の合理的管理

山林の除染については、箇所ごとに汚染実態、空間線量率への影響、居住地での外部被曝増加リスクが異なり、除染行為による弊害も指摘されることから、効果を科学的に確認した上、慎重に行うこと。併せて汚染された森林へのアクセス制限、林産物の収穫制限等の管理の実施を急ぐこと。

提言4：ため池、湖沼等における底泥の汚染対策

底泥の浚渫による除染は方法によっては弊害も指摘されるため、ため池、湖沼等の除染については、その実態を把握し、除染の必要性、技術の選択と効果について十分な検討を加えた上で住民の意見を尊重して行うこと。

提言5：山間部での一部水田の高濃度汚染米対策

排水が悪く田面または表土に多量の落葉、雑草等の有機物が溜まりやすい水田では夏季に稲による異常なセシウム吸収が起こる恐れがあるため、稲によるセシウム吸収抑制対策を講じること。

2 提言の年月日

平成26年8月25日

3 社会的インパクト

(1) 政策

現時点では特になし

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

- ・ 国立研究開発法人農業環境技術研究所の管理運営するウェブページ「農業環境と放射能汚染」に

掲載された。<http://www.niaes.affrc.go.jp/techdoc/aerap/topics/topics2014.html>

- ・ 一般社団法人日本土壌肥料学会のウェブページ「原発事故・津波関連情報に掲載された。
<http://jssspn.jp/info/nuclear/index.html>

4 メディア（掲載された記事等を添付）

新聞掲載等はなかった。

5 考察と自己点検

除染のマニュアルが出来上がっても、処分場が決まらない中で除染が遅れる時期に、条件の十分な地域に於いては土壌固定を利用することを含めて、除染を促進するための提言であった。この提言の有効性は今後も継続する。

インパクト・レポート作成責任者
第 22 期農学委員会土壌科学分科会委員長
南條 正巳

②提言「昆虫分類・多様性研究の飛躍的な拡充と基盤整備の必要性」

インパクト・レポート

1 提言内容

- ・ 昆虫標本は今後さらに国家的資源としての重要性を増すことから、その飛躍的拡充のための経費を確保し、諸外国に見劣りのしない体制をとるべきである。
- ・ わが国における分散した教育研究体制を改善するために、昆虫多様性科学に係る大学間、大学部局間、府省間、そして学会間にまたがる連携のためのネットワーク組織を研究者自身が構築する。

2 提言の年月日

平成 26 年 9 月 1 日

3 社会的インパクト

(1) 政策

各大学における文部科学省への概算要求や種々の外部資金の申請で、本提言が参考にされている場合があるが、実際に予算や資金の獲得に至った例はまだないので、今後も継続的な努力が必要である。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

日本昆虫科学連合に、ウェブページへ本提言を掲載してもらったほか、加盟する 16 の学協会（日

本衛生動物学会、日本応用動物昆虫学会、日本昆虫学会、日本蚕糸学会、日本ダニ学会など）へ提言の発出について通知してもらった。各学会ではそれを受けとめ、会員へ周知している。各大学においては、昆虫学の教育カリキュラムの見直しに際して、提言の内容が参考にされている。

4 メディア（掲載された記事等を添付）

特になし。

5 考察と自己点検

具体的に提言が政策へ反映した例はまだないが、研究者コミュニティには昆虫分類・多様性研究の大切さは浸透してきている。今後、応用昆虫学分科会としては、日本昆虫科学連合および関連学協会や関連教育研究機関と連携しつつ、提言の内容が順次実現してゆくように努力する。

インパクト・レポート作成責任者
第 22 期農学委員会応用昆虫学分科会委員長
嶋田 透

③提言「被災者に寄り添い続ける就業支援・産業振興を」

インパクト・レポート

1 提言内容

東日本大震災は、就業に対して離休職の発生や賃金・労働時間の増減という面で大きな影響を与えたが、被災から 3 年経った提言取りまとめ時点でもこの問題は依然として残っていた。そこで、地域別・業種別の就業および産業再生の課題に応じて、下記のようにきめ細かな復興政策を充実する必要性を提言した。

- ・求職者支援制度のより円滑な実施と改善、被災地の人々の就業意欲に応ずる支援
- ・中小企業経営者の要望に照らした支援、グループ補助金の基金化など

2 提言の年月日

平成 26 年 9 月 16 日

3 社会的インパクト

(1) 政策

平成 26 年『科学技術白書』第 2 部にこの提言が紹介されている

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

当分科会の委員長であった大沢真理が、平成 27 年（2015 年）5 月 20 日に、カナダ日本研究学会

(Japan Studies Association of Canada) 大会のパネル“Disaster Research: Lessons from Tohoku”にて、本提言の要点を報告“Challenges in Supporting Employment and Promoting Industries in Tohoku, The 2014 Recommendations of the Science Council of Japan”(東京、カナダ大使館)。活発な質疑の対象となった。<http://jacs.jp/news/05/13/1390/>

4 メディア
特になし

5 考察と自己点検

復興事業に加えて地方創生の取り組みも着手されつつある。就業・産業の状況は刻々と変動しているはずであり、フォローしていく必要がある。当分科会の委員長であった大沢が、平成27年11月28日に岩手県主催の岩手復興塾にて講師を務め、本提言と若干のフォローアップを紹介する計画である。

インパクト・レポート作成責任者
第22期東日本大震災復興支援委員会産業振興・就業支援分科会委員長
大沢 真理

**④提言「提言「いまこそ「包摂する社会」の基盤づくりを」
インパクト・レポート**

1 提言内容

- (1) 社会的包摂を社会政策の基礎理念として位置付けること
- (2) 貧困及び社会的排除に関する公的統計の整備
- (3) 政府の再分配機能の改善
- (4) 包摂的な政策のグランドデザインをする常設機関の設置
- (5) 労働法におけるコンプライアンスの徹底

2 提言の年月日

平成26年9月8日

3 社会的インパクト

(1) 政策

政策については、本提言の直接的インパクトでないにせよ、2015年8月には、政府が「ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト（施策の方向性）」を発表し、経済的に厳しいひとり親家庭・多子世帯に向けた支援策として、学習支援や食事提供をする居場所を2019年までに年間延べ50万人分用意するなどの事業を実施するほか、財源を含め、2015年の年末をめどに政策パッケージ

ジとして決定される見込みとなっているなど、本提言の内容を踏まえた政策展開が認められる。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

各学会においては、貧困、特に子どもの貧困への関心の高まりが見られる。女性労働問題研究会をはじめとする学協会がホームページ等でこの提言を取りあげ、紹介した。またこの提言の内容を紹介する学術フォーラム（平成26年9月27日・学術会議講堂）を開催したところ、関心のある研究者・市民が参集した。『書齋の窓』（No. 639）の書評欄で提言が言及された。また、市民社会においても、子どものみならず、高齢者や中年層の貧困に関する報道が増加している。SNS（ツイッター、フェイスブック）でも言及された。

4 メディア

現在までのところ、本提言に言及した報道はない。

5 考察と自己点検

本提言は、提言そのものが何らかの社会的インパクトを直接的に残したとは言えず、メディアへの周知徹底方法、学会等での展開など広報の面において十分ではなかったと言える。一方、近年の社会政策の進展においては、本分科会委員を始め各種学会からの政府及びメディアへの問題提起、政策提言などが一定の影響をもつて作用したと考えられ、本提言の趣旨にのっとり発言を各委員及び研究者があらゆる場面で行っていると言える。このように、学術会議における議論や提言が、学協会における意見の集約及び明文化の役割を果たすこととなり、また、将来世代に対して現時点での学協会の統一意見を残す一つの方法ともなっている。

インパクト・レポート作成責任者

22期社会学委員会・経済学委員会合同包摂的社会政策に関する多角的検討分科会委員長

武川 正吾

⑤提言「東日本大震災からの復興政策の改善についての提言」

インパクト・レポート

1 提言内容

- ・平成25年6月に、本分科会が公表した「原発災害からの回復と復興のために必要な課題と取り組み態勢についての提言」をふまえ、引き続き、社会学的視点から、震災被災地の再建問題について、問題点を指摘し、その改善案を提言した。
- ・原発事故被災地でも、津波被災地でも、既存の政策が課す二者択一を乗り越えて、「第三の道」の実現を目指すべきである。原発災害被災地域の再建のためには、政策に沿った「早期帰還」という第一の道と、自力による移住という第二の道の二者択一が強制されている問題点を克服するために、「(超)長期待避・将来帰還」という第三の道を政策として打ち出す。津波被災地域の再建

のために、巨大防潮堤による防災という第一の道と、自力による移住という第二の道の二者択一が強制されている問題点を克服するために、各地域の個性に即して、減災と防災の方法を工夫をしながら、元に暮らしていた場所で暮らすという第三の道が可能なようにする。

・その前提として、復興政策の実施に関わる以下の3つの条件整備が必要である。

- (1) 復興を支える基本原則の確認。
- (2) 復興過程についての総合的、社会的モニタリングの実施。
- (3) 自治体の政策形成、遂行能力の強化。

2 提言の年月日

平成26年9月25日

3 社会的インパクト

(1) 政策

- ① 福島県庁から提言内の細かな文言について問い合わせがあった。
- ② 福島県内の富岡町をはじめとして相双地区の複数の自治体から提言内の第三の道について問い合わせがあった。なお、提言作成時から富岡町では町長が復興の方針として第三の道について言及するなど、提言内容に沿った発言がつついた。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

- ① 本提言の内容についての解説を求められ、提言を作成した本分科会の委員が解説し、さらに本分科会でのヒアリングに協力した被災地住民および専門的知識を提供した研究者が提言について評価し、マスコミ関係者を含む一般参加者と質疑応答を行った（日本学術会議社会学委員会東日本大震災の被害構造と日本社会の再建の道を探る分科会（提言）「東日本大震災からの復興政策の改善についての提言」情報交換会：平成26年9月28日（於）首都大学東京秋葉原キャンパス）
- ② 『世界』2015年4月号の特集「これが復興なのか」に本分科会で中心となって提言を作成した委員（山下祐介）が寄稿した。
- ③ 日本原子力学会の学会誌「ATOMOΣ（アトモス）」（2015年3月号）の特集「原発事故から4年—いま問われる『知の統合』福島原発事故に対する各学会の取組み」への寄稿を日本社会学会が求められ、本分科会の幹事（岩井紀子）が執筆した。

4 メディア

- ・NHK（平成26年7月20日）「明日へ 復興サポート 二つの“故郷”を生きる 福島・広域避難者」（提言作成段階での取材協力、「第三の道」に焦点）
- ・福島民友新聞（平成26年9月26日朝刊）

5 考察と自己点検

提言のうち、原発避難地域に関わる第三の道としての長期待避の提案については、国・県の冷やや

かな対応に対し、現場を抱える町村、住民の反応が大きく、温度差が大きい。なおメディアの反応は大きく、震災から4年目となる平成27年3月など節目における取材依頼が多い。また具体的手法のうちとくに二重住民登録については、民間団体を通じた個別自治体での検討も始まっている。

これに対し、本提言の本質に関わる復興政策形成過程のフィードバック機構の確立については、とくに巨大災害の復興政策が国に関わるものであるため、国の対応が急がれるのであるが、この点については現段階において対応部署がなく、提言が提言で終わってしまう可能性がある。本提言は、国民から基礎自治体、そして国政府を貫く政策過程全体についての提言だが、それを受け止める主体のない状況が露呈している。こうした国策のあり方、その形成、フィードバックのあり方について、学術と政府がしっかりと対話をし、そのあり方を問い直してく仕組みそのものがまず最初に必要かもしれない。

インパクト・レポート作成責任者

第22期社会学委員会

東日本大震災の被害構造と日本社会の再建の道を探る分科会副委員長

吉原 直樹

⑥提言「地理教育におけるオープンデータの利活用と地図力/GIS 技能の育成

―地域の課題を分析し地域づくりに参画する人材育成―

インパクト・レポート

1 提言内容

(1) 国及び地方自治体は、オープンデータ推進方針の中に学校教育における人材育成を明示し、オープンデータ利活用の環境を整備する必要がある。

オープンデータ推進のためには学校教育における人材育成が不可欠である。また、オープンデータ公開において GIS 可読型のデータ形式を増やし、学校教育用オープンデータポータルサイトを開設する必要がある。

(2) 国及び地方自治体は、地形などの自然環境と土地利用の学習を重視して、地図力/GIS 技能の育成を通じてすべての国民の「生きる力」を強化すべきである。

初等中等教育の社会科地理的分野や地理教育などで、地形などの自然環境や土地利用に関する学習を重視し、すべての児童・生徒の発展段階に応じた地図力/GIS 技能の育成を位置づけるべきである。そのことにより、国や地域のレジリエンスに関心を持ち、地域づくり、防災・減災活動などに参画できる人材を育成する。また、学校教育での地形・土地利用及びハザードマップ等の学習に利活用しやすいように国土地理院の地理院地図(旧電子国土)サイトをより充実すべきである。

(3) オープンデータの活用、地図/GIS の基礎教育を推進するために、大学・大学院の教育課程はもと

より、教職課程においても、地図/GIS 関連科目を必修修化すべきである。

地図/GIS 技能を身につけ、地理空間情報を深く理解し、行政や民間が提供するオープンデータを高度に利活用できる教師は、地域の課題を自ら分析、発見して地域の課題解決のために教育現場や地域で地図/GIS の指導ができる多数の人材を育成することを可能にする。そのためにも、大学・大学院の教育課程はもとより、教職課程においても地図/GIS 関連科目を必修修化すべきである。

(4) 地図力/GIS 技能の育成に向けた大学コンソーシアムの設立と人材育成

大学における地図力/GIS 技能の育成の内容を高度化するために、大学が連携して人材を育成することがわが国のイノベーションにも貢献する。

2 提言の年月日

平成26年9月30日

3 社会的インパクト

(1) 政策

- ・平成26年12月15日午前、総務省情報流通行政局情報流通振興課を訪問し、本提言の重要性を説明した。学校教育における人材育成の重要性を認識され、オープンデータ戦略の我が国のとりまとめをしている内閣官房 IT 総合戦略室の犬童参事官の紹介をしてくださった。平成27年1月7日に IT 総合戦略室を来訪することになった。
- ・平成26年12月15日午前 総務省情報流通行政局情報流通振興課を訪問後、同建物にある国土交通省国土政策局国土情報課GIS係を訪問し本提言を説明した。国土交通省とGIS学会、毎日新聞が支援する学校教育におけるGIS教育表彰活動の社会的効果を説明した後、本提言により必修科目内容として地図力/GIS技能育成を国民教育として実施できること、オープンデータ利活用における地域づくり人材育成が学校教育で重視しなければならない理由を説明した。そして、更なる文部科学省との連携を要望した。
- ・平成26年12月15日午後、文部科学省初等中等教育局教育課程課を訪問し、本提言内容について説明し、地理教育の重要性、オープンデータを利活用可能な人材育成が学校教育の地理教育で実施することの重要性、地図力.GIS技術力育成が国家的課題であることを説明した。次期指導要領改定において地図力.GIS技能育成が地理的技能として重視されることになった。また、国土交通省国土政策局国土情報課GIS係から受け取った国土交通省関係のGIS教育支援関係の資料を渡し、文部科学省と他省庁との連携の重要性を強調した。
- ・平成26年12月24日国土地理院を訪問し、小出国土地理院長に地理院地図の学校教育での利活用を提言している本提言を説明し、国土地理院において、学校教育における地図/GIS技能育成に関する支援を要望した。その後、国土地理院通達(12月25日)として各都道府県教育委員会に、日本の国土全域を表す地図の活用、地理院地図をはじめ、地理院として、地図の教育現場での活用についてもできるだけ支援できることを連絡された。また、2015年から国土地理院の地理院地図ネットワーク会議に教材グループが設置され、日本学術会議地理教育分科会と連携して人材育成を推進すること

になった。

- ・平成 27 年 1 月 7 日に内閣官房 IT 総合戦略室を訪問し、犬童参事官他企画調査官 5 名に本提言の「オープンデータ戦略における人材育成の重要性」を説明した。その後、3 月 27 日に内閣官房 IT 総合戦略室で委員 19 名 関係各省庁関係者等 25 名の前で日本学術会議の提言をプレゼンした。オープンデータ戦略における学校教育での人材育成の重要性に関して政府関係機関に理解を得られたと思う。その後、国のオープンデータ戦略でも学校教育における人材育成が地図/GIS を活用という表現で強調されるようになった。
- ・平成 27 年 6 月 12 日 文部科学省文部科学副大臣丹羽秀樹氏を日本学術会議会員山川允夫氏等と訪問し、本提言を説明した。オープンデータを学校教育で利活用し、地域の課題を解決する人材育成において地理教育が重要であること、また測量分野でも人材育成が深刻であることをつたえ、地理必修化の重要性を説明した。
- ・平成 27 年 9 月 29 日に。国土地理院を訪問し、越智国土地理院委員長に本提言を説明し、学校教員向けの地図/GIS 研修支援を要請した。高校地歴科で次期指導要領改定時より地理が必修化になる方向性が出された直後であったが、特に現場教員の地図/GIS 技能力を向上させるため、国土地理院に要望した。その結果、国土地理院と連携しながら地図/GIS 教育の学校教員を対象とした研修支援も含め次世代の人材育成を国土地理院の施策でも重視する旨の意向がしめされた。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

- ・地理学連携機構は 31 の合協会の連合体であり、提言公表後、地理学連携機構を通して学協会に連絡し、学会会員への連絡や各合協会のホームページに提言のダウンロード先をリンクし、広く国民にこの提言が周知されるようにした。
- ・提言公表後、オープンデータ戦略における人材育成の重要性が国民に理解されるようになり、学校教育とオープンデータに関する学会発表も増加した。(例、日本地理学会春季大会 平成 27 年度「オープンデータと地理教育」(伊藤智章氏：静岡県立裾野高等学校教諭)、NPO 法人伊能社中では、教師のための GIS 研修を実施している。NPO 法人全国 GIS 技術研究会では、工業高校の教員向けの GIS 研修を実施している。
- ・地方自治体でも高等学校向けのオープンデータ人材育成が増加してきた。(例、青森県オープンデータの利活用促進の一環として、データの利活用ができる人材を育成するため、地域の将来を担う高等学校の生徒を対象にしたデータを読み解く力や加工する力を身につけてもらう講座を青森工業高等学校(平成 27 年 7 月 29 日から 31 日)、八戸工業高等学校(平成 27 年 8 月 5-7 日)で実施) 高校生を対象としたマッピングパーティによるオープンデータの利活用活動の増加など

4 メディア

- ・“地図力”が社会を変える！ - NHK クローズアップ現代 平成 27 年 2 月 5 日放映された。東京大学空間情報科学研究センター所長の小口高氏の紹介で、学術会議の本提言について番組内で取りあげられた。
- ・隔月刊誌「人と国土」(財団法人国土計画協会)平成 27 年 5 月号の特集「地理空間情報が拓く未来の

世界」の教育を碓井が担当し、この提言の説明をした、「学校教育における GIS 教育の推進」)

5 考察と自己点検

・提言公表後(平成 26 年 9 月 30 日)、まず、政府関係各機関を訪問し、この提言の重要性を説明することにより、日本のオープンデータ戦略において人材育成が政策面で重視されるようになってきた。特に学校教育においては、平成 23 年 8 月の日本学術会議提言「新しい高校地理・歴史教育の創造—グローバル化に対応した時空間認識の育成」で地理基礎・歴史基礎の必修化が提言されたが、現在審議が継続されている新指導要領改訂案において、この提言が活かされ地理総合(案)と歴史総合(案)の必修化が実現しそうといえる。その中で、「地理総合」では、地図/GIS 技能の育成が重視されている。このことにより、オープンデータを利活用でき、地域の課題を発見し、地域づくりに参画できる人材育成が現実のものとなってきた。

そこでの課題は、現行の学校教員の地図/GIS 技能レベルが、あまり高くないことにある。教育研修の増加によりオープンデータを利活用ができ、また、適切な教育実践が可能な地歴科教員の養成が必要となってきた。地理院地図の利活用は、適切な教材の利用により教育効果を高めようとする試みといえるが、新教材の整備や教員研修体制の構築など課題が山積している。関係省庁とも連携しながら提言のフォローアップ活動として成果をあげていきたい。

- ・平成 26 年から 27 年は、政策面における政府関係者への提言フォローアップ活動が中心であったが、初等中等教育の実践は、地方自治体といえる。今後は、地方自治体の現状に即した提言のフォローアップ活動が求められる。そのためには、学協会、地方大学、初等中等学校、教育委員会、地方自治体オープンデータ部局、NPO、公益団体、企業などとの連携した教員研修実施体制が必要といえる。
- ・大学の教員養成課程において地図力/GIS 技能が育成される地歴科教育のカリキュラムの充実、また、提言 2 による地形等などの自然地理教育の充実により防災や環境学習のカリキュラム強化も重要といえる。

インパクト・レポート作成責任者

第 22 期地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会委員長

碓井 照子

⑦提言「農林水産業への地球観測・地理空間情報技術の応用

—持続可能な食料生産と環境保全—

インパクト・レポート

1 提言内容

- ・ 農業分野では、政府は、RS/GIS/GPS による空間情報やロボット・自動化技術を活用した生産システムの高度化を実現し、新技術導入を進める農業従事者の支援をすること。

- ・ 畜産分野では、政府は、RS/GIS/GPS を用いたきめ細かな圃場管理による品質の高い牧草の生産、感染症・鳥獣被害対策、新生産技術の普及のための社会人教育プログラムを推進すること。
- ・ 林業・水産分野では、政府は、RS/GIS/GPS の活用を推進するため、研究拠点形成により国・大学・民間企業の連携強化の施策を講ずること。
- ・ 持続可能な1次産業の実現に向け、また東日本大震災被災地域における農林水産業の復興にあたり、RS/GIS/GPS をそのランドデザインやマネージメントに有効利用できる技術の開発と導入は早急に取り組むべき課題である。
- ・ 1次産業の情報化に不可欠な地球観測衛星の整備は、食料供給や地球環境の維持といった長期的な展望に立つ国家施策として継続すること。

※RS: Remote Sensing リモートセンシング, GIS: Geographical Information System 地理情報システム, GPS: Global Positioning System 汎地球測位システム

2 提言の年月日

平成26年9月17日

3 社会的インパクト

(1) 政策

- ・ 科学技術イノベーション総合戦略2015の2部2章V「農林水産業の成長産業化」におけるRS/GIS/GPS利用の農業技術開発に反映された。(参考資料)
- ・ 農林水産省「スマート農業の実現に向けた研究会」(2015.7～)に本提言をとりまとめた農業情報システム学分会委員が参加し、RS/GIS/GPS活用の地理空間情報利用技術の構想およびスマート農業コンセプト構築に貢献した。
- ・ 東日本大震災復興事業である農林水産省「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」(H24～H29)の運営委員に本提言をとりまとめた農業情報システム学分会委員が参加し、RS/GIS/GPSの技術要素を組み込んだ復興農業技術の事業推進に貢献した。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

- ・ 農業環境工学関連5学会2015年合同大会(2015.9.15-9.17,盛岡)では、「センシング」や「農業機械の情報化とICT」などのオーガナイズドセッションにおいて、RS/GIS/GPSが開発対象システムの通常要素技術として取り扱われるようになった。
- ・ GPS支援オートステアリングトラクタの普及、農地地図情報を利用した生産者と消費者の交流、ラジコンヘリやドローンによるほ場や森林の観察など、RS/GIS/GPSを意識せずにユーザーとして利用する実需者や市民が増えつつある。

4 メディア (掲載された記事等を添付)

なし

5 考察と自己点検

- ・本提言の準備・発出の最中にも、RS/GIS/GPS を活用した地球観測・地理空間情報技術の応用は政府及び民間で顕著に進展し、通常技術の一部として利用されるに至った。適宜な提言の発出であったと評価できる。
- ・民間ニーズや社会ニーズ及び行政ニーズが急速に深化・展開する中では、シーズ指向の趣がある本提言の有効性の点検が重要となる。

インパクト・レポート作成責任者
農学委員会・食料科学委員会合同農業情報システム学分子科会委員長
澁澤 栄

⑧提言「第5期科学技術基本計画のあり方に関する提言」

インパクト・レポート

1 提言内容

大学等のあり方

- ・大学改革は我が国の将来に多大な影響を及ぼすことを十分に認識し、経済的視点に偏した拙速な改変は厳に慎み、長期的展望、百年の計を持って立案する。
- ・国際的に発展し続けるための将来像、人材育成、教養教育の必要性、地域の活性化等を考量して、我が国全体の大学等のあり方の全体像を描く。

基礎研究の重要性

- ・基礎研究のライフサイクル（種まき、萌芽と振興、飛躍的発展と収穫、継続）に応じた適切な施策と支援

種まき段階での大胆な挑戦を可能とする基盤的研究環境

多様な研究を育成する同僚や社会による適切な評価

卓越した研究拠点形成とその継続維持

国際社会における我が国の学術のリーダーシップ

- ・地球環境観測や防災・減災に関して世界最先端の科学的知見と実践的技術の科学資産と視点を活かした、持続可能な世界へ貢献
- ・特にアジア諸国との協働を更に強化した交流の推進

2 提言の年月日

平成27年2月27日

3 社会的インパクト

(3) 政策

- ・内閣府総合科学技術・イノベーション会議有識者会議で紹介するとともに、提言配布を行った。その結果、第5期科学技術基本計画第4章「科学技術イノベーションの基盤的な力の強化」などに反映された。
- ・内閣府総合科学技術・イノベーション会議基本計画専門調査会（第8回）の配布資料において、本提言が取り上げられた。
- ・文部科学省総合政策特別委員会担当官らへの紹介を行った。その結果、「わが国の中長期を展望した科学技術イノベーション政策について～ポスト第4期科学技術基本計画に向けて～」第2法「今後の科学技術イノベーション政策の基本方針」、第3章「イノベーション創出基盤の強化」などに反映された。

(4) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

- ・日本学術会議情報学シンポジウムにて本提言の紹介を行った。それに関して、会場から活発な質疑があった。
- ・一般社団法人電子情報技術産業協会技術戦略委員会から第5期科学技術基本計画について意見交換を求められ、本提言に対する強い関心が示された。

4 メディア 特になし

5 考察と自己点検

- ・本提言は、他機関からの第5期科学技術基本計画に向けた提言に比較してもっとも早いものであり、内閣府や文科省に直接紹介することで、第5期科学技術基本計画の基調構築に貢献した発出と評価できる。
- ・本提言発出が契機となり、日本学術会議に「学術振興の観点から国立大学の教育研究と国による支援のあり方を考える検討委員会」が設置された。

インパクト・レポート作成責任者
学術の観点から科学技術基本計画のあり方を考える委員会委員長
土井 美和子

⑨提言「神宮外苑の環境と新国立競技場の調和と向上に関する提言」

インパクト・レポート

1 提言内容

2020年に開催されるオリンピックの新国立競技場の建設にあたって、歴史ある神宮外苑の環境に調

和するよう、以下の提言を行った。

提言1 人工地盤を見直し、神宮の森の生態系の特質を踏まえ、大地に根ざした水循環を可能とする「本物の森」を創り出す。

提言2 渋谷川の清流を復活させ、熱環境・景観の改善をはかり、健全な水循環を回復し、生態系の回廊を形成していく。

提言3 水と緑の神宮外苑再生と将来ビジョン策定委員会を立ち上げる。

2 提言の年月日

平成27年4月24日

3 社会的インパクト

(1) 政策

この提言は、NHKほか、NNN「NEWS ZERO」により、平成27年4月24日に放映され、大きな反響を呼んだ。平成27年7月18日には、新国立競技場計画の白紙撤回が安部首相より表明された。その後、速やかに代替案の検討が内閣官房を中心として行われることになり、新たな公募要領の参考提言として、学会会議の提言が、掲載された。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

市民社会からの反応が極めて高く、各種新聞、雑誌を通して、計画案の白紙撤回にむけた世論の形成に大きな寄与をした。

4 メディア

・東京新聞（平成27年4月25日朝刊2面）

5 考察と自己点検

旧計画を白紙撤回するに至った点については、本提言は大きな役割を果たした。その理由は、一過性のものではなく、神宮の杜100年の歴史及び学術調査を踏まえた提言であったことが、大きな理由であったと考える。

しかしながら、新たな案については、2案のみの公募となり、選定された案は、学会会議の提言を反映していない案が、最終的に決定された。このため、分科会としては、第二次提言をすべく、鋭意、検討を重ねている。

インパクト・レポート作成責任者
環境学委員会都市と自然と環境分科会委員長
石川 幹子

⑩提言「高レベル放射性廃棄物の処分に関する政策提言」

— 国民的合意形成に向けた暫定保管 —

インパクト・レポート

1 提言内容

・高レベル放射性廃棄物の処分に関しては、2012年9月に原子力委員会に『回答』を手交したが、より一層の具体化を図るために、2013年5月に「高レベル放射性廃棄物の処分に関するフォローアップ検討委員会」を設置し、審議を進めた。その結果、12の政策提言からなる『提言』をまとめた。その趣旨は、高レベル放射性廃棄物の最終処分については技術上の安全性を確保しつつ、原子力発電に関して失われた国民の信頼、特に科学技術者・電力会社・国に対する信頼を回復し、最終処分に関する「国民的合意形成へ向けた暫定保管」について提言を行うことである。提言は5つのカテゴリからなる。

・(1) 暫定保管の方法と期間

提言1 暫定保管の方法については、ガラス固化体の場合も使用済燃料の場合も、安全性・経済性の両面から考えて、乾式(空冷)で、密封・遮蔽機能を持つキャスク(容器)あるいはボルト(ピット)貯蔵技術による地上保管が望ましい。

提言2 暫定保管の期間は原則50年とし、最初の30年までを目途に最終処分のための合意形成と適地選定、さらに立地候補地選定を行い、その後20年以内を目途に処分場の建設を行う。なお、天変地異など不測の事態が生じた場合は延長もあり得る。

・(2) 事業者の発生責任と地域間負担の公平性

提言3 高レベル放射性廃棄物の保管と処分については、発電に伴いそれを発生させた事業者の発生責任が問われるべきである。また、国民は、本意か不本意かにかかわらず原子力発電の受益者となっていたことを自覚し、暫定保管施設や最終処分場の選定と建設に関する公論形成への積極的な参加が求められる。

提言4 暫定保管施設は原子力発電所を保有する電力会社の配電圏域内の少なくとも1か所に、電力会社の自己責任において立地選定及び建設を行うことが望ましい。また、負担の公平性の観点から、この施設は原子力発電所立地点以外での建設が望ましい。

提言5 暫定保管や最終処分の立地候補地の選定及び施設の建設と管理に当たっては、立地候補地域及びそれが含まれる圏域(集落、市区町村や都道府県など多様な近隣自治体)の意向を十分に反映すべきである。

・(3) 将来世代への責任ある行動

提言6 原子力発電による高レベル放射性廃棄物の産出という不可逆的な行為を選択した現世代の将来世代に対する世代責任を真摯に反省し、暫定保管についての安全性の確保は言うまでもなく、その期間について不必要に引き延ばすことは避けるべきである。

提言7 原子力発電所の再稼働問題に対する判断は、安全性の確保と地元の了解だけでなく、新たに発生する高レベル放射性廃棄物の保管容量の確保及び暫定保管に関する計画の作成を条件とすべきである。暫定保管に関する計画をあいまいにしたままの再稼働は、将来世代に対する無責任を意

味する。

・(4) 最終処分へ向けた立地候補地とリスク評価

提言 8 最終処分のための適地について、現状の地質学的知見を詳細に吟味して全国くまなくリスト化すべきである。その上で、立地候補地を選定するには、国からの申し入れを前提とした方法だけではなく、該当する地域が位置している自治体の自発的な受入れを尊重すべきである。この適地のリスト化は、「科学技術的問題検討専門調査委員会（仮称）」が担う。

提言 9 暫定保管期間中になすべき重要課題は、地層処分のリスク評価とリスク低減策を検討することである。地層処分の安全性に関して、原子力発電に対して異なる見解を持つ多様な専門家によって、十分な議論がなされることが必要である。これらの課題の取りまとめも「科学技術的問題検討専門調査委員会」が担う。

・(5) 合意形成へ向けた組織体制

提言 10 高レベル放射性廃棄物問題を社会的合意の下に解決するために、国民の意見を反映した政策形成を担う「高レベル放射性廃棄物問題総合政策委員会（仮称）」を設置すべきである。この委員会は、後述の「核のごみ問題国民会議（仮称）」及び「科学技術的問題検討専門調査委員会」を統括する。本委員会は様々な立場の利害関係者に開かれた形で委員を選出する必要があるが、その中核メンバーは原子力事業の推進に利害関係を持たない者とする。

提言 11 福島第一原子力発電所の激甚な事故とその後の処理過程において、国民は科学者集団、電力会社及び政府に対する不信感を募らせ、原子力発電関係者に対する国民の信頼は大きく損なわれた。高レベル放射性廃棄物処分問題ではこの信頼の回復が特に重要である。損なわれた信頼関係を回復するために、市民参加に重きを置いた「核のごみ問題国民会議」を設置すべきである。

提言 12 暫定保管及び地層処分の施設と管理の安全性に関する科学技術的問題の調査研究を徹底して行う諮問機関として「科学技術的問題検討専門調査委員会」を設置すべきである。この委員会の設置に当たっては、自律性・第三者性・公正中立性を確保し社会的信頼を得られるよう、専門家の利害関係状況の確認、公募推薦制、公的支援の原則を採用する。

2 提言の年月日

平成27年4月24日

3 社会的インパクト

(1) 政策

①政府は既定方針である地層処分へのこだわりを捨てず、国が前面に出て高レベル放射性廃棄物の処分地の選定に向けて、前のめり気味に進めている。全国9か所で大がかりな公開シンポジウムを開催し、地層処分の意義と必要性を以前よりは丁寧に説明をするようになった。また、原子力委員会の委員長が、NUMO（原子力発電環境整備機構）の理事長に就任して、地層処分に関して本腰を入れて取り組むようになった。政策内容は別にして、こうした前向きな取り組みに本委員会の提言が間接的に寄与していると考えられる。また、原子力委員会への『回答』を提出して以来、原子力委員会及び国は可逆性・回収可能性をしきりと強調するようになったことは、陰に陽に本委員会の影響力の存在を示すものと考え

られる。

②既定の地層処分政策を推進するには、処分地選定における国民的合意形成が不可欠であるが、そのために国と電力会社の信頼回復が最優先課題であるとの提言の趣旨が政策に反映されていない。市民が主体となって核のゴミ問題を議論しあう場を設定して、多段階に合意形成を図っていく手続きが求められるが、その工夫が見られない。市民が主役になって良質な民意を形成していくことが、遠回りであるかに見えて、実は近道になることを知るべきである。

③原子力委員会との打ち合わせ会、「高レベル放射性廃棄物の提言に関する原子力委員会との打ち合わせ会」に出席するため、2015年6月5日、今田高俊委員長、山地憲治副委員長、柴田徳思幹事、長谷川公一幹事が原子力委員会（合同庁舎8号館）に出向いて、提言の趣旨を説明し意見交換を行った。「合意形成」、「暫定保管」、「現時代の責任」を中心に議論がなされたが、議論はあまりかみ合わず、日本学術会議の提言の意図を確認するという形で進められた。最終的な印象としては、原子力委員会の「合意形成」に関する理解を高めるようさらに進言していく必要性を感じた。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

①「日本科学技術ジャーナリスト会議」(JASTJ)の例会(2014年11月@日本プレスセンタービル)で、本提言の内容についての解説を求められ、提言作成に関わった課題別委員会委員長の今田高俊(以下、委員長と略す)がスピーチし質疑応答を行った。

②「第11回生涯教育国際フォーラム in 2014」(野村生涯教育センター主催)のシンポジウム(2014年11月15日@東京ビッグサイト)で、委員長がパネリストとして「核のごみと将来世代への責任」を講演し、パネラーによる討議に参加した。

③「原発をなくす全国連絡会」の学習会(2015年2月25日@全労連会館)で、「高レベル放射性廃棄物の処分問題と原発再稼働」と題するスピーチと質疑応答を委員長が行った。

④「八戸シンポジウム—放射性廃棄物と地域を考える」(2015年6月28日@八戸市総合福祉会館大ホール)で講師として委員長が登壇し、講演「高レベル放射性廃棄物の処分に関する政策提言—国民的合意形成へ向けた暫定保管」を行い、その後パネラーによる討議を行った。

⑤「第52回 国会エネルギー調査会(準備会)」の学習会(2015年7月23日@衆議院第1議員会館)で委員長がスピーチ「高レベル放射性廃棄物の処分に関する政策提言—国民的合意形成へ向けた暫定保管」および質疑応答を行った。

⑥「学堂会」の講演会(2015年3月31日@憲政記念館大会議室)に委員長が講師として招かれ、「行き場のない核のごみ—もうひとつの原発問題」と題するスピーチと質疑応答を行った。

⑦日本学術会議主催学術フォーラム「高レベル放射性廃棄物の処分に関する政策提言—国民的合意形成へ向けた暫定保管を巡って」を開催(2015年10月10日@日本学術会議講堂)し、聴衆者100名余を得て盛会裡に終えた。

⑧JST(科学技術振興機構)の『サイエンスポータル』レビューコーナーで、小岩井忠道著「高レベル放射性廃棄物の暫定保管を学術会議再び提言」(2015年4月30日)が掲載され、提言の解説と意義が紹介された。

http://scienceportal.jst.go.jp/news/newsflash_review/review/2015/04/20150430_01.html#。

⑨JST（科学技術振興機構）の『サイエンスポータル』オピニオンコーナーで、委員長が「高レベル放射性廃棄物の暫定保管に関する政策提言—国民的合意形成を焦点として」を寄稿（2015年8月19日）。

(http://scienceportal.jst.go.jp/columns/opinion/20150819_01.html#)

4 メディア

メディア関係の記事は多岐にわたるため、以下の方法で別添え資料として、整理した。

I. 新聞報道・解説は別添えの3つのファイル、新聞報道 2014年、新聞報道 2015年、新聞報道 論説、を参照。

II. テレビ報道・ラジオ解説は同名のファイルを参照。

5 考察と自己点検

12の提言に盛られている精神は、第一に安全・安心を確保すること、第二に責任倫理と公平原理を担保することである。そして以前『回答』で示した6つの提言は、かなり一般性と抽象度が高い内容であったので、これをより具体的な政策レベルに近づけることを目的とした。しかし、『回答』の骨格をなしている暫定保管・総量管理の理念、及び多段階の意思決定手続きによる国民的合意形成は堅持している。ただ、政策提言をより具体化すればするほど、政府の政策案と本委員会の提言の間の、共通点と違いが際立つようになった。

特に提言の要をなす暫定保管を通じた合意形成の手法については、政府案と大きな隔たりがある。政府は国が前面に出て高レベル放射性廃棄物の処分地選びに乗り出すとしているが、その方法は旧態然としているといわざるを得ない。原子力発電所を擁する9電力会社の主要都市で、大規模なシンポジウムを開催して放射性廃棄物の地層処分に関する市民の理解を得るべく努力しているが、他方で自治体関係者（利害関係団体）とは非公開の会合を持つという、市民にとっていぶかしく感じざるを得ない手法を採用している。これでは良質な民意による国民的合意形成を期待し難く思われる。

提言では暫定保管の期間50年のうち、30年を費やして国民の理解と合意形成及び最終処分地の選定を行い、残る20年で処分場サイトの建設に充てるとしている。一世代30年の期間に、良質な民意を反映するかたちで国民的合意を得つつ、科学技術専門家集団による処分場の適地の選定を図ることが、話をこじらせないために不可欠である。提言では、どうすれば良質な民意を反映した形で合意形成を図るのかの具体的な手続きにまで言及しているわけではない。それは今後の課題であるが、間接民主制と直接民主制の二律背反（討議の質と代表性）を少しでも克服できる手続きを工夫することが必要である。このために、フォローアップ検討委員会と並行して社会学委員会の下に「討論型世論調査分科会」を設け、全国から無作為に抽出された100名余の対象者を14組のグループに分け、高レベル放射性廃棄物に関する簡潔・明快な資料を読んでもらったうえで、Web上で熟議する実験を試みた。こうした討議デモクラシーによる手続きの有効性を検証して、国民的理解と合意形成に資することが次の大きな課題である。

インパクト・レポート作成責任者

⑩提言「科学者コミュニティにおける女性の参画を拡大する方策」

インパクト・レポート

1 提言内容

- ・ポジティブ・アクションを拡充し、その実施状況、機能実態を調査・評価・公表・是正勧告する権限を有する専門機関を設置する。
- ・ジェンダー・センシティブにデータを収集・整理し、それに基づきジェンダー平等を目指す取組みのガイドラインを作成し、大学・研究機関等の評価に加える。
- ・科学者コミュニティ全体として、女性の参画拡大を推進する。そのために、大学や研究機関に加えて、学協会等の学術団体も推進対象機関に含める。
- ・研究者のワーク・ライフ・バランス向上のため、多様なライフスタイルに配慮した「選択肢のある仕組み」を構築する。
- ・多様な家族のあり方にも対応しうる取組みの制度化を含め、科学者コミュニティにおける多様性（ダイバーシティ）を多面的に推進する。

2 提言の年月日

平成 27 年 8 月 6 日

3 社会的インパクト

(1) 政策

- ・「第 4 次男女共同参画基本計画」（平成 27 年 12 月 25 日閣議決定）及び「第 5 期科学技術基本計画」（平成 28 年 1 月 22 日閣議決定）の策定に当たり参考にされた。
- ・学術フォーラム「日本の戦略としての学術・科学技術における男女共同参画 — 「第 4 次男女共同参画基本計画」との関わりで—」については、男女共同参画学協会連絡会の共催、一般社団法人国立大学協会、一般社団法人公立大学協会及び日本私立大学団体連合会の後援を得て、平成 27 年 12 月 20 日（日）に開催し、原山優子総合科学技術・イノベーション会議常勤議員、華房実保内閣府大臣官房審議官(男女共同参画局担当)にも登壇いただき、提言をベースに活発な議論が行われた。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

- ・上記学術フォーラムの開催案内は、土木学会の facebook にも掲載された。
- ・室蘭工業大学男女共同参画推進室ホームページのリンク集に提言へのリンクが掲載された。
- ・福島大学の平成 28 年度共生システム理工学類／推薦入試の小論文の問題として、本提言の「はじめに」を除くほとんど全文が引用、出題された。

4 メディア

特になし。

5 考察と自己点検

本提言は、第4次男女共同参画基本計画（2015年12月閣議決定）への参照、反映を目指し、他機関に先駆けて作成されたものであるとともに、第5期科学技術基本計画の該当箇所に関しても、（科学技術イノベーション会議に出席されていた大西会長の発言とも相まって）参照された。対応可能かつ臨機応変のタイミングでの発出と評価できる。

本提言に明記した5つの提言のうち、(1)(2)は、2017年5月に日本で初開催予定のGender Summit 10のセッションとして取り上げられることになった。男女共同参画分科会の活性化という意味でもその意義は大きい。

ただし、第4次男女共同参画基本法に盛り込まれなかった内容、とりわけ、大学・研究機関等の評価とその公開、検証の仕組みについては、今後も機会を捉えて主張を続けていかねばならない。第5次基本計画での反映を念頭に、学術会議で現在設置されているジェンダー関連の分科会と協力しながら、より有効な手法や仕組みを検討したいと考えている。

特筆すべきことは、本提言の「読みやすさ」への評価である。本提言作成に当たっては、内閣府や文部科学省といった関連省庁、大学・研究機関等といった直接的な関係者にとどまらず、日本の学術研究を支えるステークホルダーに広く読まれることを意識して、「読みやすい文体」を心がけたが、それは奇しくも、大学入試への出題という形で示されることになった。18歳選挙権付与という新しい日本の現実を考えると、非常にうれしい結果だ。いや、学術会議の提言がほぼ全文引用されるという「想定外の結果」自体が、インパクトを放つ「事件」のように感じる。今後も提言作成に当たっては、高校レベルの読みやすさを心がけたい。

インパクト・レポート作成責任者
第23期科学者委員会男女共同参画分科会委員長
井野瀬 久美恵